

I 救 急 編

◎ 令和6年4月1日現在の救急業務実施体制

○ 消防本部数	720本部	【第1表参照】
○ 救急業務実施市町村数	1,690市町村	【第2表参照】
○ 救急業務未実施町村数	29町村	【第3表参照】
○ 救急隊数	5,415隊	【第4表及び第10表参照】
うち救急救命士運用隊数	5,396隊	
○ 救急隊員数	6万7,006人	【第5表参照】
○ 救急救命士資格を有する消防職員数	4万4,919人	【第8表参照】
うち救急隊員として運用している救急救命士数	3万1,014人	【第9表参照】
○ 救急自動車保有台数	6,640台	【第12表参照】
	(うち高規格救急車6,561台)	

◎ 令和5年中の救急自動車による救急業務実施状況

○ 救急出動件数	763万8,558件	【第15表参照】
○ 搬送人員	664万1,420人	【第15表参照】
うち高齢者（満65歳以上）	409万3,552人（61.6%）	【第29表参照】
うち軽症（外来診療）	321万8,832人（48.5%）	【第33表参照】
○ 現場到着所要時間	全国平均約10.0分	【第49図参照】
○ 病院収容所要時間	全国平均約45.6分	【第49図参照】

第1章 救急業務実施体制の状況

1 消防本部及び救急業務実施市町村

(1) 概要

令和6年4月1日現在の消防本部数は720本部（単独432本部、組合288本部）となっており、全ての消防本部において救急業務が実施されている（第1表参照）。

救急業務実施体制を市町村単位でみると、消防本部・署を設置して救急業務を実施している市町村及びこれらの市町村に事務委託して救急業務を実施している市町村は、令和6年4月1日現在、全国1,719市町村（東京都の特別区の存する区域は1つの市として集計。以下同じ。）のうち1,690市町村（98.3%、793市、736町、161村）となっている（第2表、別表1参照）。

第1表 消防本部数の推移

区 分 \ 年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
単 独	439	437	437	436	435	434	432
組 合	289	289	289	288	288	288	288
計	728	726	726	724	723	722	720

（注） 各年とも4月1日現在の数値である。

第2表 救急業務実施市町村数の推移

区 分 \ 年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
救急業務 実施市町村数	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690
対前年 増減数	0	0	0	0	0	0	0
対前年 増減率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（注） 各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 実施形態

救急業務実施市町村の中には、人口規模、事故の発生状況、地域の地理的条件等から市町村ごとに単独で実施するよりも複数市町村が共同で実施した方がより効果的であるとの理由により、事務委託又は一部事務組合（広域連合を含む。以下同じ。）による広域的共同処理方式を取り入れている市町村が多い。救急業務を実施している 1,690 市町村のうち、単独方式による市町村が 432 市町村（25.6%）、一部事務組合方式による市町村が 1,114 市町村（65.9%）、事務委託方式による市町村が 144 市町村（8.5%）となっており、広域的共同処理方式によるものが、全体の 74.4%を占めている（第3表、別表1参照）。

第3表 救急業務実施状況の推移

区分 \ 年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
全市町村数	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719
救急業務 実施市町村数	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)
うち 単独方式	439 (26.0)	437 (25.9)	437 (25.9)	436 (25.8)	435 (25.7)	434 (25.7)	432 (25.6)
うち 一部事務組合方式	1,108 (65.6)	1,110 (65.7)	1,110 (65.7)	1,109 (65.6)	1,109 (65.6)	1,109 (65.6)	1,114 (65.9)
うち 事務委託方式	143 (8.5)	143 (8.5)	143 (8.5)	145 (8.6)	146 (8.6)	147 (8.7)	144 (8.5)
救急業務 未実施町村数	29 (1.7)	29 (1.7)	29 (1.7)	29 (1.7)	29 (1.7)	29 (1.7)	29 (1.7)

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 「救急業務実施市町村」の欄の（ ）内の数値は「全市町村数」に占める割合（単位%）を示す。

3 「うち単独方式」、「うち一部事務組合方式」、「うち事務委託方式」の欄の（ ）内の数値は「救急業務実施市町村数」に占める割合（単位%）を示す。

(3) 救急業務の実施体制のない地域における補完体制

救急業務の実施体制のない地域においては、役場内に患者搬送車を置き、役場の職員が傷病者の搬送を実施する「役場救急」を行っている。

令和6年4月1日現在、救急業務の実施体制のない地域は、29 町村（全市町村 1,719 市町村の約 1.7%）である（第3表参照）。

2 救急隊、救急隊員、救急自動車等

(1) 救急隊

令和6年4月1日現在、救急隊は、救急業務を実施している1,690市町村に5,415隊配備されており、前年の5,359隊に比べて56隊(1.0%)増加している(第4表参照)。

第4表 救急隊数の推移

(単位: 隊)

区分 \ 年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
救急隊数	5,179	5,215	5,270	5,302	5,328	5,359	5,415
対前年増減数	39	36	55	32	26	31	56
対前年増減率(%)	0.8	0.7	1.1	0.6	0.5	0.6	1.0

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 救急隊員及び准救急隊員

令和6年4月1日現在、救急隊員数は、6万7,006人(うち女性は1,929人(2.9%))となっており、前年の6万6,616人に比べて390人(0.6%)増加している(第5表参照)。

救急隊員の専任・兼任の状況についてみると、救急業務のみに専従している専任隊員は、2万1,431人(32.0%)(うち女性は972人(4.5%))となっており、救急業務以外の消防業務を兼務している兼任隊員は4万5,575人(68.0%)(うち女性は957人(2.1%))となっている(第7図、別表2の1及び別表2の2参照)。

また、消防職員のうち、救急隊員の資格を有している職員は、13万4,023人(前年13万2,887人)(うち女性は4,412人(3.3%))となっている(第8表参照)。

なお、消防職員の救急資格の状況についてみると、救急隊員の行う応急処置等の範囲の拡大に対応した救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。)及び旧救急Ⅱ課程修了者は、それぞれ7万7,898人、9,479人となっている(第8表参照)。

これを救急隊員についてみると、救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。)は、3万1,253人、旧救急Ⅱ課程修了者は2,299人となっている(第5表、第6図参照)。

また、近年の人口減少や厳しい財政状況などにより、過疎地域や離島においては、救急隊が配置できない地域や時間帯が生じるなど、救急業務の空白が生じつ

つある中で、平成 28 年 12 月に消防法施行令の一部を改正する政令（平成 28 年政令第 379 号）を公布し、平成 29 年 4 月 1 日から過疎地域及び離島において、市町村が適切な救急業務の実施を図るための措置として総務省令で定める事項を記載した計画（実施計画）を定めたときには、救急隊員 2 人と准救急隊員 1 人による救急隊の編成が可能となった。

准救急隊員は、救急業務に関する基礎的な講習の課程（92 時間）を修了した常勤の消防職員等とされており、例えば、常勤の消防職員と併任され上記課程を修了した役場職員などを想定している。また、同課程の講習を受けた者以外に、上記課程修了と同等以上の学識経験を有する者についても准救急隊員とすることができることとしており、医師、保健師、看護師、准看護師、救急救命士及び救急科（250 時間）を修了した者としている。令和 6 年 4 月 1 日現在、准救急隊員は 12 人（うち女性は 1 人（8.3%））となっている（第 8 表参照）。

(3) 救急救命士運用隊、救急救命士の資格を有する消防職員及び救急隊員

救急隊 1 隊の 3 人の救急隊員のうち、1 人以上を救急救命士としている救急救命士運用隊数は、令和 6 年 4 月 1 日現在、全救急隊 5,415 隊のうち 5,396 隊となっており、前年の 5,339 隊に比べて 57 隊(1.1%)増加している。これは、全救急隊の 99.6%となっている(第 9 表、第 10 表及び第 11 図参照)。

救急救命士の資格を有する消防職員数は 4 万 4,919 人、救急隊員数は 3 万 3,350 人となっている。そのうち、運用している救急救命士数は 3 万 1,014 人であり、現在、救急救命士を運用していない消防本部は、東京都の三宅村消防本部のみとなっている(第 8 表、第 9 表、及び別表 2 の 3 参照)。

第 5 表 救急隊員の資格状況

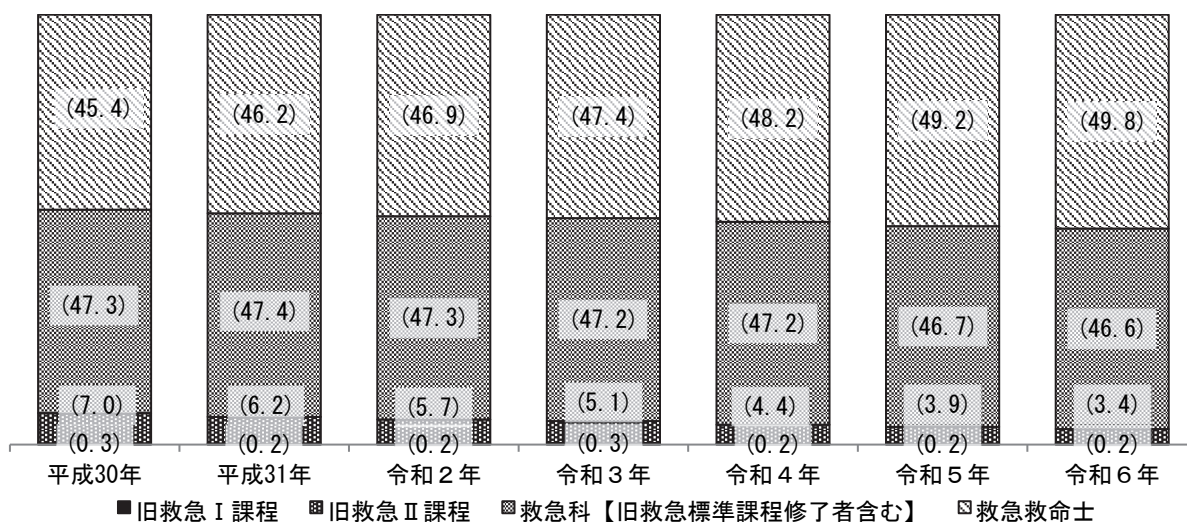
(単位:人)

区 分 \ 年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和5年～ 令和6年 増減数
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)	167 (0)	136 (0)	112 (0)	208 (0)	150 (0)	136 (0)	104 (0)	▲ 32 (0)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)	4,419 (5)	3,955 (4)	3,648 (5)	3,330 (5)	2,887 (6)	2,586 (4)	2,299 (7)	▲ 287 (3)
救急救命士 【旧救急標準課程修了者含む】 (うち女性)	29,703 (347)	30,181 (400)	30,516 (419)	30,777 (479)	31,054 (587)	31,127 (591)	31,253 (643)	126 (52)
救急救命士 (うち女性)	28,482 (952)	29,451 (991)	30,255 (1,051)	30,866 (1,125)	31,762 (1,175)	32,767 (1,256)	33,350 (1,279)	583 (23)
救急隊員総数 (うち女性)	62,771 (1,304)	63,723 (1,395)	64,531 (1,475)	65,181 (1,609)	65,853 (1,768)	66,616 (1,851)	67,006 (1,929)	390 (78)

(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

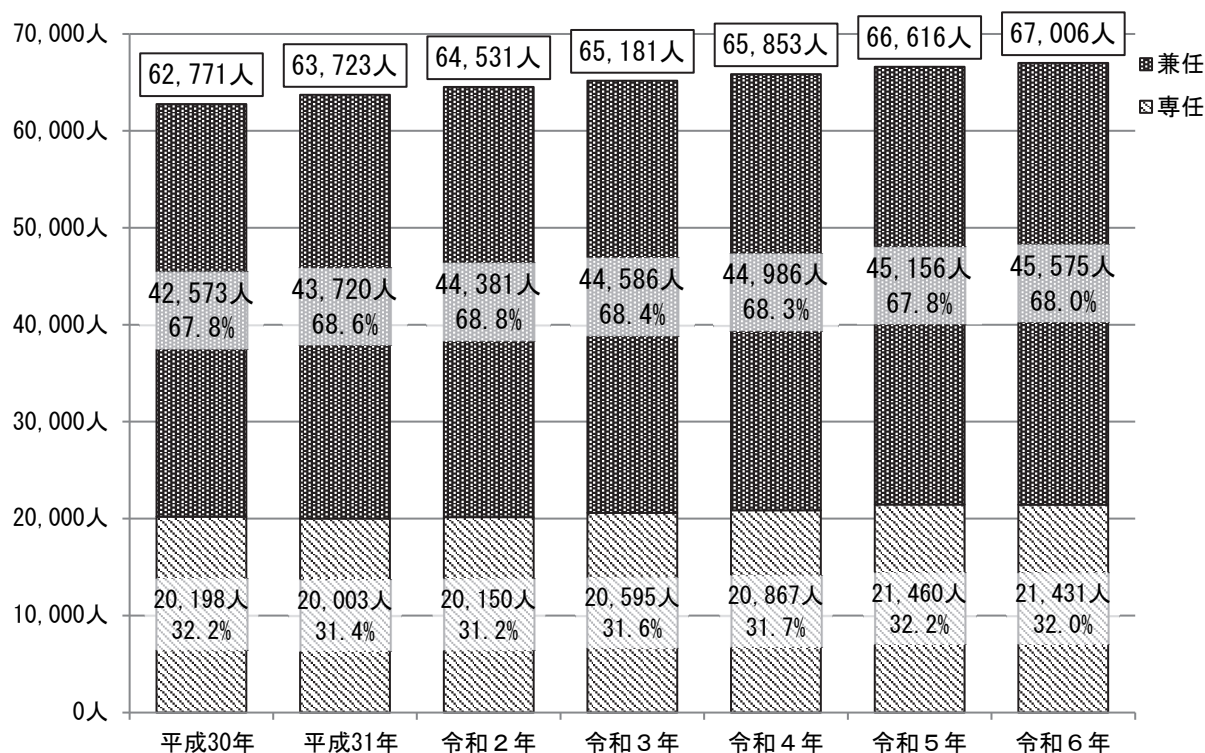
第 6 図 救急隊員の資格状況の割合

(単位:%)



(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

第7図 救急隊員の専任・兼任状況の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第8表 消防職員の救急資格の状況

(単位:人)

区 分	年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和5年～ 令和6年 増減数
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)		4,119 (18)	3,789 (24)	3,797 (17)	2,879 (60)	2,611 (29)	2,232 (28)	1,938 (32)	1,727 (27)	▲ 211 (▲ 5)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)		17,624 (117)	16,329 (115)	15,186 (130)	13,526 (124)	12,360 (116)	11,285 (123)	10,480 (126)	9,479 (104)	▲ 1,001 (▲ 22)
救急科修了者 【救急標準課程修了者を含む】 (うち女性)		64,336 (1,094)	67,168 (1,172)	70,251 (1,286)	71,245 (1,343)	73,564 (1,485)	75,346 (1,716)	76,681 (1,806)	77,898 (1,956)	1,217 (150)
救急救命士 (うち女性)		35,775 (1,546)	37,143 (1,639)	38,388 (1,711)	40,043 (1,870)	41,266 (2,013)	42,495 (2,128)	43,788 (2,247)	44,919 (2,325)	1,131 (78)
救急隊員資格者 (うち女性)		121,854 (2,775)	124,429 (2,950)	127,622 (3,144)	127,693 (3,397)	129,801 (3,643)	131,358 (3,995)	132,887 (4,211)	134,023 (4,412)	1,136 (201)
准救急隊員 (うち女性)			19 (2)	18 (2)	13 (0)	17 (1)	16 (1)	15 (1)	12 (1)	▲ 3 (0)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第9表 都道府県別の救急救命士運用状況

(令和6年4月1日現在 単位：隊、人)

区分 都道府県名	救急隊					救急隊員			
	救急隊 総数 (a)	うち救命士 運用隊数 (b)	比 率 (b)/(a)	うち救命士 常時運用隊 (c)	比 率 (c)/(a)	総 数 (a)	救命士 有資格者 (b)	うち運用 救命士 (c)	比 率 (c)/(b)
北海道	332	328	98.8%	283	85.2%	4,705	2,655	2,365	89.1%
青森	86	86	100.0%	79	91.9%	1,374	556	519	93.3%
岩手	85	85	100.0%	81	95.3%	1,232	481	456	94.8%
宮城	103	103	100.0%	92	89.3%	1,172	542	520	95.9%
秋田	77	77	100.0%	75	97.4%	1,238	440	403	91.6%
山形	66	66	100.0%	64	97.0%	735	351	329	93.7%
福島	122	121	99.2%	112	91.8%	1,552	603	570	94.5%
茨城	153	153	100.0%	136	88.9%	2,500	1,074	968	90.1%
栃木	92	92	100.0%	89	96.7%	1,138	591	563	95.3%
群馬	96	96	100.0%	89	92.7%	1,104	545	518	95.0%
埼玉	237	237	100.0%	228	96.2%	2,173	1,459	1,331	91.2%
千葉	234	234	100.0%	230	98.3%	2,464	1,322	1,214	91.8%
東京	281	280	99.6%	279	99.3%	3,055	2,267	2,248	99.2%
神奈川	257	257	100.0%	245	95.3%	2,257	1,753	1,681	95.9%
新潟	133	133	100.0%	128	96.2%	1,679	793	749	94.5%
富山	57	57	100.0%	46	80.7%	526	295	271	91.9%
石川	58	58	100.0%	57	98.3%	808	359	336	93.6%
福井	50	50	100.0%	50	100.0%	542	252	245	97.2%
山梨	54	54	100.0%	51	94.4%	719	313	262	83.7%
長野	121	121	100.0%	110	90.9%	1,760	718	681	94.8%
岐阜	129	129	100.0%	119	92.2%	1,722	720	638	88.6%
静岡	140	140	100.0%	139	99.3%	1,726	840	780	92.9%
愛知	256	256	100.0%	247	96.5%	4,246	1,747	1,460	83.6%
三重	108	105	97.2%	92	85.2%	1,737	603	561	93.0%
滋賀	59	59	100.0%	59	100.0%	910	374	340	90.9%
京都	90	90	100.0%	81	90.0%	1,285	568	550	96.8%
大阪	262	262	100.0%	260	99.2%	3,164	1,838	1,735	94.4%
兵庫	203	203	100.0%	200	98.5%	2,299	1,345	1,277	94.9%
奈良	72	72	100.0%	72	100.0%	926	345	331	95.9%
和歌山	68	68	100.0%	65	95.6%	804	334	314	94.0%
鳥取	31	31	100.0%	30	96.8%	560	211	184	87.2%
島根	69	69	100.0%	50	72.5%	643	281	278	98.9%
岡山	103	103	100.0%	98	95.1%	1,803	537	505	94.0%
広島	131	131	100.0%	123	93.9%	1,195	744	691	92.9%
山口	75	75	100.0%	75	100.0%	911	422	382	90.5%
徳島	44	44	100.0%	32	72.7%	597	248	237	95.6%
香川	45	45	100.0%	41	91.1%	588	298	247	82.9%
愛媛	80	79	98.8%	71	88.8%	718	394	366	92.9%
高知	50	50	100.0%	46	92.0%	719	341	326	95.6%
福岡	180	178	98.9%	169	93.9%	1,684	856	810	94.6%
佐賀	43	43	100.0%	43	100.0%	564	230	226	98.3%
長崎	80	76	95.0%	69	86.3%	865	392	366	93.4%
熊本	106	104	98.1%	95	89.6%	1,161	474	436	92.0%
大分	60	60	100.0%	55	91.7%	714	378	349	92.3%
宮崎	45	45	100.0%	43	95.6%	538	264	253	95.8%
鹿児島	118	117	99.2%	94	79.7%	1,208	659	610	92.6%
沖縄	74	74	100.0%	69	93.2%	986	538	533	99.1%
合計	5,415	5,396	99.6%	5,061	93.5%	67,006	33,350	31,014	93.0%

- (注) 1 「救命士運用隊」とは、特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に、救急救命士の資格を持つ救急隊員が搭乗し、医師からの指示体制を整えている救急隊をいう。
- 2 「救命士常時運用隊」とは、24 時間 365 日全ての救急事案で救急救命士が搭乗する体制としている救急隊をいう。
- 3 「運用救命士」とは、救急救命士の資格を有する消防職員であって、うち救急隊員として救急救命士運用されている者をいう。

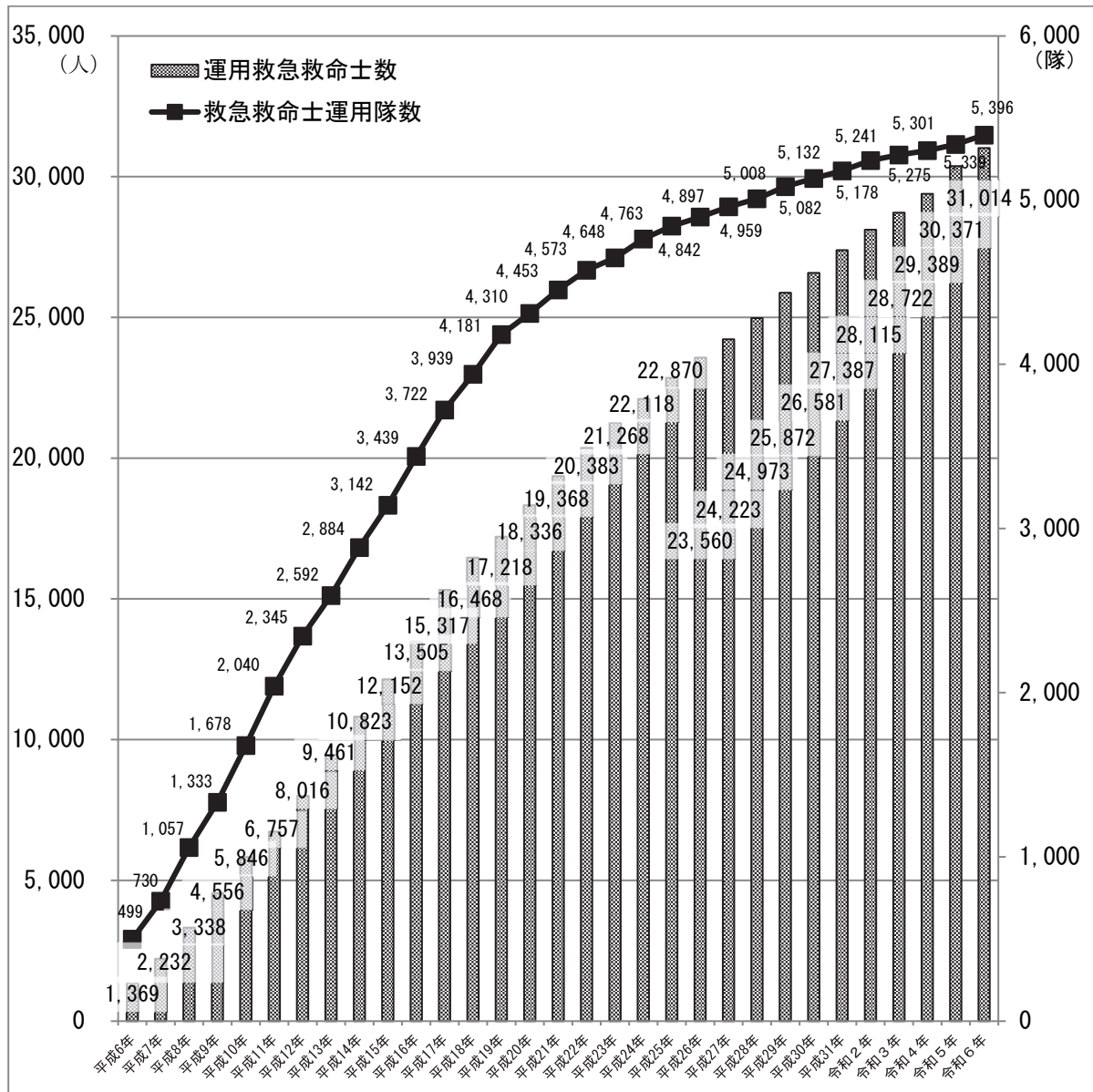
第10表 救急救命士の運用推移

(単位: 隊)

区分 \ 年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年
救急隊数	5,004	5,028	5,069	5,090	5,140	5,179	5,215	5,270	5,302	5,328	5,359	5,415
救急救命士 運用隊数	4,842	4,897	4,959	5,008	5,082	5,132	5,178	5,241	5,275	5,301	5,339	5,396
割合(%)	96.8	97.4	97.8	98.4	98.9	99.1	99.3	99.4	99.5	99.5	99.6	99.6

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第11図 運用救急救命士数・救急救命士運用隊数の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(4) 救急自動車

救急自動車の保有台数は、非常用を含め 6,640 台となっており、前年の 6,591 台に比べて 49 台(0.7%)増加している。そのうち高規格救急自動車の台数は 6,561 台となっている(第 12 表、第 13 図及び別表 2 の 1 参照)。

救急自動車等は、交通安全対策特別交付金を含む一般財源、国庫補助金又は民間団体等からの寄贈により整備を図っている。

第12表 救急自動車数の推移

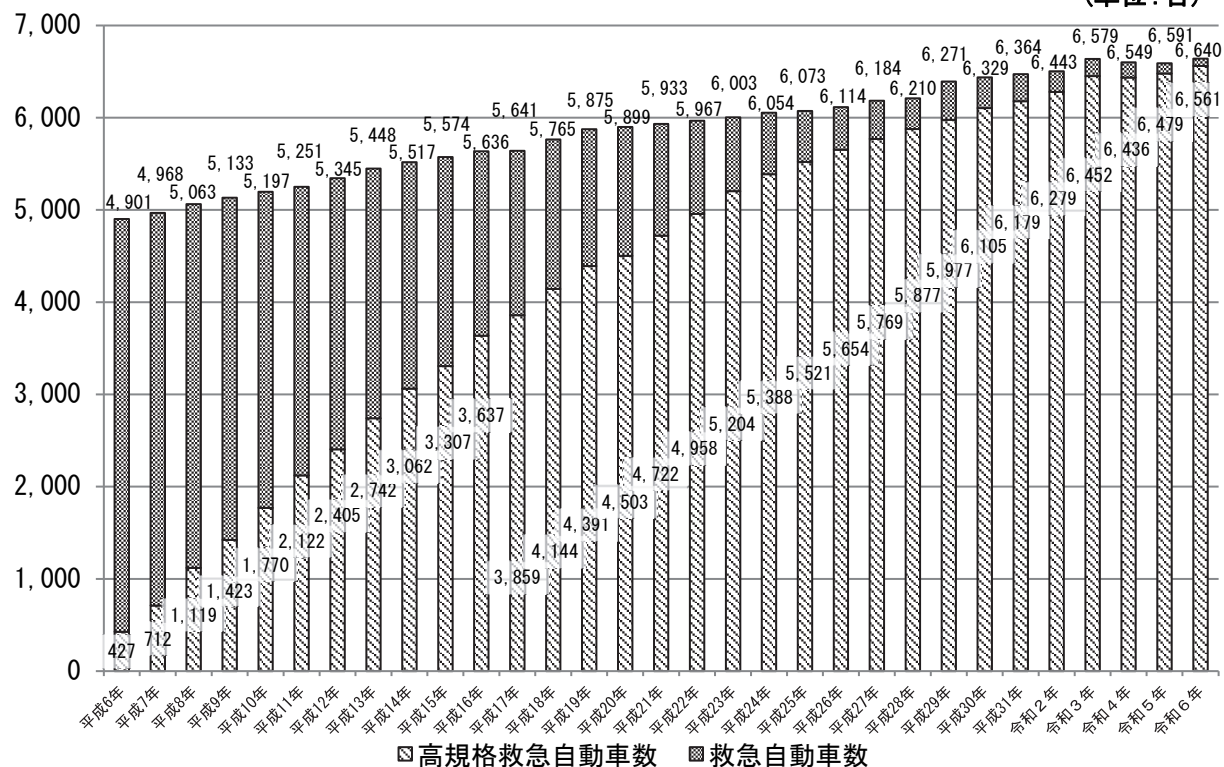
(単位: 台)

区 分 \ 年	平 成 25年	平 成 26年	平 成 27年	平 成 28年	平 成 29年	平 成 30年	平 成 31年	令 和 2 年	令 和 3 年	令 和 4 年	令 和 5 年	令 和 6 年
救急自動車数 (高規格車数)	6,073 (5,521)	6,114 (5,654)	6,184 (5,769)	6,210 (5,877)	6,271 (5,977)	6,329 (6,105)	6,364 (6,179)	6,443 (6,279)	6,579 (6,452)	6,549 (6,436)	6,591 (6,479)	6,640 (6,561)
対前年増減 (高規格車数)	19 (133)	41 (133)	70 (115)	26 (108)	61 (100)	58 (128)	35 (74)	79 (100)	136 (173)	▲ 30 (▲ 16)	42 (43)	49 (82)
対前年増減率(%) (高規格車数)	0.3 (2.5)	0.7 (2.4)	1.1 (2.0)	0.4 (1.9)	1.0 (1.7)	0.9 (2.1)	0.6 (1.2)	1.2 (1.6)	2.1 (2.8)	▲ 0.5 (▲ 0.2)	0.6 (0.7)	0.7 (1.3)

(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

第13図 高規格救急自動車数と救急自動車数の推移

(単位: 台)



(注) 1 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

2 東日本大震災の影響により平成 23 年の高規格車数については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

3 高速自動車国道等における救急業務

令和6年4月1日現在の高速自動車国道、瀬戸中央自動車道及び神戸淡路鳴門自動車道(以下、「高速自動車国道等」という。)の供用延長は9,329 kmとなっており、全ての区間における救急業務を市町村の消防機関が実施している。

高速自動車国道等の救急業務を実施している消防本部は、全国720本部の56.7%にあたる408本部となっており、これらの消防本部の高速自動車国道等への令和5年中救急出動件数は8,522件、搬送人員は7,365人となっている(第14表参照)。

第14表 高速自動車国道等における救急出動件数及び搬送人員の推移

年 区 分	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
出動件数(件)	9,675	9,545	9,132	6,457	6,680	7,472	8,522
搬送人員(人)	9,240	8,865	8,509	5,862	5,741	6,470	7,365

(注) 各年とも1月から12月までの数値である。以後特段の注釈の無い限り同様とする。

第2章 救急業務の実施状況

1 救急業務の実施状況概要（救急出動件数及び搬送人員）

令和5年中の救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、764万987件（対前年比40万8,869件増、5.7%増）、搬送人員は664万3,379人（対前年比42万4,080人増、6.8%増）となっている（第15表、第16図参照）。

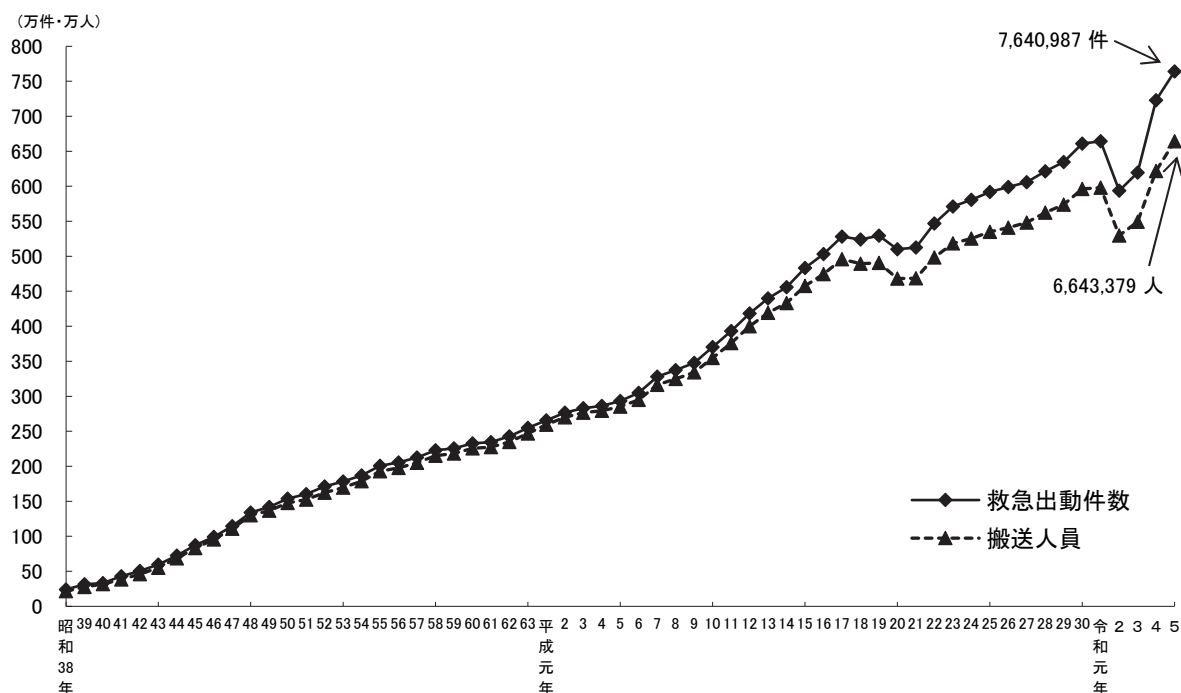
そのうち救急自動車による救急出動件数は763万8,558件（対前年比40万8,986件増、5.7%増）、搬送人員は664万1,420人（対前年比42万4,137人増、6.8%増）で救急出動件数、搬送人員ともに増加した（第15表、別表3及び別表4参照）。

救急自動車は、1日平均2万928件（前年1万9,807件）、約4.1秒に1回（前年約4.4秒に1回）の割合で出動したことになる。

第15表 救急自動車、消防防災ヘリコプターによる
救急出動件数及び搬送人員の推移

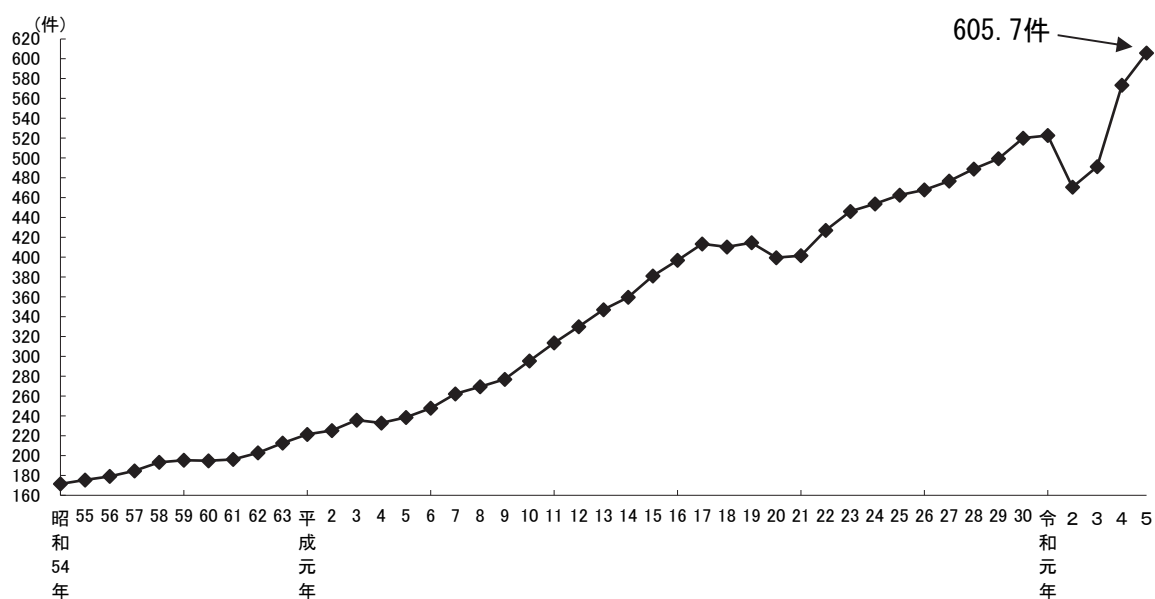
区 分 年	救急出動件数					搬送人員				
	全出動件数			増加数		全搬送人員			増加数	
		うち 救急自動車に よる 件数	うち 消防防災ヘリに よる 件数	前年比 (%)	うち 救急自動車に よる増加数 前年比 (%)		うち 救急自動車に よる 人員	うち 消防防災ヘリに よる 人員	前年比 (%)	うち 救急自動車に よる増加数 前年比 (%)
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	25,132 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)	4,355 (0.1)
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	341,456 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)	296,546 (6.3)
平成23年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482 (4.5)	243,973 (4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801 (4.1)	203,192 (4.1)
平成24年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599 (1.7)	94,800 (1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514 (1.3)	67,573 (1.3)
平成25年	5,918,939	5,915,683	3,256	113,238 (2.0)	113,228 (2.0)	5,348,623	5,346,087	2,536	95,796 (1.8)	95,785 (1.8)
平成26年	5,988,377	5,984,921	3,456	69,438 (1.2)	69,238 (1.2)	5,408,635	5,405,917	2,718	60,012 (1.1)	59,830 (1.1)
平成27年	6,058,190	6,054,815	3,375	69,813 (1.2)	69,894 (1.2)	5,481,252	5,478,370	2,882	72,617 (1.3)	72,453 (1.3)
平成28年	6,213,628	6,209,964	3,664	155,438 (2.6)	155,149 (2.6)	5,624,034	5,621,218	2,816	142,782 (2.6)	142,848 (2.6)
平成29年	6,345,517	6,342,147	3,370	131,889 (2.1)	132,183 (2.1)	5,738,664	5,736,086	2,578	114,630 (2.0)	114,868 (2.0)
平成30年	6,608,341	6,605,213	3,128	262,824 (4.1)	263,066 (4.1)	5,962,613	5,960,295	2,318	223,949 (3.9)	224,209 (3.9)
令和元年	6,642,772	6,639,767	3,005	34,431 (0.5)	34,554 (0.5)	5,980,258	5,978,008	2,250	17,645 (0.3)	17,713 (0.3)
令和2年	5,935,694	5,933,277	2,417	▲ 707,078 (▲10.6)	▲ 706,490 (▲10.6)	5,295,727	5,293,830	1,897	▲ 684,531 (▲11.4)	▲ 684,178 (▲11.4)
令和3年	6,196,069	6,193,581	2,488	260,375 (4.4)	260,304 (4.4)	5,493,658	5,491,744	1,914	197,931 (3.7)	197,914 (3.7)
令和4年	7,232,118	7,229,572	2,546	1,036,049 (16.7)	1,035,991 (16.7)	6,219,299	6,217,283	2,016	725,641 (13.2)	725,539 (13.2)
令和5年	7,640,987	7,638,558	2,429	408,869 (5.7)	408,986 (5.7)	6,643,379	6,641,420	1,959	424,080 (6.8)	424,137 (6.8)

第16図 救急出動件数及び搬送人員の推移



令和5年中の消防防災ヘリコプターを含む救急出動件数764万987件について、人口1万人当たりの平均救急出動件数は605.7件である。救急自動車のみでは763万8,558件となっている。救急自動車のみを都道府県別にみると、東京都の92万4,100件が最も多く、鳥取県の3万887件が最も少なくなっている（第17図、別表3参照）。

第17図 人口1万人当たりの平均救急出動件数の推移



(注) 平均救急出動件数は、管轄市町村の救急出動件数から、それぞれ直近の国勢調査人口（確定値）による管轄人口を基準に算出した値である。

2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員

(1) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

1. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員の概要

令和5年中の救急自動車による救急出動件数のうち、最も多い事故種別は急病517万4,494件（67.7%）であり、続いて一般負傷118万5,397件（15.5%）、転院搬送55万6,367件（7.3%）、交通事故39万9,577件（5.2%）となっている。これらの救急出動件数について前年と比較すると、いずれも増加している（第18表、第20図参照）。

令和5年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い事故種別は急病449万5,904人（67.7%）で、続いて一般負傷105万9,922人（16.0%）、転院搬送55万2,422人（8.3%）、交通事故36万549人（5.4%）となっている（第19表参照）。

なお、令和5年中の救急自動車による救急出動件数のうち、不搬送（傷病者又はその関係者が搬送を拒んだ場合や明らかに死亡している場合又は医師が死亡していると診断した場合に医療機関等へ搬送しないものをいう。）件数は102万9,650件で全体の13.5%となっている。

第18表 事故種別の救急出動件数対前年比 （単位：件）

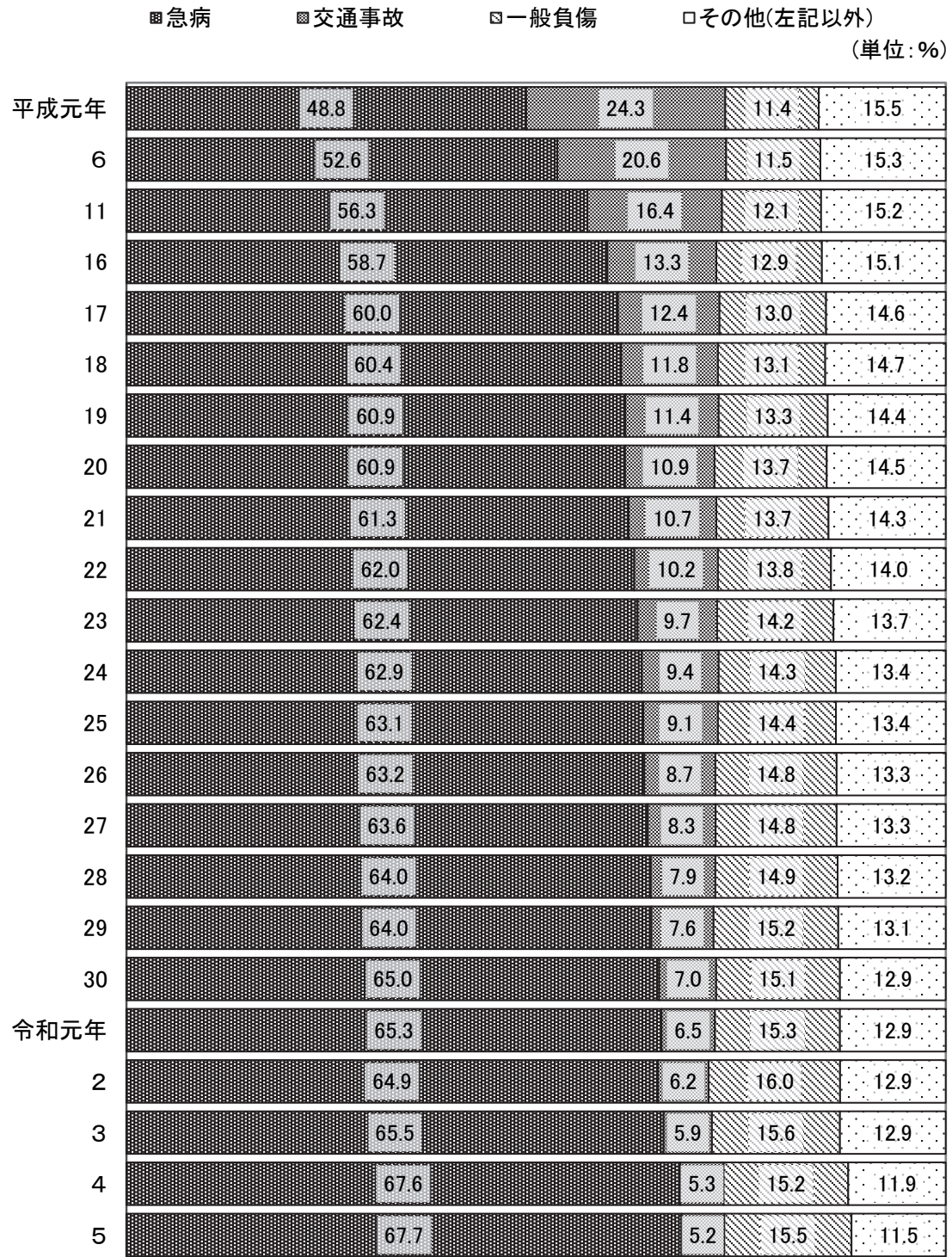
区分 事故種別	令和5年中		令和4年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	5,174,494	67.7	4,884,630	67.6	289,864	5.9
交通事故	399,577	5.2	382,301	5.3	17,276	4.5
一般負傷	1,185,397	15.5	1,101,281	15.2	84,116	7.6
加害	27,126	0.4	26,786	0.4	340	1.3
自損行為	64,146	0.8	60,327	0.8	3,819	6.3
労働災害	60,576	0.8	58,576	0.8	2,000	3.4
運動競技	41,900	0.5	35,708	0.5	6,192	17.3
火災	24,029	0.3	22,369	0.3	1,660	7.4
水難	4,662	0.1	4,719	0.1	▲ 57	▲ 1.2
自然災害	653	0.0	623	0.0	30	4.8
転院搬送	556,367	7.3	537,359	7.4	19,008	3.5
その他	99,631	1.3	114,893	1.6	▲ 15,262	▲ 13.3
合計	7,638,558	100	7,229,572	100	408,986	5.7

第19表 事故種別の搬送人員対前年比 （単位：人）

区分 事故種別	令和5年中		令和4年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,495,904	67.7	4,186,450	67.3	309,454	7.4
交通事故	360,549	5.4	347,372	5.6	13,177	3.8
一般負傷	1,059,922	16.0	985,958	15.9	73,964	7.5
加害	19,147	0.3	18,938	0.3	209	1.1
自損行為	42,977	0.6	40,256	0.6	2,721	6.8
労働災害	58,752	0.9	56,814	0.9	1,938	3.4
運動競技	40,766	0.6	34,890	0.6	5,876	16.8
火災	4,997	0.1	4,937	0.1	60	1.2
水難	1,808	0.0	1,879	0.0	▲ 71	▲ 3.8
自然災害	382	0.0	449	0.0	▲ 67	▲ 14.9
転院搬送	552,422	8.3	532,216	8.6	20,206	3.8
その他	3,794	0.1	7,124	0.1	▲ 3,330	▲ 46.7
合計	6,641,420	100	6,217,283	100	424,137	6.8

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第20図 事故種別の救急出動件数と構成比の推移



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 事故種別（急病）の疾病分類と年齢区分

令和5年中の救急自動車による急病の搬送人員 449 万 5,904 人の疾病分類別、年齢区分別、傷病程度別の状況を示したのが第21表、第23表及び第24表である。疾病分類別でみると、脳疾患、心疾患等を含む循環器系が多く、62万6,046人（13.9%）となっている。特に高齢者ではその割合が高くなっており、17.6%を占めている（第21表、第22図参照）。

また、傷病程度別年齢区分でみると、全体では中等症（入院診療）以上（傷病程度「その他」を除く。）の割合は、51.4%となっているが、高齢者では62.6%と高くなっている（第24表参照）。

第21表 急病の疾病分類別の年齢区分別搬送人員（令和5年 単位：人）

年齢区分 分類項目		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
循環器系	脳疾患	8 (0.4)	2,162 (0.9)	1,880 (1.5)	59,500 (4.6)	214,808 (7.6)	278,358 (6.2)
	心疾患等	22 (1.0)	445 (0.2)	1,297 (1.0)	64,980 (5.0)	280,944 (10.0)	347,688 (7.7)
消化器系		71 (3.3)	10,659 (4.3)	9,575 (7.6)	134,958 (10.3)	219,099 (7.8)	374,362 (8.3)
呼吸器系		176 (8.2)	28,805 (11.6)	13,669 (10.9)	76,482 (5.9)	314,934 (11.2)	434,066 (9.7)
精神系		1 (0.0)	291 (0.1)	4,275 (3.4)	69,254 (5.3)	18,981 (0.7)	92,802 (2.1)
感覚系		10 (0.5)	6,138 (2.5)	9,511 (7.6)	64,607 (4.9)	90,544 (3.2)	170,810 (3.8)
泌尿器系		6 (0.3)	336 (0.1)	1,667 (1.3)	65,488 (5.0)	88,881 (3.2)	156,378 (3.5)
新生物		1 (0.0)	42 (0.0)	95 (0.1)	13,359 (1.0)	55,310 (2.0)	68,807 (1.5)
その他		885 (41.0)	29,772 (12.0)	20,722 (16.5)	190,601 (14.6)	398,102 (14.1)	640,082 (14.2)
症状・徴候・診断名 不明確の状態		978 (45.3)	168,876 (68.2)	62,912 (50.1)	567,218 (43.4)	1,132,567 (40.2)	1,932,551 (43.0)
合計		2,158 (100)	247,526 (100)	125,603 (100)	1,306,447 (100)	2,814,170 (100)	4,495,904 (100)

（注）1 年齢区分は、次によっている。

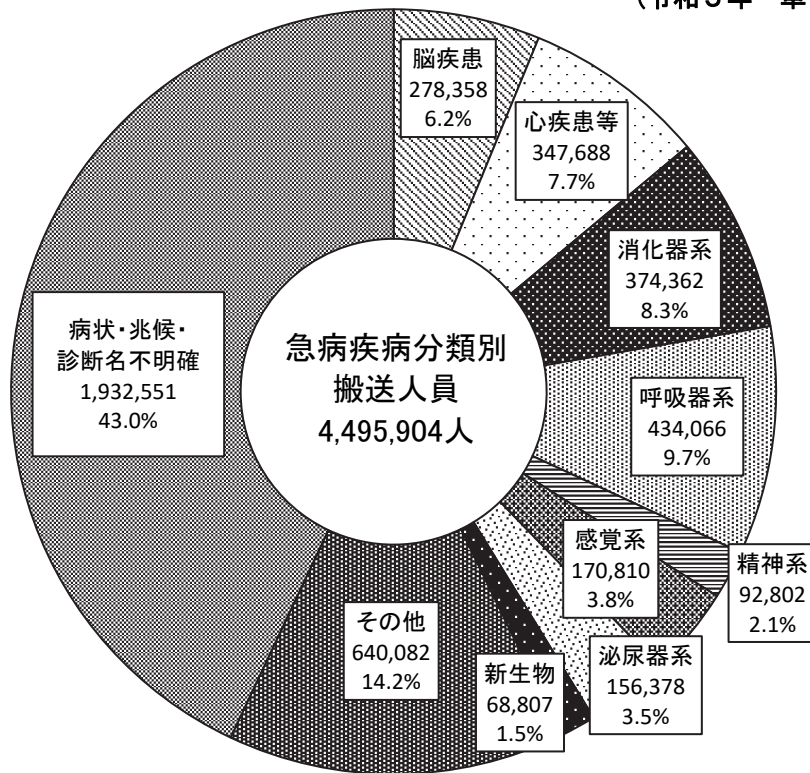
- （1）新生児：生後28日未満の者
- （2）乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- （3）少年：満7歳以上満18歳未満の者
- （4）成人：満18歳以上満65歳未満の者
- （5）高齢者：満65歳以上の者

2 （ ）内は、構成比(単位：％)を示す。

3 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第22図 急病の疾病分類別の搬送人員

(令和5年 単位:人)



(注) 1 急病とは、疾病が原因で医療機関に搬送されたものであり、初診時の医師の診断名（傷病名）により10分類されている。傷病名はWHO(世界保健機関)で定める国際疾病分類(ICD10)により分類されたものである。

- (1) 「脳疾患」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0904 脳梗塞」及び「a-0905 その他の脳血管疾患」をいう。
- (2) 「心疾患等」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0901 高血圧性疾患」から「a-0903 その他の心疾患」まで及び「a-0906 その他循環器系の疾患」をいう。
- (3) 「消化器系」とは、「XI消化器系の疾患」をいう。
- (4) 「呼吸器系」とは、「X呼吸器系の疾患」をいう。
- (5) 「精神系」とは、「V精神及び行動の障害」をいう。
- (6) 「感覚系」とは、「VI神経系の疾患」、「VII眼及び付属器の疾患」及び「VIII耳及び乳様突起の疾患」をいう。
- (7) 「泌尿器系」とは、「XIV腎尿路生殖器系の疾患」をいう。
- (8) 「新生物」とは、「II新生物」をいう。
- (9) 「その他」とは、上記以外の大分類項群「I・III・IV・XII・XIII・XV・XVI・XVII・XIX・XX・XXI」に分類されるもの及び医療機関以外に搬送されたものをいう。
- (10) 「症状・徴候・診断名不明確の状態」とは、「XVIII症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」をいう。

なお、「〇〇の疑い」は全てその傷病名により分類する。

- 2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第23表 急病の疾病分類別の傷病程度別の搬送人員 (令和5年 単位:人)

傷病程度 分類項目		死 亡	重 症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽 症 (外来診療)	その他	合 計
循環器系	脳疾患	1,508 (2.0)	61,663 (20.1)	171,419 (8.9)	43,768 (2.0)	0 (0.0)	278,358 (6.2)
	心疾患等	31,920 (43.3)	68,793 (22.5)	160,391 (8.3)	86,584 (4.0)	0 (0.0)	347,688 (7.7)
消化器系		952 (1.3)	17,752 (5.8)	190,549 (9.9)	165,109 (7.6)	0 (0.0)	374,362 (8.3)
呼吸器系		2,844 (3.9)	35,819 (11.7)	253,170 (13.1)	142,233 (6.5)	0 (0.0)	434,066 (9.7)
精神系		9 (0.0)	1,390 (0.5)	17,533 (0.9)	73,870 (3.4)	0 (0.0)	92,802 (2.1)
感覚系		96 (0.1)	2,982 (1.0)	53,359 (2.8)	114,373 (5.2)	0 (0.0)	170,810 (3.8)
泌尿器系		328 (0.4)	5,939 (1.9)	66,767 (3.5)	83,344 (3.8)	0 (0.0)	156,378 (3.5)
新生物		2,380 (3.2)	12,344 (4.0)	45,805 (2.4)	8,278 (0.4)	0 (0.0)	68,807 (1.5)
その他		3,833 (5.2)	28,387 (9.3)	264,779 (13.7)	343,083 (15.7)	0 (0.0)	640,082 (14.2)
症状・徴候・診断名 不明確の状態		29,892 (40.5)	71,020 (23.2)	705,593 (36.6)	1,125,148 (51.5)	898 (100)	1,932,551 (43.0)
合 計		73,762 (100)	306,089 (100)	1,929,365 (100)	2,185,790 (100)	898 (100)	4,495,904 (100)

第24表 急病の傷病程度別の年齢区分別の搬送人員 (令和5年 単位:人)

年齢区分 傷病程度	新生児	乳幼児	少 年	成 人	高齢者	合 計
死 亡	54 (2.5)	243 (0.1)	98 (0.1)	8,058 (0.6)	65,309 (2.3)	73,762 (1.6)
重 症 (長期入院)	120 (5.6)	2,096 (0.8)	997 (0.8)	54,933 (4.2)	247,943 (8.8)	306,089 (6.8)
中等症 (入院診療)	976 (45.2)	52,027 (21.0)	25,639 (20.4)	402,152 (30.8)	1,448,571 (51.5)	1,929,365 (42.9)
軽 症 (外来診療)	1,003 (46.5)	193,116 (78.0)	98,845 (78.7)	841,049 (64.4)	1,051,777 (37.4)	2,185,790 (48.6)
その他	5 (0.2)	44 (0.0)	24 (0.0)	255 (0.0)	570 (0.0)	898 (0.0)
合 計	2,158 (100)	247,526 (100)	125,603 (100)	1,306,447 (100)	2,814,170 (100)	4,495,904 (100)

(注) 1 () 内は構成比(単位:%)を示す。

2 傷病程度とは、救急隊が傷病者を医療機関に搬送し、初診時における医師の診断に基づき、次の5種類に分類している。傷病程度に基づく分類は次のとおりである。

- (1) 死 亡: 初診時において死亡が確認されたものをいう。
- (2) 重症(長期入院): 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするものをいう。
- (3) 中等症(入院診療): 傷病程度が重症または軽症以外のものをいう。
- (4) 軽症(外来診療): 傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。
- (5) その他: 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものをいう。

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症として分類されている。

3 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

3. 事故種別（転院搬送）の救急出動件数

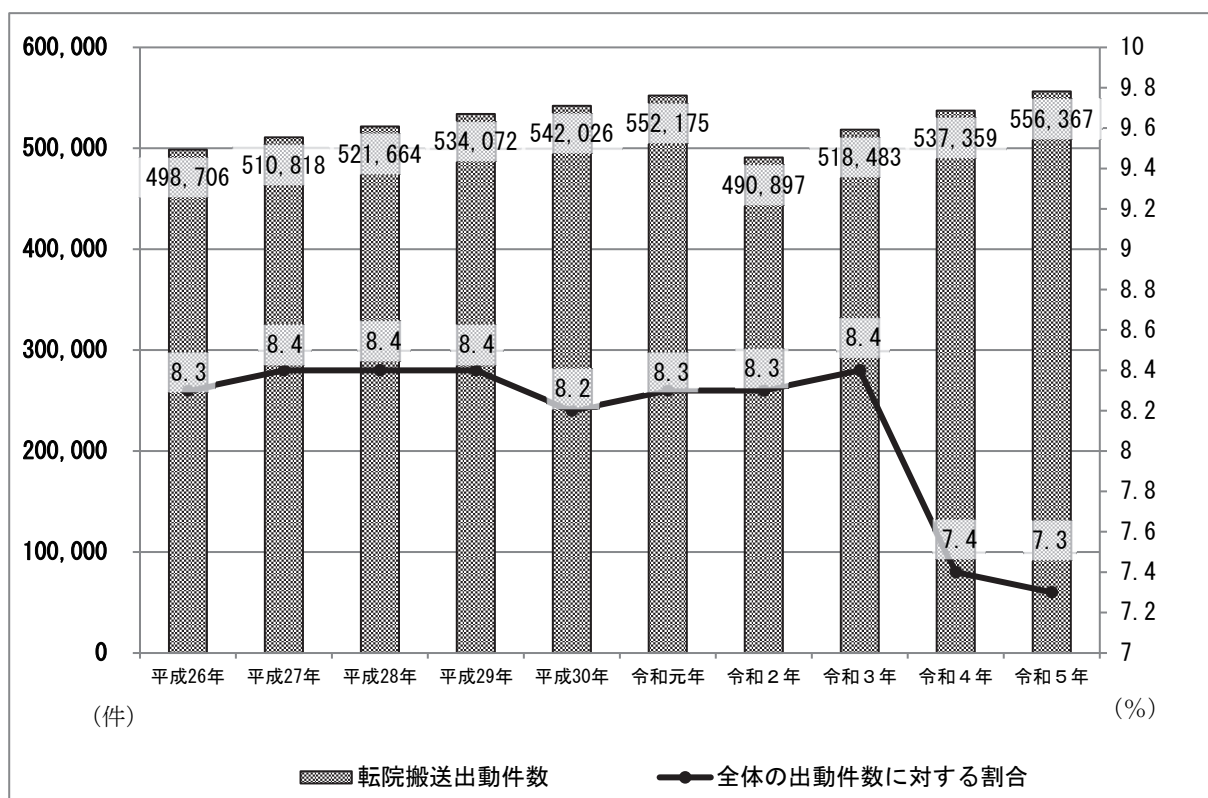
令和5年中の救急自動車による救急出動件数のうち、転院搬送件数は55万6,367件であり、全体の7.3%となっている。救急出動件数に占める転院搬送件数割合は減少しているが、出動件数は増加している（第25表、第26図参照）。

第25表 救急出動件数に占める転院搬送件数割合の推移

(単位：件)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
転院搬送件数	498,706	510,818	521,664	534,072	542,026	552,175	490,897	518,483	537,359	556,367
転院搬送の割合(%)	8.3	8.4	8.4	8.4	8.2	8.3	8.3	8.4	7.4	7.3
増減数 増減率(%)	7,617 (1.6)	12,112 (2.4)	10,846 (2.1)	12,408 (2.4)	7,954 (1.5)	10,149 (1.9)	▲ 61,278 (▲11.1)	27,586 (5.6)	18,876 (3.6)	19,008 (3.5)

第26図 事故種別（転院搬送）の救急出動件数と構成比の推移



4. 事故種別（人口規模別）の救急出動件数

令和5年中の救急自動車による救急出動件数のうち、事故種別（急病、交通事故、一般負傷及びその他）の全件数に対する割合を人口規模別にみると、大都市の救急出動件数279万2,782件のうち、急病の占める割合は192万4,611件（68.9%）で、交通事故は13万2,539件（4.7%）、一般負傷は45万8,897件（16.4%）となっている（第27表参照）。

また、その他の市町村の救急出動件数484万5,776件のうち、急病の占める割合は324万9,883件（67.1%）で、交通事故は26万7,038件（5.5%）、一般負傷は72万6,500件（15.0%）となっており、大都市、その他の市町村ともに急病の占める割合が高くなっている（第27表参照）。

第27表 事故種別（人口規模別）の救急出動件数の推移

（単位：件）

区分 年	大 都 市									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他（左記以外）		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合（%）	件 数	全件数に 対する 割合（%）	件 数	全件数に 対する 割合（%）	件 数	全件数に 対する 割合（%）	件 数	全件数に 対する 割合（%）
平成26年	1,403,046	64.5%	169,025	7.8%	343,428	15.8%	259,133	11.9%	2,174,632	100%
平成27年	1,432,670	64.9%	162,834	7.4%	348,228	15.8%	261,780	11.9%	2,205,512	100%
平成28年	1,486,484	65.5%	158,337	7.0%	361,252	15.9%	262,838	11.6%	2,268,911	100%
平成29年	1,511,795	65.5%	156,768	6.8%	374,967	16.2%	265,780	11.5%	2,309,310	100%
平成30年	1,605,277	66.4%	149,507	6.2%	393,281	16.3%	269,404	11.1%	2,417,469	100%
令和元年	1,631,949	66.8%	141,040	5.8%	397,116	16.3%	273,165	11.2%	2,443,270	100%
令和2年	1,437,952	66.2%	120,960	5.6%	369,112	17.0%	242,512	11.2%	2,170,536	100%
令和3年	1,514,581	67.0%	121,914	5.4%	369,203	16.3%	254,991	11.3%	2,260,689	100%
令和4年	1,826,895	68.8%	126,688	4.8%	419,812	15.8%	281,736	10.6%	2,655,131	100%
令和5年	1,924,611	68.9%	132,539	4.7%	458,897	16.4%	276,735	9.9%	2,792,782	100%
区分 年	その他の市町村									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他（左記以外）		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合（%）	件 数	全件数に 対する 割合（%）	件 数	全件数に 対する 割合（%）	件 数	全件数に 対する 割合（%）	件 数	全件数に 対する 割合（%）
平成26年	2,378,203	62.4%	349,347	9.2%	541,495	14.2%	541,244	14.2%	3,810,289	100%
平成27年	2,419,308	62.9%	338,487	8.8%	546,514	14.2%	544,994	14.2%	3,849,303	100%
平成28年	2,488,896	63.2%	330,524	8.4%	565,104	14.3%	556,529	14.1%	3,941,053	100%
平成29年	2,550,194	63.2%	324,705	8.1%	590,409	14.6%	567,529	14.1%	4,032,837	100%
平成30年	2,689,647	64.2%	310,470	7.4%	604,523	14.4%	583,104	13.9%	4,187,744	100%
令和元年	2,703,738	64.4%	291,452	6.9%	616,319	14.7%	584,988	13.9%	4,196,497	100%
令和2年	2,412,545	64.1%	245,295	6.5%	583,016	15.5%	521,885	13.9%	3,762,741	100%
令和3年	2,540,125	64.6%	246,577	6.3%	599,927	15.3%	546,263	13.9%	3,932,892	100%
令和4年	3,057,735	66.8%	255,613	5.6%	681,469	14.9%	579,624	12.7%	4,574,441	100%
令和5年	3,249,883	67.1%	267,038	5.5%	726,500	15.0%	602,355	12.4%	4,845,776	100%

- （注） 1 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区（事務委託団体に係わるものを含む。）をいう。
 2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第28表 事故種別（人口規模別）の救急出動件数

(令和5年 単位：件)

事故種別 人口段階		急 病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	うち転院搬送	合 計
単 独 実 施 市 町 村	大都市	1,924,611 (68.9)	132,539 (4.7)	458,897 (16.4)	276,735 (9.9)	153,884 (5.5)	2,792,782 (100)
	30万人以上	763,821 (67.6)	61,559 (5.5)	172,458 (15.3)	131,330 (11.6)	83,026 (7.4)	1,129,168 (100)
	10万人以上 30万人未満	721,162 (67.3)	60,136 (5.6)	158,813 (14.8)	131,582 (12.3)	85,567 (8.0)	1,071,693 (100)
	5万人以上 10万人未満	273,744 (67.3)	22,347 (5.5)	62,137 (15.3)	48,605 (11.9)	32,558 (8.0)	406,833 (100)
	5万人未満	178,894 (64.8)	13,940 (5.1)	44,179 (16.0)	38,903 (14.1)	28,958 (10.5)	275,916 (100)
	小 計	3,862,232 (68.0)	290,521 (5.1)	896,484 (15.8)	627,155 (11.0)	383,993 (6.8)	5,676,392 (100)
消 防 事 務 組 合	30万人以上	396,388 (67.6)	34,094 (5.8)	84,839 (14.5)	70,681 (12.1)	45,785 (7.8)	586,002 (100)
	10万人以上 30万人未満	583,976 (67.4)	49,120 (5.7)	124,856 (14.4)	107,946 (12.5)	73,503 (8.5)	865,898 (100)
	5万人以上 10万人未満	226,441 (65.8)	17,766 (5.2)	53,134 (15.4)	46,776 (13.6)	33,123 (9.6)	344,117 (100)
	5万人未満	105,457 (63.5)	8,076 (4.9)	26,084 (15.7)	26,532 (16.0)	19,963 (12.0)	166,149 (100)
	小 計	1,312,262 (66.9)	109,056 (5.6)	288,913 (14.7)	251,935 (12.8)	172,374 (8.8)	1,962,166 (100)
合 計		5,174,494 (67.7)	399,577 (5.2)	1,185,397 (15.5)	879,090 (11.5)	556,367 (7.3)	7,638,558 (100)

(注) 1 () 内は、構成比(単位：%)を示す。

2 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

3 消防本部規模の区分は令和2年国勢調査によるもの。

4 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 年齢区分別の搬送人員

1. 年齢区分別の搬送人員の概要

令和5年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い年齢区分は高齢者409万3,552人(61.6%)、続いて成人196万8,232人(29.6%)、乳幼児33万6,047人(5.1%)となっている。年齢区分別の搬送人員について、前年と比較すると、新生児を除き増加している(第29表、第30図及び別表5参照)。

過去20年における年齢区分別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「高齢者」の搬送人員、構成比が増加している(第30図参照)。

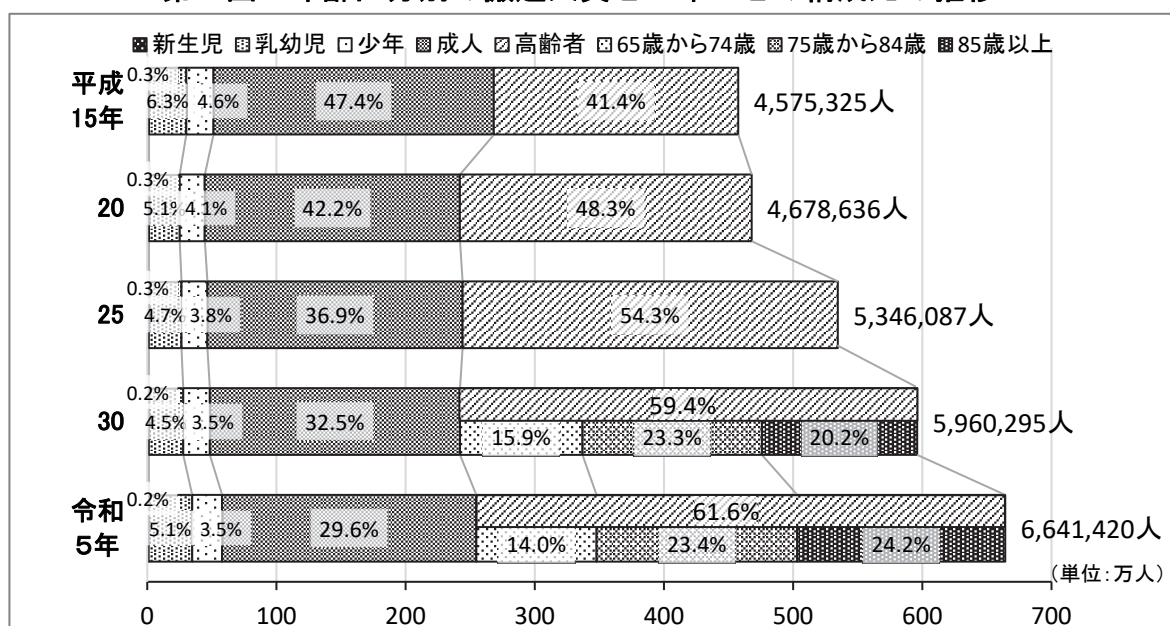
第29表 年齢区分別の搬送人員対前年比

(単位：人)

年齢区分	令和5年中		令和4年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	12,344	0.2	12,419	0.2	▲ 75	▲ 0.6
乳幼児	336,047	5.1	274,140	4.4	61,907	22.6
少年	231,245	3.5	205,183	3.3	26,062	12.7
成人	1,968,232	29.6	1,862,388	30.0	105,844	5.7
高齢者	4,093,552	61.6	3,863,153	62.1	230,399	6.0
うち、65歳から74歳	930,627	14.0	918,105	14.8	12,522	1.4
うち、75歳から84歳	1,553,433	23.4	1,430,840	23.0	122,593	8.6
うち、85歳以上	1,609,492	24.2	1,514,208	24.4	95,284	6.3
合計	6,641,420	100	6,217,283	100	424,137	6.8

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

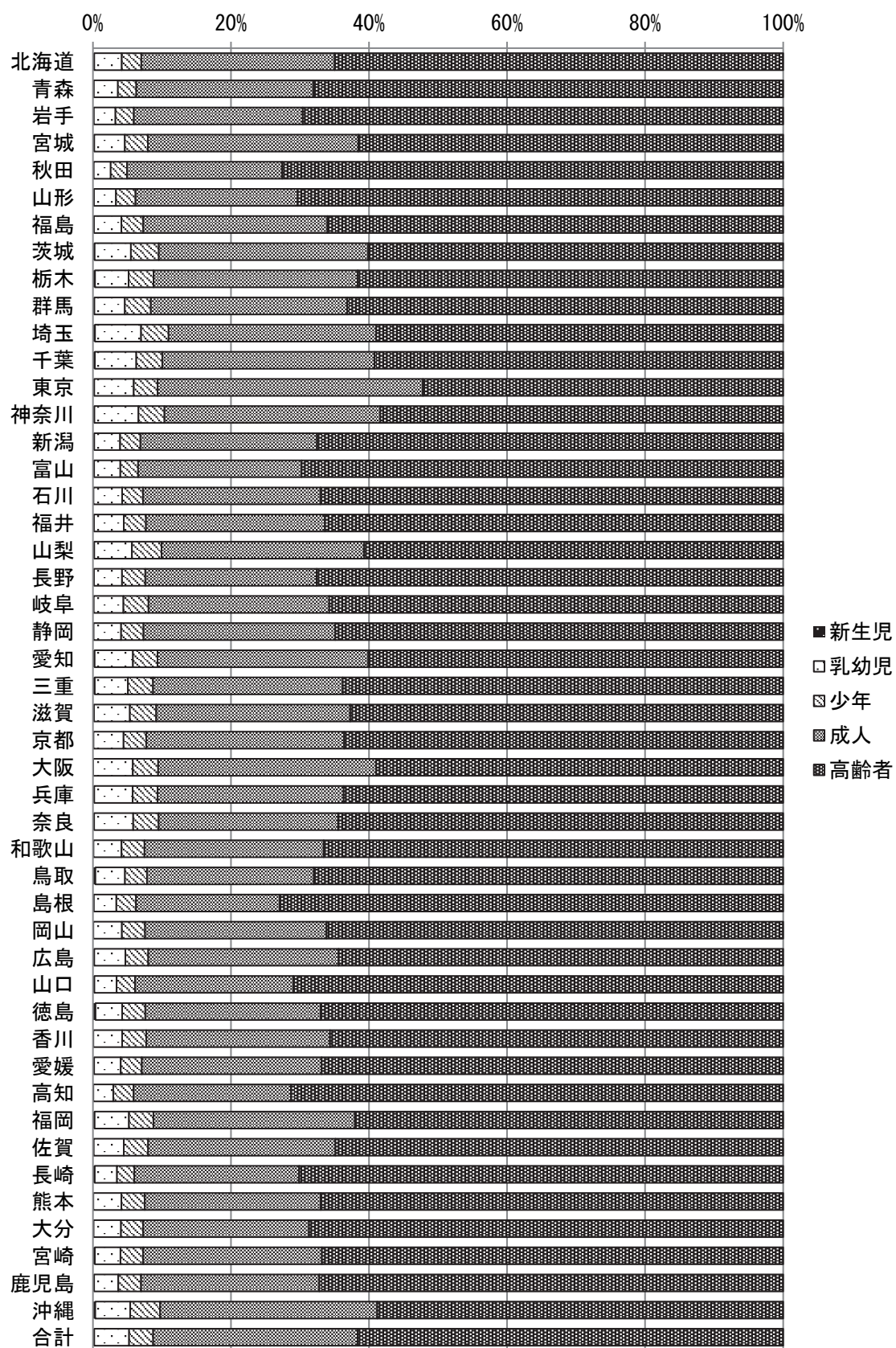
第30図 年齢区分別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第31図 救急自動車による都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(令和5年)



2. 年齢区分別の事故種別の搬送人員

令和5年中の救急自動車による搬送人員のうち、年齢区分別、事故種別にみると、急病では高齢者281万4,170人(62.6%)、交通事故では成人21万2,009人(58.8%)、一般負傷では高齢者76万4,069人(72.1%)が高い割合で搬送されている。

令和2年国勢調査における高齢者の人口割合(高齢化率)は28.7%であるが、搬送人員に占める高齢者の割合は61.6%となっており、高齢者は約9人に1人が搬送されていることとなる。

さらに、満65歳以上の高齢者を年齢段階別の割合でみると、搬送人員に占める割合が最も多かったのは満85歳以上で24.2%となっている(第32表参照)。

第32表 年齢区分別事故種別の搬送人員

(令和5年 単位:人)

事故種別 年齢区分	事故種別				合計	(参考) 令和2年 国勢調査人口 (構成比:%)
	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)		
新生児 (構成比:%)	2,158 (0.0)	19 (0.0)	307 (0.0)	9,860 (1.4)	12,344 (0.2)	6,511,322 (5.3)
乳幼児 (構成比:%)	247,526 (5.5)	8,366 (2.3)	63,688 (6.0)	16,467 (2.3)	336,047 (5.1)	
少年 (構成比:%)	125,603 (2.8)	34,503 (9.6)	35,339 (3.3)	35,800 (4.9)	231,245 (3.5)	11,751,136 (9.5)
成人 (構成比:%)	1,306,447 (29.1)	212,009 (58.8)	196,519 (18.5)	253,257 (34.9)	1,968,232 (29.6)	69,615,998 (56.5)
高齢者 (構成比:%)	2,814,170 (62.6)	105,652 (29.3)	764,069 (72.1)	409,661 (56.5)	4,093,552 (61.6)	35,335,805 (28.7)
うち、65歳から74歳 (構成比:%)	633,059 (14.1)	46,160 (12.8)	144,684 (13.7)	106,724 (14.7)	930,627 (14.0)	17,087,063 (13.9)
うち、75歳から84歳 (構成比:%)	1,074,564 (23.9)	44,067 (12.2)	278,733 (26.3)	156,069 (21.5)	1,553,433 (23.4)	12,227,656 (9.9)
うち、85歳以上 (構成比:%)	1,106,547 (24.6)	15,425 (4.3)	340,652 (32.1)	146,868 (20.3)	1,609,492 (24.2)	6,021,086 (4.9)
合計 (構成比:%)	4,495,904 (100)	360,549 (100)	1,059,922 (100)	725,045 (100)	6,641,420 (100)	123,214,261 (100)

(注) 1 年齢区分は、次によっている。

- (1) 新生児：生後28日未満の者
- (2) 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者：満65歳以上の者
 - ア 65歳から74歳 満65歳以上満75歳未満の者
 - イ 75歳から84歳 満75歳以上満85歳未満の者
 - ウ 85歳以上 満85歳以上の者

2 本表には、令和2年国勢調査人口中の年齢不詳293万1,838人は含まれていない。

3 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(3) 傷病程度別の搬送人員

1. 傷病程度別の搬送人員の概要

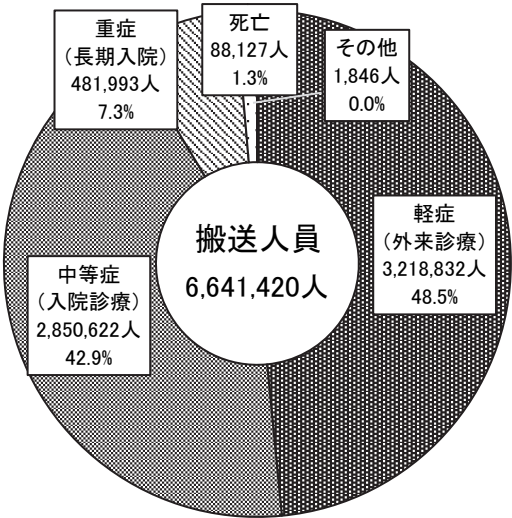
令和5年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い傷病程度別は軽症（外来診療）321万8,832人（48.5%）、続いて中等症（入院診療）285万622人（42.9%）、重症（長期入院）48万1,993人（7.3%）、死亡8万8,127人（1.3%）となっている。傷病程度別の搬送人員について、前年と比較すると、軽症（外来診療）が最も増加した（第33表、第34図及び別表7参照）。

過去20年における傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「軽症（外来診療）」の構成比は減少しているが、搬送人員は増加しており、「中等症（入院診療）」は搬送人員、構成比ともに増加している（第35図参照）。

第33表 傷病程度別の搬送人員対前年比 (単位：人)

傷病程度	令和5年中		令和4年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	88,127	1.3	91,364	1.5	▲3,237	▲3.5
重症(長期入院)	481,993	7.3	480,951	7.7	1,042	0.2
中等症(入院診療)	2,850,622	42.9	2,702,797	43.5	147,825	5.5
軽症(外来診療)	3,218,832	48.5	2,940,106	47.3	278,726	9.5
その他	1,846	0.0	2,065	0.0	▲219	▲10.6
合計	6,641,420	100	6,217,283	100	424,137	6.8

第34図 傷病程度別の搬送人員構成比 (令和5年)



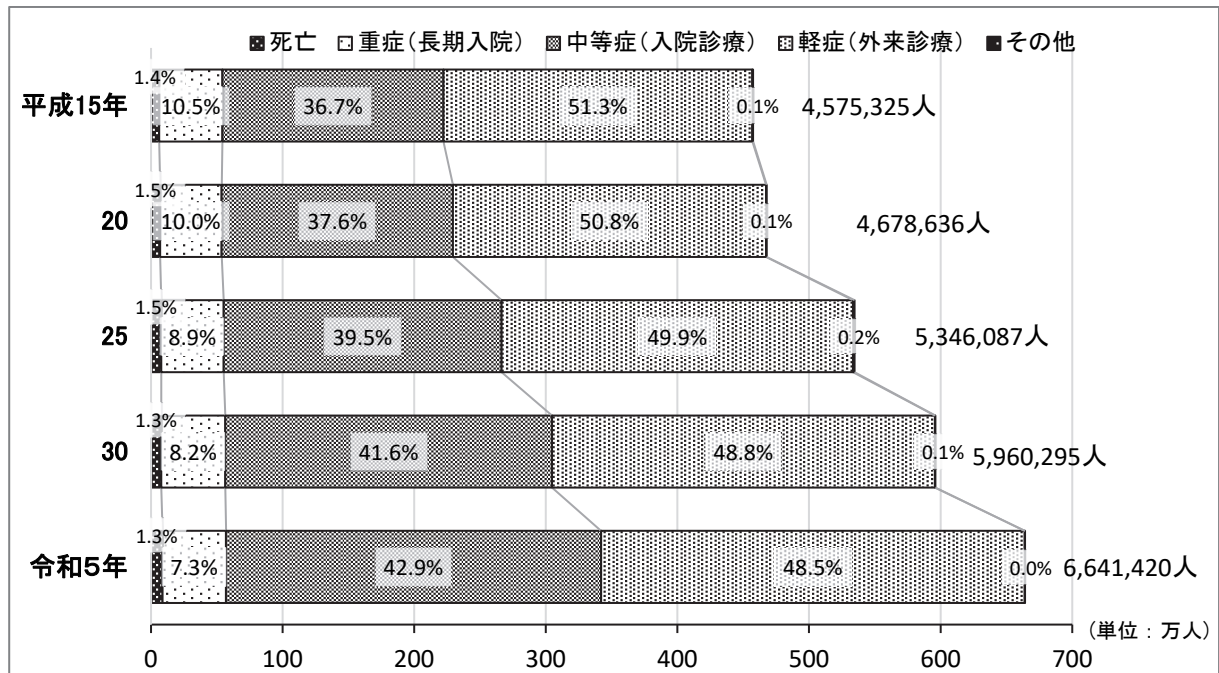
(注) 1 初診時における傷病程度は次によっている。

- (1) 死 亡：初診時において死亡が確認されたもの。
- (2) 重症（長期入院）：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。
- (3) 中等症（入院診療）：傷病程度が重症または軽症以外のもの。
- (4) 軽症（外来診療）：傷病程度が入院加療を必要としないもの。
- (5) その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したもの。

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや、通院による治療が必要だったものも含まれる。

2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第35図 傷病程度別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 傷病程度別（軽症（外来診療））の搬送人員の状況

令和5年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症（外来診療）者の占める割合は48.5%となっている。事故種別ごとに軽症（外来診療）者の占める割合をみると、急病は48.6%、交通事故は74.8%、一般負傷は58.7%となっている（第36表参照）。

第36表 事故種別ごとの軽症（外来診療）者の割合

事故種別		年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
単位：%	軽症(外来診療)者の割合		49.9	49.4	49.4	49.3	48.6	48.8	48.0	45.6	44.8	47.3	48.5
	単位：%	急病	49.1	48.6	48.7	48.8	48.1	48.7	47.9	45.1	44.3	47.2	48.6
		交通事故	76.9	76.6	76.6	76.5	76.0	75.7	75.0	73.7	74.1	74.9	74.8
		一般負傷	59.7	59.2	59.7	59.5	58.8	58.7	58.4	56.7	56.2	58.1	58.7
		その他	21.4	20.9	20.7	20.3	19.9	20.4	19.5	17.6	17.5	7.7	19.5

また、軽症（外来診療）者のうち、①接触時、見た目に緊急性がなかった、②脳卒中や急性冠症候群の疑いがなかった、③医師引継ぎまでにバイタルサイン・心電図の異常がなかった、④救急隊が応急処置を行わなかった、以上、4項目全てに該当した（救急搬送の必要性が低かった）者の占める割合は11.5%となっている（第37表参照）。

第37表 傷病程度別（軽症（外来診療））の搬送人員のうち上記4項目全てに該当した者の割合（単位：人）

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
軽症（外来診療）の搬送人員 (a)	2,412,001	2,460,460	2,940,106	3,218,832
(a)のうち上記4項目全てに該当した者(b)	274,406	365,346	358,716	370,170
(a)のうち(b)の占める割合 (%)	11.4	14.8	12.2	11.5

（注）上記（b）の中には、傷病者の状態によっては、①バイタルサイン・心電図を測定できなかった者、②応急処置を行えなかった者、③医療機関での診察や検査の結果、早期に治療が必要だった者も含まれるなど、機械的な簡易フローチャートに基づく概数であることに留意が必要である。

3. 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員

令和5年中の救急自動車による搬送人員のうち、傷病程度別及び年齢区分別にみると、新生児及び高齢者は中等症（入院診療）、乳幼児、少年及び成人は軽症（外来診療）の割合が高くなっている（第38表参照）。

第38表 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員（令和5年 単位：人）

年齢区分 程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡	61 (0.5)	306 (0.1)	321 (0.1)	12,609 (0.6)	74,830 (1.8)	88,127 (1.3)
重症 (長期入院)	1,471 (11.9)	3,917 (1.2)	3,511 (1.5)	98,960 (5.0)	374,134 (9.1)	481,993 (7.3)
中等症 (入院診療)	9,129 (74.0)	72,056 (21.4)	49,782 (21.5)	632,727 (32.1)	2,086,928 (51.0)	2,850,622 (42.9)
軽症 (外来診療)	1,663 (13.5)	259,695 (77.3)	177,576 (76.8)	1,223,404 (62.2)	1,556,494 (38.0)	3,218,832 (48.5)
その他	20 (0.2)	73 (0.0)	55 (0.0)	532 (0.0)	1,166 (0.0)	1,846 (0.0)
合計	12,344 (100)	336,047 (100)	231,245 (100)	1,968,232 (100)	4,093,552 (100)	6,641,420 (100)

（注）1 （ ）内は、構成比(単位：％)を示す。

2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

4. 傷病程度別の人口規模ごと事故種別搬送人員

令和5年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症（外来診療）の割合は、大都市の方がその他の市町村に比べ高くなっている（第39表参照）。

第39表 傷病程度別の事故種別の搬送人員（人口規模別）（令和5年 単位：人）

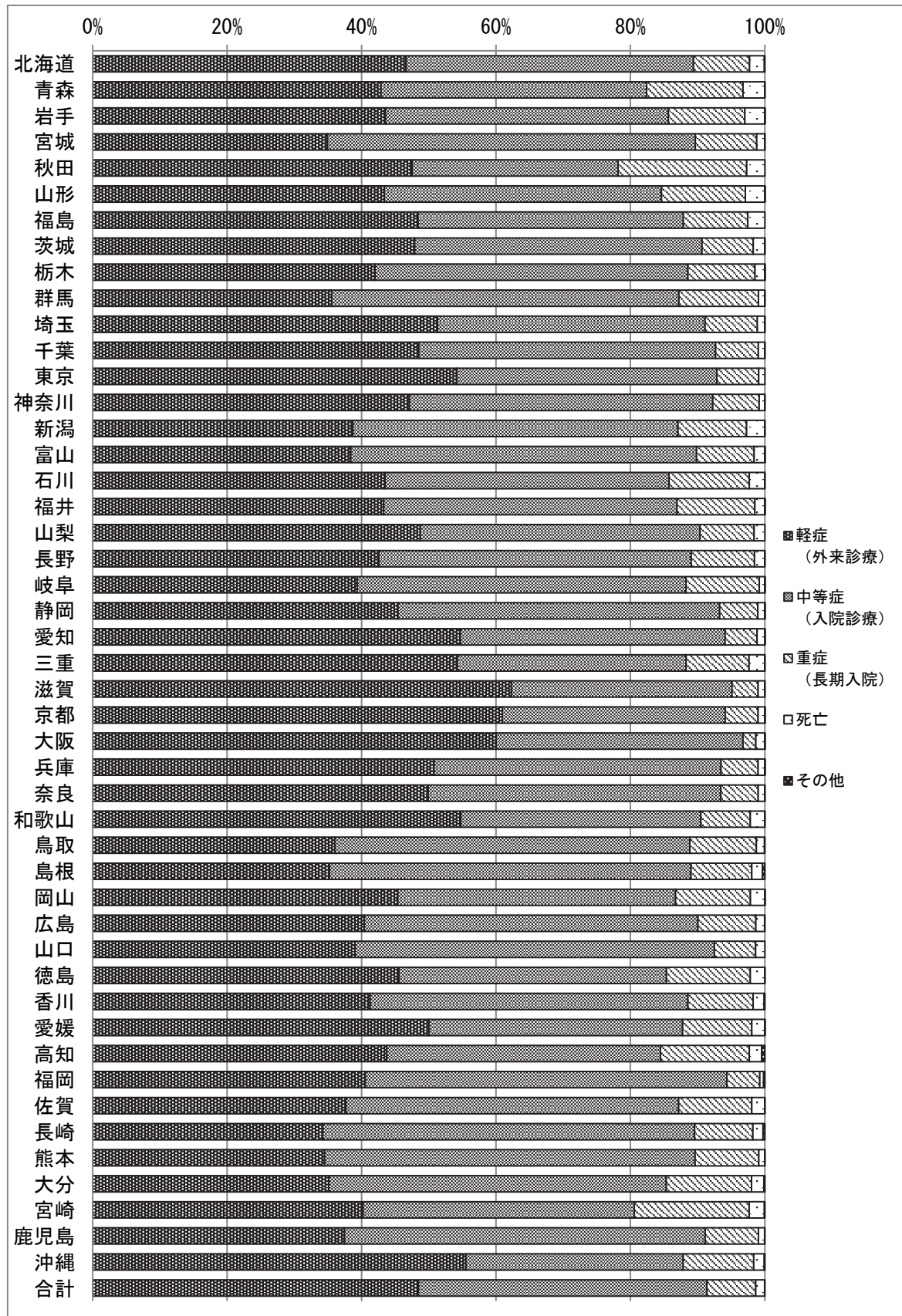
事故種別 程度		急 病		交通事故		一般負傷		その他（左記以外）		合 計	
大 都 市	死 亡	16,159	(1.0)	217	(0.2)	1,348	(0.3)	1,569	(0.7)	19,293	(0.8)
	重症（長期入院）	83,720	(5.2)	3,005	(2.6)	8,652	(2.2)	22,590	(10.7)	117,967	(5.0)
	中等症（入院診療）	687,368	(42.4)	23,824	(20.6)	136,457	(34.3)	139,326	(66.0)	986,975	(42.1)
	軽症（外来診療）	833,874	(51.4)	88,554	(76.6)	251,572	(63.2)	47,731	(22.6)	1,221,731	(52.1)
	その他	30	(0.0)	6	(0.0)	13	(0.0)	9	(0.0)	58	(0.0)
	計	1,621,151	(100)	115,606	(100)	398,042	(100)	211,225	(100)	2,346,024	(100)
そ の 他 の 市 町 村	死 亡	57,603	(2.0)	1,332	(0.5)	4,604	(0.7)	5,295	(1.0)	68,834	(1.6)
	重症（長期入院）	222,369	(7.7)	10,523	(4.3)	48,993	(7.4)	82,141	(16.0)	364,026	(8.5)
	中等症（入院診療）	1,241,997	(43.2)	51,783	(21.1)	237,661	(35.9)	332,206	(64.7)	1,863,647	(43.4)
	軽症（外来診療）	1,351,916	(47.0)	181,202	(74.0)	370,412	(56.0)	93,571	(18.2)	1,997,101	(46.5)
	その他	868	(0.0)	103	(0.0)	210	(0.0)	607	(0.1)	1,788	(0.0)
	計	2,874,753	(100)	244,943	(100)	661,880	(100)	513,820	(100)	4,295,396	(100)
全 体	死 亡	73,762	(1.6)	1,549	(0.4)	5,952	(0.6)	6,864	(0.9)	88,127	(1.3)
	重症（長期入院）	306,089	(6.8)	13,528	(3.8)	57,645	(5.4)	104,731	(14.4)	481,993	(7.3)
	中等症（入院診療）	1,929,365	(42.9)	75,607	(21.0)	374,118	(35.3)	471,532	(65.0)	2,850,622	(42.9)
	軽症（外来診療）	2,185,790	(48.6)	269,756	(74.8)	621,984	(58.7)	141,302	(19.5)	3,218,832	(48.5)
	その他	898	(0.0)	109	(0.0)	223	(0.0)	616	(0.1)	1,846	(0.0)
	合 計	4,495,904	(100)	360,549	(100)	1,059,922	(100)	725,045	(100)	6,641,420	(100)

（注） 1 （ ）内は、構成比（単位：％）を示す。

2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100％にならない場合がある。

第40図 都道府県別傷病程度別搬送人員構成比

(令和5年)

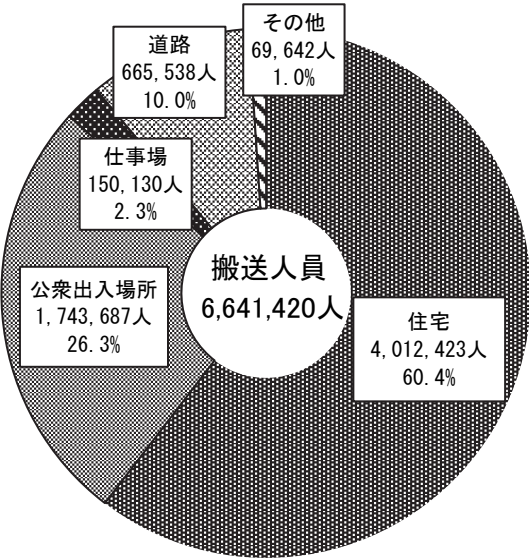


(4) 事故発生場所・住居区分別の搬送人員

1. 事故発生場所別の搬送人員の概要

令和5年中の救急自動車による搬送人員を事故発生場所別にみると、住宅で発生した割合が401万2,423人(60.4%)で最も多く、続いて公衆出入場所174万3,687人(26.3%)、道路66万5,538人(10.0%)となっている(第41図、第42表及び別表11参照)。

第41図 事故発生場所別の搬送人員構成比 (令和5年)



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第42表 事故発生場所別の搬送人員内訳

(住宅・公衆出入場所・道路：令和5年)

		搬送人員	構成比
住宅	1 居室	3,279,079人	49.4%
	2 廊下・玄関等	373,995人	5.6%
	3 庭・テラス等	83,622人	1.3%
	4 便所	76,170人	1.1%
	5 浴室	63,178人	1.0%
	6 その他(台所・階段等)	136,379人	2.1%
	計	4,012,423人	60.4%
公衆出入場所	1 老人ホーム	573,854人	8.6%
	2 病院・診療所	557,924人	8.4%
	3 マーケット等	84,228人	1.3%
	4 料理店等	77,423人	1.2%
	5 駅構内	68,601人	1.0%
	6 その他(学校・駐車場等)	381,657人	5.7%
	計	1,743,687人	26.3%
道路	1 一般道路等	507,331人	7.6%
	2 自動車専用道路	10,428人	0.2%
	3 高速自動車国道	8,698人	0.1%
	4 その他(交差点・横断歩道等)	139,081人	2.1%
	計	665,538人	10.0%

2. 住居区分別（管内・管外別）の搬送人員

令和5年中の救急自動車による搬送人員の住所について、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄内に居住（管内）する者と、それ以外に居住（管外）する者の割合をみると、管内の者が602万5,078人（90.7%）、管外の者が59万5,658人（9.0%）となっている（第43表参照）。

第43表 住居区分別（管内・管外別）の事故種別の搬送人員

（令和5年 単位：人）

区分 \ 事故種別	急 病	交通事故	一般負傷	その他 （左記以外）	合 計
管内に住所を有する者 （構成比：％）	4,191,712 （93.2）	277,764 （77.0）	968,292 （91.4）	587,310 （81.0）	6,025,078 （90.7）
管外に住所を有する者 （構成比：％）	291,978 （6.5）	81,270 （22.5）	87,301 （8.2）	135,109 （18.6）	595,658 （9.0）
その他 （構成比：％）	12,214 （0.3）	1,515 （0.4）	4,329 （0.4）	2,626 （0.4）	20,684 （0.3）
合 計 （構成比：％）	4,495,904 （100）	360,549 （100）	1,059,922 （100）	725,045 （100）	6,641,420 （100）

- （注） 1 「その他」とは、外国人旅行者（外国人のうち日本に住所を有している者を除く外国人）又は住所が判明しない者等をいう。
- 2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(5) 救急要請を入電した月別、曜日別、時刻別の救急出動件数及び搬送人員

1. 救急要請を入電した月別の救急出動件数と搬送人員

令和5年中の救急自動車による救急出動件数を、入電した月別の事故種別でみると、急病は8月に多く、交通事故、一般負傷、転院搬送は12月に多くなっている（第44表参照）。

また、搬送人員も同様の傾向となっている（転院搬送を除く。）（第45表参照）。

第44表 救急要請を入電した月別の救急出動件数（事故種別）（令和5年）

区分 月	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合 計	
	件 数 (件)	割合 (%)	件 数 (件)	割合 (%)	件 数 (件)	割合 (%)	件 数 (件)	割合 (%)	件 数 (件)	割合 (%)	件 数 (件)	割合 (%)
1 月	472,647	9.1%	29,455	7.4%	105,552	8.9%	71,899	8.2%	47,553	8.5%	679,553	8.9%
2 月	360,884	7.0%	27,055	6.8%	88,003	7.4%	64,437	7.3%	42,278	7.6%	540,379	7.1%
3 月	378,941	7.3%	31,808	8.0%	93,064	7.9%	71,235	8.1%	45,720	8.2%	575,048	7.5%
4 月	366,012	7.1%	32,343	8.1%	91,721	7.7%	68,345	7.8%	43,359	7.8%	558,421	7.3%
5 月	399,393	7.7%	33,340	8.3%	93,147	7.9%	72,559	8.3%	45,608	8.2%	598,439	7.8%
6 月	408,465	7.9%	32,939	8.2%	89,005	7.5%	73,798	8.4%	46,447	8.3%	604,207	7.9%
7 月	514,932	10.0%	35,218	8.8%	101,567	8.6%	80,950	9.2%	47,920	8.6%	732,667	9.6%
8 月	547,593	10.6%	34,513	8.6%	102,596	8.7%	81,612	9.3%	48,993	8.8%	766,314	10.0%
9 月	449,049	8.7%	33,475	8.4%	95,469	8.1%	73,421	8.4%	44,924	8.1%	651,414	8.5%
10月	408,851	7.9%	36,409	9.1%	106,438	9.0%	73,433	8.4%	46,947	8.4%	625,131	8.2%
11月	402,334	7.8%	35,700	8.9%	102,183	8.6%	70,591	8.0%	45,755	8.2%	610,808	8.0%
12月	465,393	9.0%	37,322	9.3%	116,652	9.8%	76,810	8.7%	50,863	9.1%	696,177	9.1%
合計	5,174,494	100%	399,577	100%	1,185,397	100%	879,090	100%	556,367	100%	7,638,558	100%

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第45表 救急要請を入電した月別の搬送人員（事故種別）（令和5年）

区分 月	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合 計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
1 月	391,133	8.7%	26,096	7.2%	92,667	8.7%	58,779	8.1%	568,675	8.6%
2 月	310,012	6.9%	24,187	6.7%	77,961	7.4%	53,150	7.3%	465,310	7.0%
3 月	330,043	7.3%	28,673	8.0%	82,974	7.8%	58,751	8.1%	500,441	7.5%
4 月	322,142	7.2%	29,437	8.2%	82,199	7.8%	56,349	7.8%	490,127	7.4%
5 月	352,479	7.8%	30,410	8.4%	83,927	7.9%	60,238	8.3%	527,054	7.9%
6 月	360,403	8.0%	29,828	8.3%	79,676	7.5%	61,297	8.5%	531,204	8.0%
7 月	448,142	10.0%	32,027	8.9%	91,146	8.6%	66,265	9.1%	637,580	9.6%
8 月	472,333	10.5%	31,441	8.7%	91,742	8.7%	66,653	9.2%	662,169	10.0%
9 月	389,618	8.7%	29,988	8.3%	85,092	8.0%	60,255	8.3%	564,953	8.5%
10月	359,196	8.0%	32,819	9.1%	95,758	9.0%	61,061	8.4%	548,834	8.3%
11月	353,671	7.9%	32,216	8.9%	92,292	8.7%	58,684	8.1%	536,863	8.1%
12月	406,732	9.0%	33,427	9.3%	104,488	9.9%	63,563	8.8%	608,210	9.2%
合計	4,495,904	100%	360,549	100%	1,059,922	100%	725,045	100%	6,641,420	100%

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数と搬送人員

令和5年中の救急自動車による救急出動件数を、入電した曜日別の事故種別でみると、急病は月曜日、交通事故は金曜日、一般負傷は日曜日、転院搬送は月曜日に多くなっている（第46表参照）。

また、搬送人員も同様の傾向となっている（転院搬送を除く。）（第47表参照）。

第46表 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数（事故種別）

（令和5年）

区分 曜日	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合 計	
	件 数(件)	割合 (%)	件 数(件)	割合 (%)	件 数(件)	割合 (%)	件 数(件)	割合 (%)	件 数(件)	割合 (%)	件 数(件)	割合 (%)
月曜	782,515	15.1%	57,133	14.3%	168,227	14.2%	142,804	16.2%	98,209	17.7%	1,150,679	15.1%
火曜	722,431	14.0%	58,414	14.6%	161,419	13.6%	135,861	15.5%	91,381	16.4%	1,078,125	14.1%
水曜	716,118	13.8%	58,120	14.5%	162,531	13.7%	131,190	14.9%	86,724	15.6%	1,067,959	14.0%
木曜	718,734	13.9%	58,091	14.5%	163,293	13.8%	127,985	14.6%	83,113	14.9%	1,068,103	14.0%
金曜	728,539	14.1%	61,288	15.3%	166,865	14.1%	142,144	16.2%	96,872	17.4%	1,098,836	14.4%
土曜	732,472	14.2%	56,852	14.2%	179,519	15.1%	111,965	12.7%	63,539	11.4%	1,080,808	14.1%
日曜	773,685	15.0%	49,679	12.4%	183,543	15.5%	87,141	9.9%	36,529	6.6%	1,094,048	14.3%
合 計	5,174,494	100%	399,577	100%	1,185,397	100%	879,090	100%	556,367	100%	7,638,558	100%

（注）割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第47表 救急要請を入電した曜日別の搬送人員（事故種別）

（令和5年）

区分 曜日	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合 計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
月曜	683,459	15.2%	51,516	14.3%	151,283	14.3%	120,842	16.7%	1,007,100	15.2%
火曜	629,794	14.0%	52,228	14.5%	144,875	13.7%	114,293	15.8%	941,190	14.2%
水曜	623,266	13.9%	52,309	14.5%	145,835	13.8%	109,503	15.1%	930,913	14.0%
木曜	626,302	13.9%	52,151	14.5%	146,104	13.8%	106,619	14.7%	931,176	14.0%
金曜	634,322	14.1%	55,009	15.3%	148,977	14.1%	119,956	16.5%	958,264	14.4%
土曜	631,685	14.1%	51,796	14.4%	159,421	15.0%	89,755	12.4%	932,657	14.0%
日曜	667,076	14.8%	45,540	12.6%	163,427	15.4%	64,077	8.8%	940,120	14.2%
合 計	4,495,904	100%	360,549	100%	1,059,922	100%	725,045	100%	6,641,420	100%

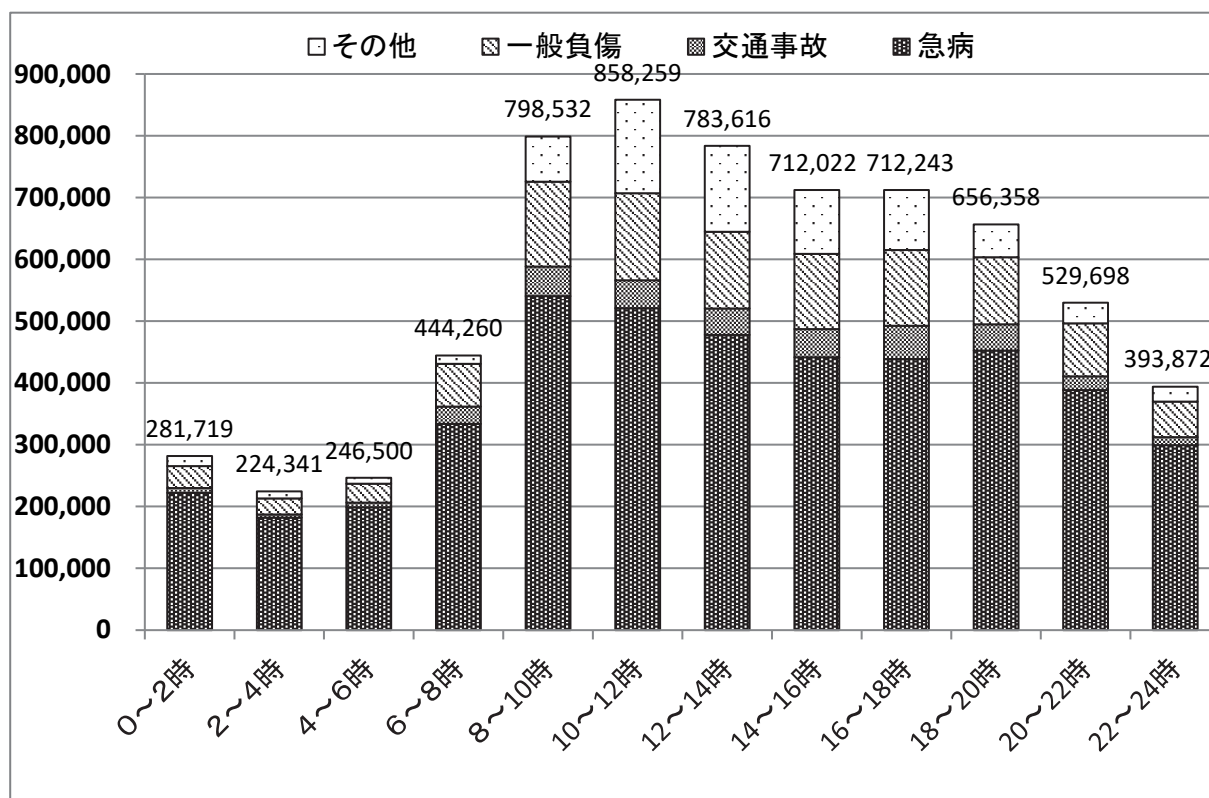
（注）割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

3. 救急要請を入電した時刻別の搬送人員

令和5年中の救急自動車による搬送人員を入電時刻別にみると、最も多いのは10時から12時（85万8,259人）となっており、最も少ないのは2時から4時（22万4,341人）となっている（第48図、別表10参照）。

第48図 救急要請を入電した時刻別の搬送人員

（令和5年 単位：人）



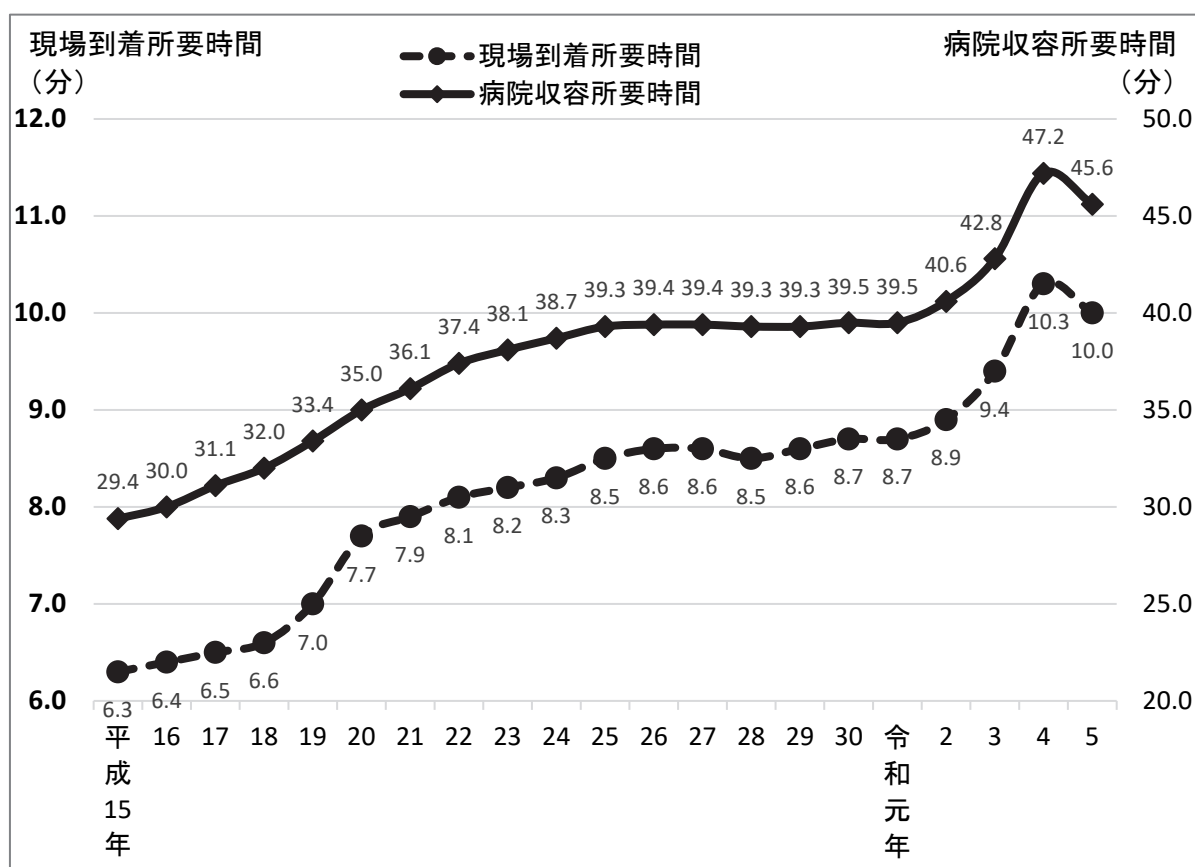
3 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

(1) 現場到着所要時間及び病院収容所要時間

令和5年中の救急自動車による現場到着所要時間（入電から現場に到着するまでに要した時間）は、全国平均で約10.0分（対前年比0.3分減）となっている（第49図、第50表及び別表8の1参照）。

また、救急自動車による病院収容所要時間（入電から医師引継ぎまでに要した時間）は、全国平均で約45.6分（対前年比1.6分減）となっている（第49図、第52表、第53表及び別表9の1参照）。

第49図 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



(注) 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

1. 現場到着所要時間別の事故種別、救急出動件数

令和5年中の救急自動車による救急出動件数を現場到着所要時間別にみると、最も多いのが5分以上10分未満の399万7,538件（52.3%）で、続いて10分以上20分未満のものが304万6,635件（39.9%）となっている（第50表、第51図、別表8の1及び別表8の2参照）。

第50表 事故種別及び現場到着所要時間別出動件数

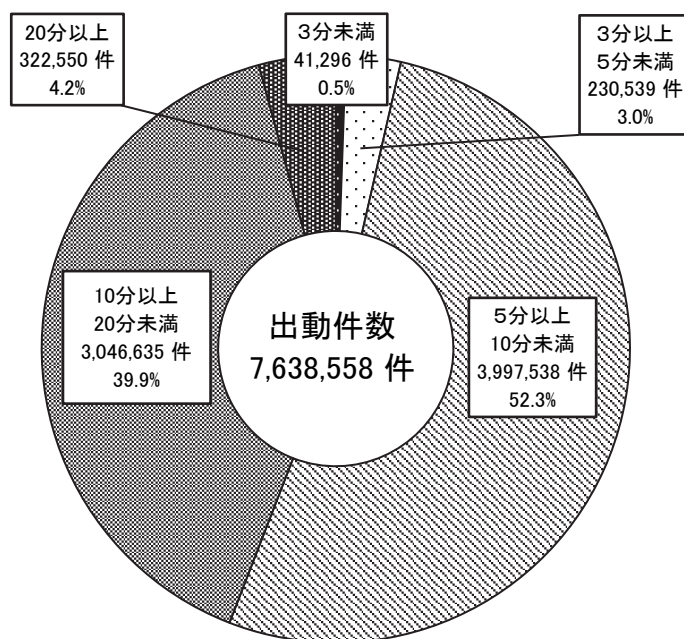
（令和5年 単位：件）

現場到着 所要時間 事故種別		3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合 計	平均(分)
件 数		41,296 (0.5)	230,539 (3.0)	3,997,538 (52.3)	3,046,635 (39.9)	322,550 (4.2)	7,638,558 (100)	10.0
	急 病	21,995 (0.4)	130,367 (2.5)	2,719,455 (52.6)	2,102,217 (40.6)	200,460 (3.9)	5,174,494 (100)	10.0
	交通事故	2,450 (0.6)	11,403 (2.9)	196,695 (49.2)	162,815 (40.7)	26,214 (6.6)	399,577 (100)	10.7
	一般負傷	5,620 (0.5)	31,718 (2.7)	610,997 (51.5)	481,633 (40.6)	55,429 (4.7)	1,185,397 (100)	10.2
	その他	11,231 (1.3)	57,051 (6.5)	470,391 (53.5)	299,970 (34.1)	40,447 (4.6)	879,090 (100)	9.6

（注） 1 （ ）内は構成比(単位：％)を示す。

2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第51図 現場到着所要時間と救急出動件数 （令和5年）



（注） 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 病院収容所要時間別の事故種別、搬送人員

令和5年中の救急自動車による搬送人員を病院収容所要時間別にみると、最も多いのは30分以上60分未満の429万2,366人(64.6%)で、続いて20分以上30分未満が110万8,838人(16.7%)となっている(第52表、第54図、別表9の1及び別表9の2参照)。

第52表 事故種別及び病院収容所要時間別搬送人員

(令和5年 単位：人)

病院収容 所要時間 事故種別		平成25年度							
		10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以 上	合 計	平均(分)
搬送人員		442 (0.0)	87,896 (1.3)	1,108,838 (16.7)	4,292,366 (64.6)	1,077,041 (16.2)	74,837 (1.1)	6,641,420 (100)	45.6
	急病	182 (0.0)	45,719 (1.0)	727,627 (16.2)	2,959,557 (65.8)	711,803 (15.8)	51,016 (1.1)	4,495,904 (100)	45.6
	交通事故	20 (0.0)	3,104 (0.9)	49,906 (13.8)	238,268 (66.1)	66,017 (18.3)	3,234 (0.9)	360,549 (100)	46.8
	一般負傷	43 (0.0)	9,136 (0.9)	150,098 (14.2)	690,164 (65.1)	197,096 (18.6)	13,385 (1.3)	1,059,922 (100)	47.4
	その他 (上記以外)	197 (0.0)	29,937 (4.1)	181,207 (25.0)	404,377 (55.8)	102,125 (14.1)	7,202 (1.0)	725,045 (100)	42.3

(注) 1 ()内は構成比(単位：%)を示す。

2 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

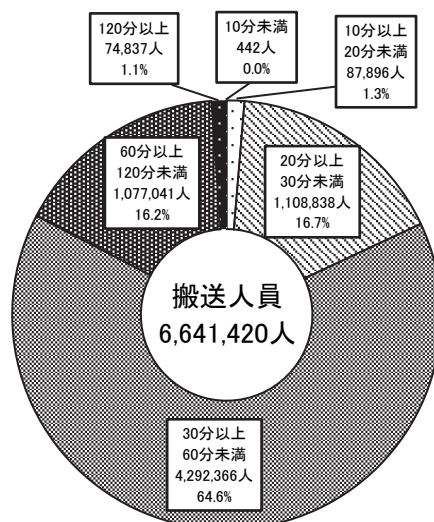
第53表 疾病分類別病院収容平均所要時間

(令和5年 単位：分)

	循環器系		消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	病状・兆候・診断名不明確な状態	平均
	脳疾患	心疾患等									
覚知から医師引継ぎまでに要した時間	44.7	42.1	44.5	46.4	48.9	43.9	42.6	43.6	46.8	45.9	45.6

第54図 病院収容所要時間別の搬送人員

(令和5年)



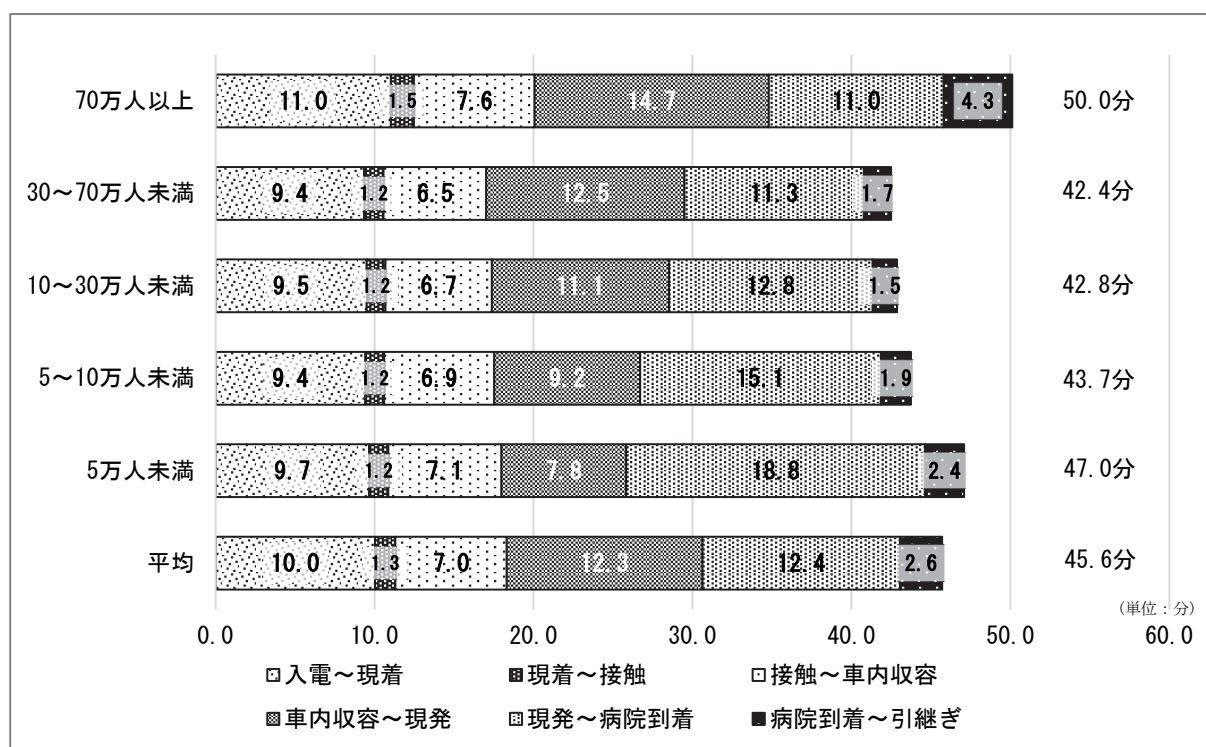
(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 入電から医師引継ぎまでの平均所要時間

令和5年中の救急自動車による救急出動要請の入電から医師引継ぎまでの平均所要時間を消防本部規模別でみると、入電から医師引継ぎまでの平均所要時間が最も早かったのは管轄人口区分が30万人以上70万人未満の消防本部42.4分で、最も時間を要していたのは管轄人口区分が70万人以上の消防本部で50.0分となっている（第55図参照）。

また、入電から医師引継ぎまでの平均所要時間を事故種別でみると、最も時間を要したのは一般負傷47.4分で、傷病程度別でみると、最も時間を要したのは中等症46.5分、発生場所別でみると最も時間を要したのは山林・原野71.6分となっている（第56図、第57図及び第58表参照）。

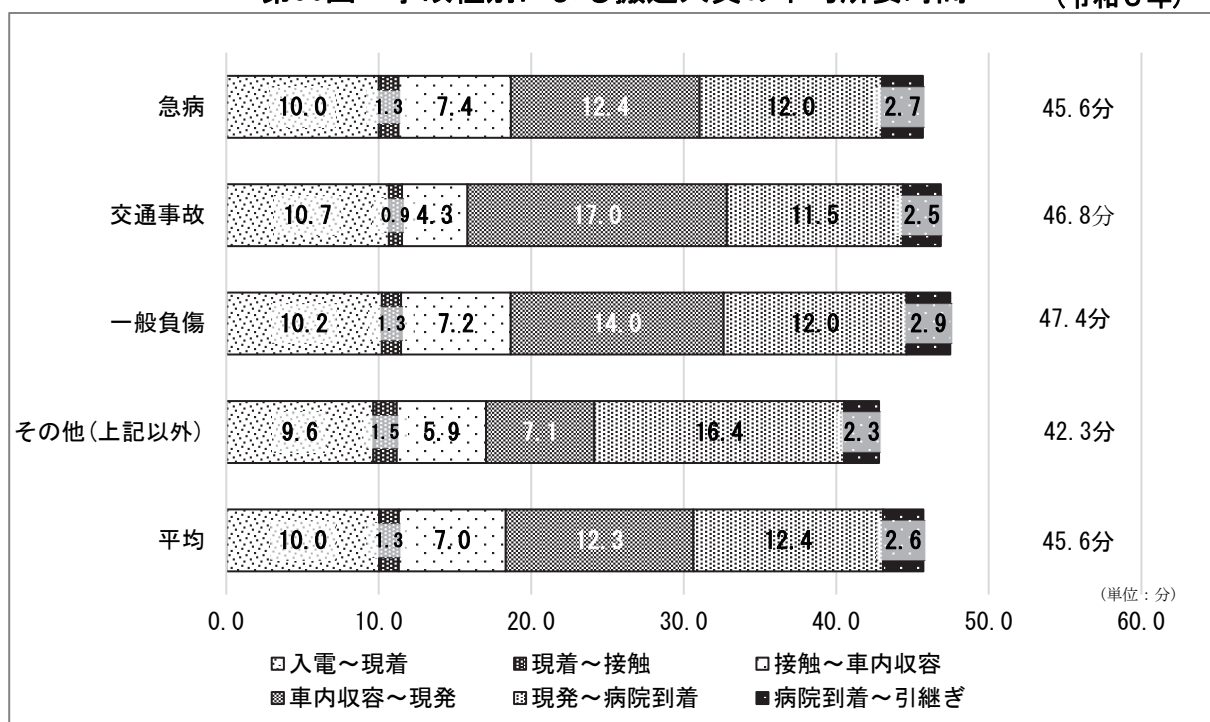
第55図 消防本部規模別による搬送人員の平均所要時間 (令和5年)



- (注) 1 消防本部規模の区分は令和2年国勢調査によるもの。
 2 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまでの平均所要時間は一致しない場合がある。

第56図 事故種別による搬送人員の平均所要時間

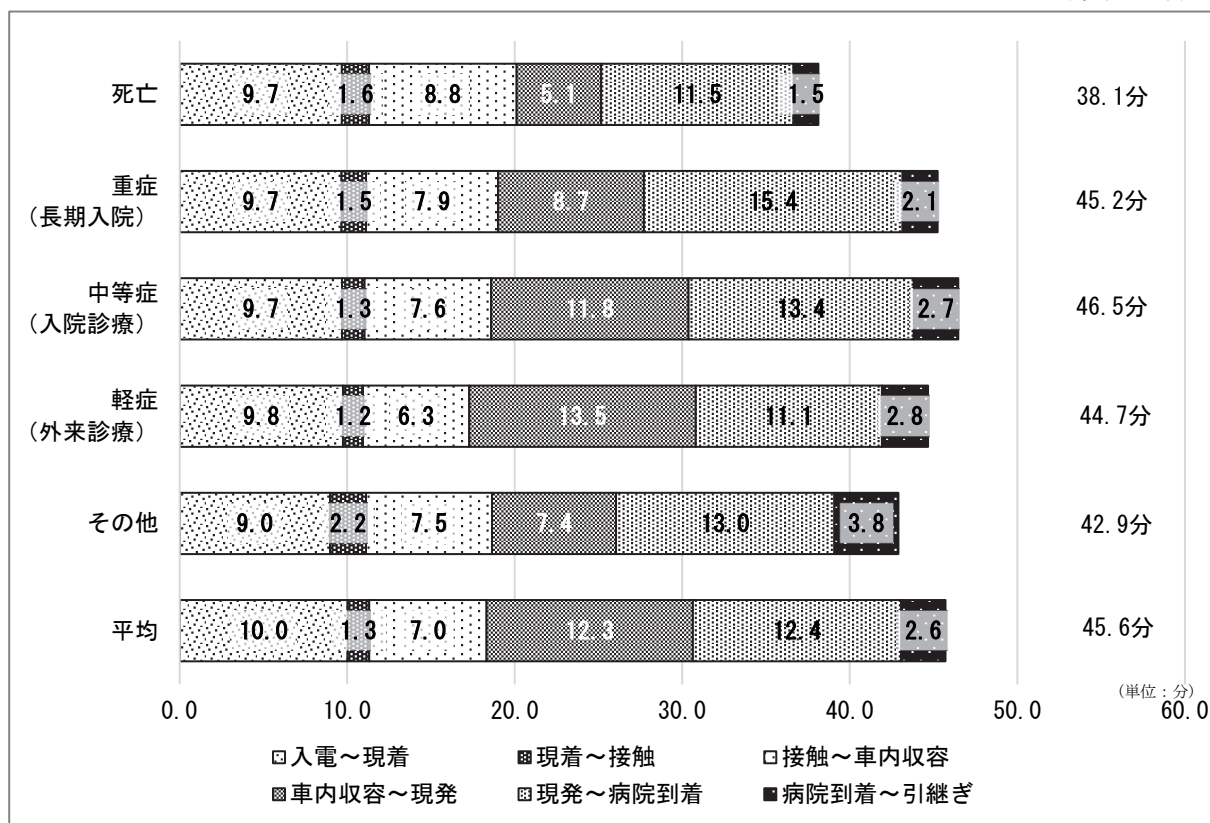
(令和5年)



(注) 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまで平均所要時間は一致しない場合がある。

第57図 傷病程度別による搬送人員の平均所要時間

(令和5年)



(注) 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまでの平均所要時間は一致しない場合がある。

第58表 発生場所による搬送人員の平均所要時間 (令和5年 単位:分)

発生場所		所要時間	令和5年	
			現場到着 所要時間	病院収容 所要時間
住宅	(1) 居間、応接室、寝室等の部屋		10.2	46.5
	(2) 廊下、玄関等の通路		9.9	44.2
	(3) 階段、踊場		10.1	48.7
	(4) 便所:便所		9.9	46.9
	(5) 浴室:浴室、シャワー室、洗面所		9.9	46.8
	(6) 台所:台所、食堂		10.1	46.0
	(7) エレベーター:エレベーター内		10.2	47.4
	(8) 屋根・屋上:屋根、屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等		10.6	49.9
	(9) 庭:庭、テラス(当該建物の敷地内の空地)		10.4	45.6
	(10) その他:上記(1)～(9)に該当しない場所(物置、地下室、車庫)		9.9	43.5
公衆 出入 場所	(1) 劇場、映画館、演芸場、観覧場:劇場、映画館等の観覧場		9.7	41.4
	(2) 公会堂、集会場:会議、社交等の目的で多数の人々が集まる場所		8.9	40.4
	(3) 性風俗関連特殊営業を含む店舗		8.4	41.5
	(4) 遊技場、ダンスホール:ダンスホール、ボウリング場、 ゲームセンター、パチンコ等の各種遊技場		9.4	45.6
	(5) 待合、料理店、飲食店:待合、料理店、飲食店		9.3	43.5
	(6) デパート、百貨店		10.0	45.7
	(7) マーケット、店舗、展示場:物品の販売、賃借、修理業の店舗、 サービス業の店舗等あらゆる店舗		8.9	42.2
	(8) 旅館、ホテル、宿泊所:旅館、ホテル、宿泊所(バンガローを含む)		10.4	48.9
	(9) 病院:病床数20以上の医療機関		8.7	43.1
	(10) 診療所(医院):病床数19以下の診療所、医院		8.7	35.7
	(11) 老人ホーム:老人ホーム、老人保健施設等の老人の収容施設		9.5	45.7
	(12) 幼稚園(グラウンド、附属設備を含む):幼稚園、保育園等の保育施設		9.3	38.3
	(13) 盲・ろう学校、養護学校(グラウンド、附属設備を含む)		10.2	46.7
	(14) 小・中・高・大学(グラウンド、附属設備を含む)		9.8	41.4
	(15) 各種学校(グラウンド、附属設備を含む)		10.2	43.4
	(16) 図書館、博物館、美術館、郷土館、記念館、画廊等		10.5	46.4
	(17) 公衆浴場、蒸気・熱気浴場:公衆浴場、蒸気・熱気浴場		9.6	47.3
	(18) 駅構内(ホーム等駅の附属設備を含む):駅舎、ホール、電車内等		10.2	49.5
	(19) 空港(整備工場、格納庫を除く):滑走路、誘導路、ヘリポート(建物は除く)		11.3	53.2
	(20) 寺社、教会(境内を含む):寺、神社、教会(斎場、墓地を含む)		10.9	46.4
	(21) 映画・テレビスタジオ:映画・テレビスタジオ(構内を含む)		8.8	39.8
	(22) 駐車場、車庫:駐車場、車庫(一般住宅、高層住宅の車庫、駐車場を除く)		9.3	42.3
	(23) 地下街		8.7	42.8
	(24) 運動場、競技場(グラウンド、附属設備を含む)		10.8	44.7
	(25) 水泳場、プール(附属設備を含む):屋内プール、屋外プール		10.7	45.2
	(26) 官公庁		7.6	45.6
	(27) その他:上記(1)～(26)に該当しないもの(動物園、遊園地、キャンプ場等)		10.5	45.7
仕事 場	(1) 工場(敷地を含む):工場		10.7	46.2
	(2) 屋内作業所:工場以外の屋内作業所		9.6	42.2
	(3) 屋外作業所:工場以外の屋外作業所		10.7	44.6
	(4) 屋内工事現場:建設又は建築の屋内の場所		10.6	46.8
	(5) 屋外工事現場:建設又は建築の屋外の場所		11.1	45.7
	(6) 事務所:各種事業所の事務所		9.9	42.3
	(7) 倉庫:倉庫(地下倉庫を除く)		10.1	43.4
	(8) その他:(1)～(7)に該当しないもの		9.5	41.6
道路	(1) 一般道路(歩道及び歩道橋等を含む)		10.3	47.2
	(2) 交差点		10.4	46.0
	(3) 自動車専用道路		13.6	53.8
	(4) 高速自動車国道		19.1	65.2
	(5) その他:上記(1)から(4)に該当しないもの		9.5	41.1
その他	(1) 公園:公園、庭園、児童公園、遊歩道等		11.1	48.7
	(2) 広場(公共用)		10.4	44.1
	(3) 空地(庭、広場以外):河川敷、堤防、更地等の空地		11.4	49.6
	(4) 河・池:河川、運河、池、沼、貯水池等		13.1	57.4
	(5) 山林・原野:山、森林、原野、ゴルフ場		19.1	71.6
	(6) 農地:田、畑等の農地		11.9	49.0
	(7) 海		12.9	53.8
	(8) 軌道敷、踏切:軌道敷内及び踏切		12.3	54.2
	(9) その他:上記(1)から(8)に該当しないもの(発生場所が不明なものも含む)		10.1	46.0
全体平均			10.0	45.6

4 救急活動の内容

(1) 救急隊の行った応急処置等

令和5年中の救急自動車による搬送人員のうち、救急隊が応急処置等を実施した傷病者は652万1,416人(98.2%)となっており、平成3年8月の「救急隊員の行う応急処置等の基準」(昭和53年消防庁告示第2号)の改正により拡大された応急処置等が実施された件数は1,843万2,547件となっている(第59表、第60表参照)。

また、救急隊の行った応急処置等の状況を事故種別ごとに示したのが第60表である。

第59表 拡大された応急処置等実施件数及び特定行為等の件数の推移

(単位：件)

区 分 \ 年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
拡大された 応急処置等件数	14,144,953	14,714,256	15,232,969	16,003,545	16,618,225	14,712,934	15,681,593	17,572,012	18,432,547
特定行為等	161,381	188,533	215,821	235,749	241,675	243,618	262,645	296,807	306,633

(注) 1 拡大された応急処置等とは次のもの、及び2に掲げるものをいう。

- (1) 自動式心マッサージ器
- (2) 在宅療法の継続
- (3) ショックパンツを使用した血圧保持等
- (4) 血圧測定
- (5) 聴診器を使用した心音・呼吸音聴取
- (6) 血中酸素飽和度測定
- (7) 心電図測定
- (8) 経鼻エアウェイによる気道確保
- (9) 喉頭鏡、マギール鉗子による異物除去

2 特定行為等とは、医師による指示を必要とする応急処置等で、次のものをいう。

- (1) 自動体外式除細動器による除細動
- (2) 静脈路確保のための輸液
- (3) ラリングアルマスク等、器具による気道確保
- (4) 気管挿管
- (5) 薬剤投与(アドレナリン)
- (6) 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用
- (7) 血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液

3 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。

第60表 救急隊の行った応急処置等の状況（事故種別による分類）

（令和5年 単位：人、件）

事 故 種 別		急 病	交通事故	一般負傷	その他	合 計
応急処置等対象搬送人員		4,418,681	351,371	1,036,891	714,473	6,521,416
応 急 処 置 等 項 目	止 血	18,990 (0.1)	16,730 (1.2)	84,140 (2.1)	15,339 (0.5)	135,199 (0.5)
	被 覆	18,991 (0.1)	60,811 (4.3)	205,800 (5.2)	31,961 (1.1)	317,563 (1.2)
	固 定	26,532 (0.1)	122,894 (8.6)	137,891 (3.5)	36,474 (1.3)	323,791 (1.2)
	保 温	919,620 (5.1)	53,878 (3.8)	200,753 (5.1)	135,521 (4.9)	1,309,772 (5.0)
	酸素吸入	847,552 (4.7)	22,071 (1.5)	53,265 (1.3)	179,860 (6.4)	1,102,748 (4.2)
	人工呼吸	34,289 (0.2)	630 (0.0)	3,055 (0.1)	4,090 (0.1)	42,064 (0.2)
	胸骨圧迫	12,830 (0.1)	302 (0.0)	1,206 (0.0)	1,225 (0.0)	15,563 (0.1)
	●うち自動式心マッサージ器	5,809	108	586	473	6,976
	心肺蘇生	111,029 (0.6)	2,200 (0.2)	10,576 (0.3)	9,756 (0.3)	133,561 (0.5)
	●うち自動式心マッサージ器	35,692	496	3,381	2,815	42,384
	●在宅療法継続	60,269 (0.3)	396 (0.0)	5,802 (0.1)	5,669 (0.2)	72,136 (0.3)
	●ショックパンツ	33 (0.0)	2 (0.0)	8 (0.0)	4 (0.0)	47 (0.0)
	●血圧測定	4,103,372 (22.9)	340,997 (23.8)	980,410 (24.7)	667,010 (23.9)	6,091,789 (23.3)
	●心音・呼吸音聴取	1,446,897 (8.1)	106,286 (7.4)	195,254 (4.9)	145,541 (5.2)	1,893,978 (7.2)
	●血中酸素飽和度測定	4,242,536 (23.6)	345,173 (24.1)	1,012,141 (25.5)	690,687 (24.7)	6,290,537 (24.1)
	●心電図測定	2,828,312 (15.8)	118,706 (8.3)	391,058 (9.8)	374,611 (13.4)	3,712,687 (14.2)
	気道確保	167,439 (0.9)	3,460 (0.2)	15,567 (0.4)	15,307 (0.5)	201,773 (0.8)
	●うち経鼻エアウェイ	5,925	55	517	685	7,182
	●うち喉頭鏡、鉗子等	5,144	64	2,696	294	8,198
	●◎うちラリソゲアルマスク等	45,348	707	3,245	2,841	52,141
	●◎うち気管挿管	8,125	126	2,165	670	11,086
	●◎除細動	11,639 (0.1)	142 (0.0)	403 (0.0)	540 (0.0)	12,724 (0.0)
	●◎静脈路確保	79,027 (0.4)	2,028 (0.1)	6,854 (0.2)	4,857 (0.2)	92,766 (0.4)
	うち心肺機能停止前	31,469	1,219	1,794	1,421	35,903
	うち心肺機能停止後	47,558	809	5,060	3,436	56,863
	●◎薬剤投与（アドレナリン）	36,622 (0.2)	710 (0.0)	3,893 (0.1)	2,645 (0.1)	43,870 (0.2)
	●◎血糖測定	78,852 (0.4)	587 (0.0)	2,356 (0.1)	1,384 (0.0)	83,179 (0.3)
	●◎ブドウ糖投与	10,443 (0.1)	27 (0.0)	26 (0.0)	68 (0.0)	10,564 (0.0)
	●◎自己注射が可能なアドレナリン製剤使用	244 (0.0)	4 (0.0)	37 (0.0)	18 (0.0)	303 (0.0)
	その他の処置	2,895,524 (16.1)	232,138 (16.2)	660,186 (16.6)	469,887 (16.8)	4,257,735 (16.3)
合 計		17,951,042 (100)	1,430,172 (100)	3,970,681 (100)	2,792,454 (100)	26,144,349 (100)
●うち、拡大された応急処置等		13,004,289	916,614	2,610,832	1,900,812	18,432,547
◎特定行為等		270,300	4,331	18,979	13,023	306,633

(注) 第60表解説

- 1 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。
- 2 () 内は構成比を示し、単位は%である。
- 3 ●は拡大された応急処置等の項目で、◎は救急救命士が行う特定行為等の項目である。
- 4 応急処置等の項目は、次により記載した。

- | | |
|-------|-----------------------------------|
| (1) 止 | 血:止血帯・包帯等による止血処置 |
| (2) 被 | 覆:創傷をガーゼ等で被覆し、包帯をする創面保護 |
| (3) 固 | 定:副子等による固定又は安静保持 |
| (4) 保 | 温:傷病者の傷病状況から体温を維持する必要がある場合に行う保温処置 |

- | | | | |
|-------|---|---|--|
| (5) 酸 | 素 | 吸 | 入:酸素吸入器による酸素吸入 |
| (6) 人 | 工 | 呼 | 吸:口対口又は器具等による人工呼吸 |
| (7) 胸 | 骨 | 圧 | 迫:胸骨圧迫による心マッサージ |
| (8) 心 | 肺 | 蘇 | 生:心肺機能停止状態の傷病者に行う気道確保、人工呼吸、胸骨圧迫を合わせた処置 |

※自動式心マッサージ器:自動式心マッサージ器を使用した胸骨圧迫、心肺蘇生

- | | | | | | | | | | |
|--------|---|---|----|---|--------------------|---|----|--------------------|---------------------------|
| (9) 在 | 宅 | 療 | 法 | 継 | 続: | 在宅療法継続中の傷病者に対して、その療法維持のために行った必要な処置(安全確保等に留意し観察等を行ったことを含む。)及び在宅療法に異常のあった場合に行った応急処置 | | | |
| (10) シ | ョ | ク | パ | ン | ツ: | ショックパンツを使用した血圧保持(骨折肢の固定を含む。) | | | |
| (11) 血 | 圧 | 測 | 定: | 血圧計を使用しての血圧測定 | | | | | |
| (12) 心 | 音 | ・ | 呼 | 吸 | 音 | 聴 | 取: | 聴診器を使用しての心音・呼吸音の聴取 | |
| (13) 血 | 中 | 酸 | 素 | 飽 | 和 | 度 | 測 | 定: | 血中酸素飽和度測定器を使用しての血中酸素飽和度測定 |
| (14) 心 | 電 | 図 | 測 | 定: | 心電計を使用しての心電図測定及び伝送 | | | | |
| (15) 気 | 道 | 確 | 保: | 気道確保のための処置並びに口腔内の清拭及び吸引。(経鼻エアウェイ、喉頭鏡・マギール鉗子等による異物除去法、救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、ラリングアルマスク等を使用しての気道確保については内数として記載) | | | | | |

※気 管 挿 管:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、気管チューブを用いて行う気道確保

- | | | | | | | |
|--------|---------------------|----|-----------------|--|--|--------------------|
| (16) 除 | 細 | 動: | 自動体外式除細動器による除細動 | | | |
| (17) 静 | 脈 | 路 | 確 | 保: | 救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路確保のための輸液(心肺機能停止前の輸液及び心肺機能停止後の輸液を含む。) | |
| (18) 薬 | 剤 | 投 | 与: | 救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路からの薬剤(アドレナリン)の投与 | | |
| (19) 血 | 糖 | 測 | 定: | 自己検査用グルコース測定器による血糖値の測定 | | |
| (20) ブ | ド | ウ | 糖 | 投 | 与: | 低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与 |
| (21) | 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用 | | | | | |
| (22) | その他の処置:上記以外の応急処置 | | | | | |

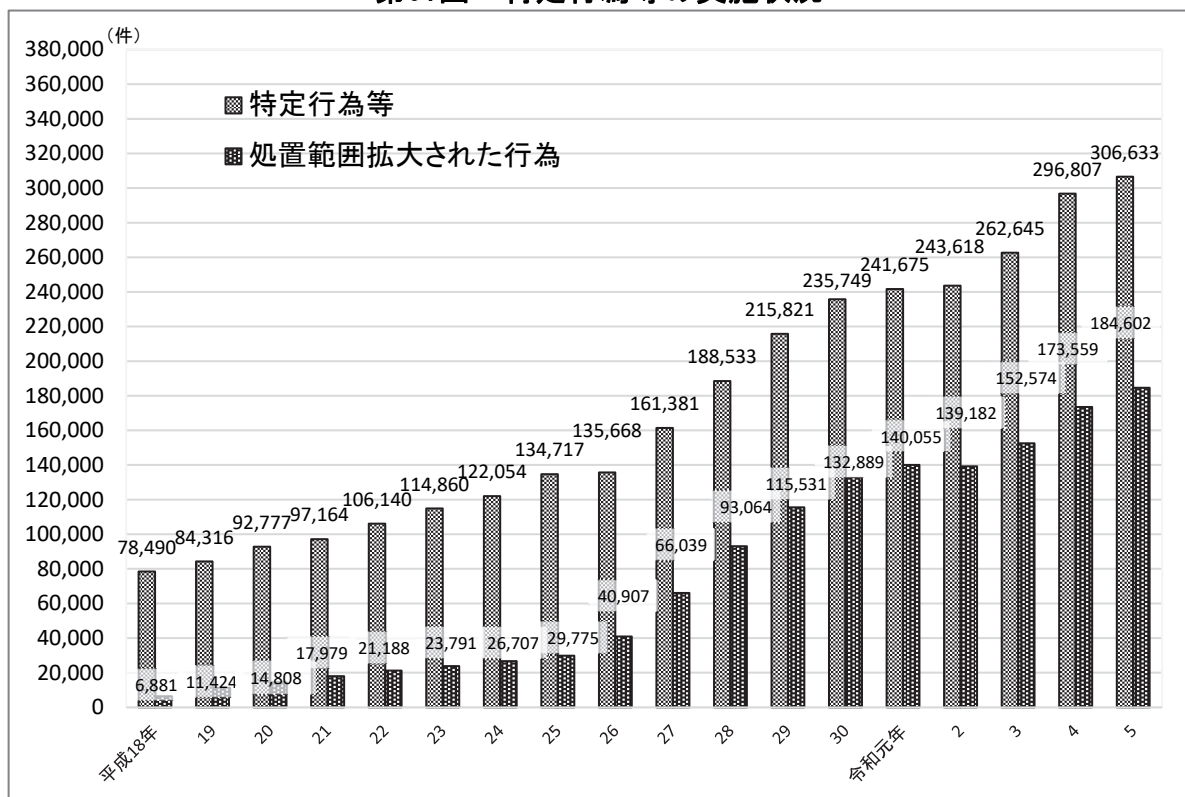
- 5 気管挿管処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の実施件数
- 6 除細動処置件数は、救急隊の救急救命士以外が実施可能となった平成16年7月以降の実施分も含む
- 7 薬剤投与処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降、静脈路からの薬剤投与(アドレナリン)の実施件数
- 8 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用件数は、救急救命士が実施可能とされた平成21年4月以降の実施件数
- 9 血糖測定の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 10 ブドウ糖投与の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 11 心肺機能停止前輸液の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 12 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 特定行為等の実施状況

令和5年中の救急救命士が行った特定行為等(除細動、器具を用いた気道確保、静脈路確保、薬剤投与(アドレナリン)、血糖測定、ブドウ糖投与、自己注射が可能なアドレナリン製剤使用)は30万6,633件で、前年と比較して9,826件(3.3%)増加している。

また、平成16年から処置範囲が拡大されてきた行為(気管挿管、薬剤投与(アドレナリン)、血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液)は18万4,602件で、前年と比較して1万1,043件(6.4%)増加している(第60表、第61図参照)。

第61図 特定行為等の実施状況



(注) 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(3) 医師の現場出動の状況

傷病者が重篤な状態や救出困難な状況の場合、医師による医療行為を早期に開始するために、現場に医師を要請する事案がある。

このような事案に対応するため、一部の消防機関において、医療機関に隣接した救急ワークステーションなどの拠点施設から、重篤事案の際に医師と共に出動するものや、ドクターカー・ドクターヘリにより医師が現場出動する形態がある。

令和5年中の医師が現場に赴いた件数は4万8,201件であり、このうち急病によるものが3万565件(63.4%)となっている。

5 応急手当の普及啓発

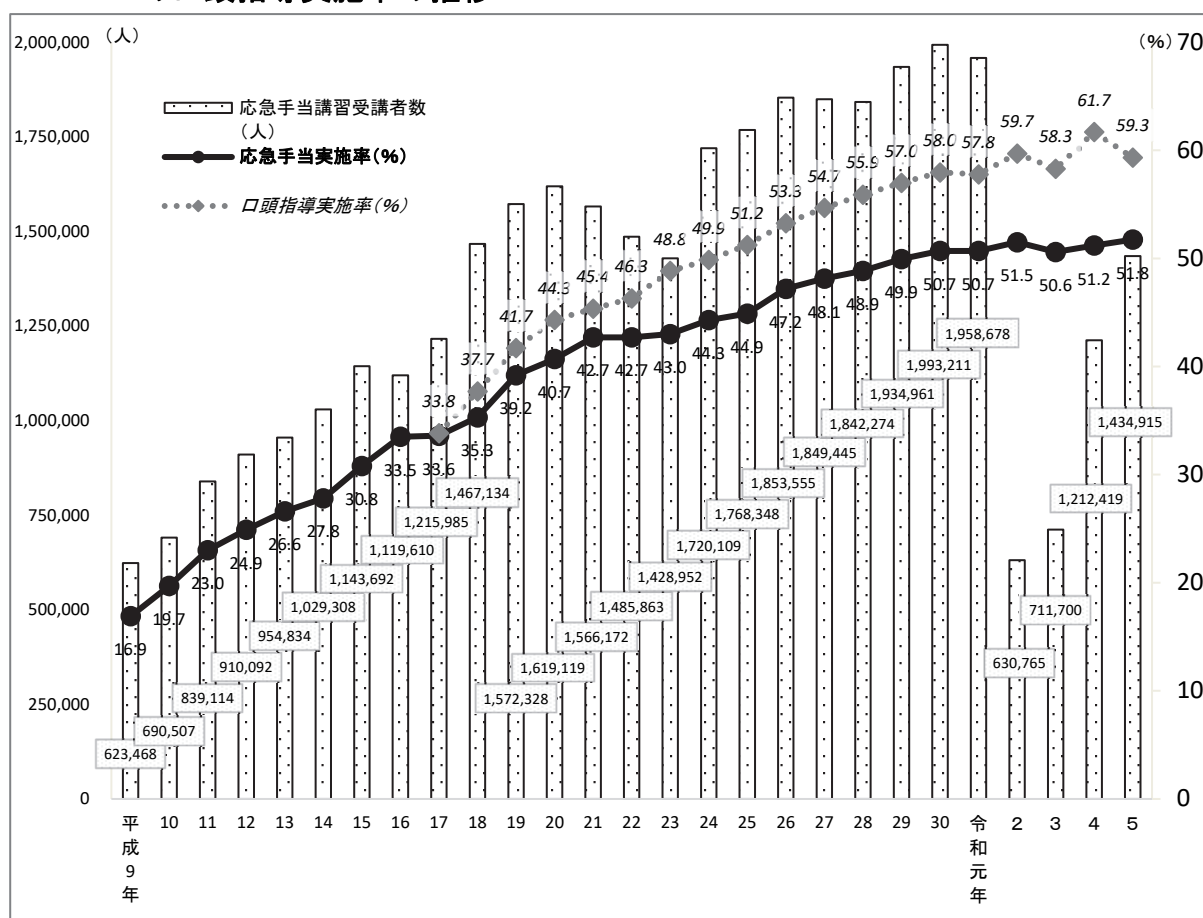
(1) 普及啓発活動等の概要

応急手当の普及啓発活動については、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」（平成 5 年 3 月 30 日付け消防救第 41 号消防庁次長通知。平成 28 年 4 月 25 日最終改正。）に基づき各消防本部において応急手当指導員講習、応急手当普及員講習、普通救命講習及び上級救命講習等が行われている。

令和 5 年中の消防本部が実施する応急手当講習の受講者数は 143 万 4,915 人で、前年と比較すると増加したが、令和元年以前の水準には達していない（第 62 図、別表 12 参照）。

令和 5 年には心肺機能停止傷病者の 51.8%に一般市民（救急現場に居合わせた人）による応急手当（胸骨圧迫・人工呼吸・AEDによる除細動）が実施されている（第 62 図参照）。

第62図 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率及び通報者への口頭指導実施率の推移



- (注) 1 口頭指導実施率については、データの収集が平成 17 年からとなる。
 2 東日本大震災の影響により、平成 22 年及び平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
 3 応急手当講習受講者数とは、普通救命講習、上級救命講習、救命入門コースの受講者数をいう。

(2) 応急手当講習の実施状況

令和5年中の応急手当指導員養成講習は1,054回開催され、修了者数は7,866人であり、応急手当普及員養成講習は1,197回開催され、修了者数は1万2,423人であった。

地域住民等に対する応急手当普及啓発活動については、全国で普通救命講習は5万7,723回開催され、83万9,270人が受講し、上級救命講習は4,475回開催され、6万8,886人が受講し、救命入門コースは1万9,638回開催され、52万6,759人が受講した。

消防機関における普及啓発用資器材の保有状況は、蘇生訓練用人形が成人用2万9,580体、乳幼児用1万5,667体、外傷用模型セットが485セット、訓練用AEDが2万1,142台である（第63表、別表12及び別表13参照）。

第63表 応急手当の普及に係る講習修了者数及び受講者数（単位：人）

区分 年	指導員 講習等 修了者数	普及員 講習等 修了者数	普通救命講習 受講者数	上級救命講習 受講者数	救命入門コース 受講者数
平成7年中	13,690	7,292	395,045	19,212	—
平成8年中	10,144	6,208	491,300	25,758	—
平成9年中	9,329	7,037	589,798	33,670	—
平成10年中	8,983	7,244	655,700	34,807	—
平成11年中	9,796	8,006	797,979	41,135	—
平成12年中	10,175	7,966	861,699	48,393	—
平成13年中	7,996	7,626	901,039	53,795	—
平成14年中	7,579	7,999	970,898	58,410	—
平成15年中	7,979	8,983	1,081,946	61,746	—
平成16年中	6,918	9,494	1,053,715	65,895	—
平成17年中	9,004	10,385	1,147,904	68,081	—
平成18年中	9,391	10,612	1,388,212	78,922	—
平成19年中	9,253	13,948	1,499,485	72,843	—
平成20年中	9,117	15,776	1,541,459	77,660	—
平成21年中	8,592	12,199	1,490,246	75,926	—
平成22年中	8,733	12,050	1,408,864	76,999	—
平成23年中	10,203	11,463	1,345,591	79,959	3,402
平成24年中	9,527	12,346	1,410,981	84,898	224,230
平成25年中	9,924	12,053	1,392,325	50,547	325,476
平成26年中	8,866	11,929	1,376,149	84,864	392,542
平成27年中	10,076	11,927	1,355,791	84,307	409,347
平成28年中	9,601	11,819	1,315,946	82,385	443,943
平成29年中	9,055	12,416	1,287,848	88,659	558,454
平成30年中	8,518	13,015	1,245,971	91,014	656,226
令和元年中	8,204	12,608	1,184,689	84,578	689,411
令和2年中	7,450	6,410	369,750	39,723	221,292
令和3年中	7,645	8,698	421,240	48,912	241,548
令和4年中	7,434	8,864	808,419	52,888	351,112
令和5年中	7,866	12,423	839,270	68,886	526,759

(注) 1 応急手当講習の内容

- (1) 応急手当指導員講習：普通救命講習又は上級救命講習の指導に当たる応急手当指導員を養成する講習
- (2) 応急手当普及員講習：事業所又は防災組織等において、当該事業所の従業員又は防災組織等の構成員に対して行う普通救命講習の指導に当たる応急手当普及員を養成する講習
- (3) 普通救命講習：自動体外式除細動器(AED)の使用法を含む成人に対する心肺蘇生法及び大出血時の止血法の講習
- (4) 上級救命講習：普通救命講習の内容に加え、小児・乳児・新生児に対する心肺蘇生法、傷病者管理法、手当の要領及び搬送法の講習
- (5) 救命入門コース：応急手当の導入として、胸骨圧迫や自動体外式除細動器(AED)の使用法を中心とした講習

2 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

（３）応急手当の実施及び救命効果

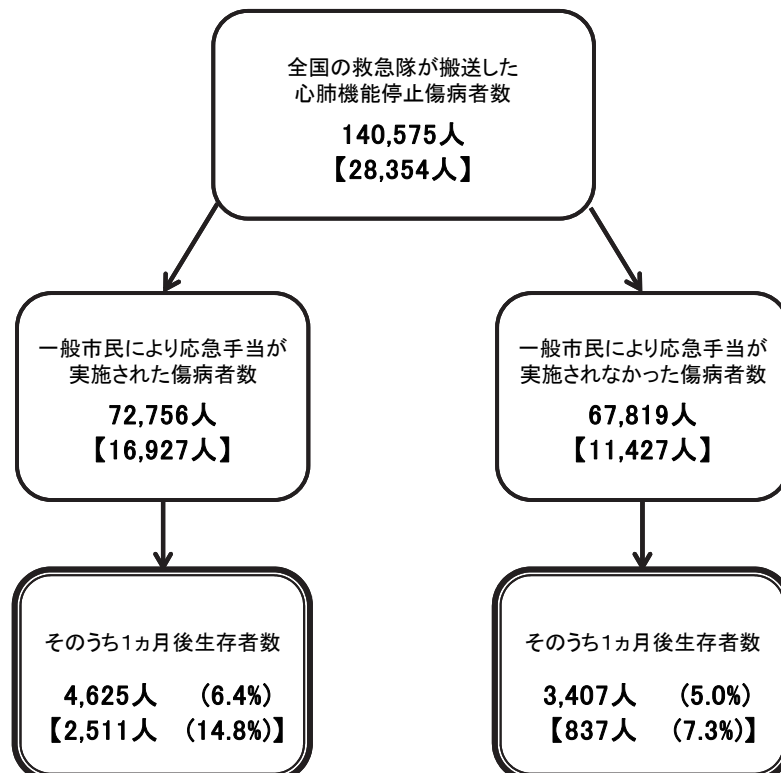
令和５年中の救急自動車による現場到着所要時間は全国平均で約 10.0 分であるが、それまでに一般市民による応急手当が適切に実施されれば、より高い救命効果が期待できる。

令和５年に全国の救急隊員が搬送した心肺機能停止傷病者 14 万 575 人のうち、7 万 2,756 人（51.8％）に一般市民による応急手当が実施された。全国の救急隊が搬送した全ての心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が到着するまでに一般市民により応急手当が実施された場合の傷病者の 1 ヶ月後の生存者数の割合は 6.4％で、応急手当が実施されなかった場合の割合 5.0％と比較すると約 1.3 倍救命効果が高い。

全国の救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者数のうち、心原性かつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された傷病者で、救急隊が到着するまでに一般市民により応急手当が実施された場合の傷病者の 1 ヶ月後の生存者数の割合は 14.8％で、応急手当が実施されなかった場合の割合 7.3％と比較すると約 2.0 倍救命効果が高い（第 64 図、第 65 表参照）。

なお、心肺機能停止傷病者のうち、1 万 5,984 人（11.4％）に AED パッドが貼付され、うち 2,214 人に除細動が実施された。

第64図 応急手当の実施及び救命効果 （令和５年）



（注） 各々の項目のうち【 】内は、心原性かつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された傷病者数である。一般市民が A E D を使用した応急手当の詳細は、第 4 章救急蘇生統計に記載。

第65表 応急手当の実施及び救命効果の推移

(単位：人)

	救急隊が搬送した 全ての 心肺機能停止 傷病者数	一般市民により 応急手当が 実施された 傷病者数	うち 1ヵ月後 生存者数	一般市民により 応急手当が 実施されなかった 傷病者数	うち 1ヵ月後 生存者数
平成7年	72,016 (100)	9,389 (13.0)	437 (4.7)	62,627 (87.0)	1,531 (2.4)
平成8年	72,542 (100)	10,954 (15.1)	446 (4.1)	61,588 (84.9)	1,488 (2.4)
平成9年	76,272 (100)	12,901 (16.9)	605 (4.7)	63,371 (83.1)	1,541 (2.4)
平成10年	80,970 (100)	15,923 (19.7)	830 (5.2)	65,047 (80.3)	1,733 (2.7)
平成11年	83,353 (100)	19,212 (23.0)	861 (4.5)	64,141 (77.0)	1,807 (2.8)
平成12年	84,899 (100)	21,121 (24.9)	881 (4.2)	63,778 (75.1)	1,964 (3.1)
平成13年	88,058 (100)	23,398 (26.6)	879 (3.8)	64,660 (73.4)	2,003 (3.1)
平成14年	91,691 (100)	25,491 (27.8)	1,065 (4.2)	66,200 (72.2)	2,160 (3.3)
平成15年	94,845 (100)	29,255 (30.8)	1,267 (4.3)	65,590 (69.2)	2,245 (3.4)
平成16年	94,920 (100)	31,815 (33.5)	1,376 (4.3)	63,105 (66.5)	2,363 (3.7)
平成17年	102,738 (100)	34,539 (33.6)	1,553 (4.5)	68,199 (66.4)	2,816 (4.1)
平成18年	105,942 (100)	37,381 (35.3)	1,912 (5.1)	68,561 (64.7)	3,029 (4.4)
平成19年	109,461 (100)	42,892 (39.2)	2,393 (5.6)	66,569 (60.8)	3,254 (4.9)
平成20年	113,827 (100)	46,306 (40.7)	2,770 (6.0)	67,521 (59.3)	3,264 (4.8)
平成21年	115,250 (100)	49,249 (42.7)	3,101 (6.3)	66,001 (57.3)	3,393 (5.1)
平成22年	123,095 (100)	52,541 (42.7)	3,414 (6.5)	70,554 (57.3)	3,813 (5.4)
平成23年	127,109 (100)	54,652 (43.0)	3,390 (6.2)	72,457 (57.0)	3,695 (5.1)
平成24年	127,866 (100)	56,692 (44.3)	3,635 (6.4)	71,174 (55.7)	3,801 (5.3)
平成25年	123,987 (100)	55,695 (44.9)	3,732 (6.7)	68,292 (55.1)	3,803 (5.6)
平成26年	125,951 (100)	59,445 (47.2)	4,042 (6.8)	66,506 (52.8)	3,674 (5.5)
平成27年	123,421 (100)	59,420 (48.1)	4,155 (7.0)	64,001 (51.9)	3,647 (5.7)
平成28年	123,554 (100)	60,363 (48.9)	4,489 (7.4)	63,191 (51.1)	3,773 (6.0)
平成29年	127,018 (100)	63,439 (49.9)	4,633 (7.3)	63,579 (50.1)	3,716 (5.8)
平成30年	127,718 (100)	64,745 (50.7)	5,007 (7.7)	62,973 (49.3)	3,697 (5.9)
令和元年	126,271 (100)	64,013 (50.7)	4,933 (7.7)	62,258 (49.3)	3,748 (6.0)
令和2年	125,928 (100)	64,852 (51.5)	4,344 (6.7)	61,076 (48.5)	3,314 (5.4)
令和3年	129,144 (100)	65,284 (50.6)	4,057 (6.2)	63,860 (49.4)	3,248 (5.1)
令和4年	142,728 (100)	73,010 (51.2)	4,303 (5.9)	69,718 (48.8)	3,276 (4.7)
令和5年	140,575 (100)	72,756 (51.8)	4,625 (6.4)	67,819 (48.2)	3,407 (5.0)
合計	3,181,149 (100)	1,276,733 (40.1)	79,135 (6.2)	1,904,416 (59.9)	85,203 (4.5)

(注) 1 () 内は構成比(単位：%)を示す。

- 平成7年～平成16年については、救急蘇生指標に基づいた数値である。
- 平成17年～令和5年については、ウツタイン様式に基づいた数値である。
- 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
- 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

6 医療機関等への搬送状況

(1) 医療機関等への受入照会回数（事故種別及び傷病程度別）

令和5年中の救急自動車による搬送人員 664 万 1,420 人のうち、医療機関等への受入照会回数が1回で決定したものは全搬送人員の 75.7%で、2～3回は 17.7%、4回以上は 6.6%となっている（第66表、第67表参照）。

第66表 事故種別の受入照会回数

（令和5年 単位：人）

区分 照会回数	急病		交通事故		一般負傷		その他		合計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1回	3,351,540	74.5%	263,689	73.1%	749,509	70.7%	664,014	91.6%	5,028,752	75.7%
2回	580,073	12.9%	54,827	15.2%	161,211	15.2%	30,276	4.2%	826,387	12.4%
3回	246,674	5.5%	21,096	5.9%	68,533	6.5%	12,815	1.8%	349,118	5.3%
4回	124,202	2.8%	9,632	2.7%	33,370	3.1%	6,606	0.9%	173,810	2.6%
5回	73,017	1.6%	5,033	1.4%	19,025	1.8%	3,910	0.5%	100,985	1.5%
6～8回	78,299	1.7%	4,552	1.3%	18,955	1.8%	4,513	0.6%	106,319	1.6%
9～10回	17,564	0.4%	808	0.2%	4,042	0.4%	1,088	0.2%	23,502	0.4%
11回以上	24,535	0.5%	912	0.3%	5,277	0.5%	1,823	0.3%	32,547	0.5%
合計件数	4,495,904	100%	360,549	100%	1,059,922	100%	725,045	100%	6,641,420	100%

第67表 傷病程度別の受入照会回数

（令和5年 単位：人）

区分 照会回数	死亡		重症		中等症		軽症		その他		合計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1回	68,777	78.0%	389,623	80.8%	2,206,233	77.4%	2,362,573	73.4%	1,546	83.7%	5,028,752	75.7%
2回	10,070	11.4%	47,616	9.9%	308,288	10.8%	460,240	14.3%	173	9.4%	826,387	12.4%
3回	4,278	4.9%	19,299	4.0%	137,767	4.8%	187,724	5.8%	50	2.7%	349,118	5.3%
4回	2,112	2.4%	9,608	2.0%	72,105	2.5%	89,962	2.8%	23	1.2%	173,810	2.6%
5回	1,116	1.3%	5,343	1.1%	43,766	1.5%	50,741	1.6%	19	1.0%	100,985	1.5%
6～8回	1,286	1.5%	6,305	1.3%	50,701	1.8%	48,001	1.5%	26	1.4%	106,319	1.6%
9～10回	238	0.3%	1,614	0.3%	12,362	0.4%	9,284	0.3%	4	0.2%	23,502	0.4%
11回以上	250	0.3%	2,585	0.5%	19,400	0.7%	10,307	0.3%	5	0.3%	32,547	0.5%
合計件数	88,127	100%	481,993	100%	2,850,622	100%	3,218,832	100%	1,846	100%	6,641,420	100%

(注) 1 医療機関等への受入照会回数とは、傷病者の受入先医療機関等が決定するまでの受入先医療機関等への選定を目的とした電話連絡回数をいう。

2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

(2) 医療機関等（経営主体別）への搬送人員

令和5年中の救急自動車による搬送人員 664 万 1,420 人について、搬送された医療機関等の種別をみると、私的病院への搬送が 354 万 4,601 人で最も多く、続いて、公立が 156 万 4,794 人となっている（第 68 表、第 69 図参照）。

医療機関に搬送された 663 万 8,455 人について、救急病院等を定める省令（昭和 39 年厚生省令第 8 号）に基づく告示の有無ごとに、開設者別に搬送人員をみると、国立、公立、公的及び私的病院ともに告示医療機関への搬送が 9 割を超えている一方で、私的診療所については、非告示医療機関への搬送が 75.6%に上っている（第 70 図、別表 6 参照）。

第68表 医療機関等（経営主体別）への搬送人員の状況

(令和5年 単位：人)

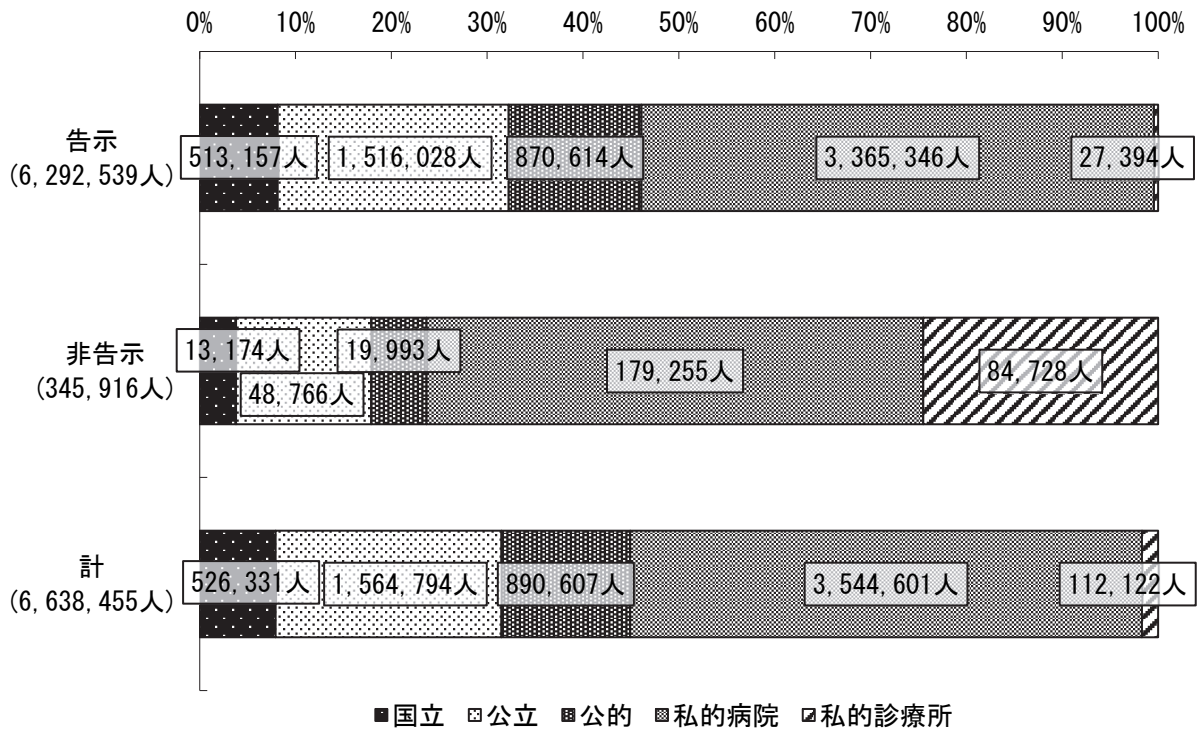
		告 示	(うち管外)	非告示	(うち管外)	合 計	(うち管外)
医療機関	国 立	513,157	90,013	13,174	5,698	526,331	95,711
	公 立	1,516,028	247,707	48,766	16,401	1,564,794	264,108
	公 的	870,614	167,882	19,993	2,534	890,607	170,416
	私的病院	3,365,346	608,067	179,255	46,394	3,544,601	654,461
	私的診療所	27,394	3,723	84,728	8,285	112,122	12,008
	計	6,292,539	1,117,392	345,916	79,312	6,638,455	1,196,704
その他の場所	接骨院等	—	—	42	18	42	18
	その他	—	—	2,923	824	2,923	824
	計	—	—	2,965	842	2,965	842
合 計		6,292,539	1,117,392	348,881	80,154	6,641,420	1,197,546

(注) 1 医療機関等の分類は次により記載した。

- (1) 「国立」とは、開設者が国であるもの。(国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人国立病院機構等を含む。)
- (2) 「公立」とは、開設者が都道府県、市町村及び地方自治法(昭和22年法律第67号)第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。
- (3) 「公的」とは開設者が次のものであるもの。
 - a 国民健康保険団体連合会
 - b 日本赤十字社
 - c 社会福祉法人恩賜財団済生会
 - d 全国厚生農業協同組合の会員である厚生（医療）農業協同組合連合会
 - e 社会福祉法人北海道社会事業協会
- 2 医療機関以外の場所へ搬送した場合は「その他の場所」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 3 「その他の場所」へ搬送した場合で、搬送先があんま、はり、灸、接骨院及び助産所の場合は「接骨院等」の欄に、その他の場合は「その他」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 4 医療機関等の区分は、傷病者を最終収容した医療機関等区分とした。
- 5 1つの搬送事例で、傷病者を2以上の医療機関等へ搬送した場合は、最終収容した医療機関等に計上した。

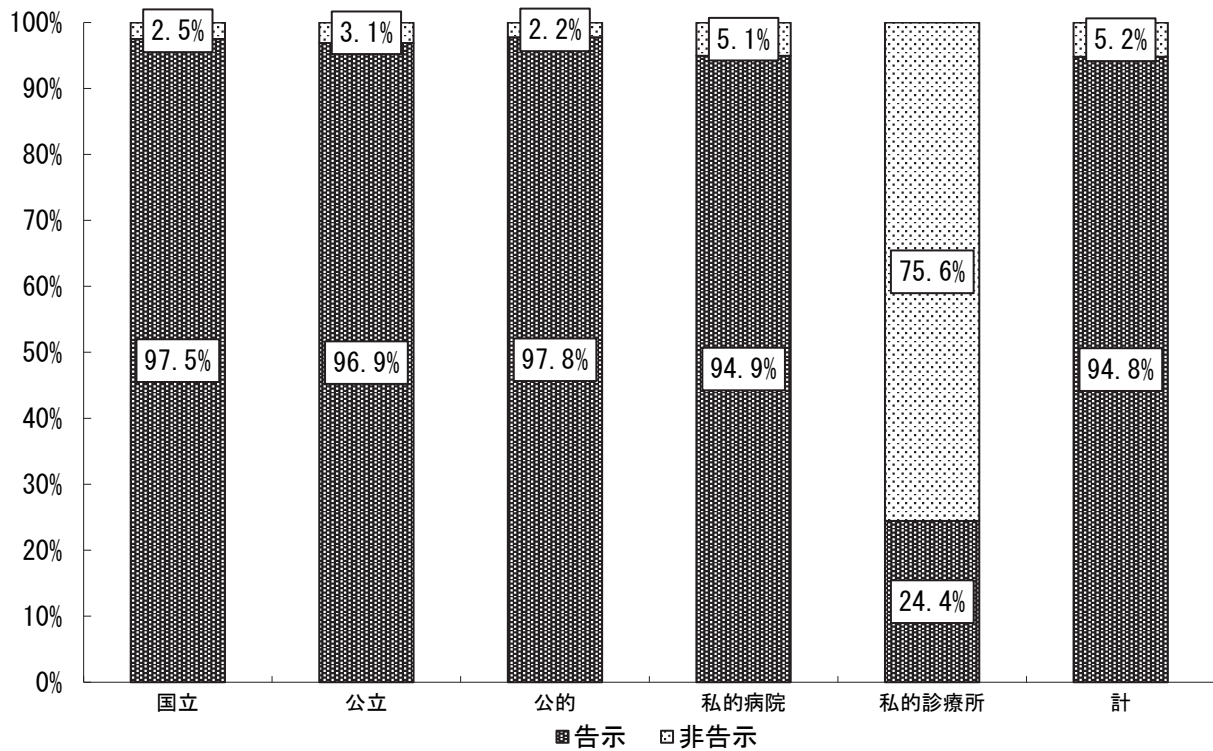
第69図 告示・非告示別の開設者別搬送人員の割合

(令和5年)



第70図 開設者別の告示・非告示別搬送人員の割合

(令和5年)



(3) 管外医療機関等への搬送状況

令和5年中の救急自動車による搬送人員のうち、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄外の医療機関等に搬送されているのは119万7,546人(18.0%)となっている。

これを人口規模別にみると、救急業務の実施形態の別にかかわらず、人口規模が小さくなるほど管外搬送率が高くなる傾向があり、単独消防本部では大都市が5.4%となっているのに対し、人口5万人未満では50.6%となっている(第71表参照)。

第71表 救急自動車による人口規模別管外搬送状況

(令和5年 単位：人)

搬送人員		搬送人員	うち管外搬送人員	管外搬送率
実施形態・人口規模				
単独消防本部	大都市	2,346,024	125,875	5.4%
	30万人以上	979,662	119,755	12.2%
	10万人以上30万人未満	943,323	202,606	21.5%
	5万人以上10万人未満	364,574	149,675	41.1%
	5万人未満	253,476	128,346	50.6%
	計	4,887,059	726,257	14.9%
組合消防本部	30万人以上	517,062	113,826	22.0%
	10万人以上30万人未満	771,454	181,711	23.6%
	5万人以上10万人未満	311,967	112,818	36.2%
	5万人未満	153,878	62,934	40.9%
	計	1,754,361	471,289	26.9%
合 計		6,641,420	1,197,546	18.0%

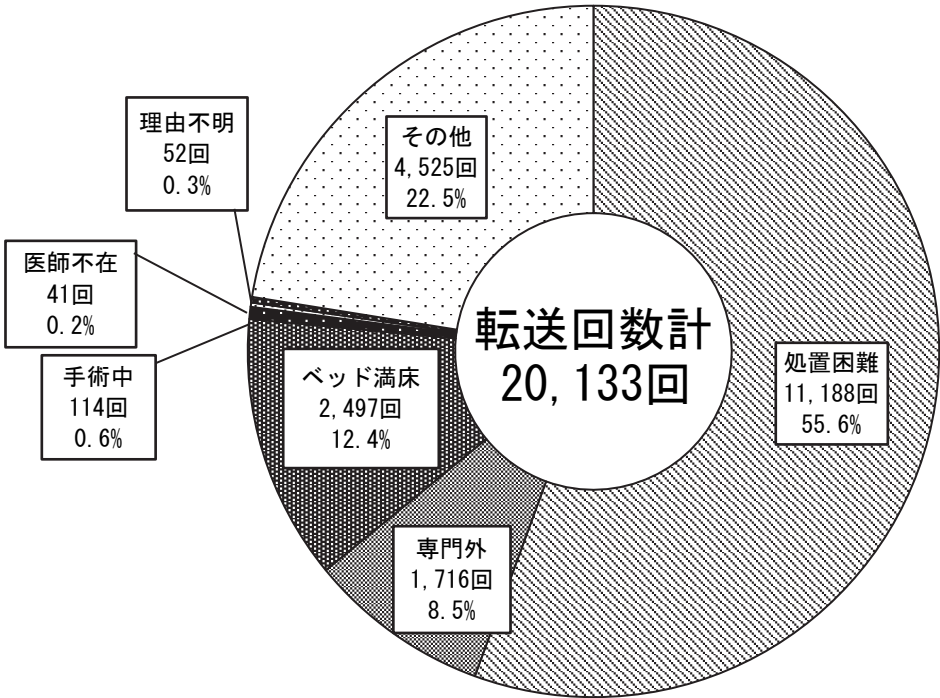
(注) 1 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

2 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区(事務委託団体に係わるものを含む。)をいう。

(4) 救急自動車による転送件数

令和5年中の救急自動車による搬送人員のうち、1回以上転送された人は、2万108人(0.3%)となっている。転送回数計2万133回について、転送理由をみると、処置困難が1万1,188回で全体の55.6%を占め、最も多くなっている(第72図、第73表参照)。

第72図 救急自動車による転送理由の状況 (令和5年)



- (注) 1 「転送」とは、傷病者を搬送した医療機関が収容不能であったために、同一救急隊が引き続いて同一傷病者を他の医療機関に搬送した場合をいう。
- 2 1件の事故で2人以上転送した場合は、搬送人員ごとにその転送理由を記載している。したがって、1件の事故で2人を転送した場合は、その理由が同じであっても、転送回数(理由)は2回となる。
- 3 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第73表 搬送人員に占める転送者数の割合の推移

(単位:人)

区分	年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
転送者数		24,724	24,027	22,407	21,218	17,532	16,640	23,082	20,108
搬送人員に占める 転送者数の割合(%)		0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
対前年増減数 (増減率%)		▲ 1,159 (▲4.5)	▲ 697 (▲2.8)	▲ 1,620 (▲6.7)	▲ 1,189 (▲5.3)	▲ 3,686 (▲17.4)	▲ 892 (▲5.1)	6,442 (38.7)	▲ 2,974 (▲12.9)

第3章 救急医療体制等

1 救急医療機関

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき、救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関として、都道府県知事の告示を受けた救急病院及び救急診療所(以下「救急医療機関」という。)の状況をみると、全国で4,164箇所の救急医療機関があり、人口10万人あたりの救急医療機関数の全国平均は、3.4箇所となっている(第74表、別表14参照)。

第74表 開設者別救急医療機関の状況

(令和6年4月1日現在)

開設者 区分	公設医療機関				私的 医療機関	合 計
	国 立	公 立	公的等	小 計		
救急病院	216	757	315	1,288	2,664	3,952
救急診療所					212	212
合 計	216	757	315	1,288	2,876	4,164

2 救急搬送及び受入体制の構築

救急搬送については、現状の医療資源を前提に、傷病者の状況に応じたより適切で円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、消防法の一部を改正する法律(平成21年法律第34号)が、平成21年10月30日から施行された。この消防法改正により、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会を設置するとともに、地域の実情に応じた傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準を策定することが義務付けられ、令和6年4月1日現在、全ての都道府県において傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準が策定されている。

3 メディカルコントロール体制の構築と救急救命士の処置範囲の拡大

救急隊が行う応急処置等の質を向上させ、救急業務を円滑に実施するためには、消防機関と医療機関等との連携が必要不可欠であり、消防庁では、それぞれの地域における救急に係る諸課題について関係機関が恒常的に協議する場として、消防機関と医療機関等との連絡協議会(メディカルコントロール協議会)を設置するよう推進してきた。各都道府県単位及び各地域単位のメディカルコントロール協議会が設置され、救急業務の質的向上に積極的に取り組んでいるところである。

救命効果の向上を図るための救急救命士の処置範囲の拡大については、メディカルコントロール体制の整備を前提とした上で、平成15年4月から医師の包括的指示

下による除細動、平成16年7月からは、医師の具体的な指示下による気管挿管が可能となり、さらに平成18年4月からは、薬剤（アドレナリン）の使用が認められている。

また、平成21年7月には、自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用が認められ、平成23年8月からはビデオ硬性挿管用喉頭鏡による気管挿管の実施が可能となった。

平成26年4月には病院前救護体制をより一層強化し、傷病者の救命効果の向上や後遺症の軽減等を図るため、①心肺機能停止前の静脈路確保と輸液、②血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与の2行為について救急救命士の処置範囲が拡大されている。

別 表

別表 1 救急業務実施市町村数及び人口

(令和6年4月1日 単位：市町村、人)

区分	市 町 村 数				R2国勢調査	救 急 業 務 実 施 市 町 村 数 及 び 人 口																	
	市	町	村	計		人 口	単 独 実 施				組 合 実 施				委 託 実 施				計				人 口
							市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計	
北海道	35	129	15	179	5,224,614	17	5	0	22	18	121	15	154	0	3	0	3	35	129	15	179	5,224,614	
青 森	10	22	8	40	1,237,984	2	0	0	2	8	22	8	38	0	0	0	0	10	22	8	40	1,237,984	
岩 手	14	15	4	33	1,210,534	4	0	0	4	10	14	4	28	0	1	0	1	14	15	4	33	1,210,534	
宮 城	14	20	1	35	2,301,996	4	0	0	4	10	20	1	31	0	0	0	0	14	20	1	35	2,301,996	
秋 田	13	9	3	25	959,502	6	1	0	7	7	8	2	17	0	0	1	1	13	9	3	25	959,502	
山 形	13	19	3	35	1,068,027	7	0	0	7	6	15	3	24	0	4	0	4	13	19	3	35	1,068,027	
福 島	13	31	15	59	1,833,152	2	0	0	2	11	31	15	57	0	0	0	0	13	31	15	59	1,833,152	
茨 城	32	10	2	44	2,867,009	14	3	0	17	18	6	2	26	0	1	0	1	32	10	2	44	2,867,009	
栃 木	14	11	0	25	1,933,146	7	0	0	7	7	10	0	17	0	1	0	1	14	11	0	25	1,933,146	
群 馬	12	15	8	35	1,939,110	4	0	0	4	7	13	8	28	1	2	0	3	12	15	8	35	1,939,110	
埼 玉	40	22	1	63	7,344,765	13	0	0	13	27	20	1	48	0	2	0	2	40	22	1	63	7,344,765	
千 葉	37	16	1	54	6,284,480	22	1	0	23	15	14	1	30	0	1	0	1	37	16	1	54	6,284,480	
東 京	27	5	8	40	14,047,594	2	2	1	5	0	0	0	0	25	3	1	29	27	5	2	34	14,039,550	
神奈川	19	13	1	33	9,237,337	17	6	0	23	0	0	0	0	2	7	1	10	19	13	1	33	9,237,337	
新 潟	20	6	4	30	2,201,272	13	1	0	14	7	3	1	11	0	2	3	5	20	6	4	30	2,201,272	
富 山	10	4	1	15	1,034,814	3	1	0	4	6	3	1	10	1	0	0	1	10	4	1	15	1,034,814	
石 川	11	8	0	19	1,132,526	6	2	0	8	5	5	0	10	0	1	0	1	11	8	0	19	1,132,526	
福 井	9	8	0	17	766,863	3	1	0	4	6	7	0	13	0	0	0	0	9	8	0	17	766,863	
山 梨	13	8	6	27	809,974	5	0	0	5	8	8	3	19	0	0	3	3	13	8	6	27	809,974	
長 野	19	23	35	77	2,048,011	2	0	0	2	17	20	33	70	0	3	2	5	19	23	35	77	2,048,011	
岐 阜	21	19	2	42	1,978,742	13	1	0	14	5	17	1	23	3	1	1	5	21	19	2	42	1,978,742	
静 岡	23	12	0	35	3,633,202	10	0	0	10	11	10	0	21	2	2	0	4	23	12	0	35	3,633,202	
愛 知	38	14	2	54	7,542,415	24	2	0	26	14	10	1	25	0	2	1	3	38	14	2	54	7,542,415	
三 重	14	15	0	29	1,770,254	11	1	0	12	2	6	0	8	1	8	0	9	14	15	0	29	1,770,254	
滋 賀	13	6	0	19	1,413,610	3	0	0	3	10	3	0	13	0	3	0	3	13	6	0	19	1,413,610	
京 都	15	10	1	26	2,578,087	9	2	0	11	6	6	1	13	0	2	0	2	15	10	1	26	2,578,087	
大 阪	33	9	1	43	8,837,685	17	2	0	19	14	5	1	20	2	2	0	4	33	9	1	43	8,837,685	
兵 庫	29	12	0	41	5,465,002	18	1	0	19	11	5	0	16	0	6	0	6	29	12	0	41	5,465,002	
奈 良	12	15	12	39	1,324,473	2	0	0	2	10	15	12	37	0	0	0	0	12	15	12	39	1,324,473	
和歌山	9	20	1	30	922,584	7	6	0	13	2	10	0	12	0	3	1	4	9	19	1	29	919,793	
鳥 取	4	14	1	19	553,407	0	0	0	0	4	14	1	19	0	0	0	0	4	14	1	19	553,407	
島 根	8	10	1	19	671,126	5	0	0	5	3	10	1	14	0	0	0	0	8	10	1	19	671,126	
岡 山	15	10	2	27	1,888,432	10	0	0	10	5	8	0	13	0	2	2	4	15	10	2	27	1,888,432	
広 島	14	9	0	23	2,799,702	9	2	0	11	4	1	0	5	1	6	0	7	14	9	0	23	2,799,702	
山 口	13	6	0	19	1,342,059	8	0	0	8	5	5	0	10	0	1	0	1	13	6	0	19	1,342,059	
徳 島	8	15	1	24	719,559	5	1	0	6	3	12	0	15	0	0	0	0	8	13	0	21	711,284	
香 川	8	9	0	17	950,244	4	1	0	5	4	4	0	8	0	3	0	3	8	8	0	16	947,141	
愛 媛	11	9	0	20	1,334,841	7	3	0	10	4	6	0	10	0	0	0	0	11	9	0	20	1,334,841	
高 知	11	17	6	34	691,527	8	0	0	8	3	16	5	24	0	1	1	2	11	17	6	34	691,527	
福 岡	29	29	2	60	5,135,214	10	1	0	11	19	28	2	49	0	0	0	0	29	29	2	60	5,135,214	
佐 賀	10	10	0	20	811,442	1	0	0	1	9	9	0	18	0	1	0	1	10	10	0	20	811,442	
長 崎	13	8	0	21	1,312,317	7	1	0	8	5	0	0	5	1	7	0	8	13	8	0	21	1,312,317	
熊 本	14	23	8	45	1,738,301	2	0	0	2	12	22	7	41	0	1	1	2	14	23	8	45	1,738,301	
大 分	14	3	1	18	1,123,852	12	0	0	12	2	3	0	5	0	0	1	1	14	3	1	18	1,123,852	
宮 崎	9	14	3	26	1,069,576	7	0	0	7	2	9	0	11	0	4	0	4	9	13	0	22	1,059,761	
鹿児島	19	20	4	43	1,588,256	10	1	0	11	9	19	2	30	0	0	0	0	19	20	2	41	1,587,111	
沖 縄	11	11	19	41	1,467,480	10	1	0	11	1	8	9	18	0	0	0	0	11	9	9	29	1,449,724	
計	793	743	183	1,719	126,146,099	382	49	1	432	372	601	141	1,114	39	86	19	144	793	736	161	1,690	126,095,170	

別表 2 の 1 都道府県別救急体制

(令和 6 年 4 月 1 日 単位：台、隊、人)

区分 都道府県	救急自動車数					救急 隊数	救急隊員数					
	合 計 (a)	高規格の 救急自動 車数 (b)	高規格の 救急自動 車以外	比率 (b)/(a)	(a)の うち 非常用		合 計	うち 女性	専任	うち 女性	兼任	うち 女性
北海道	436	422	14	96.8%	94	332	4,705	69	854	25	3,851	44
青 森	112	99	13	88.4%	26	86	1,374	29	234	6	1,140	23
岩 手	103	102	1	99.0%	15	85	1,232	43	110	4	1,122	39
宮 城	128	128	0	100.0%	24	103	1,172	35	467	19	705	16
秋 田	87	86	1	98.9%	10	77	1,238	27	146	13	1,092	14
山 形	81	81	0	100.0%	13	66	735	7	88	1	647	6
福 島	136	130	6	95.6%	15	122	1,552	32	150	8	1,402	24
茨 城	176	175	1	99.4%	22	153	2,500	59	765	23	1,735	36
栃 木	111	111	0	100.0%	21	92	1,138	24	389	11	749	13
群 馬	115	115	0	100.0%	19	96	1,104	42	298	22	806	20
埼 玉	298	298	0	100.0%	58	237	2,173	110	1,508	88	665	22
千 葉	287	279	8	97.2%	54	234	2,464	96	1,330	76	1,134	20
東 京	383	383	0	100.0%	100	281	3,055	146	3,007	143	48	3
神奈川	336	336	0	100.0%	79	257	2,257	130	2,053	125	204	5
新 潟	162	160	2	98.8%	29	133	1,679	50	329	10	1,350	40
富 山	65	65	0	100.0%	7	57	526	17	46	5	480	12
石 川	69	67	2	97.1%	12	58	808	19	166	3	642	16
福 井	57	56	1	98.2%	7	50	542	15	81	3	461	12
山 梨	64	64	0	100.0%	9	54	719	12	121	3	598	9
長 野	146	144	2	98.6%	25	121	1,760	50	111	7	1,649	43
岐 阜	149	148	1	99.3%	21	129	1,722	37	192	9	1,530	28
静 岡	177	177	0	100.0%	37	140	1,726	54	501	21	1,225	33
愛 知	291	291	0	100.0%	43	256	4,246	119	485	24	3,761	95
三 重	126	125	1	99.2%	19	108	1,737	40	63	2	1,674	38
滋 賀	67	67	0	100.0%	8	59	910	29	236	19	674	10
京 都	116	116	0	100.0%	31	90	1,285	36	397	17	888	19
大 阪	335	334	1	99.7%	75	262	3,164	120	2,157	90	1,007	30
兵 庫	242	242	0	100.0%	39	203	2,299	85	970	46	1,329	39
奈 良	83	83	0	100.0%	11	72	926	20	114	2	812	18
和歌山	86	85	1	98.8%	17	68	804	23	90	3	714	20
鳥 取	34	34	0	100.0%	3	31	560	19	94	4	466	15
島 根	77	76	1	98.7%	7	69	643	8	40	2	603	6
岡 山	120	118	2	98.3%	16	103	1,803	48	36	0	1,767	48
広 島	171	169	2	98.8%	32	131	1,195	33	621	18	574	15
山 口	94	94	0	100.0%	14	75	911	18	230	8	681	10
徳 島	55	55	0	100.0%	10	44	597	7	58	1	539	6
香 川	55	55	0	100.0%	8	45	588	18	255	9	333	9
愛 媛	96	94	2	97.9%	16	80	718	21	204	6	514	15
高 知	73	70	3	95.9%	22	50	719	14	95	5	624	9
福 岡	210	207	3	98.6%	39	180	1,684	54	911	40	773	14
佐 賀	52	52	0	100.0%	10	43	564	8	106	6	458	2
長 崎	97	94	3	96.9%	17	80	865	22	156	3	709	19
熊 本	123	119	4	96.7%	20	106	1,161	30	403	19	758	11
大 分	75	75	0	100.0%	9	60	714	14	157	6	557	8
宮 崎	58	58	0	100.0%	11	45	538	4	194	2	344	2
鹿児島	140	138	2	98.6%	24	118	1,208	21	335	12	873	9
沖 縄	86	84	2	97.7%	12	74	986	15	78	3	908	12
合 計	6,640	6,561	79	98.8%	1,210	5,415	67,006	1,929	21,431	972	45,575	957

別表 2 の 2 資格別救急隊員数調

(令和 6 年 4 月 1 日 単位：人)

区分 都道府県	専任 合計	旧救急 Ⅰ 課程 修了者	旧救急 Ⅱ 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者	兼任 合計	旧救急 Ⅰ 課程 修了者	旧救急 Ⅱ 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者
北海道	854	0	3	190	661	3,851	4	155	1,698	1,994
青 森	234	0	0	26	208	1,140	5	13	774	348
岩 手	110	0	0	0	110	1,122	0	4	747	371
宮 城	467	0	0	124	343	705	0	1	505	199
秋 田	146	0	0	18	128	1,092	0	4	776	312
山 形	88	0	0	20	68	647	0	2	362	283
福 島	150	0	0	24	126	1,402	3	28	894	477
茨 城	765	0	3	162	600	1,735	0	5	1,256	474
栃 木	389	0	4	78	307	749	0	34	431	284
群 馬	298	1	4	47	246	806	1	10	496	299
埼 玉	1,508	0	0	396	1,112	665	3	0	315	347
千 葉	1,330	0	12	364	954	1,134	5	29	732	368
東 京	3,007	0	121	641	2,245	48	0	1	25	22
神奈川	2,053	0	6	376	1,671	204	2	19	101	82
新 潟	329	4	0	69	256	1,350	6	42	765	537
富 山	46	0	0	12	34	480	0	43	176	261
石 川	166	0	0	53	113	642	1	21	374	246
福 井	81	0	0	19	62	461	0	0	271	190
山 梨	121	0	0	5	116	598	0	19	382	197
長 野	111	0	2	40	69	1,649	0	209	791	649
岐 阜	192	0	2	5	185	1,530	0	139	856	535
静 岡	501	0	0	130	371	1,225	3	2	751	469
愛 知	485	0	6	106	373	3,761	40	194	2,153	1,374
三 重	63	0	0	10	53	1,674	1	264	859	550
滋 賀	236	0	1	30	205	674	0	23	482	169
京 都	397	0	0	113	284	888	7	47	550	284
大 阪	2,157	0	3	674	1,480	1,007	2	14	633	358
兵 庫	970	0	1	181	788	1,329	1	113	658	557
奈 良	114	0	12	27	75	812	0	128	414	270
和歌山	90	0	1	28	61	714	0	49	392	273
鳥 取	94	0	0	8	86	466	0	14	327	125
島 根	40	0	0	8	32	603	0	63	291	249
岡 山	36	0	0	0	36	1,767	1	172	1,093	501
広 島	621	0	0	131	490	574	0	20	300	254
山 口	230	0	2	34	194	681	12	15	426	228
徳 島	58	0	0	26	32	539	0	7	316	216
香 川	255	0	0	81	174	333	0	5	204	124
愛 媛	204	0	3	47	154	514	1	13	260	240
高 知	95	0	10	25	60	624	0	70	273	281
福 岡	911	0	5	331	575	773	1	8	483	281
佐 賀	106	0	0	28	78	458	0	23	283	152
長 崎	156	0	0	32	124	709	0	20	421	268
熊 本	403	0	9	147	247	758	0	0	531	227
大 分	157	0	0	43	114	557	0	5	288	264
宮 崎	194	0	0	63	131	344	0	12	199	133
鹿児島	335	0	0	58	277	873	0	24	467	382
沖 縄	78	0	0	22	56	908	0	6	420	482
合 計	21,431	5	210	5,052	16,164	45,575	99	2,089	26,201	17,186

別表 2 の 3 資格別救急隊員数（救急救命士）調

(令和 6 年 4 月 1 日 単位：人)

区分	救急救命士 有資格者数	第34条 第4号 以外	男性	女性	気管挿管 認定(A)	薬剤 (アドレナリン) 投与 認定(B)	(A)、(B)うち 気管挿管薬剤 (アドレナリン) 投与 両認定	ビデオ 喉頭鏡 認定	ブドウ糖 投与 認定	CPA前 静脈路確保 認定	救急救命 士として運 用している もの
都道府県											
北海道	2,655	1,608	2,609	46	1,270	2,387	1,258	1,081	2,226	2,225	2,365
青 森	556	195	538	18	430	517	424	310	516	516	519
岩 手	481	153	454	27	422	457	421	320	456	456	456
宮 城	542	111	520	22	320	517	319	172	511	511	520
秋 田	440	102	423	17	145	409	145	126	407	408	403
山 形	351	71	346	5	101	329	101	5	329	329	329
福 島	603	205	586	17	261	581	260	54	569	569	570
茨 城	1,074	503	1,031	43	676	979	632	0	1,012	1,010	968
栃 木	591	220	572	19	306	531	299	110	527	532	563
群 馬	545	260	513	32	124	448	123	91	441	439	518
埼 玉	1,459	503	1,366	93	829	1,324	829	728	1,323	1,323	1,331
千 葉	1,322	624	1,244	78	688	1,227	686	355	1,200	1,222	1,214
東 京	2,267	876	2,145	122	583	2,176	580	245	2,057	2,057	2,248
神奈川	1,753	705	1,642	111	650	1,655	645	589	1,631	1,631	1,681
新 潟	793	311	751	42	102	766	102	20	765	765	749
富 山	295	103	283	12	176	249	173	7	246	246	271
石 川	359	144	349	10	132	276	132	0	280	280	336
福 井	252	51	248	4	176	244	176	68	244	244	245
山 梨	313	69	308	5	140	284	140	98	284	284	262
長 野	718	380	684	34	537	696	536	270	687	687	681
岐 阜	720	294	698	22	320	611	317	153	515	515	638
静 岡	840	301	807	33	517	804	515	438	785	785	780
愛 知	1,747	578	1,680	67	471	1,417	471	65	1,315	1,315	1,460
三 重	603	106	577	26	189	575	189	116	580	580	561
滋 賀	374	131	353	21	150	341	149	0	332	332	340
京 都	568	143	544	24	367	536	367	109	534	534	550
大 阪	1,838	293	1,779	59	1,185	1,575	1,179	954	1,526	1,555	1,735
兵 庫	1,345	311	1,290	55	803	1,197	803	705	1,169	1,179	1,277
奈 良	345	69	335	10	143	329	143	82	328	328	331
和歌山	334	135	320	14	261	276	251	0	275	275	314
鳥 取	211	33	204	7	173	197	173	38	197	197	184
島 根	281	70	278	3	155	274	155	145	267	267	278
岡 山	537	83	527	10	395	501	395	258	486	486	505
広 島	744	154	723	21	246	683	246	204	681	681	691
山 口	422	162	410	12	252	399	252	142	394	394	382
徳 島	248	47	243	5	187	238	185	163	238	238	237
香 川	298	95	286	12	235	274	223	196	263	263	247
愛 媛	394	94	383	11	311	376	311	286	374	374	366
高 知	341	33	335	6	302	331	302	17	331	331	326
福 岡	856	211	826	30	335	783	316	3	736	763	810
佐 賀	230	51	225	5	76	224	76	26	221	221	226
長 崎	392	108	380	12	252	360	248	0	357	357	366
熊 本	474	227	455	19	250	450	242	19	442	442	436
大 分	378	189	367	11	174	355	172	160	355	354	349
宮 崎	264	92	262	2	128	254	128	0	247	247	253
鹿児島	659	189	644	15	416	624	416	319	619	619	610
沖 縄	538	282	528	10	244	522	218	95	520	520	533
合 計	33,350	11,675	32,071	1,279	16,605	30,558	16,423	9,342	29,798	29,886	31,014

(注) 「第 34 条第 4 号以外」とは、救急救命士法第 34 条第 4 号の受験資格による救急救命士資格取得者以外の職員数を示す。

別表３ 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

区分	火 災	自然災害	水 難	交 通	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	転院搬送	医師搬送
都道府県												
北海道	1,055	20	182	11,244	2,814	1,180	47,314	794	3,217	207,800	29,927	147
青 森	392	1	67	2,642	482	273	7,856	136	573	41,830	5,468	44
岩 手	196	2	48	2,661	669	331	7,601	132	533	40,465	6,198	17
宮 城	449	5	55	5,570	1,219	698	16,674	365	1,389	88,948	12,614	803
秋 田	210	8	41	2,363	397	272	6,947	93	393	34,269	2,915	27
山 形	203	1	33	2,105	469	246	7,322	69	397	34,305	4,735	14
福 島	295	18	57	4,918	973	586	12,733	197	900	65,278	7,314	110
茨 城	794	22	118	9,798	1,724	1,104	20,893	565	1,528	113,091	11,147	683
栃 木	442	1	40	6,560	1,015	536	12,506	337	1,082	65,907	9,164	7
群 馬	470	7	38	6,765	957	683	15,141	256	986	71,346	9,496	1,012
埼 玉	1,575	20	122	24,958	3,567	2,598	62,596	1,782	4,385	301,457	27,617	139
千 葉	1,729	73	237	20,756	3,154	1,880	58,655	1,836	3,538	273,097	26,820	44
東 京	3,523	14	579	42,811	5,568	5,469	163,834	5,495	7,392	633,326	43,249	168
神奈川	1,776	28	264	26,130	3,522	2,935	98,371	2,487	4,541	416,739	29,952	1,195
新 潟	417	8	111	5,228	1,428	648	17,841	246	1,104	78,960	11,563	1,024
富 山	146	5	78	2,382	441	314	8,228	115	376	35,947	4,589	17
石 川	114	10	50	2,615	490	346	8,721	128	410	38,364	4,273	21
福 井	84	1	61	2,035	391	315	5,710	63	252	22,204	2,947	4
山 梨	174	0	45	3,197	718	400	7,659	115	410	30,938	2,982	33
長 野	352	8	47	5,425	948	716	18,104	233	829	75,585	10,042	145
岐 阜	306	4	108	7,080	1,169	730	16,624	190	808	68,493	7,541	43
静 岡	582	19	182	11,440	1,810	1,058	28,540	411	1,574	128,433	19,671	80
愛 知	1,014	34	158	21,924	3,576	2,216	58,179	1,092	3,685	295,965	26,493	134
三 重	283	7	73	6,310	1,005	597	17,110	241	715	77,205	8,510	21
滋 賀	210	2	87	4,943	788	515	11,198	180	640	52,558	4,087	10
京 都	488	4	60	10,526	1,237	946	27,543	522	1,235	114,255	8,129	64
大 阪	1,915	34	180	40,820	4,847	3,046	110,627	3,694	5,732	479,873	34,741	891
兵 庫	870	44	161	18,639	2,618	1,699	56,734	1,081	2,716	224,367	24,939	298
奈 良	275	12	36	4,666	847	518	14,827	170	656	59,669	7,142	1,257
和歌山	111	54	82	3,803	492	275	9,534	155	515	39,030	4,068	201
鳥 取	87	5	41	1,444	281	256	4,550	43	180	21,048	2,757	41
島 根	88	3	53	1,735	289	227	5,818	51	287	24,228	3,482	56
岡 山	335	2	59	6,580	887	643	16,400	219	785	67,219	10,757	57
広 島	414	0	65	9,535	1,197	703	24,821	443	1,213	101,075	15,804	194
山 口	277	16	75	3,824	614	449	12,295	180	550	49,934	9,240	335
徳 島	38	0	39	2,697	339	235	6,317	92	278	25,821	4,536	13
香 川	195	3	47	3,631	402	351	8,746	133	397	34,218	6,114	30
愛 媛	168	6	67	5,081	692	403	12,086	206	615	49,899	9,558	93
高 知	63	0	58	2,510	391	258	7,808	133	373	30,463	4,533	79
福 岡	602	46	190	14,625	2,264	1,825	48,296	946	2,714	209,803	23,396	15
佐 賀	200	21	48	2,637	342	375	5,808	106	302	27,084	5,973	31
長 崎	71	6	94	2,930	420	403	12,569	134	585	49,292	9,155	33
熊 本	364	8	67	5,876	808	754	16,435	243	746	67,980	9,314	22
大 分	115	6	59	3,297	506	469	10,646	175	437	39,593	8,032	257
宮 崎	156	4	40	2,963	515	353	7,617	129	532	36,215	6,396	6
鹿児島	177	10	78	5,159	804	631	14,356	258	810	63,122	12,916	55
沖 縄	229	51	182	4,739	490	435	15,207	455	831	67,796	6,071	21
合 計	24,029	653	4,662	399,577	60,576	41,900	1,185,397	27,126	64,146	5,174,494	556,367	9,991
令和4年中	22,369	623	4,719	382,301	58,576	35,708	1,101,281	26,786	60,327	4,884,630	537,359	9,465
増減数	1,660	30	▲ 57	17,276	2,000	6,192	84,116	340	3,819	289,864	19,008	526
増減率	7.4	4.8	▲ 1.2	4.5	3.4	17.3	7.6	1.3	6.3	5.9	3.5	5.6

(令和5年中 単位：件、%、人)

資器材等 搬送	その他	合 計	令和4年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成30年中	増減数	対H30年 増減率 (%)	人 (R2年国勢調 査確定値)	救急業務実施 市町村人口	人口1万人 あたりの 救急出 動件数	区分
												都道府県
7	6,776	312,477	296,071	16,406	5.5	263,739	48,738	18.5	5,224,614	5,224,614	598.1	北海道
9	424	60,197	56,153	4,044	7.2	49,665	10,532	21.2	1,237,984	1,237,984	486.3	青 森
0	419	59,272	54,968	4,304	7.8	53,297	5,975	11.2	1,210,534	1,210,534	489.6	岩 手
29	1,408	130,226	122,457	7,769	6.3	109,590	20,636	18.8	2,301,996	2,301,996	565.7	宮 城
1	477	48,413	45,945	2,468	5.4	41,206	7,207	17.5	959,502	959,502	504.6	秋 田
2	327	50,228	47,551	2,677	5.6	45,683	4,545	9.9	1,068,027	1,068,027	470.3	山 形
58	853	94,290	90,236	4,054	4.5	84,757	9,533	11.2	1,833,152	1,833,152	514.4	福 島
10	1,572	163,049	149,271	13,778	9.2	134,819	28,230	20.9	2,867,009	2,867,009	568.7	茨 城
33	1,146	98,776	91,484	7,292	8.0	84,040	14,736	17.5	1,933,146	1,933,146	511.0	栃 木
94	940	108,191	101,398	6,793	6.7	96,364	11,827	12.3	1,939,110	1,939,110	557.9	群 馬
90	7,855	438,761	415,583	23,178	5.6	360,946	77,815	21.6	7,344,765	7,344,765	597.4	埼 玉
103	7,737	399,659	382,346	17,313	4.5	331,042	68,617	20.7	6,284,480	6,284,480	635.9	千 葉
618	12,054	924,100	877,872	46,228	5.3	823,075	101,025	12.3	14,047,594	14,039,550	658.2	東 京
31	6,912	594,883	568,185	26,698	4.7	493,267	101,616	20.6	9,237,337	9,237,337	644.0	神奈川
3	1,476	120,057	112,235	7,822	7.0	105,592	14,465	13.7	2,201,272	2,201,272	545.4	新 潟
68	264	52,970	49,795	3,175	6.4	44,752	8,218	18.4	1,034,814	1,034,814	511.9	富 山
20	420	55,982	51,030	4,952	9.7	46,174	9,808	21.2	1,132,526	1,132,526	494.3	石 川
14	298	34,379	32,231	2,148	6.7	31,069	3,310	10.7	766,863	766,863	448.3	福 井
59	259	46,989	43,676	3,313	7.6	40,943	6,046	14.8	809,974	809,974	580.1	山 梨
1	523	112,958	105,550	7,408	7.0	99,342	13,616	13.7	2,048,011	2,048,011	551.5	長 野
50	937	104,083	99,260	4,823	4.9	92,510	11,573	12.5	1,978,742	1,978,742	526.0	岐 阜
12	1,973	195,785	183,824	11,961	6.5	173,379	22,406	12.9	3,633,202	3,633,202	538.9	静 岡
565	4,669	419,704	396,163	23,541	5.9	365,113	54,591	15.0	7,542,415	7,542,415	556.5	愛 知
24	437	112,538	107,157	5,381	5.0	100,560	11,978	11.9	1,770,254	1,770,254	635.7	三 重
0	548	75,766	71,364	4,402	6.2	65,578	10,188	15.5	1,413,610	1,413,610	536.0	滋 賀
1	1,490	166,500	158,820	7,680	4.8	146,241	20,259	13.9	2,578,087	2,578,087	645.8	京 都
11	3,662	690,073	653,054	37,019	5.7	610,573	79,500	13.0	8,837,685	8,837,685	780.8	大 阪
7	6,565	340,738	323,440	17,298	5.3	300,287	40,451	13.5	5,465,002	5,465,002	623.5	兵 庫
0	315	90,390	86,353	4,037	4.7	75,157	15,233	20.3	1,324,473	1,324,473	682.5	奈 良
10	554	58,884	55,770	3,114	5.6	53,616	5,268	9.8	922,584	919,793	640.2	和歌山
2	152	30,887	29,273	1,614	5.5	27,734	3,153	11.4	553,407	553,407	558.1	鳥 取
1	236	36,554	34,112	2,442	7.2	31,842	4,712	14.8	671,126	671,126	544.7	島 根
4	617	104,564	99,279	5,285	5.3	94,104	10,460	11.1	1,888,432	1,888,432	553.7	岡 山
2	1,339	156,805	148,519	8,286	5.6	136,297	20,508	15.0	2,799,702	2,799,702	560.1	広 島
1	629	78,419	74,614	3,805	5.1	69,371	9,048	13.0	1,342,059	1,342,059	584.3	山 口
2	346	40,753	38,019	2,734	7.2	35,435	5,318	15.0	719,559	711,284	572.9	徳 島
2	116	54,385	50,986	3,399	6.7	48,735	5,650	11.6	950,244	947,141	574.2	香 川
7	424	79,305	75,172	4,133	5.5	70,363	8,942	12.7	1,334,841	1,334,841	594.1	愛 媛
1	152	46,822	45,476	1,346	3.0	42,414	4,408	10.4	691,527	691,527	677.1	高 知
162	4,555	309,439	292,049	17,390	6.0	264,947	44,492	16.8	5,135,214	5,135,214	602.6	福 岡
0	953	43,880	41,878	2,002	4.8	36,662	7,218	19.7	811,442	811,442	540.8	佐 賀
1	441	76,134	73,411	2,723	3.7	68,723	7,411	10.8	1,312,317	1,312,317	580.1	長 崎
6	1,122	103,745	98,708	5,037	5.1	90,770	12,975	14.3	1,738,301	1,738,301	596.8	熊 本
3	609	64,204	60,150	4,054	6.7	55,755	8,449	15.2	1,123,852	1,123,852	571.3	大 分
0	185	55,111	51,821	3,290	6.3	46,440	8,671	18.7	1,069,576	1,059,761	520.0	宮 崎
0	1,108	99,484	94,339	5,145	5.5	84,936	14,548	17.1	1,588,256	1,587,111	626.8	鹿 児 島
4	1,238	97,749	92,524	5,225	5.6	78,309	19,440	24.8	1,467,480	1,449,724	674.3	沖 縄
2,128	87,512	7,638,558	7,229,572	408,986	5.7	6,605,213	1,033,345	15.6	126,146,099	126,095,170	605.8	合計・平均
2,663	102,765	7,229,572										
▲ 535	▲ 15,253	408,986										
▲ 20.1	▲ 14.8	5.7										

別表４ 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

区分	火 災	自然災害	水 難	交 通	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為
都道府県									
北海道	198	20	70	10,061	2,709	1,136	42,797	573	2,235
青 森	88	2	29	2,358	469	271	7,300	103	415
岩 手	56	1	28	2,424	649	322	7,059	101	367
宮 城	93	4	17	5,085	1,167	675	14,919	249	929
秋 田	59	6	16	2,126	395	267	6,602	78	271
山 形	63	1	16	2,025	456	244	6,918	57	272
福 島	88	14	26	4,545	944	565	11,691	147	601
茨 城	117	5	24	9,456	1,692	1,074	19,075	395	1,007
栃 木	89	0	16	5,824	963	508	11,049	224	698
群 馬	77	3	10	6,161	920	658	13,675	194	687
埼 玉	265	9	22	21,818	3,428	2,484	54,352	1,111	2,781
千 葉	255	13	74	18,803	3,027	1,887	51,878	1,176	2,184
東 京	629	5	267	38,291	5,444	5,382	143,406	4,015	5,112
神奈川	314	29	78	23,366	3,427	2,845	86,474	1,739	3,151
新 潟	103	7	41	4,922	1,399	629	16,517	194	763
富 山	27	2	35	2,336	436	307	7,903	99	268
石 川	41	6	19	2,396	476	331	7,970	96	267
福 井	28	1	32	2,055	375	310	5,373	54	161
山 梨	41	0	17	3,105	699	392	7,239	103	266
長 野	112	3	19	5,389	930	695	17,296	194	569
岐 阜	84	2	37	6,871	1,130	719	15,791	155	543
静 岡	132	3	82	10,382	1,745	1,009	25,883	302	1,078
愛 知	264	12	62	20,440	3,485	2,152	53,835	853	2,623
三 重	52	4	34	5,925	971	580	15,777	188	493
滋 賀	36	2	28	4,763	763	506	10,525	139	436
京 都	88	4	33	9,678	1,199	919	24,780	414	811
大 阪	410	29	44	35,248	4,806	3,050	93,087	2,326	3,692
兵 庫	172	33	51	16,407	2,524	1,636	49,875	787	1,713
奈 良	75	2	13	4,420	807	510	13,790	138	466
和歌山	42	38	40	3,596	482	276	8,891	126	354
鳥 取	15	0	19	1,393	275	253	4,403	39	115
島 根	24	2	18	1,523	283	225	5,547	39	196
岡 山	83	1	26	6,106	860	634	15,297	156	555
広 島	101	0	26	7,758	1,134	669	21,658	281	766
山 口	58	5	32	3,204	588	384	10,988	121	340
徳 島	18	0	22	2,576	335	231	5,813	71	194
香 川	34	2	15	3,287	402	336	7,948	106	249
愛 媛	42	2	27	4,753	672	398	11,273	174	421
高 知	27	0	22	2,257	385	262	7,273	93	284
福 岡	171	30	78	13,242	2,165	1,749	43,749	684	1,863
佐 賀	26	14	24	2,482	350	382	5,537	69	220
長 崎	43	5	40	2,516	407	382	11,331	77	392
熊 本	69	3	24	5,110	782	724	15,038	186	508
大 分	51	4	29	2,863	479	451	9,736	127	264
宮 崎	35	3	19	2,542	494	335	6,786	86	343
鹿児島	65	7	31	4,570	750	611	13,156	203	542
沖 縄	37	44	76	4,091	474	401	12,662	305	512
合 計	4,997	382	1,808	360,549	58,752	40,766	1,059,922	19,147	42,977
令和4年中	4,937	449	1,879	347,372	56,814	34,890	985,958	18,938	40,256
増減数	60	▲ 67	▲ 71	13,177	1,938	5,876	73,964	209	2,721
増減率	1.2	▲ 14.9	▲ 3.8	3.8	3.4	16.8	7.5	1.1	6.8

(令和5年中 単位：人、%)

急病	転院搬送	その他 (転院搬送を 除く)	合計	令和 4年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成 30年中	増減数	対H30年 増減率 (%)	区分
										都道府県
181,387	29,661	414	271,261	254,349	16,912	6.6	239,012	32,249	13.5	北海道
38,185	5,443	9	54,672	50,989	3,683	7.2	45,793	8,879	19.4	青森
37,159	6,170	31	54,367	50,550	3,817	7.6	49,485	4,882	9.9	岩手
77,247	12,563	2	112,950	105,643	7,307	6.9	99,600	13,350	13.4	宮城
31,829	2,889	8	44,546	42,283	2,263	5.4	38,665	5,881	15.2	秋田
31,917	4,718	31	46,718	44,150	2,568	5.8	43,277	3,441	8.0	山形
58,785	7,280	176	84,862	81,512	3,350	4.1	78,086	6,776	8.7	福島
99,085	11,055	61	143,046	131,739	11,307	8.6	122,434	20,612	16.8	茨城
56,320	9,110	13	84,814	78,340	6,474	8.3	76,329	8,485	11.1	栃木
62,751	9,433	59	94,628	88,691	5,937	6.7	88,225	6,403	7.3	群馬
249,477	27,508	51	363,306	339,585	23,721	7.0	314,016	49,290	15.7	埼玉
225,492	26,646	426	331,861	314,247	17,614	5.6	293,809	38,052	13.0	千葉
534,442	42,335	8	779,336	713,577	65,759	9.2	731,111	48,225	6.6	東京
347,817	29,782	107	499,129	470,395	28,734	6.1	437,612	61,517	14.1	神奈川
71,112	11,494	59	107,240	99,719	7,521	7.5	95,571	11,669	12.2	新潟
33,767	4,570	14	49,764	46,959	2,805	6.0	42,660	7,104	16.7	富山
34,165	4,252	16	50,035	46,268	3,767	8.1	42,401	7,634	18.0	石川
20,552	2,938	31	31,910	29,977	1,933	6.4	29,681	2,229	7.5	福井
28,610	2,973	8	43,453	40,785	2,668	6.5	38,755	4,698	12.1	山梨
70,829	10,006	12	106,054	98,918	7,136	7.2	94,147	11,907	12.6	長野
64,094	7,510	184	97,120	92,680	4,440	4.8	87,120	10,000	11.5	岐阜
113,184	19,532	135	173,467	163,598	9,869	6.0	158,930	14,537	9.1	静岡
268,932	26,376	46	379,080	353,219	25,861	7.3	333,680	45,400	13.6	愛知
69,918	8,484	107	102,533	97,177	5,356	5.5	93,485	9,048	9.7	三重
48,636	4,057	3	69,894	65,608	4,286	6.5	61,271	8,623	14.1	滋賀
98,974	8,050	44	144,994	137,108	7,886	5.8	133,685	11,309	8.5	京都
409,363	34,588	124	586,767	540,066	46,701	8.6	534,359	52,408	9.8	大阪
194,958	24,844	104	293,104	272,901	20,203	7.4	266,042	27,062	10.2	兵庫
54,205	7,094	3	81,523	76,455	5,068	6.6	69,504	12,019	17.3	奈良
35,858	4,044	11	53,758	51,183	2,575	5.0	49,631	4,127	8.3	和歌山
19,895	2,730	0	29,137	27,635	1,502	5.4	26,187	2,950	11.3	鳥取
22,858	3,463	6	34,184	32,099	2,085	6.5	29,873	4,311	14.4	島根
61,026	10,702	114	95,560	90,720	4,840	5.3	88,339	7,221	8.2	岡山
85,233	15,574	47	133,247	127,150	6,097	4.8	119,196	14,051	11.8	広島
42,745	9,199	76	67,740	64,760	2,980	4.6	62,276	5,464	8.8	山口
23,122	4,499	12	36,893	34,322	2,571	7.5	32,969	3,924	11.9	徳島
29,941	6,092	7	48,419	45,356	3,063	6.8	44,524	3,895	8.7	香川
45,454	9,513	6	72,735	69,295	3,440	5.0	65,609	7,126	10.9	愛媛
26,871	4,511	47	42,032	41,212	820	2.0	39,368	2,664	6.8	高知
185,009	23,292	544	272,576	254,728	17,848	7.0	241,979	30,597	12.6	福岡
24,944	5,961	364	40,373	38,772	1,601	4.1	33,917	6,456	19.0	佐賀
41,756	9,027	120	66,096	64,390	1,706	2.6	62,100	3,996	6.4	長崎
59,916	9,245	20	91,625	88,341	3,284	3.7	83,594	8,031	9.6	熊本
35,057	7,994	7	57,062	53,187	3,875	7.3	50,988	6,074	11.9	大分
29,518	6,376	16	46,553	44,461	2,092	4.7	42,063	4,490	10.7	宮崎
55,959	12,799	17	88,710	83,988	4,722	5.6	77,536	11,174	14.4	鹿児島
57,550	6,040	94	82,286	78,196	4,090	5.2	71,401	10,885	15.2	沖縄
4,495,904	552,422	3,794	6,641,420	6,217,283	424,137	6.8	5,960,295	681,125	11.4	合計・平均
4,186,450	532,216	7,124	6,217,283							
309,454	20,206	▲ 3,330	424,137							
7.4	3.8	▲ 46.7	6.8							

別表 5 都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(令和 5 年中 単位：人、%)

区分 都道府県	新生児		乳幼児		少年		成人		高齢者		合計
		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)	
北海道	509	(0.2)	10,826	(4.0)	7,702	(2.8)	76,005	(28.0)	176,219	(65.0)	271,261
青 森	75	(0.1)	1,909	(3.5)	1,451	(2.7)	14,025	(25.7)	37,212	(68.1)	54,672
岩 手	76	(0.1)	1,703	(3.1)	1,444	(2.7)	13,309	(24.5)	37,835	(69.6)	54,367
宮 城	214	(0.2)	5,012	(4.4)	3,759	(3.3)	34,442	(30.5)	69,523	(61.6)	112,950
秋 田	54	(0.1)	1,096	(2.5)	1,054	(2.4)	10,009	(22.5)	32,333	(72.6)	44,546
山 形	71	(0.2)	1,487	(3.2)	1,325	(2.8)	10,975	(23.5)	32,860	(70.3)	46,718
福 島	132	(0.2)	3,370	(4.0)	2,680	(3.2)	22,656	(26.7)	56,024	(66.0)	84,862
茨 城	364	(0.3)	7,499	(5.2)	5,792	(4.0)	43,406	(30.3)	85,985	(60.1)	143,046
栃 木	249	(0.3)	4,129	(4.9)	3,078	(3.6)	25,087	(29.6)	52,271	(61.6)	84,814
群 馬	203	(0.2)	4,171	(4.4)	3,574	(3.8)	26,927	(28.5)	59,753	(63.1)	94,628
埼 玉	1,126	(0.3)	24,214	(6.7)	14,464	(4.0)	109,326	(30.1)	214,176	(59.0)	363,306
千 葉	927	(0.3)	19,961	(6.0)	12,432	(3.7)	102,057	(30.8)	196,484	(59.2)	331,861
東 京	1,429	(0.2)	44,574	(5.7)	27,018	(3.5)	299,533	(38.4)	406,782	(52.2)	779,336
神奈川	1,059	(0.2)	31,905	(6.4)	18,779	(3.8)	156,101	(31.3)	291,285	(58.4)	499,129
新 潟	198	(0.2)	4,023	(3.8)	3,168	(3.0)	27,427	(25.6)	72,424	(67.5)	107,240
富 山	86	(0.2)	1,894	(3.8)	1,278	(2.6)	11,787	(23.7)	34,719	(69.8)	49,764
石 川	44	(0.1)	2,072	(4.1)	1,516	(3.0)	12,864	(25.7)	33,539	(67.0)	50,035
福 井	47	(0.1)	1,380	(4.3)	1,023	(3.2)	8,272	(25.9)	21,188	(66.4)	31,910
山 梨	82	(0.2)	2,372	(5.5)	1,867	(4.3)	12,741	(29.3)	26,391	(60.7)	43,453
長 野	157	(0.1)	4,317	(4.1)	3,573	(3.4)	26,332	(24.8)	71,675	(67.6)	106,054
岐 阜	110	(0.1)	4,175	(4.3)	3,544	(3.6)	25,419	(26.2)	63,872	(65.8)	97,120
静 岡	177	(0.1)	6,926	(4.0)	5,623	(3.2)	48,190	(27.8)	112,551	(64.9)	173,467
愛 知	954	(0.3)	21,007	(5.5)	13,553	(3.6)	115,777	(30.5)	227,789	(60.1)	379,080
三 重	265	(0.3)	4,934	(4.8)	3,734	(3.6)	28,189	(27.5)	65,411	(63.8)	102,533
滋 賀	113	(0.2)	3,633	(5.2)	2,661	(3.8)	19,643	(28.1)	43,844	(62.7)	69,894
京 都	112	(0.1)	6,313	(4.4)	4,762	(3.3)	41,595	(28.7)	92,212	(63.6)	144,994
大 阪	289	(0.0)	33,583	(5.7)	21,598	(3.7)	185,350	(31.6)	345,947	(59.0)	586,767
兵 庫	571	(0.2)	16,342	(5.6)	10,562	(3.6)	78,994	(27.0)	186,635	(63.7)	293,104
奈 良	136	(0.2)	4,628	(5.7)	2,999	(3.7)	21,194	(26.0)	52,566	(64.5)	81,523
和歌山	42	(0.1)	2,189	(4.1)	1,789	(3.3)	13,951	(26.0)	35,787	(66.6)	53,758
鳥 取	103	(0.4)	1,250	(4.3)	930	(3.2)	7,049	(24.2)	19,805	(68.0)	29,137
島 根	48	(0.1)	1,113	(3.3)	972	(2.8)	7,124	(20.8)	24,927	(72.9)	34,184
岡 山	58	(0.1)	3,945	(4.1)	3,219	(3.4)	25,118	(26.3)	63,220	(66.2)	95,560
広 島	255	(0.2)	6,018	(4.5)	4,400	(3.3)	36,771	(27.6)	85,803	(64.4)	133,247
山 口	143	(0.2)	2,178	(3.2)	1,813	(2.7)	15,551	(23.0)	48,055	(70.9)	67,740
徳 島	137	(0.4)	1,428	(3.9)	1,234	(3.3)	9,379	(25.4)	24,715	(67.0)	36,893
香 川	25	(0.1)	2,021	(4.2)	1,690	(3.5)	12,892	(26.6)	31,791	(65.7)	48,419
愛 媛	128	(0.2)	2,798	(3.8)	2,223	(3.1)	18,950	(26.1)	48,636	(66.9)	72,735
高 知	27	(0.1)	1,211	(2.9)	1,241	(3.0)	9,577	(22.8)	29,976	(71.3)	42,032
福 岡	656	(0.2)	13,564	(5.0)	9,668	(3.5)	79,591	(29.2)	169,097	(62.0)	272,576
佐 賀	49	(0.1)	1,760	(4.4)	1,421	(3.5)	10,957	(27.1)	26,186	(64.9)	40,373
長 崎	176	(0.3)	2,125	(3.2)	1,670	(2.5)	15,775	(23.9)	46,350	(70.1)	66,096
熊 本	52	(0.1)	3,731	(4.1)	3,108	(3.4)	23,346	(25.5)	61,388	(67.0)	91,625
大 分	59	(0.1)	2,260	(4.0)	1,826	(3.2)	13,726	(24.1)	39,191	(68.7)	57,062
宮 崎	134	(0.3)	1,722	(3.7)	1,530	(3.3)	12,057	(25.9)	31,110	(66.8)	46,553
鹿児島	149	(0.2)	3,106	(3.5)	2,932	(3.3)	22,911	(25.8)	59,612	(67.2)	88,710
沖 縄	274	(0.3)	4,173	(5.1)	3,566	(4.3)	25,875	(31.4)	48,398	(58.8)	82,286
合 計	12,344	(0.2)	336,047	(5.1)	231,245	(3.5)	1,968,232	(29.6)	4,093,552	(61.6)	6,641,420

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

別表 7 都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比

(令和 5 年中 単位：人、%)

区分 都道府県	死亡		重症(長期入院)		中等症(入院診療)		軽症(外来診療)		その他		合計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	6,007	(2.2)	22,601	(8.3)	116,007	(42.8)	126,474	(46.6)	172	(0.1)	271,261
青森	1,770	(3.2)	7,843	(14.3)	21,604	(39.5)	23,445	(42.9)	10	(0.0)	54,672
岩手	1,619	(3.0)	6,180	(11.4)	22,889	(42.1)	23,676	(43.5)	3	(0.0)	54,367
宮城	1,358	(1.2)	10,322	(9.1)	61,816	(54.7)	39,445	(34.9)	9	(0.0)	112,950
秋田	1,206	(2.7)	8,514	(19.1)	13,659	(30.7)	21,167	(47.5)	0	(0.0)	44,546
山形	1,352	(2.9)	5,828	(12.5)	19,266	(41.2)	20,271	(43.4)	1	(0.0)	46,718
福島	2,148	(2.5)	8,136	(9.6)	33,501	(39.5)	41,077	(48.4)	0	(0.0)	84,862
茨城	2,456	(1.7)	10,915	(7.6)	61,118	(42.7)	68,542	(47.9)	15	(0.0)	143,046
栃木	1,242	(1.5)	8,466	(10.0)	39,477	(46.5)	35,625	(42.0)	4	(0.0)	84,814
群馬	877	(0.9)	11,203	(11.8)	48,878	(51.7)	33,652	(35.6)	18	(0.0)	94,628
埼玉	4,006	(1.1)	28,239	(7.8)	144,643	(39.8)	186,381	(51.3)	37	(0.0)	363,306
千葉	3,157	(1.0)	21,123	(6.4)	146,518	(44.2)	161,023	(48.5)	40	(0.0)	331,861
東京	7,124	(0.9)	48,428	(6.2)	301,708	(38.7)	422,076	(54.2)	0	(0.0)	779,336
神奈川	4,100	(0.8)	34,498	(6.9)	225,371	(45.2)	235,092	(47.1)	68	(0.0)	499,129
新潟	2,902	(2.7)	10,931	(10.2)	51,872	(48.4)	41,522	(38.7)	13	(0.0)	107,240
富山	791	(1.6)	4,262	(8.6)	25,604	(51.5)	19,104	(38.4)	3	(0.0)	49,764
石川	1,153	(2.3)	5,972	(11.9)	21,146	(42.3)	21,760	(43.5)	4	(0.0)	50,035
福井	474	(1.5)	3,691	(11.6)	13,926	(43.6)	13,817	(43.3)	2	(0.0)	31,910
山梨	697	(1.6)	3,494	(8.0)	18,086	(41.6)	21,176	(48.7)	0	(0.0)	43,453
長野	1,609	(1.5)	9,969	(9.4)	49,293	(46.5)	45,157	(42.6)	26	(0.0)	106,054
岐阜	803	(0.8)	10,595	(10.9)	47,503	(48.9)	38,214	(39.3)	5	(0.0)	97,120
静岡	1,806	(1.0)	9,863	(5.7)	83,019	(47.9)	78,778	(45.4)	1	(0.0)	173,467
愛知	4,371	(1.2)	18,026	(4.8)	149,334	(39.4)	207,344	(54.7)	5	(0.0)	379,080
三重	2,404	(2.3)	9,599	(9.4)	34,899	(34.0)	55,622	(54.2)	9	(0.0)	102,533
滋賀	695	(1.0)	2,715	(3.9)	22,930	(32.8)	43,543	(62.3)	11	(0.0)	69,894
京都	1,460	(1.0)	7,072	(4.9)	48,106	(33.2)	88,350	(60.9)	6	(0.0)	144,994
大阪	7,848	(1.3)	11,245	(1.9)	215,535	(36.7)	352,115	(60.0)	24	(0.0)	586,767
兵庫	2,963	(1.0)	16,145	(5.5)	125,122	(42.7)	148,863	(50.8)	11	(0.0)	293,104
奈良	804	(1.0)	4,517	(5.5)	35,504	(43.6)	40,691	(49.9)	7	(0.0)	81,523
和歌山	1,159	(2.2)	3,949	(7.3)	19,203	(35.7)	29,437	(54.8)	10	(0.0)	53,758
鳥取	356	(1.2)	2,880	(9.9)	15,394	(52.8)	10,494	(36.0)	13	(0.0)	29,137
島根	545	(1.6)	3,095	(9.1)	18,387	(53.8)	12,040	(35.2)	117	(0.3)	34,184
岡山	2,057	(2.2)	10,636	(11.1)	39,491	(41.3)	43,372	(45.4)	4	(0.0)	95,560
広島	1,751	(1.3)	11,485	(8.6)	66,120	(49.6)	53,847	(40.4)	44	(0.0)	133,247
山口	937	(1.4)	4,153	(6.1)	36,206	(53.4)	26,444	(39.0)	0	(0.0)	67,740
徳島	794	(2.2)	4,608	(12.5)	14,683	(39.8)	16,805	(45.6)	3	(0.0)	36,893
香川	793	(1.6)	4,703	(9.7)	22,890	(47.3)	19,985	(41.3)	48	(0.1)	48,419
愛媛	1,412	(1.9)	7,486	(10.3)	27,458	(37.8)	36,378	(50.0)	1	(0.0)	72,735
高知	768	(1.8)	5,554	(13.2)	17,113	(40.7)	18,394	(43.8)	203	(0.5)	42,032
福岡	1,549	(0.6)	13,404	(4.9)	146,627	(53.8)	110,518	(40.5)	478	(0.2)	272,576
佐賀	780	(1.9)	4,397	(10.9)	19,984	(49.5)	15,209	(37.7)	3	(0.0)	40,373
長崎	997	(1.5)	5,735	(8.7)	36,540	(55.3)	22,643	(34.3)	181	(0.3)	66,096
熊本	810	(0.9)	8,673	(9.5)	50,517	(55.1)	31,604	(34.5)	21	(0.0)	91,625
大分	1,055	(1.8)	7,236	(12.7)	28,641	(50.2)	20,050	(35.1)	80	(0.1)	57,062
宮崎	1,052	(2.3)	7,955	(17.1)	18,797	(40.4)	18,714	(40.2)	35	(0.1)	46,553
鹿児島	822	(0.9)	7,021	(7.9)	47,623	(53.7)	33,218	(37.4)	26	(0.0)	88,710
沖縄	1,288	(1.6)	8,631	(10.5)	26,614	(32.3)	45,678	(55.5)	75	(0.1)	82,286
合計	88,127	(1.3)	481,993	(7.3)	2,850,622	(42.9)	3,218,832	(48.5)	1,846	(0.0)	6,641,420

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表 8 の 1 現場到着所要時間別出動件数の状況

(入電から現場到着までの所要時間別出動件数)

(令和 5 年中 単位：件、分)

区分	3 分未満	3 分以上 5 分未満	5 分以上 10 分未満	10 分以上 20 分未満	20 分以上	合 計	平 均 (分)	令和 4 年中 平均 (分)	令和 3 年中 平均 (分)
都道府県									
北海道	2,754	18,449	181,179	100,002	10,093	312,477	9.2	9.4	8.6
青 森	516	1,765	31,043	25,070	1,803	60,197	10.0	10.0	9.5
岩 手	385	2,111	30,060	23,261	3,455	59,272	10.3	10.5	10.0
宮 城	713	3,385	67,650	54,363	4,115	130,226	9.9	10.0	9.3
秋 田	709	1,962	26,538	17,537	1,667	48,413	9.5	9.9	9.4
山 形	251	1,591	28,473	18,461	1,452	50,228	9.6	9.8	9.4
福 島	982	1,225	37,110	49,930	5,043	94,290	11.1	11.5	10.8
茨 城	1,221	2,731	78,479	75,837	4,781	163,049	10.2	10.5	10.1
栃 木	880	5,550	54,331	35,276	2,739	98,776	9.3	9.4	8.9
群 馬	1,197	5,153	65,257	33,937	2,647	108,191	9.0	9.2	8.4
埼 玉	1,298	6,996	231,863	188,585	10,019	438,761	9.9	10.1	9.3
千 葉	1,526	5,427	186,208	190,330	16,168	399,659	10.5	10.8	10.0
東 京	1,365	2,545	197,683	575,739	146,768	924,100	14.2	14.3	11.5
神奈川	2,312	10,929	304,202	258,328	19,112	594,883	10.1	10.4	9.3
新 潟	790	3,878	65,578	46,670	3,141	120,057	9.6	10.0	9.8
富 山	495	3,120	35,331	13,649	375	52,970	8.2	8.5	8.3
石 川	411	3,791	39,234	11,856	690	55,982	8.0	8.6	8.2
福 井	434	2,589	21,808	9,116	432	34,379	8.2	8.4	8.1
山 梨	271	909	22,679	21,070	2,060	46,989	10.4	10.6	10.2
長 野	605	3,412	60,557	43,636	4,748	112,958	9.9	10.2	9.7
岐 阜	924	3,638	64,929	32,168	2,424	104,083	9.0	9.2	8.9
静 岡	947	4,065	104,433	80,426	5,914	195,785	9.9	10.1	9.6
愛 知	2,483	22,777	289,003	102,208	3,233	419,704	8.2	8.4	8.1
三 重	1,329	4,061	66,555	38,251	2,342	112,538	9.1	9.6	9.0
滋 賀	365	2,792	43,683	27,484	1,442	75,766	9.3	9.4	9.0
京 都	744	10,757	117,599	35,114	2,286	166,500	8.1	8.2	7.8
大 阪	2,471	24,994	442,506	212,072	8,030	690,073	8.8	10.0	8.5
兵 庫	1,287	9,029	205,139	118,076	7,207	340,738	9.3	9.5	9.0
奈 良	354	1,242	43,502	42,143	3,149	90,390	10.4	10.5	9.6
和歌山	458	3,611	36,417	16,879	1,519	58,884	8.8	9.0	8.7
鳥 取	222	940	17,002	11,843	880	30,887	9.5	9.6	9.3
島 根	217	1,328	20,745	12,685	1,579	36,554	9.6	9.9	9.6
岡 山	650	3,488	59,591	37,975	2,860	104,564	9.4	9.5	9.3
広 島	1,269	7,452	87,958	55,876	4,250	156,805	9.3	9.6	9.1
山 口	550	2,926	40,468	31,498	2,977	78,419	9.9	10.1	9.7
徳 島	584	2,474	22,558	13,566	1,571	40,753	9.4	9.6	9.1
香 川	315	1,183	26,322	25,393	1,172	54,385	9.9	10.0	9.5
愛 媛	827	3,004	43,929	28,488	3,057	79,305	9.6	10.0	9.4
高 知	486	2,141	24,049	17,828	2,318	46,822	10.0	10.1	9.5
福 岡	1,603	9,346	185,577	108,604	4,309	309,439	9.1	9.5	9.2
佐 賀	200	808	20,685	20,582	1,605	43,880	10.4	10.7	10.2
長 崎	791	4,172	36,071	31,447	3,653	76,134	10.1	10.2	9.8
熊 本	654	3,639	59,824	36,891	2,737	103,745	9.4	9.7	9.2
大 分	594	3,333	37,328	20,562	2,387	64,204	9.3	9.4	9.1
宮 崎	292	1,168	26,473	24,451	2,727	55,111	10.5	10.6	10.1
鹿児島	1,012	5,920	52,001	36,972	3,579	99,484	9.6	9.8	9.5
沖 縄	553	2,733	57,928	34,500	2,035	97,749	9.3	9.4	9.0
合 計 (割 合)	41,296 (0.5)	230,539 (3.0)	3,997,538 (52.3)	3,046,635 (39.9)	322,550 (4.2)	7,638,558 (100)	10.0 —	10.3 —	9.4 —

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

別表 8 の 2 現場到着所要時間別出動件数の構成比

(入電から現場到着までの所要時間別出動件数の構成比)

(令和 5 年中 単位 : %)

区分 都道府県	3 分未満	3 分以上 5 分未満	5 分以上 10 分未満	10 分以上 20 分未満	20 分以上	合 計
北海道	0.9	5.9	58.0	32.0	3.2	100
青 森	0.9	2.9	51.6	41.6	3.0	100
岩 手	0.6	3.6	50.7	39.2	5.8	100
宮 城	0.5	2.6	51.9	41.7	3.2	100
秋 田	1.5	4.1	54.8	36.2	3.4	100
山 形	0.5	3.2	56.7	36.8	2.9	100
福 島	1.0	1.3	39.4	53.0	5.3	100
茨 城	0.7	1.7	48.1	46.5	2.9	100
栃 木	0.9	5.6	55.0	35.7	2.8	100
群 馬	1.1	4.8	60.3	31.4	2.4	100
埼 玉	0.3	1.6	52.8	43.0	2.3	100
千 葉	0.4	1.4	46.6	47.6	4.0	100
東 京	0.1	0.3	21.4	62.3	15.9	100
神奈川	0.4	1.8	51.1	43.4	3.2	100
新 潟	0.7	3.2	54.6	38.9	2.6	100
富 山	0.9	5.9	66.7	25.8	0.7	100
石 川	0.7	6.8	70.1	21.2	1.2	100
福 井	1.3	7.5	63.4	26.5	1.3	100
山 梨	0.6	1.9	48.3	44.8	4.4	100
長 野	0.5	3.0	53.6	38.6	4.2	100
岐 阜	0.9	3.5	62.4	30.9	2.3	100
静 岡	0.5	2.1	53.3	41.1	3.0	100
愛 知	0.6	5.4	68.9	24.4	0.8	100
三 重	1.2	3.6	59.1	34.0	2.1	100
滋 賀	0.5	3.7	57.7	36.3	1.9	100
京 都	0.4	6.5	70.6	21.1	1.4	100
大 阪	0.4	3.6	64.1	30.7	1.2	100
兵 庫	0.4	2.6	60.2	34.7	2.1	100
奈 良	0.4	1.4	48.1	46.6	3.5	100
和歌山	0.8	6.1	61.8	28.7	2.6	100
鳥 取	0.7	3.0	55.0	38.3	2.8	100
島 根	0.6	3.6	56.8	34.7	4.3	100
岡 山	0.6	3.3	57.0	36.3	2.7	100
広 島	0.8	4.8	56.1	35.6	2.7	100
山 口	0.7	3.7	51.6	40.2	3.8	100
徳 島	1.4	6.1	55.4	33.3	3.9	100
香 川	0.6	2.2	48.4	46.7	2.2	100
愛 媛	1.0	3.8	55.4	35.9	3.9	100
高 知	1.0	4.6	51.4	38.1	5.0	100
福 岡	0.5	3.0	60.0	35.1	1.4	100
佐 賀	0.5	1.8	47.1	46.9	3.7	100
長 崎	1.0	5.5	47.4	41.3	4.8	100
熊 本	0.6	3.5	57.7	35.6	2.6	100
大 分	0.9	5.2	58.1	32.0	3.7	100
宮 崎	0.5	2.1	48.0	44.4	4.9	100
鹿児島	1.0	6.0	52.3	37.2	3.6	100
沖 縄	0.6	2.8	59.3	35.3	2.1	100
合 計	0.5	3.0	52.3	39.9	4.2	100

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

別表 9 の 1 病院収容所要時間別搬送人員の状況
(入電から医師引継ぎまでに要した時間別搬送人員)

(令和5年中 単位：人)

区分 都道府県	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合 計	平 均 (分)	令和4年中 平均(分)	区分
										北海道
北海道	27 (1)	5,743 (41)	50,753 (1,215)	172,280 (18,885)	40,048 (13,444)	2,410 (1,490)	271,261 (35,076)	44.0	45.2	北海道
青森	5 (0)	805 (13)	9,285 (261)	37,129 (3,615)	7,191 (1,374)	257 (127)	54,672 (4,390)	43.3	44.0	青森
岩手	1 (0)	477 (8)	6,330 (267)	36,758 (3,513)	10,380 (2,249)	421 (228)	54,367 (6,265)	47.4	48.2	岩手
宮城	8 (0)	595 (4)	11,865 (334)	76,799 (11,029)	22,743 (7,506)	940 (453)	112,950 (19,326)	48.3	49.6	宮城
秋田	4 (1)	1,054 (4)	11,118 (66)	27,654 (4,006)	4,534 (2,328)	132 (82)	44,546 (6,487)	40.0	41.3	秋田
山形	2 (0)	358 (4)	7,649 (383)	32,681 (7,051)	5,892 (3,054)	136 (97)	46,718 (10,589)	43.0	44.7	山形
福島	2 (0)	370 (0)	7,305 (162)	54,050 (5,569)	21,847 (5,932)	1,288 (674)	84,862 (12,337)	52.0	53.5	福島
茨城	5 (0)	761 (21)	15,050 (1,183)	99,885 (30,492)	25,876 (18,097)	1,469 (1,259)	143,046 (51,052)	47.7	48.3	茨城
栃木	12 (0)	931 (14)	10,363 (500)	56,968 (10,724)	15,712 (6,923)	828 (542)	84,814 (18,703)	47.3	48.2	栃木
群馬	19 (1)	1,617 (24)	17,670 (882)	64,462 (12,878)	10,403 (4,916)	457 (282)	94,628 (18,983)	41.9	42.9	群馬
埼玉	15 (0)	1,151 (148)	29,442 (5,405)	247,762 (80,018)	78,220 (42,545)	6,716 (5,037)	363,306 (133,153)	50.9	53.2	埼玉
千葉	9 (1)	963 (38)	19,680 (1,552)	208,336 (47,298)	93,561 (38,660)	9,312 (5,666)	331,861 (93,215)	55.4	56.0	千葉
東京	2 (0)	247 (2)	12,457 (142)	427,569 (7,308)	308,274 (8,257)	30,787 (944)	779,336 (16,653)	63.9	66.9	東京
神奈川	16 (0)	2,313 (64)	57,357 (4,434)	356,179 (53,254)	80,325 (18,063)	2,939 (882)	499,129 (76,697)	46.1	47.6	神奈川
新潟	5 (2)	833 (24)	14,176 (367)	73,375 (7,716)	17,944 (6,504)	907 (507)	107,240 (15,120)	46.1	48.6	新潟
富山	1 (0)	1,539 (29)	17,981 (846)	29,194 (4,568)	1,018 (371)	31 (18)	49,764 (5,832)	33.4	34.8	富山
石川	2 (0)	1,416 (44)	14,532 (1,184)	31,281 (8,263)	2,717 (1,503)	87 (66)	50,035 (11,060)	36.6	38.1	石川
福井	5 (0)	1,688 (9)	10,018 (499)	18,292 (6,600)	1,877 (1,253)	30 (24)	31,910 (8,385)	36.0	36.8	福井
山梨	3 (0)	229 (14)	5,357 (377)	29,947 (6,956)	7,489 (4,183)	428 (288)	43,453 (11,818)	46.6	46.4	山梨
長野	11 (0)	1,244 (7)	21,687 (259)	71,555 (6,290)	11,183 (2,714)	374 (106)	106,054 (9,376)	41.2	42.0	長野
岐阜	5 (0)	2,317 (50)	28,629 (2,277)	59,281 (17,006)	6,646 (3,752)	242 (168)	97,120 (23,253)	37.3	38.2	岐阜
静岡	4 (0)	1,344 (27)	25,985 (890)	125,037 (13,107)	20,253 (5,993)	844 (334)	173,467 (20,351)	43.1	43.7	静岡
愛知	28 (0)	10,700 (236)	128,420 (13,288)	227,314 (64,705)	12,191 (5,832)	427 (258)	379,080 (84,319)	34.5	35.7	愛知
三重	13 (0)	1,982 (11)	21,863 (615)	68,179 (10,061)	10,162 (5,548)	334 (242)	102,533 (16,477)	40.4	42.4	三重
滋賀	6 (0)	2,421 (56)	22,502 (1,132)	42,181 (4,271)	2,683 (872)	101 (43)	69,894 (6,374)	35.1	36.5	滋賀
京都	5 (0)	3,907 (167)	46,874 (4,226)	85,120 (15,227)	8,772 (3,232)	316 (161)	144,994 (23,013)	36.4	38.1	京都
大阪	20 (1)	6,365 (425)	122,096 (14,354)	400,309 (95,568)	53,657 (22,502)	4,320 (2,096)	586,767 (135,946)	41.0	45.2	大阪
兵庫	24 (0)	4,006 (113)	54,514 (3,843)	200,837 (34,200)	32,294 (12,807)	1,429 (830)	293,104 (51,793)	42.0	44.2	兵庫
奈良	1 (0)	671 (21)	10,308 (759)	55,901 (7,870)	13,763 (2,817)	879 (253)	81,523 (11,720)	46.6	48.2	奈良
和歌山	6 (0)	1,011 (95)	10,944 (925)	34,098 (9,208)	7,277 (4,308)	422 (291)	53,758 (14,827)	42.8	44.2	和歌山
鳥取	4 (2)	1,053 (0)	8,471 (20)	17,910 (250)	1,661 (148)	38 (16)	29,137 (436)	36.9	37.5	鳥取
島根	2 (0)	1,278 (11)	9,766 (95)	19,708 (2,494)	3,349 (1,496)	81 (61)	34,184 (4,157)	38.7	39.5	島根
岡山	4 (0)	1,454 (16)	19,803 (661)	63,170 (10,648)	10,777 (5,474)	352 (269)	95,560 (17,068)	41.4	41.9	岡山
広島	15 (1)	1,754 (29)	20,416 (585)	90,000 (8,319)	20,037 (5,075)	1,025 (367)	133,247 (14,376)	44.8	45.5	広島
山口	11 (0)	1,223 (15)	10,670 (411)	44,918 (3,905)	10,513 (2,675)	405 (186)	67,740 (7,192)	44.6	45.7	山口
徳島	5 (0)	776 (49)	7,230 (1,021)	22,903 (8,629)	5,627 (3,690)	352 (290)	36,893 (13,679)	44.1	44.5	徳島
香川	5 (0)	847 (17)	8,937 (694)	32,210 (7,608)	6,119 (2,873)	301 (180)	48,419 (11,372)	42.8	42.4	香川
愛媛	10 (0)	2,069 (11)	16,680 (584)	44,870 (7,514)	8,837 (3,726)	269 (119)	72,735 (11,954)	41.1	41.7	愛媛
高知	2 (0)	645 (32)	6,213 (708)	27,849 (10,296)	7,149 (4,932)	374 (293)	42,032 (16,261)	45.8	45.5	高知
福岡	36 (1)	7,247 (307)	76,100 (7,224)	173,886 (39,661)	14,662 (5,627)	645 (348)	272,576 (53,168)	36.9	37.9	福岡
佐賀	4 (0)	577 (5)	7,867 (281)	28,456 (3,801)	3,392 (1,020)	77 (31)	40,373 (5,138)	40.5	41.7	佐賀
長崎	9 (0)	1,717 (10)	11,420 (85)	42,521 (2,124)	10,114 (1,734)	315 (84)	66,096 (4,037)	44.0	44.4	長崎
熊本	1 (0)	1,408 (7)	18,613 (483)	60,288 (10,620)	10,915 (4,592)	400 (219)	91,625 (15,921)	41.8	42.6	熊本
大分	12 (0)	1,731 (33)	14,887 (572)	33,609 (5,644)	6,822 (3,328)	201 (120)	57,062 (9,897)	40.0	40.3	大分
宮崎	30 (1)	780 (5)	7,297 (53)	30,377 (1,929)	7,821 (2,383)	248 (138)	48,553 (4,509)	45.0	46.0	宮崎
鹿児島	23 (5)	3,029 (21)	20,124 (191)	53,427 (6,885)	11,712 (5,339)	395 (228)	88,710 (12,669)	41.6	42.6	鹿児島
沖縄	3 (0)	1,250 (282)	22,134 (8,788)	56,051 (32,054)	2,802 (1,969)	46 (29)	82,286 (43,122)	36.1	36.4	沖縄
合 計	442 (17)	87,896 (2,563)	1,108,838 (85,083)	4,292,366 (769,637)	1,077,041 (313,820)	74,837 (26,426)	6,641,420 (1,197,546)	45.6	47.2	合 計

(注) () 書きは、管外搬送分で内書きである。

別表 9 の 2 病院収容所要時間別搬送人員の構成比

(入電から医師引継ぎまでに要した時間別搬送人員の構成比) (令和5年中 単位: %)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	区分
北海道	0.0 (0.0)	2.1 (0.1)	18.7 (3.5)	63.5 (53.8)	14.8 (38.3)	0.9 (4.2)	100	北海道
青森	0.0 (0.0)	1.5 (0.3)	17.0 (5.9)	67.9 (59.6)	13.2 (31.3)	0.5 (2.9)	100	青森
岩手	0.0 (0.0)	0.9 (0.1)	11.6 (4.3)	67.6 (56.1)	19.1 (35.9)	0.8 (3.6)	100	岩手
宮城	0.0 (0.0)	0.5 (0.0)	10.5 (1.7)	68.0 (57.1)	20.1 (38.8)	0.8 (2.3)	100	宮城
秋田	0.0 (0.0)	2.4 (0.1)	25.0 (1.0)	62.1 (61.8)	10.2 (35.9)	0.4 (1.3)	100	秋田
山形	0.0 (0.0)	0.8 (0.0)	16.4 (3.6)	70.0 (66.6)	12.6 (28.8)	0.3 (0.9)	100	山形
福島	0.0 (0.0)	0.4 (0.0)	8.6 (1.3)	63.7 (45.1)	25.7 (48.1)	1.5 (5.5)	100	福島
茨城	0.0 (0.0)	0.5 (0.0)	10.5 (2.3)	69.8 (59.7)	18.1 (35.4)	1.0 (2.5)	100	茨城
栃木	0.0 (0.0)	1.1 (0.1)	12.2 (2.7)	67.2 (57.3)	18.5 (37.0)	1.0 (2.9)	100	栃木
群馬	0.0 (0.0)	1.7 (0.1)	18.7 (4.6)	68.1 (67.8)	11.0 (25.9)	0.5 (1.5)	100	群馬
埼玉	0.0 (0.0)	0.3 (0.1)	8.1 (4.1)	68.2 (60.1)	21.5 (32.0)	1.8 (3.8)	100	埼玉
千葉	0.0 (0.0)	0.3 (0.0)	5.9 (1.7)	62.8 (50.7)	28.2 (41.5)	2.8 (6.1)	100	千葉
東京	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	1.6 (0.9)	54.9 (43.9)	39.6 (49.6)	4.0 (5.7)	100	東京
神奈川	0.0 (0.0)	0.5 (0.1)	11.5 (5.8)	71.4 (69.4)	16.1 (23.6)	0.6 (1.1)	100	神奈川
新潟	0.0 (0.0)	0.8 (0.2)	13.2 (2.4)	68.4 (51.0)	16.7 (43.0)	0.8 (3.4)	100	新潟
富山	0.0 (0.0)	3.1 (0.5)	36.1 (14.5)	58.7 (78.3)	2.0 (6.4)	0.1 (0.3)	100	富山
石川	0.0 (0.0)	2.8 (0.4)	29.0 (10.7)	62.5 (74.7)	5.4 (13.6)	0.2 (0.6)	100	石川
福井	0.0 (0.0)	5.3 (0.1)	31.4 (6.0)	57.3 (78.7)	5.9 (14.9)	0.1 (0.3)	100	福井
山梨	0.0 (0.0)	0.5 (0.1)	12.3 (3.2)	68.9 (58.9)	17.2 (35.4)	1.0 (2.4)	100	山梨
長野	0.0 (0.0)	1.2 (0.1)	20.4 (2.8)	67.5 (67.1)	10.5 (28.9)	0.4 (1.1)	100	長野
岐阜	0.0 (0.0)	2.4 (0.2)	29.5 (9.8)	61.0 (73.1)	6.8 (16.1)	0.2 (0.7)	100	岐阜
静岡	0.0 (0.0)	0.8 (0.1)	15.0 (4.4)	72.1 (64.4)	11.7 (29.4)	0.5 (1.6)	100	静岡
愛知	0.0 (0.0)	2.8 (0.3)	33.9 (15.8)	60.0 (76.7)	3.2 (6.9)	0.1 (0.3)	100	愛知
三重	0.0 (0.0)	1.9 (0.1)	21.3 (3.7)	66.5 (61.1)	9.9 (33.7)	0.3 (1.5)	100	三重
滋賀	0.0 (0.0)	3.5 (0.9)	32.2 (17.8)	60.3 (67.0)	3.8 (13.7)	0.1 (0.7)	100	滋賀
京都	0.0 (0.0)	2.7 (0.7)	32.3 (18.4)	58.7 (66.2)	6.0 (14.0)	0.2 (0.7)	100	京都
大阪	0.0 (0.0)	1.1 (0.3)	20.8 (10.6)	68.2 (71.0)	9.1 (16.6)	0.7 (1.5)	100	大阪
兵庫	0.0 (0.0)	1.4 (0.2)	18.6 (7.4)	68.5 (66.0)	11.0 (24.7)	0.5 (1.6)	100	兵庫
奈良	0.0 (0.0)	0.8 (0.2)	12.6 (6.5)	68.6 (67.2)	16.9 (24.0)	1.1 (2.2)	100	奈良
和歌山	0.0 (0.0)	1.9 (0.6)	20.4 (4.6)	63.4 (62.1)	13.5 (29.1)	0.8 (2.0)	100	和歌山
鳥取	0.0 (0.5)	3.6 (0.0)	29.1 (4.6)	61.5 (57.3)	5.7 (33.9)	0.1 (3.7)	100	鳥取
島根	0.0 (0.0)	3.7 (0.3)	28.6 (2.3)	57.7 (60.0)	9.8 (36.0)	0.2 (1.5)	100	島根
岡山	0.0 (0.0)	1.5 (0.1)	20.7 (3.9)	66.1 (62.4)	11.3 (32.1)	0.4 (1.6)	100	岡山
広島	0.0 (0.0)	1.3 (0.2)	15.3 (4.1)	67.5 (57.9)	15.0 (35.3)	0.8 (2.6)	100	広島
山口	0.0 (0.0)	1.8 (0.2)	15.8 (5.7)	66.3 (54.3)	15.5 (37.2)	0.6 (2.6)	100	山口
徳島	0.0 (0.0)	2.1 (0.4)	19.6 (7.5)	62.1 (63.1)	15.3 (27.0)	1.0 (2.1)	100	徳島
香川	0.0 (0.0)	1.7 (0.1)	18.5 (6.1)	66.5 (66.9)	12.6 (25.3)	0.6 (1.6)	100	香川
愛媛	0.0 (0.0)	2.8 (0.1)	22.9 (4.9)	61.7 (62.9)	12.1 (31.2)	0.4 (1.0)	100	愛媛
高知	0.0 (0.0)	1.5 (0.2)	14.8 (4.4)	65.8 (63.3)	17.0 (30.3)	0.9 (1.8)	100	高知
福岡	0.0 (0.0)	2.7 (0.6)	27.9 (13.6)	63.8 (74.6)	5.4 (10.6)	0.2 (0.7)	100	福岡
佐賀	0.0 (0.0)	1.4 (0.1)	19.5 (5.5)	70.5 (74.0)	8.4 (19.9)	0.2 (0.6)	100	佐賀
長崎	0.0 (0.0)	2.6 (0.2)	17.3 (2.1)	64.3 (52.6)	15.3 (43.0)	0.5 (2.1)	100	長崎
熊本	0.0 (0.0)	1.5 (0.0)	20.3 (3.0)	65.8 (66.7)	11.9 (28.8)	0.4 (1.4)	100	熊本
大分	0.0 (0.0)	3.0 (0.3)	26.1 (5.8)	58.9 (57.0)	11.6 (35.6)	0.4 (1.2)	100	大分
宮崎	0.1 (0.0)	1.7 (0.1)	15.7 (1.2)	65.3 (42.8)	16.8 (52.8)	0.5 (3.1)	100	宮崎
鹿児島	0.0 (0.0)	3.4 (0.2)	22.7 (1.5)	60.2 (54.3)	13.2 (42.1)	0.4 (1.8)	100	鹿児島
沖縄	0.0 (0.0)	1.5 (0.7)	26.9 (20.4)	68.1 (74.3)	3.4 (4.6)	0.1 (0.1)	100	沖縄
合計	0.0 (0.0)	1.3 (0.2)	16.7 (7.1)	64.6 (64.3)	16.2 (26.2)	1.1 (2.2)	100	合計

(注) 1 () 書きは、管外搬送分で内書きである。

2 割合の算出に当たっては、端数処理 (四捨五入) のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

別表10 入電時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比

(令和5年中 単位：人・％)

時刻 \ 事故種別		急 病	交 通	一般負傷	その他	合 計
合 計		4,495,904 (100)	360,549 (100)	1,059,922 (100)	725,045 (100)	6,641,420 (100)
時 刻	0～2時 (構成比)	222,118 (4.9)	7,756 (2.2)	35,539 (3.4)	16,306 (2.2)	281,719 (4.2)
	2～4時 (構成比)	181,894 (4.0)	5,175 (1.4)	25,960 (2.4)	11,312 (1.6)	224,341 (3.4)
	4～6時 (構成比)	198,809 (4.4)	7,327 (2.0)	30,646 (2.9)	9,718 (1.3)	246,500 (3.7)
	6～8時 (構成比)	333,557 (7.4)	28,125 (7.8)	69,234 (6.5)	13,344 (1.8)	444,260 (6.7)
	8～10時 (構成比)	540,452 (12.0)	47,782 (13.3)	137,277 (13.0)	73,021 (10.1)	798,532 (12.0)
	10～12時 (構成比)	521,043 (11.6)	45,079 (12.5)	140,880 (13.3)	151,257 (20.9)	858,259 (12.9)
	12～14時 (構成比)	477,742 (10.6)	42,717 (11.8)	123,991 (11.7)	139,166 (19.2)	783,616 (11.8)
	14～16時 (構成比)	441,477 (9.8)	45,529 (12.6)	121,845 (11.5)	103,171 (14.2)	712,022 (10.7)
	16～18時 (構成比)	438,715 (9.8)	53,660 (14.9)	122,707 (11.6)	97,161 (13.4)	712,243 (10.7)
	18～20時 (構成比)	452,388 (10.1)	42,359 (11.7)	108,570 (10.2)	53,041 (7.3)	656,358 (9.9)
	20～22時 (構成比)	388,455 (8.6)	22,193 (6.2)	85,576 (8.1)	33,474 (4.6)	529,698 (8.0)
	22～24時 (構成比)	299,254 (6.7)	12,847 (3.6)	57,697 (5.4)	24,074 (3.3)	393,872 (5.9)

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表11 発生場所別傷病程度別搬送人員

(令和5年中 単位：人)

		R5年					
		死亡	重症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽症 (外来診療)	その他	合計
住 宅	(1) 居間、応接室、寝室等の部屋	42,825	208,308	1,413,474	1,613,927	545	3,279,079
	(2) 廊下、玄関等の通路	3,177	19,740	138,470	212,482	126	373,995
	(3) 階段、踊場	368	2,635	15,255	22,859	9	41,126
	(4) 便所・便所	2,742	7,361	33,117	32,925	25	76,170
	(5) 浴室：浴室、シャワー室、洗面所	7,371	8,048	22,036	25,716	7	63,178
	(6) 台所：台所、食堂	1,240	4,586	16,512	20,762	9	43,109
	(7) エレベーター：エレベーター内	10	30	187	374	0	601
	(8) 屋根・屋上：屋根、屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等	145	670	2,059	2,316	2	5,192
	(9) 庭：庭、テラス(当該建物の敷地内の空地)	1,185	7,463	32,220	42,727	27	83,622
	(10) その他：上記(1)～(9)に該当しない場所(物置、地下室、車庫)	1,408	3,770	16,210	24,939	24	46,351
公衆 出 入 場 所	(1) 劇場、映画館、演芸場、観覧場：劇場、映画館等の観覧場	106	458	1,709	2,932	0	5,205
	(2) 公会堂、集会場：会議、社交等の目的で多数の人々が集まる場所	85	726	3,835	8,806	3	13,455
	(3) 性風俗関連特殊営業を含む店舗	16	120	914	2,727	1	3,778
	(4) 遊技場、ダンスホール：ダンスホール、ボウリング場、ゲームセンター、パチンコ等の各種遊技場	123	943	4,411	9,537	2	15,016
	(5) 待合、料理店、飲食店：待合、料理店、飲食店	237	2,192	18,533	56,445	16	77,423
	(6) デパート、百貨店	108	1,113	9,137	26,294	4	36,656
	(7) マーケット、店舗、展示場：物品の販売、賃借、修理業の店舗、サービス業の店舗等あらゆる店舗	393	3,368	23,211	57,238	18	84,228
	(8) 旅館、ホテル、宿泊所：旅館、ホテル、宿泊所(バンガローを含む)	534	1,800	11,411	30,150	14	43,909
	(9) 病院：病床数20以上の医療機関	743	69,729	258,082	20,563	368	349,485
	(10) 診療所(医院)：病床数19以下の診療所、医院	524	20,579	156,003	31,159	174	208,439
	(11) 老人ホーム：老人ホーム、老人保健施設等の老人の収容施設	16,895	66,497	360,308	130,024	130	573,854
	(12) 幼稚園(グラウンド、附属設備を含む)：幼稚園、保育園等の保育施設	8	229	3,323	10,444	2	14,006
	(13) 盲・ろう学校、養護学校(グラウンド、附属設備を含む)	24	123	949	1,422	0	2,518
	(14) 小・中・高・大学(グラウンド、附属設備を含む)	39	859	11,930	42,380	5	55,213
	(15) 各種学校(グラウンド、附属設備を含む)	7	98	1,022	3,349	1	4,477
	(16) 図書館、博物館、美術館、郷土館、記念館、画廊等	4	81	634	1,589	0	2,308
	(17) 公衆浴場、蒸気・熱気浴場：公衆浴場、蒸気・熱気浴場	390	735	3,406	8,337	1	12,869
	(18) 駅構内(ホーム等駅の附属設備を含む)：駅舎、ホール、電車内等	157	1,393	14,638	52,408	5	68,601
	(19) 空港(整備工場、格納庫を除く)：滑走路、誘導路、ヘリポート(建物は除く)	19	359	1,076	1,616	0	3,070
	(20) 寺社、教会(境内を含む)：寺、神社、教会(斎場、墓地を含む)	56	489	2,558	6,227	2	9,332
	(21) 映画・テレビスタジオ：映画・テレビスタジオ(構内を含む)	1	3	29	92	0	125
	(22) 駐車場、車庫：駐車場、車庫(一般住宅、高層住宅の車庫、駐車場を除く)	385	2,332	12,928	29,014	6	44,665
	(23) 地下街	2	17	219	771	0	1,009
	(24) 運動場、競技場(グラウンド、附属設備を含む)	99	1,433	10,054	27,367	10	38,963
	(25) 水泳場、プール(附属設備を含む)：屋内プール、屋外プール	2	25	73	203	0	303
	(26) 官公庁	127	1,275	9,926	23,140	10	34,478
	(27) その他：上記(1)～(26)に該当しないもの(動物園、遊園地、キャンプ場等)	344	1,876	11,607	26,462	13	40,302
仕 事 場	(1) 工場(敷地を含む)：工場	184	1,507	6,916	12,696	1	21,304
	(2) 屋内作業所：工場以外の屋内作業所	176	1,793	9,179	18,835	6	29,989
	(3) 屋外作業所：工場以外の屋外作業所	170	1,498	5,744	8,507	3	15,922
	(4) 屋内工事現場：建設又は建築の屋内の場所	20	201	763	1,068	1	2,053
	(5) 屋外工事現場：建設又は建築の屋外の場所	80	792	2,481	3,161	0	6,514
	(6) 事務所：各種事業所の事務所	187	2,330	13,565	28,366	8	44,456
	(7) 倉庫：倉庫(地下倉庫を除く)	51	222	862	1,484	0	2,619
	(8) その他：(1)～(7)に該当しないもの	256	1,611	8,276	17,120	10	27,273
道 路	(1) 一般道路(歩道及び歩道橋等を含む)	2,469	18,776	126,121	359,826	139	507,331
	(2) 交差点	251	3,184	18,827	77,016	16	99,294
	(3) 自動車専用道路	80	534	2,637	7,173	4	10,428
	(4) 高速自動車国道	95	437	2,148	6,016	2	8,698
	(5) その他：上記(1)から(4)に該当しないもの	247	1,538	9,514	28,469	19	39,787
そ の 他	(1) 公 園：公園、庭園、児童公園、遊歩道等	119	564	3,772	11,664	2	16,121
	(2) 広場(公共用)	17	96	448	1,193	1	1,755
	(3) 空地(庭、広場以外)：河川敷、堤防、更地等の空地	135	497	1,637	2,604	4	4,877
	(4) 河・池：河川、運河、池、沼、貯水池等	445	735	1,853	2,339	4	5,376
	(5) 山林・原野：山、森林、原野、ゴルフ場	202	1,002	3,214	5,000	43	9,461
	(6) 農 地：田、畑等の農地	391	1,615	4,936	6,021	5	12,968
	(7) 海	272	359	1,051	1,812	7	3,501
	(8) 軌道敷、踏切：軌道敷内及び踏切	108	145	340	1,061	2	1,656
	(9) その他：上記(1)から(8)に該当しないもの(発生場所が不明なものも含む)	273	1,094	4,872	7,678	10	13,927
合 計		88,127	481,993	2,850,622	3,218,832	1,846	6,641,420

別表12 応急手当普及啓発講習活動状況

(令和5年中 単位：人・回・体・台)

区分 都道府県	普通救命講習 受講者数	普通救命講習 実施回数	上級救命講習 受講者数	上級救命講習 実施回数	普通・上級救命講習 人口1万人あたりの受講者数	その他講習 受講者数	救命入門 コース 受講者数	蘇生訓練用人数		外傷用 模型セット 台数	訓練用 A E D 台数	R2国勢調査 人口
								成 人	乳幼児			
北海道	29,453	2,140	646	84	57.6	48,832	13,623	1,767	656	30	1,047	5,224,614
青 森	11,016	642	279	25	91.2	5,063	2,372	480	199	8	356	1,237,984
岩 手	9,499	695	295	25	80.9	17,128	6,160	497	208	8	355	1,210,534
宮 城	27,003	1,860	761	68	120.6	18,573	10,777	491	209	6	427	2,301,996
秋 田	7,795	609	110	16	82.4	10,865	3,740	326	154	9	230	959,502
山 形	6,070	376	232	14	59.0	10,037	6,069	299	190	9	236	1,068,027
福 島	11,412	1,287	38	6	62.5	21,225	2,797	538	212	6	355	1,833,152
茨 城	21,072	1,699	261	35	74.4	13,301	7,864	672	405	13	483	2,867,009
栃 木	12,189	815	170	14	63.9	16,841	5,903	523	265	9	364	1,933,146
群 馬	10,973	722	313	21	58.2	15,969	7,298	621	304	8	472	1,939,110
埼 玉	40,037	2,694	2,519	148	57.9	86,306	42,412	1,678	1,125	35	1,269	7,344,765
千 葉	29,151	2,380	2,329	159	50.1	56,442	17,290	1,114	532	19	889	6,284,480
東 京	131,148	8,563	43,058	2,657	124.0	160,777	5,689	1,452	920	11	1,433	14,047,594
神奈川	44,486	2,466	3,962	204	52.4	85,828	12,253	1,034	489	10	833	9,237,337
新 潟	13,307	952	383	25	62.2	27,084	20,934	846	534	21	677	2,201,272
富 山	8,430	549	272	26	84.1	12,261	9,545	240	112	4	179	1,034,814
石 川	8,838	739	202	21	79.8	11,996	1,952	261	131	11	213	1,132,526
福 井	8,207	472	102	12	108.4	14,773	1,618	490	245	5	170	766,863
山 梨	3,267	321	651	9	48.4	5,878	537	222	178	4	173	809,974
長 野	19,063	1,176	672	43	96.4	27,561	3,930	563	340	10	469	2,048,011
岐 阜	13,314	1,067	513	31	69.9	34,340	18,319	1,284	576	14	574	1,978,742
静 岡	17,647	1,474	702	48	50.5	44,619	10,206	908	528	19	666	3,633,202
愛 知	47,081	3,667	1,713	140	64.7	77,992	54,090	1,226	861	18	1,060	7,542,415
三 重	12,134	894	451	31	71.1	9,442	8,931	520	276	7	339	1,770,254
滋 賀	7,375	653	116	15	53.0	22,060	7,052	297	161	7	208	1,413,610
京 都	35,552	2,585	770	73	140.9	31,850	4,547	627	254	13	389	2,578,087
大 阪	43,089	2,726	2,007	123	51.0	59,145	52,521	1,653	708	20	803	8,837,685
兵 庫	37,144	1,999	685	67	69.2	32,027	19,085	1,012	597	10	897	5,465,002
奈 良	5,868	628	255	18	46.2	6,448	3,720	223	116	3	169	1,324,473
和歌山	6,558	481	208	19	73.3	13,538	4,786	321	173	7	247	922,584
鳥 取	4,058	314	33	3	73.9	9,908	3,717	115	146	1	132	553,407
島 根	6,434	524	137	6	97.9	11,308	4,781	667	286	7	327	671,126
岡 山	11,261	747	160	11	60.5	26,963	4,348	422	242	9	368	1,888,432
広 島	18,214	1,222	241	16	65.9	26,400	17,344	509	338	16	404	2,799,702
山 口	9,896	617	154	25	74.9	10,384	7,649	364	252	10	283	1,342,059
徳 島	8,840	427	105	5	124.3	9,122	4,152	150	103	2	275	719,559
香 川	4,030	369	119	9	43.7	7,698	6,131	259	114	5	151	950,244
愛 媛	12,581	777	223	10	95.9	25,057	6,409	487	217	14	359	1,334,841
高 知	5,501	410	60	6	80.4	12,323	1,655	375	222	12	271	691,527
福 岡	28,061	1,245	983	43	56.6	59,327	38,313	1,106	410	8	696	5,135,214
佐 賀	3,244	245	235	17	42.9	13,131	4,356	146	51	4	120	811,442
長 崎	5,192	362	134	10	40.6	24,119	3,732	504	424	7	349	1,312,317
熊 本	6,122	455	384	29	37.4	23,777	16,993	634	352	5	349	1,738,301
大 分	7,676	546	230	17	70.3	11,993	3,532	298	133	12	218	1,123,852
宮 崎	3,655	343	26	2	34.4	8,301	18,784	370	204	4	240	1,069,576
鹿児島	15,683	878	374	43	101.1	24,596	9,582	664	250	5	425	1,588,256
沖 縄	10,644	911	613	46	76.7	3,419	9,261	325	265	10	193	1,467,480
合 計	839,270	57,723	68,886	4,475	72.0	1,306,027	526,759	29,580	15,667	485	21,142	126,146,099
前 年	808,419	44,119	52,888	3,991	64.1	794,931	351,112	29,208	15,319	498	20,504	
前年増減数	30,851	13,604	15,998	484	7.9	511,096	175,647	372	348	▲ 13	638	

別表13 応急手当指導員養成状況

(令和5年中 単位：人・回)

区分 都道府県	応急手当指導員養成講習						
	令和5年中 修了者	講習Ⅰ 修了者	講習Ⅱ 修了者	講習Ⅲ 修了者	消防長 認定者	講習Ⅰ 免除者	講習 回数
北海道	345	238	51	2	45	9	81
青森	72	51	8	0	0	13	9
岩手	74	59	11	0	2	2	20
宮城	74	74	0	0	0	0	1
秋田	57	44	13	0	0	0	23
山形	65	31	16	18	0	0	19
福島	60	0	50	0	6	4	4
茨城	156	84	50	9	10	3	42
栃木	76	61	0	0	5	10	11
群馬	221	182	24	0	10	5	28
埼玉	435	77	289	1	65	3	64
千葉	549	188	275	18	51	17	89
東京	1,052	230	743	53	26	0	42
神奈川	419	158	6	0	253	2	36
新潟	171	5	156	0	10	0	13
富山	48	18	15	1	0	14	2
石川	153	120	28	0	3	2	13
福井	67	36	4	0	17	10	3
山梨	82	35	0	6	8	33	4
長野	78	77	0	0	0	1	30
岐阜	300	247	0	7	24	22	18
静岡	115	11	83	3	10	8	38
愛知	419	364	12	40	3	0	106
三重	130	82	37	2	8	1	30
滋賀	66	66	0	0	0	0	20
京都	115	114	0	0	0	1	45
大阪	341	236	24	0	81	0	38
兵庫	265	113	77	1	40	34	31
奈良	42	42	0	0	0	0	4
和歌山	60	57	0	0	2	1	11
鳥取	72	14	0	24	34	0	12
島根	48	35	10	0	3	0	4
岡山	245	231	0	0	14	0	7
広島	184	3	124	45	12	0	6
山口	82	68	12	0	2	0	19
徳島	21	17	1	0	3	0	6
香川	24	18	0	2	1	3	0
愛媛	195	62	24	0	22	87	21
高知	49	40	0	0	4	5	7
福岡	325	272	33	0	10	10	14
佐賀	24	24	0	0	0	0	4
長崎	104	81	14	0	9	0	13
熊本	70	49	4	4	4	9	24
大分	199	61	79	0	59	0	14
宮崎	23	5	17	0	1	0	1
鹿児島	40	4	10	2	18	6	12
沖縄	54	33	2	0	19	0	15
合計	7,866	4,117	2,302	238	894	315	1,054

別表14 都道府県別経営主体別救急病院及び救急診療所告示状況

(令和6年4月1日)

都道府県	病 院				病院 計	診療所	合 計	人口10万人 対救急医療 機関数
	国立	公立	公的	私的				
北海道	13	83	38	128	262	13	275	5.3
青 森	3	20	1	18	42	1	43	3.5
岩 手	0	22	4	20	46	0	46	3.8
宮 城	3	26	6	34	69	2	71	3.1
秋 田	3	10	8	6	27	0	27	2.8
山 形	1	17	2	13	33	0	33	3.1
福 島	2	10	9	34	55	0	55	3.0
茨 城	4	5	13	58	80	5	85	3.0
栃 木	3	3	6	44	56	13	69	3.6
群 馬	5	10	3	54	72	4	76	3.9
埼 玉	4	14	7	162	187	15	202	2.8
千 葉	8	27	2	112	149	4	153	2.4
東 京	15	28	6	269	318	5	323	2.3
神奈川	10	18	11	130	169	5	174	1.9
新 潟	3	22	13	25	63	0	63	2.9
富 山	3	12	5	16	36	2	38	3.7
石 川	3	16	4	23	46	6	52	4.6
福 井	3	5	4	28	40	10	50	6.5
山 梨	3	14	2	18	37	5	42	5.2
長 野	4	20	19	39	82	7	89	4.3
岐 阜	2	15	10	35	62	4	66	3.3
静 岡	6	21	10	35	72	4	76	2.1
愛 知	7	25	12	109	153	12	165	2.2
三 重	4	13	8	28	53	3	56	3.2
滋 賀	3	12	4	12	31	0	31	2.2
京 都	5	14	5	65	89	2	91	3.5
大 阪	10	26	10	241	287	11	298	3.4
兵 庫	5	36	5	138	184	20	204	3.7
奈 良	2	9	3	28	42	0	42	3.2
和歌山	3	15	3	31	52	2	54	5.9
鳥 取	3	7	3	5	18	0	18	3.3
島 根	2	13	3	8	26	0	26	3.9
岡 山	4	14	4	62	84	4	88	4.7
広 島	8	15	12	79	114	16	130	4.6
山 口	6	15	9	34	64	1	65	4.8
徳 島	2	8	5	26	41	0	41	5.7
香 川	5	8	4	32	49	8	57	6.0
愛 媛	2	15	5	35	57	1	58	4.3
高 知	3	9	2	25	39	2	41	5.9
福 岡	8	14	10	116	148	2	150	2.9
佐 賀	5	7	2	26	40	5	45	5.5
長 崎	7	13	5	34	59	0	59	4.5
熊 本	7	15	6	54	82	4	86	4.9
大 分	4	5	3	42	54	0	54	4.8
宮 崎	5	13	2	35	55	4	59	5.5
鹿児島	3	12	4	77	96	10	106	6.7
沖 縄	2	6	3	21	32	0	32	2.2
合 計	216	757	315	2,664	3,952	212	4,164	3.4

(注) この表に計上されている数値は、救急業務を実施している市町村（消防の事務を処理する組合を含む。）にある病院及び診療所である。

第4章 救急蘇生統計

1 心肺蘇生統計の概要

(1) 心肺蘇生統計

我が国では、平成17年1月から全国の消防本部で一斉にウツタイン様式の導入を開始しており、消防庁としては、ウツタイン様式による調査結果をオンラインで集計・分析するためのシステムの運用も開始している。この結果、救急救命士が行う救急救命処置の効果等の検証や諸外国との比較が客観的データに基づき可能となることから、プレホスピタル・ケアの一層の充実強化を図ることが期待されている。

この調査では、心肺機能停止傷病者を原因別に分類（心疾患が原因となったものか、それ以外か）し、目撃の有無による分類（目撃した、又は音を聞いた）、目撃者による分類（一般市民か、救急隊）でデータを集計しているものである。さらに、救急隊接触時の初期心電図波形（VF/無脈性VTか、それ以外の波形か）や、心肺蘇生実施の有無、除細動実施の有無から、傷病者の1ヵ月後生存率、及び1ヵ月後社会復帰率の統計を取っているものである。

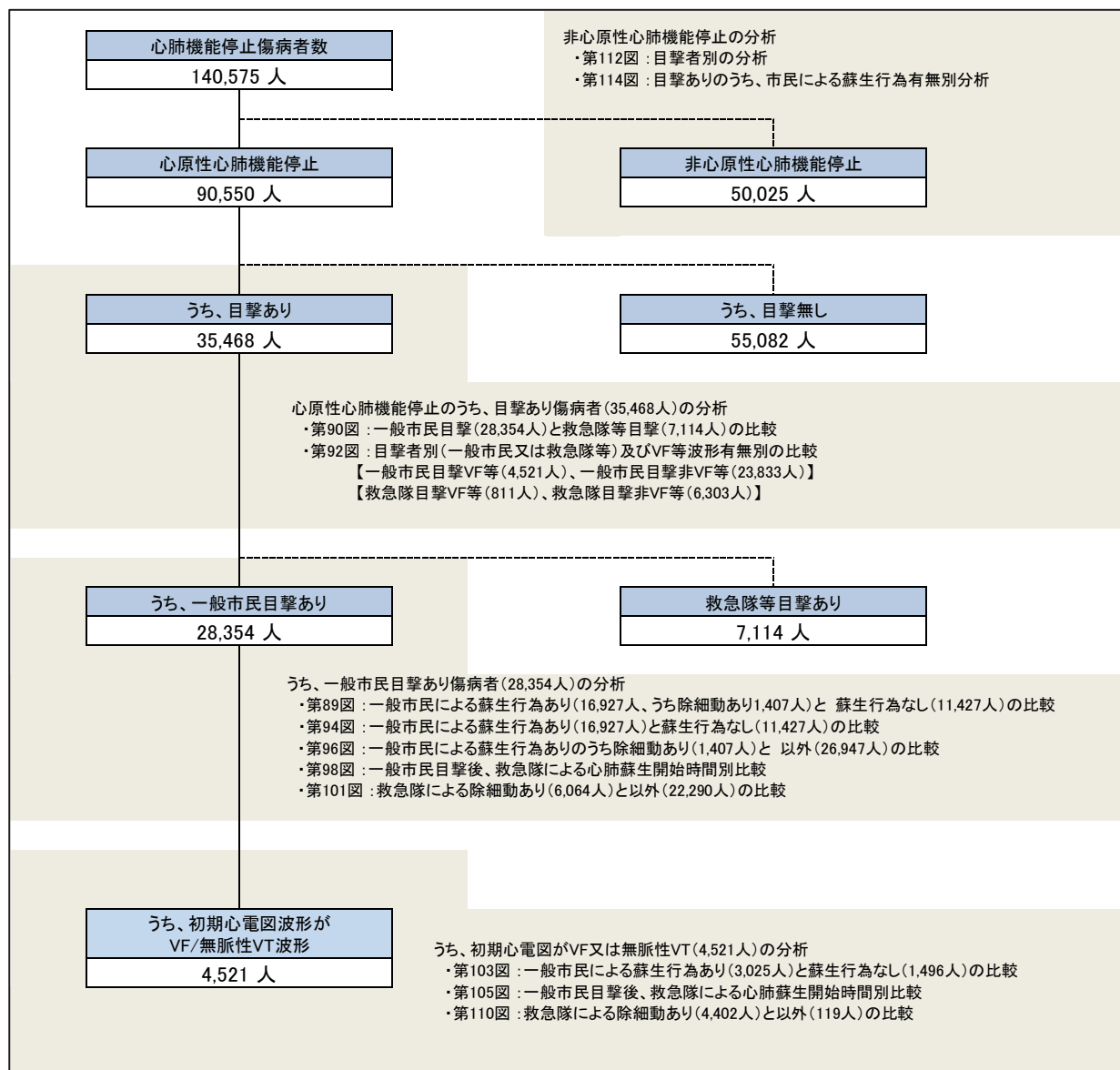
(2) ウツタイン様式（救急蘇生統計）

ウツタイン様式とは、心肺機能停止傷病者について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものか、それ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指した様式を言う。

ウツタイン様式（救急蘇生統計）に基づく分析

令和5年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者数は14万575人で、心原性心肺機能停止傷病者数は9万550人、非心原性心肺機能停止傷病者数は5万25人であった。また、救急蘇生統計で重要視されている心原性心肺機能停止の目撃あり傷病者（3万5,468人）と、うち、一般市民による目撃あり傷病者（2万8,354人）及び初期心電図で除細動が必要となる傷病者（4,521人）等を分析している。

ウツタインの統計系統図



※ 初期心電図とは、救急隊等が傷病者に接触し最初に確認した心電図波形をいう。

用語の詳細は「用語の定義及び収集方法について」を参照

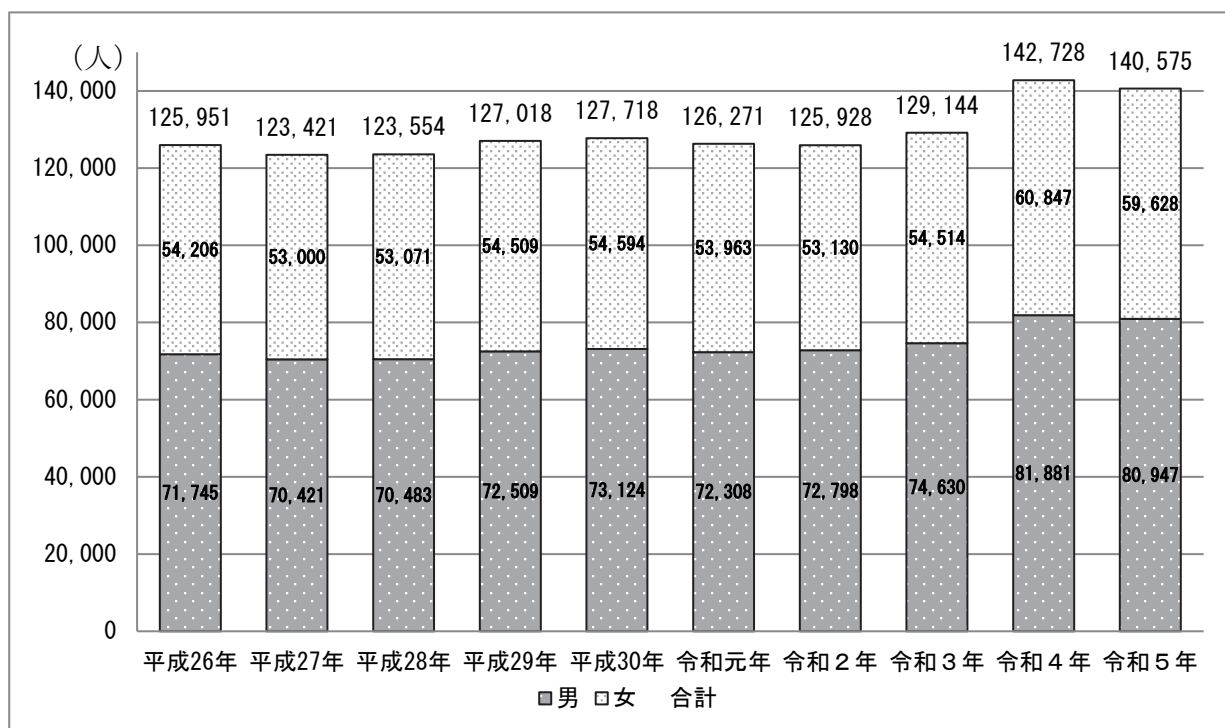
(3) 心肺機能停止傷病者の性別及び年齢区分別の搬送人員

令和5年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者数は14万575人で、男女別の割合をみると男性は57.6%、女性は42.4%で、年齢区分では満80～89歳が多い（第75表、第76図、第77表、第78図及び第79図、都道府県別は別表15参照）。

第75表 心肺機能停止傷病者の男女別人員（10ヵ年比較）

	男		女		合計
平成26年	71,745人	57.0%	54,206人	43.0%	125,951人
平成27年	70,421人	57.1%	53,000人	42.9%	123,421人
平成28年	70,483人	57.0%	53,071人	43.0%	123,554人
平成29年	72,509人	57.1%	54,509人	42.9%	127,018人
平成30年	73,124人	57.3%	54,594人	42.7%	127,718人
令和元年	72,308人	57.3%	53,963人	42.7%	126,271人
令和2年	72,798人	57.8%	53,130人	42.2%	125,928人
令和3年	74,630人	57.8%	54,514人	42.2%	129,144人
令和4年	81,881人	57.4%	60,847人	42.6%	142,728人
令和5年	80,947人	57.6%	59,628人	42.4%	140,575人

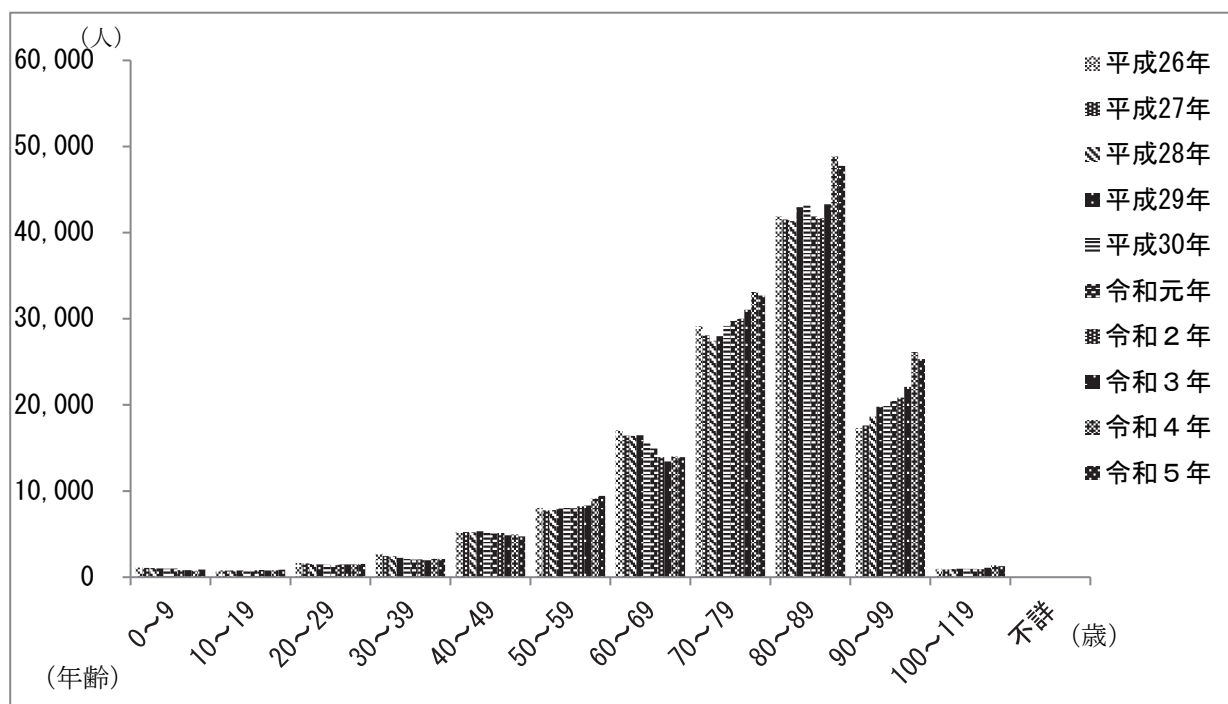
第76図 心肺機能停止傷病者の男女別人員（10ヵ年比較）



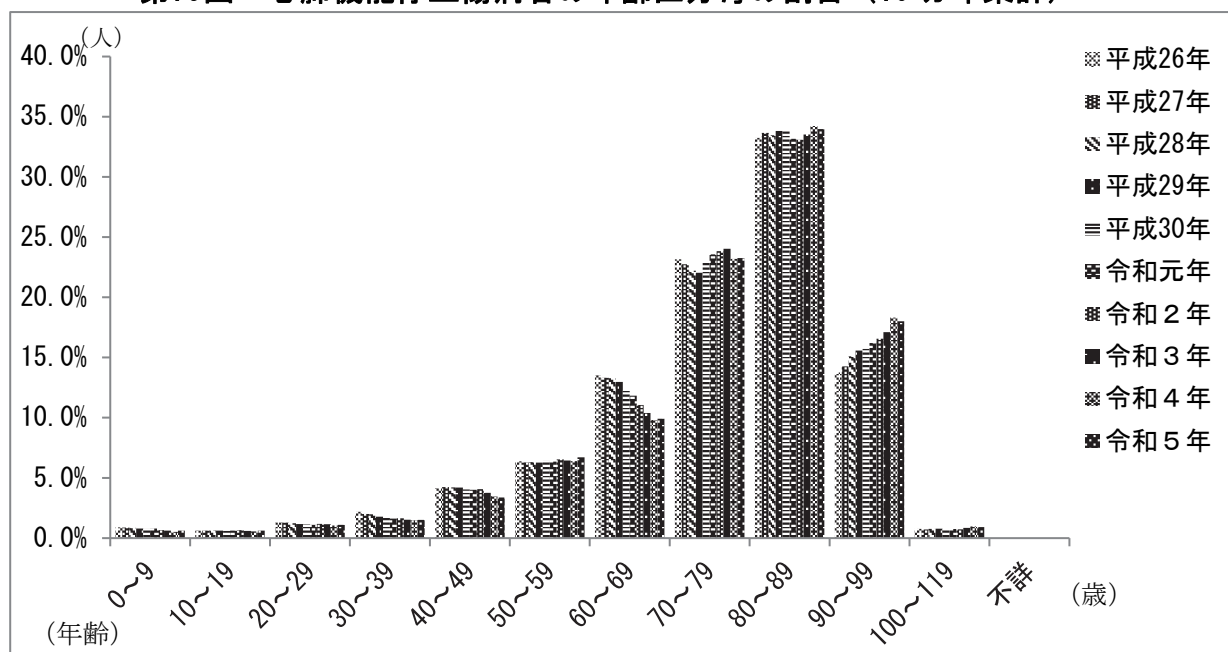
第77表 心肺機能停止傷病者の年齢区分別搬送人員（10ヵ年比較）

		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	合 計
年 齢 区 分 歳	0～9	1,113	1,083	1,052	1,017	985	997	825	808	744	882	9,506
	10～19	803	760	778	786	753	789	833	776	800	872	7,950
	20～29	1,646	1,594	1,518	1,484	1,450	1,384	1,489	1,492	1,493	1,549	15,099
	30～39	2,756	2,466	2,438	2,254	2,175	2,048	2,067	1,966	2,144	2,124	22,438
	40～49	5,231	5,232	5,202	5,335	5,149	5,070	5,122	4,858	4,958	4,735	50,892
	50～59	8,037	7,760	7,790	7,968	8,201	8,012	8,229	8,314	9,112	9,433	82,856
	60～69	17,042	16,437	16,400	16,471	15,654	14,928	13,925	13,422	14,004	13,932	152,215
	70～79	29,157	28,073	27,442	27,983	29,173	29,753	30,005	31,040	33,111	32,704	298,441
	80～89	41,876	41,529	41,338	42,949	43,165	41,871	41,660	43,290	48,845	47,749	434,272
	90～99	17,320	17,605	18,652	19,785	20,055	20,458	20,850	22,081	26,145	25,317	208,268
	100～119	970	882	944	986	958	961	923	1,097	1,372	1,278	10,371
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	125,951	123,421	123,554	127,018	127,718	126,271	125,928	129,144	142,728	140,575	1,292,308	

第78図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の人員（10ヵ年集計）



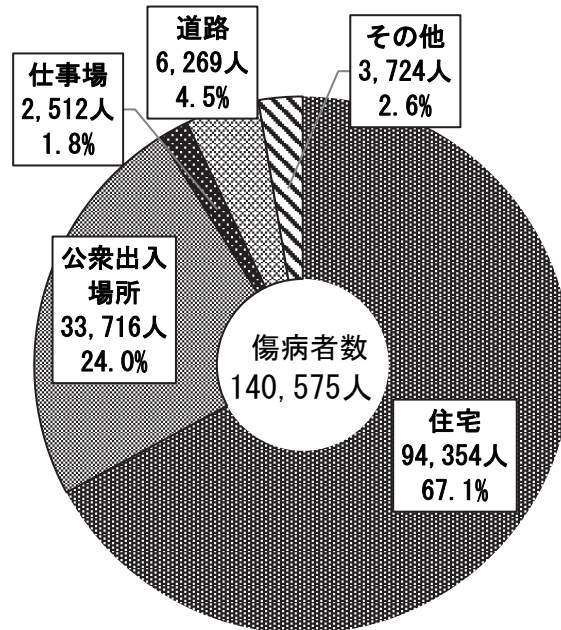
第79図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の割合（10ヵ年集計）



（４）心肺機能停止傷病者の事故発生場所・住居区分別の搬送人員

令和５年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者を事故発生場所別にみると、住宅で発生した割合が９万４,３５４人（６７.１％）で半数を超えており、続いて公衆出入場所が３万３,７１６人（２４.０％）、道路６,２６９人（４.５％）となっている（第８０図、第８１表参照）。

第80図 発生場所別心肺機能停止傷病者（令和５年）



（注）割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第81表 心肺機能停止傷病者の事故発生場所別の搬送人員内訳
（住宅・公衆出入場所・道路：令和５年）

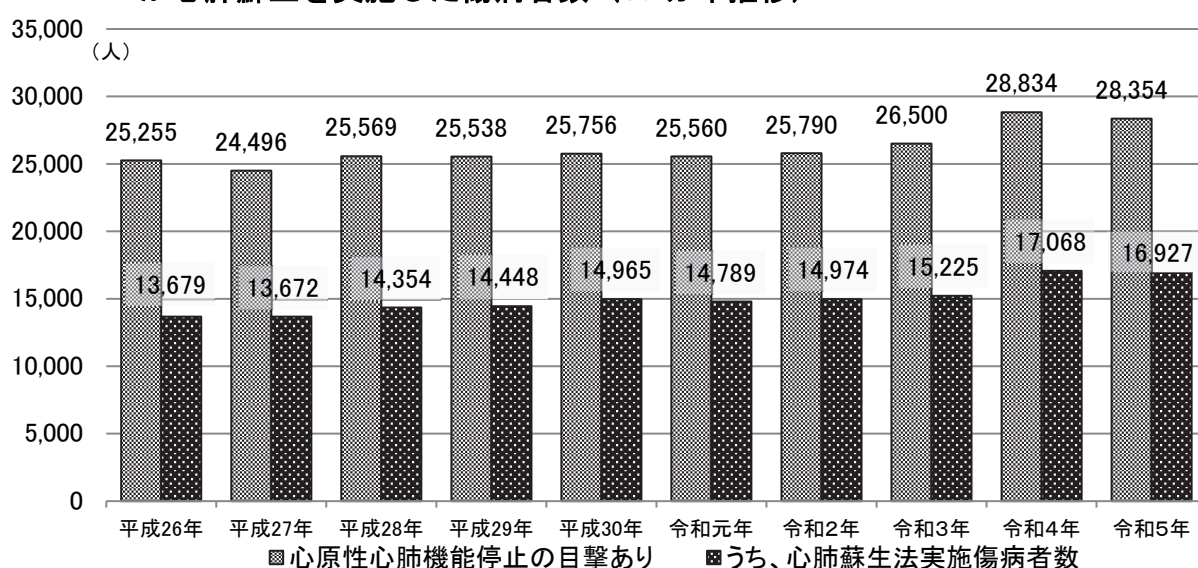
		傷病者数	構成比
住宅	1 居室	66,274人	47.1%
	2 浴室	10,851人	7.7%
	3 廊下・玄関等	5,550人	3.9%
	4 便所	4,550人	3.2%
	5 台所	2,117人	1.5%
	6 その他(庭、テラス・階段等)	5,012人	3.6%
	計	94,354人	67.1%
公衆出入場所	1 老人ホーム	24,615人	17.5%
	2 病院・診療所	1,661人	1.2%
	3 マーケット等	1,008人	0.7%
	4 旅館・ホテル等	858人	0.6%
	5 料理店等	770人	0.5%
	6 その他(駐車場・公衆浴場等)	4,804人	3.4%
	計	33,716人	24.0%
道路	1 一般道路等	5,267人	3.7%
	2 高速自動車国道	132人	0.1%
	3 自動車専用道路	103人	0.1%
	4 その他(交差点・横断歩道等)	767人	0.5%
	計	6,269人	4.5%

(5) 心原性心肺機能停止傷病者に対する一般市民の応急手当実施傷病者数

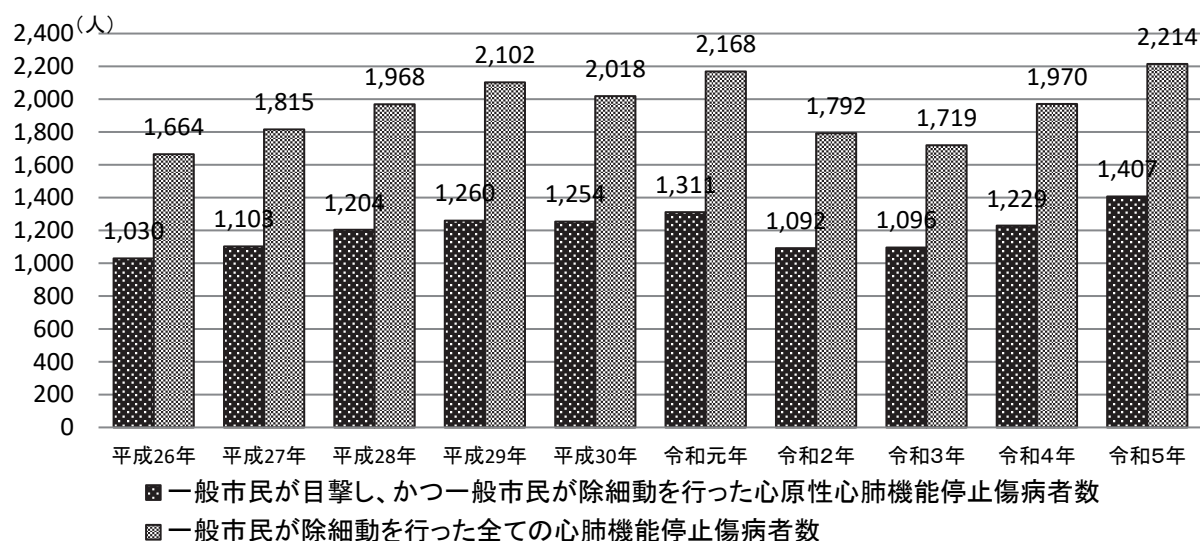
令和5年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万8,354人であり、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数は1万6,927人(59.7%)となっている。一般市民が心肺蘇生を実施した割合を令和4年と比較すると0.5%増加しており、平成26年と比較すると約1.2倍となっている(第82図、都道府県別は別表16参照)。

令和5年中に一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民により除細動が実施された傷病者は1,407人となっている。一般市民により除細動が実施された割合を令和4年と比較すると1.2%増加しており、平成26年と比較すると約1.4倍となっている(第83図参照)。

第82図 心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が目撃した傷病者数と一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数(10ヵ年推移)



第83図 心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が除細動を実施した傷病者数(10ヵ年推移)



(注) 令和5年中の全ての除細動を行った心肺機能停止傷病者2,214人は、心原性心肺機能停止傷病者のほか除細動を行った非心原性心肺機能停止傷病者を含む(都道府県別は別表17参照)。

(6) 心原性心肺機能停止傷病者生存率（都道府県別及び年齢区分別）

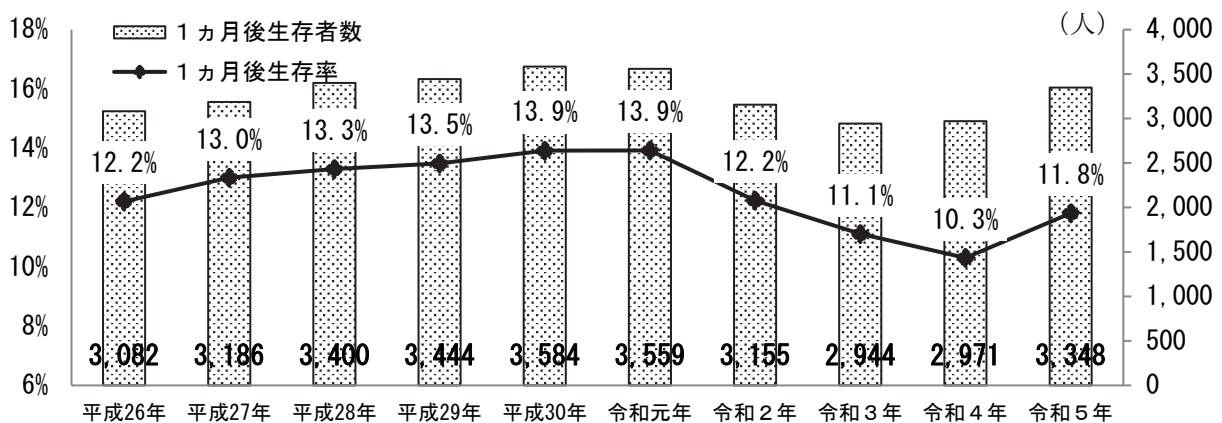
1. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移（都道府県別及び年齢区分別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）

令和5年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万8,354人であり、1ヵ月後生存者は3,348人、1ヵ月後生存率は11.8%であった。また、1ヵ月後社会復帰者は2,090人であり、1ヵ月後社会復帰率は7.4%であった（第84図、第85図参照）。

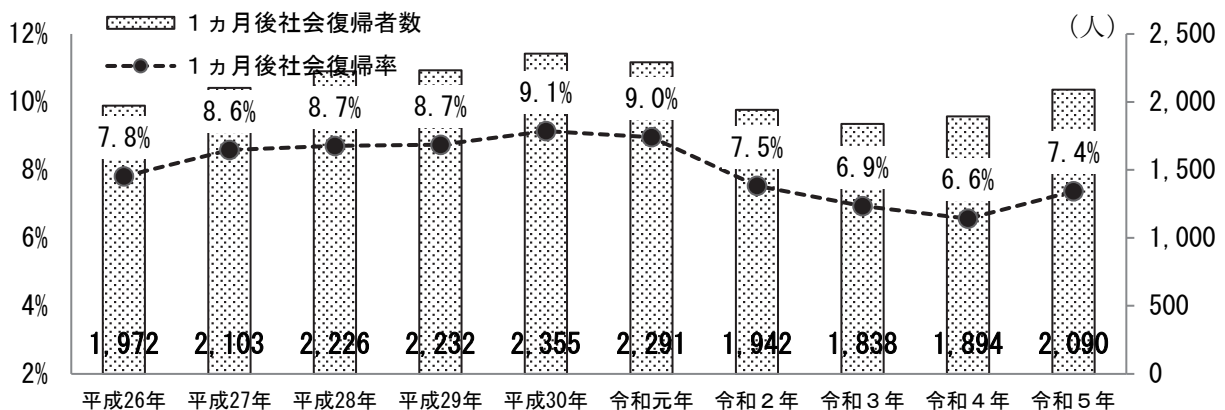
都道府県別の令和5年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率は、福岡県（20.1%）、沖縄県（18.3%）、島根県（16.8%）等で高く、1ヵ月後社会復帰率については島根県（15.3%）、沖縄県（14.1%）、福岡県（13.4%）等で高かった（別表18参照）。平成26年から令和5年までの10ヵ年集計による1ヵ月後生存率は、福岡県（21.1%）、沖縄県（18.4%）、石川県（17.9%）等で高かった。また、10ヵ年集計による1ヵ月後社会復帰率は、福岡県（14.6%）、沖縄県（11.7%）、島根県（11.6%）等が高くなっている（別表19参照）。

10ヵ年の集計からみると、1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに女性に比べ、男性の方が高く、年齢区分では男女共に満10～19歳が最も高い（第86表参照）。

第84図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率（10ヵ年推移）



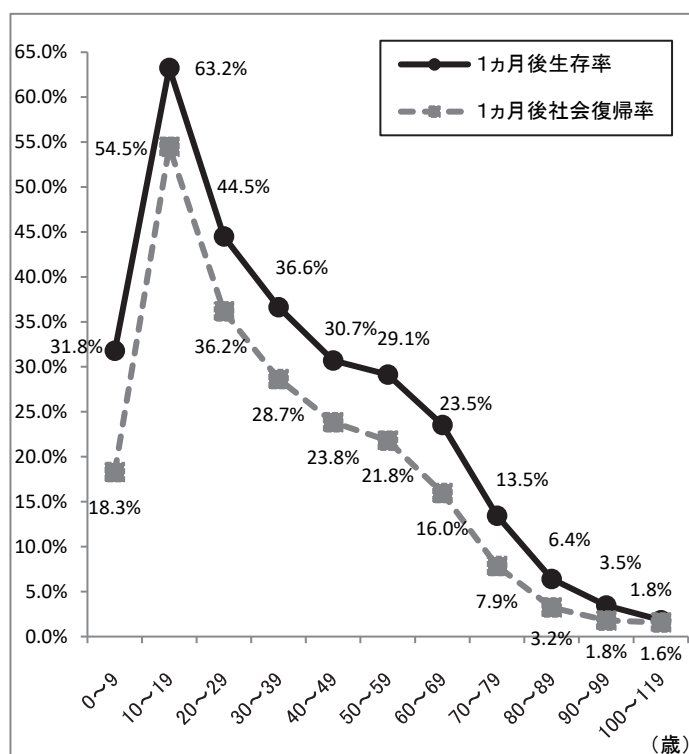
第85図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後社会復帰率（10ヵ年推移）



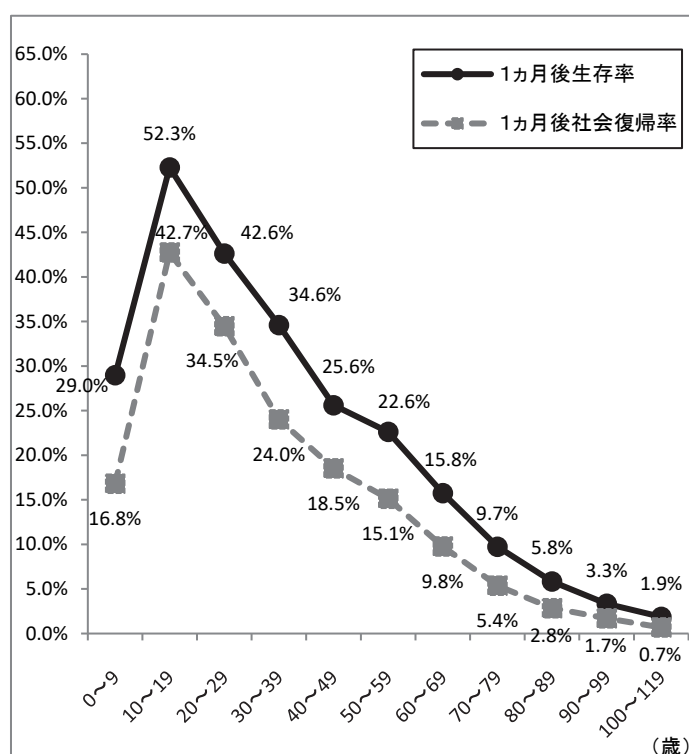
第86表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区分別の生存率（10カ年集計）

		10カ年集計											
		総件数	一般市民が目撃した心原性心肺停止傷病者数										
			男性						女性				
			人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
年齢区分				1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率			1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率		
0～9		9,506	949	497	158	31.8%	91	18.3%	452	131	29.0%	76	16.8%
10～19		7,950	934	672	425	63.2%	366	54.5%	262	137	52.3%	112	42.7%
20～29		15,099	1,544	1,164	518	44.5%	421	36.2%	380	162	42.6%	131	34.5%
30～39		22,438	3,324	2,558	937	36.6%	733	28.7%	766	265	34.6%	184	24.0%
40～49		50,892	10,232	7,971	2,448	30.7%	1,900	23.8%	2,261	579	25.6%	419	18.5%
50～59		82,856	18,523	14,974	4,364	29.1%	3,264	21.8%	3,549	803	22.6%	537	15.1%
60～69		152,215	34,027	26,225	6,174	23.5%	4,190	16.0%	7,802	1,229	15.8%	762	9.8%
70～79		298,441	61,593	42,753	5,751	13.5%	3,361	7.9%	18,840	1,835	9.7%	1,012	5.4%
80～89		434,272	85,344	48,261	3,099	6.4%	1,564	3.2%	37,083	2,164	5.8%	1,056	2.8%
90～99		208,268	42,885	15,251	527	3.5%	273	1.8%	27,634	924	3.3%	472	1.7%
100～119		10,371	2,297	382	7	1.8%	6	1.6%	1,915	36	1.9%	13	0.7%
不詳		0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	0	—
合 計		1,292,308	261,652	160,708	24,408	15.2%	16,169	10.1%	100,944	8,265	8.2%	4,774	4.7%

男 性



女 性



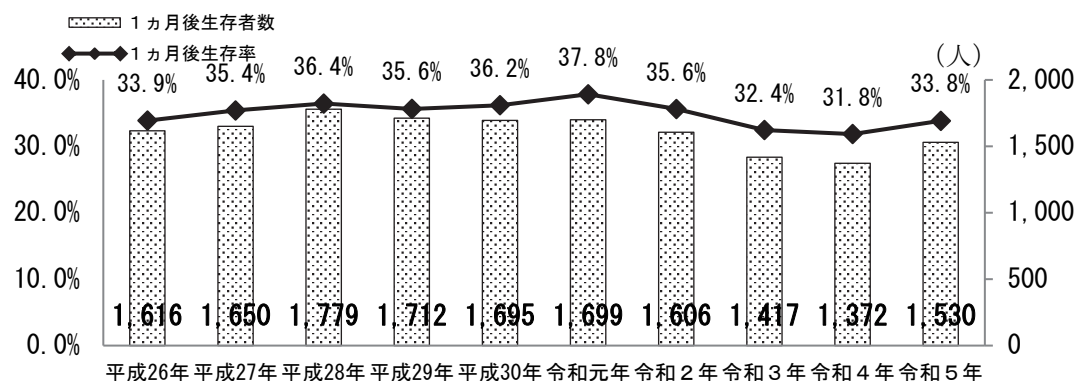
2. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図がV F/無脈性V T波形の生存率（都道府県別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）

令和5年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万8,354人のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの傷病者は4,521人であり、そのうちの1ヵ月後生存者は1,530人、1ヵ月後生存率は33.8%であった。また、1ヵ月後社会復帰者は980人であり、1ヵ月後社会復帰率は21.7%であった（第87図第88図参照）。

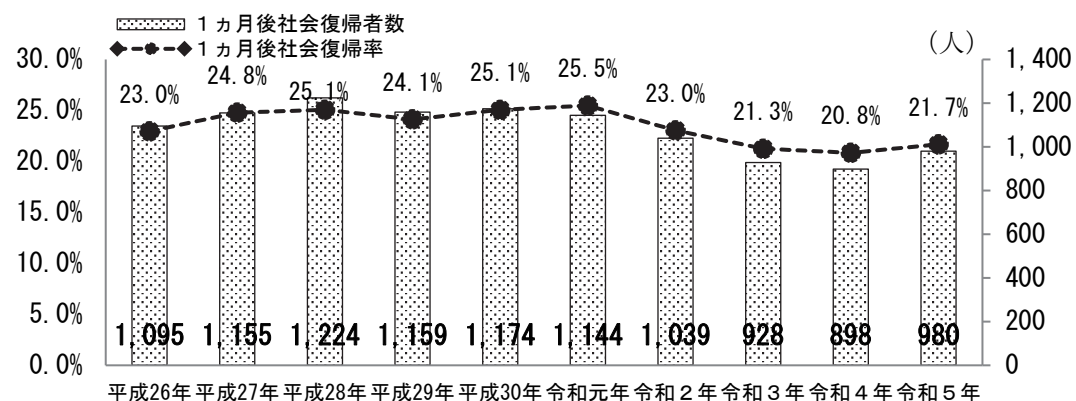
都道府県別の令和5年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者で初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの傷病者の1ヵ月後生存率は、沖縄県（49.3%）、和歌山県（47.5%）、宮崎県（46.2%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率については、島根県（43.5%）、沖縄県（39.1%）、徳島県（36.8%）等で高かった（別表20参照）。

平成26年から令和5年までの10ヵ年集計による都道府県別の1ヵ月後生存率は、福岡県（46.4%）、石川県（45.3%）、愛知県（44.7%）等で高かった。また、10ヵ年集計による1ヵ月後社会復帰率は、福岡県（33.9%）、滋賀県（32.7%）、石川県（31.3%）等が高くなっている（別表21参照）。

第87図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの1ヵ月生存率の推移（10ヵ年推移）



第88図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの1ヵ月後社会復帰率の推移（10ヵ年推移）



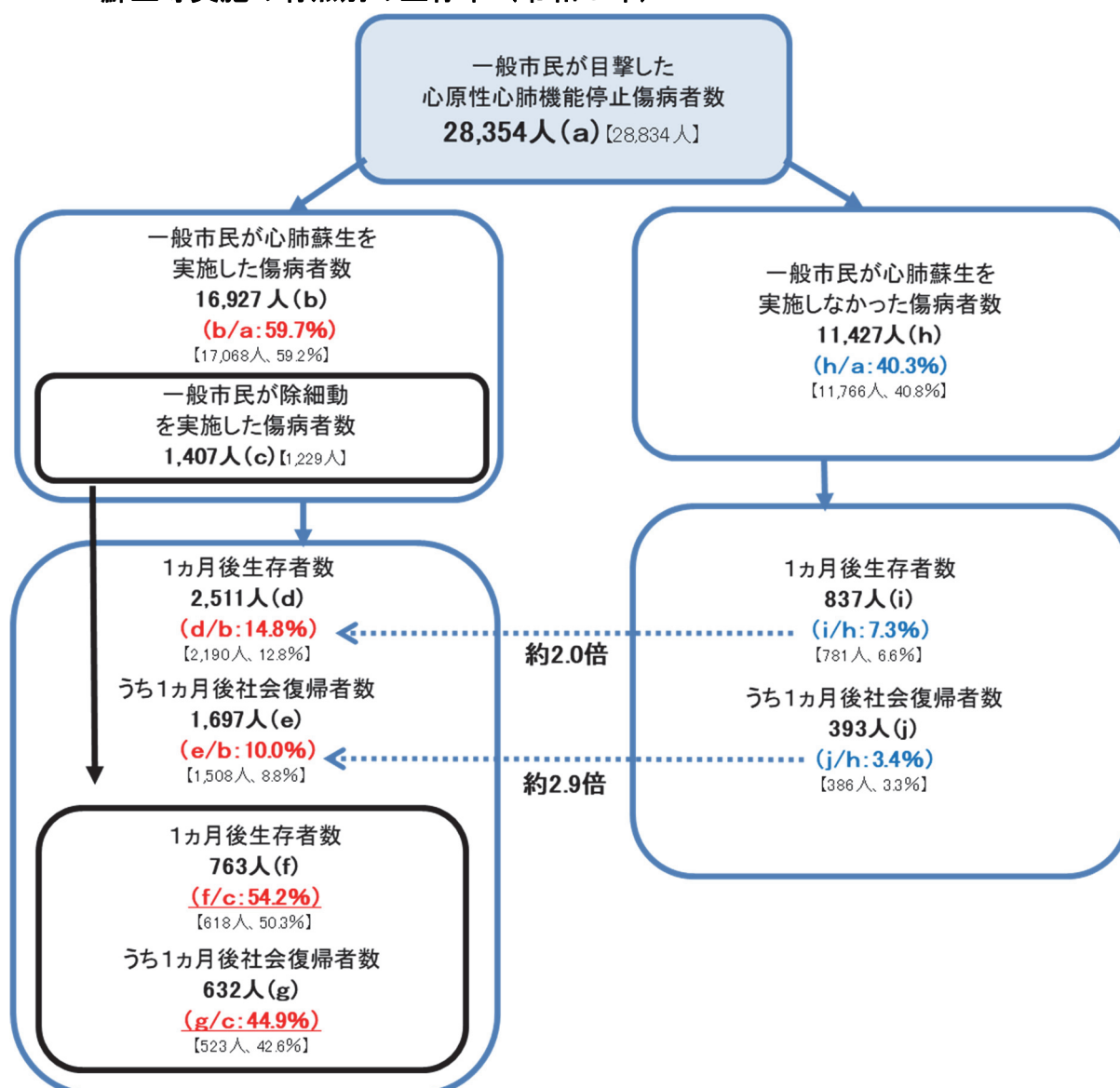
(7) 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率

令和5年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万8,354人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は1万6,927人(59.7%)であった。そのうち1ヵ月後生存者は2,511人、1ヵ月後生存率は14.8%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後生存率は7.3%となっている。

また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち1ヵ月後社会復帰者は1,697人、1ヵ月後社会復帰率は10.0%で、心肺蘇生が実施されなかった(適応でなかった傷病者を含む。)場合の1ヵ月後社会復帰率は3.4%となっている。

さらに、一般市民がAEDを使用し除細動を実施した傷病者は1,407人で、そのうち1ヵ月後生存者は763人、1ヵ月後生存率は54.2%であった。また、一般市民がAEDを使用して除細動を実施した傷病者のうち、1ヵ月後社会復帰者は632人で、1ヵ月後社会復帰率は44.9%であった(第89図参照)。

第89図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率(令和5年)

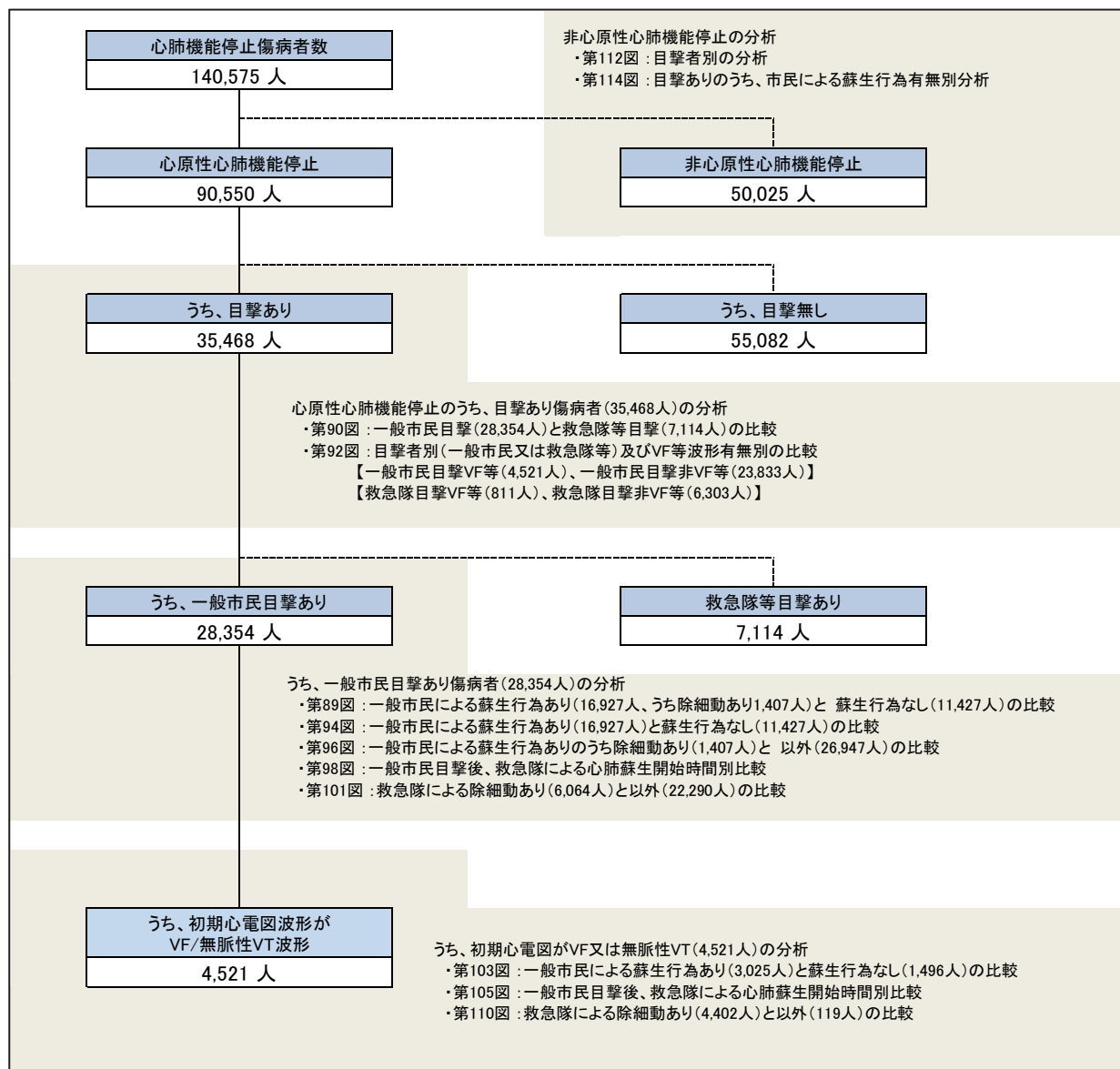


(注) 小文字【 】内数値は令和4年中の数値

2 目撃がある心原性心肺機能停止傷病者の分析

以下、心原性心肺機能停止傷病者の統計は「ウツタインの統計系統図」に従い、より詳細に分析を行う。

(再掲) ウツタインの統計系統図



※ 初期心電図とは、救急隊等が傷病者に接触し最初に確認した心電図波形をいう。

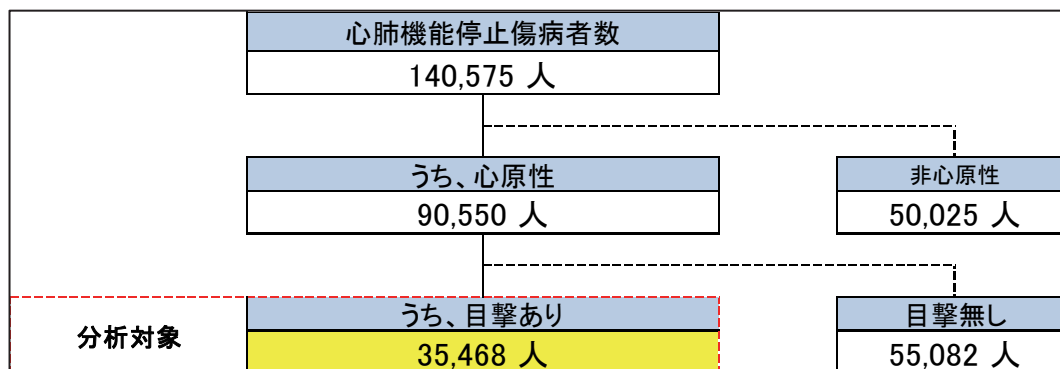
用語の詳細は「用語の定義及び収集方法について」を参照

1. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

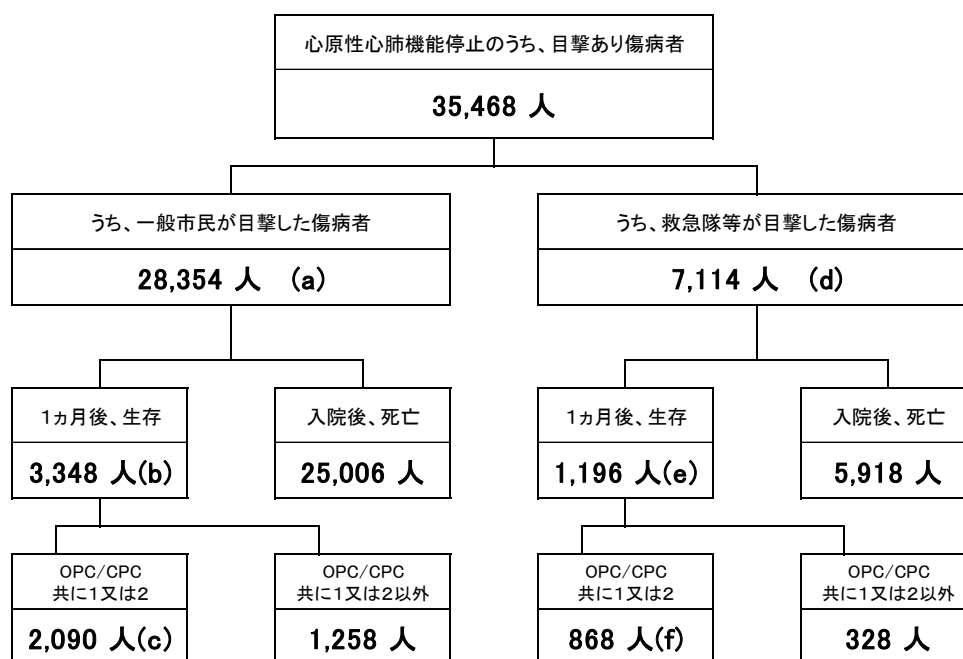
令和5年中に心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者3万5,468人のうち、一般市民が目撃した傷病者2万8,354人の1ヵ月後生存率は11.8%で、1ヵ月後社会復帰率は7.4%であった。平成26年と比較すると、それぞれ0.4ポイント、0.4ポイント低下している。

また、救急隊等が目撃した傷病者7,114人の1ヵ月後生存率は16.8%、1ヵ月後社会復帰率は12.2%となっており、平成26年と比較すると、それぞれ1.4ポイント、0.6ポイント低下している（第90図、第91表参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



第90図 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（令和5年）



$$\text{生存率} : b / a \times 100 = 11.8 \%$$

$$\text{生存率} : e / d \times 100 = 16.8 \%$$

$$\text{社会復帰率} : c / a \times 100 = 7.4 \%$$

$$\text{社会復帰率} : f / d \times 100 = 12.2 \%$$

第91表 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10 ヶ年比較）

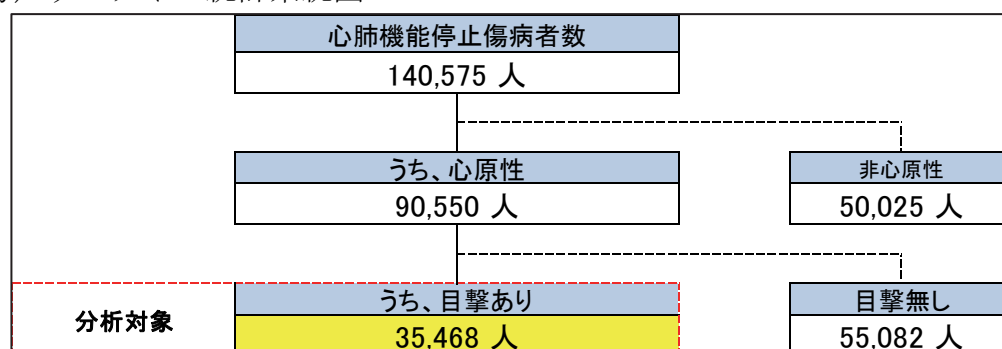
区 分	年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
心原性的心肺機能停止傷病者		76,141	73,697	75,109	78,302	79,400	78,884	79,376	81,742	91,498	90,550
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		31,169	30,329	31,320	31,550	31,819	31,540	31,939	32,760	36,080	35,468
うち、一般市民が目撃した傷病者		25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790	26,500	28,834	28,354
1ヵ月後、生存		3,082	3,186	3,400	3,444	3,584	3,559	3,155	2,944	2,971	3,348
生存率		12.2%	13.0%	13.3%	13.5%	13.9%	13.9%	12.2%	11.1%	10.3%	11.8%
OPC/CPC共に1又は2		1,972	2,103	2,226	2,232	2,355	2,291	1,942	1,838	1,894	2,090
社会復帰率		7.8%	8.6%	8.7%	8.7%	9.1%	9.0%	7.5%	6.9%	6.6%	7.4%
うち、救急隊等が目撃した傷病者		5,914	5,833	5,751	6,012	6,063	5,980	6,149	6,260	7,246	7,114
1ヵ月後、生存		1,075	1,082	1,101	1,071	1,189	1,129	1,062	1,079	1,136	1,196
生存率		18.2%	18.5%	19.1%	17.8%	19.6%	18.9%	17.3%	17.2%	15.7%	16.8%
OPC/CPC共に1又は2		758	749	782	777	839	813	735	785	827	868
社会復帰率		12.8%	12.8%	13.6%	12.9%	13.8%	13.6%	12.0%	12.5%	11.4%	12.2%
うち、目撃者が不詳である傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点を目撃していない傷病者		44,972	43,368	43,789	46,752	47,581	47,344	47,437	48,982	55,418	55,082

2. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別及び初期心電図V F/無脈性V T波形別の生存率

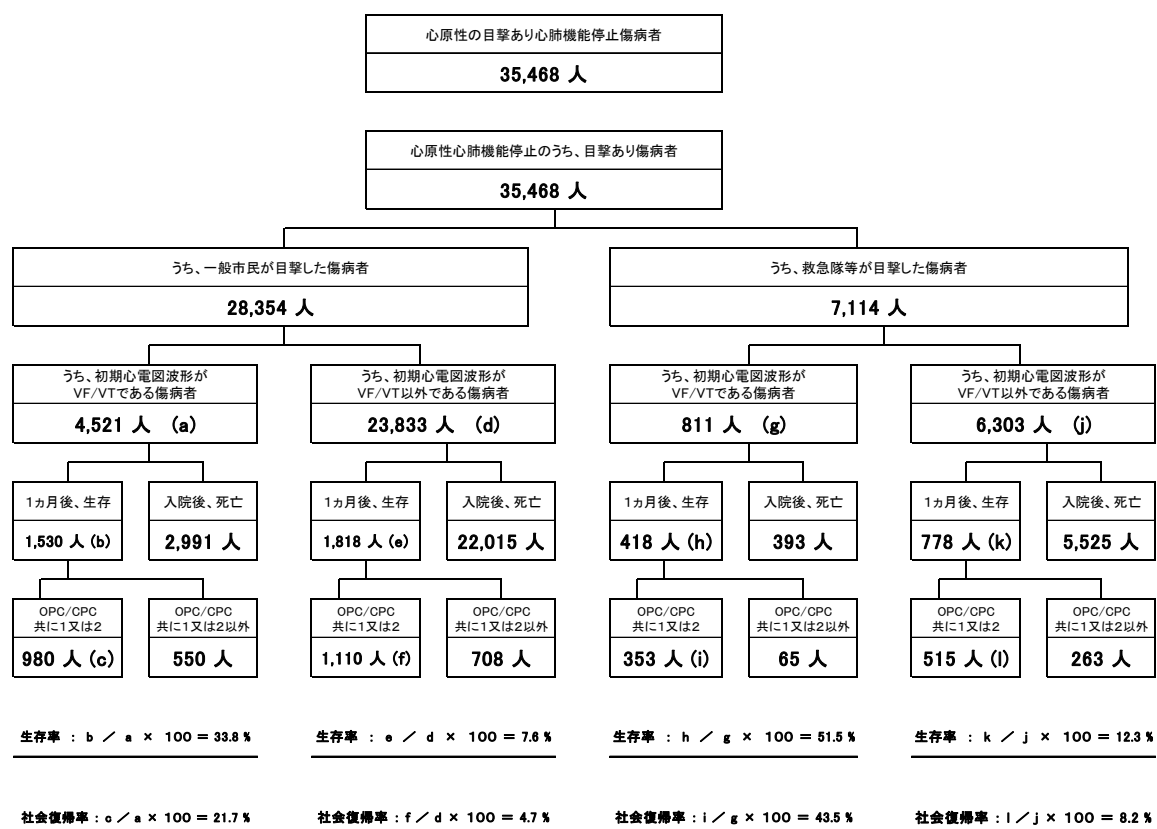
令和5年中に心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者3万5,468人のうち、一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万8,354人であり、そのうち初期心電図波形がV F及び無脈性V Tであった傷病者の1ヵ月後生存率は33.8%、1ヵ月後社会復帰率は21.7%であった。平成26年と比較すると、それぞれ0.1ポイント低下、1.3ポイント低下している。

また、救急隊等が目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は51.5%、1ヵ月後社会復帰率は43.5%となっており、平成26年と比較すると、それぞれ0.9ポイント上昇、0.8ポイント低下している（第92図、第93表参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



第92図 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの生存率（令和5年）



第93表 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形がV F 又は無脈性V T の生存率（10 ヲ年比較）

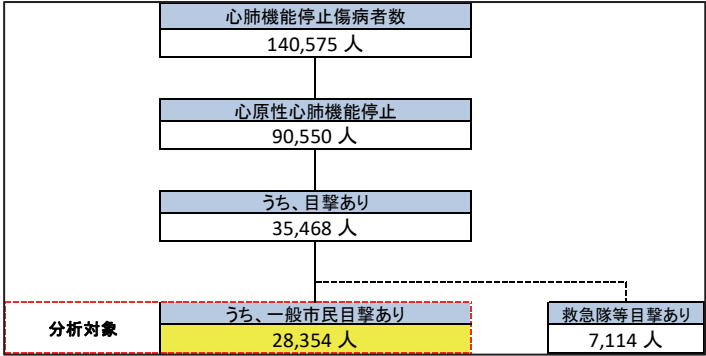
区 分	年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
心原性的心肺機能停止傷病者		76,141	73,697	75,109	78,302	79,400	78,884	79,376	81,742	91,498	90,550
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		31,169	30,329	31,320	31,550	31,819	31,540	31,939	32,760	36,080	35,468
うち、一般市民が目撃した傷病者		25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790	26,500	28,834	28,354
うち、初期心電図波形がVF/VTである傷病者		4,770	4,660	4,882	4,804	4,684	4,490	4,508	4,367	4,308	4,521
1ヵ月後、生存		1,616	1,650	1,779	1,712	1,695	1,699	1,606	1,417	1,372	1,530
生存率		33.9%	35.4%	36.4%	35.6%	36.2%	37.8%	35.6%	32.4%	31.8%	33.8%
OPC/CPC共に1又は2		1,095	1,155	1,224	1,159	1,174	1,144	1,039	928	898	980
社会復帰率		23.0%	24.8%	25.1%	24.1%	25.1%	25.5%	23.0%	21.3%	20.8%	21.7%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である傷病者		20,485	19,836	20,687	20,734	21,072	21,070	21,282	22,133	24,526	23,833
1ヵ月後、生存		1,466	1,536	1,621	1,732	1,889	1,860	1,549	1,527	1,599	1,818
生存率		7.2%	7.7%	7.8%	8.4%	9.0%	8.8%	7.3%	6.9%	6.5%	7.6%
OPC/CPC共に1又は2		877	948	1,002	1,073	1,181	1,147	903	910	996	1,110
社会復帰率		4.3%	4.8%	4.8%	5.2%	5.6%	5.4%	4.2%	4.1%	4.1%	4.7%
うち、救急隊等により目撃された傷病者		5,914	5,833	5,751	6,012	6,063	5,980	6,149	6,260	7,246	7,114
うち、初期心電図波形がVF/VTである傷病者		714	680	658	680	666	648	627	682	743	811
1ヵ月後、生存		361	349	319	328	371	362	345	372	387	418
生存率		50.6%	51.3%	48.5%	48.2%	55.7%	55.9%	55.0%	54.5%	52.1%	51.5%
OPC/CPC共に1又は2		316	293	275	297	307	324	292	327	330	353
社会復帰率		44.3%	43.1%	41.8%	43.7%	46.1%	50.0%	46.6%	47.9%	44.4%	43.5%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である傷病者		5,200	5,153	5,093	5,332	5,397	5,332	5,522	5,578	6,503	6,303
1ヵ月後、生存		714	733	782	743	818	767	717	707	749	778
生存率		13.7%	14.2%	15.4%	13.9%	15.2%	14.4%	13.0%	12.7%	11.5%	12.3%
OPC/CPC共に1又は2		442	456	507	480	532	489	443	458	497	515
社会復帰率		8.5%	8.8%	10.0%	9.0%	9.9%	9.2%	8.0%	8.2%	7.6%	8.2%
うち、目撃者が不詳である傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点を目撃していない傷病者		44,972	43,368	43,789	46,752	47,581	47,344	47,437	48,982	55,418	55,082

3. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

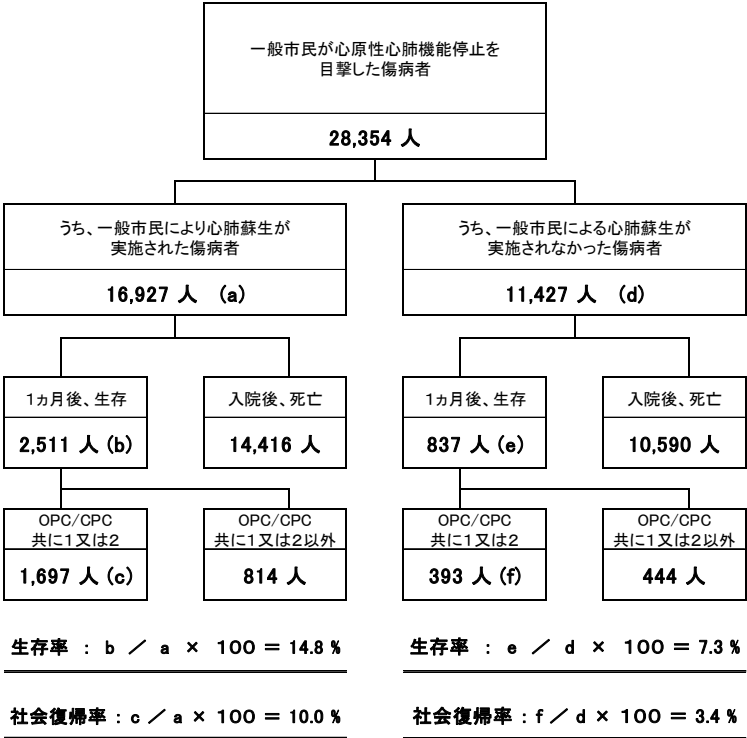
令和5年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万8,354人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は1万6,927人(59.7%)となっている。そのうち1ヵ月後生存者は2,511人、1ヵ月後生存率は14.8%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後生存率7.3%と比較して約2.0倍高くなっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち1ヵ月後社会復帰者は1,697人、1ヵ月後社会復帰率は10.0%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後社会復帰率3.4%と比較して約2.9倍高くなっている。

また、平成26年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ0.6ポイント、0.8ポイント低下した。(第94図、第95表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第94図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（令和5年）



第95表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10 ヶ年比較）

区 分	年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790	26,500	28,834	28,354
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者		13,679	13,672	14,354	14,448	14,965	14,789	14,974	15,225	17,068	16,927
	1ヵ月後、生存	2,106	2,195	2,359	2,404	2,618	2,561	2,273	2,153	2,190	2,511
	生存率	15.4%	16.1%	16.4%	16.6%	17.5%	17.3%	15.2%	14.1%	12.8%	14.8%
	OPC/CPC共に1又は2	1,476	1,594	1,681	1,724	1,873	1,820	1,530	1,477	1,508	1,697
	社会復帰率	10.8%	11.7%	11.7%	11.9%	12.5%	12.3%	10.2%	9.7%	8.8%	10.0%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者		11,576	10,824	11,215	11,090	10,791	10,771	10,816	11,275	11,766	11,427
	1ヵ月後、生存	976	991	1,041	1,040	966	998	882	791	781	837
	生存率	8.4%	9.2%	9.3%	9.4%	9.0%	9.3%	8.2%	7.0%	6.6%	7.3%
	OPC/CPC共に1又は2	496	509	545	508	482	471	412	361	386	393
	社会復帰率	4.3%	4.7%	4.9%	4.6%	4.5%	4.4%	3.8%	3.2%	3.3%	3.4%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

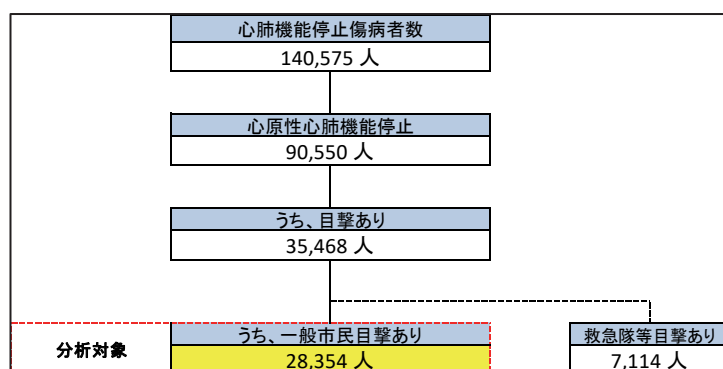
4. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率

令和5年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万8,354人のうち、一般市民により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は54.2%となっており、一般市民による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者含む。）の1ヵ月後生存率9.6%と比較して約5.7倍高くなっている。

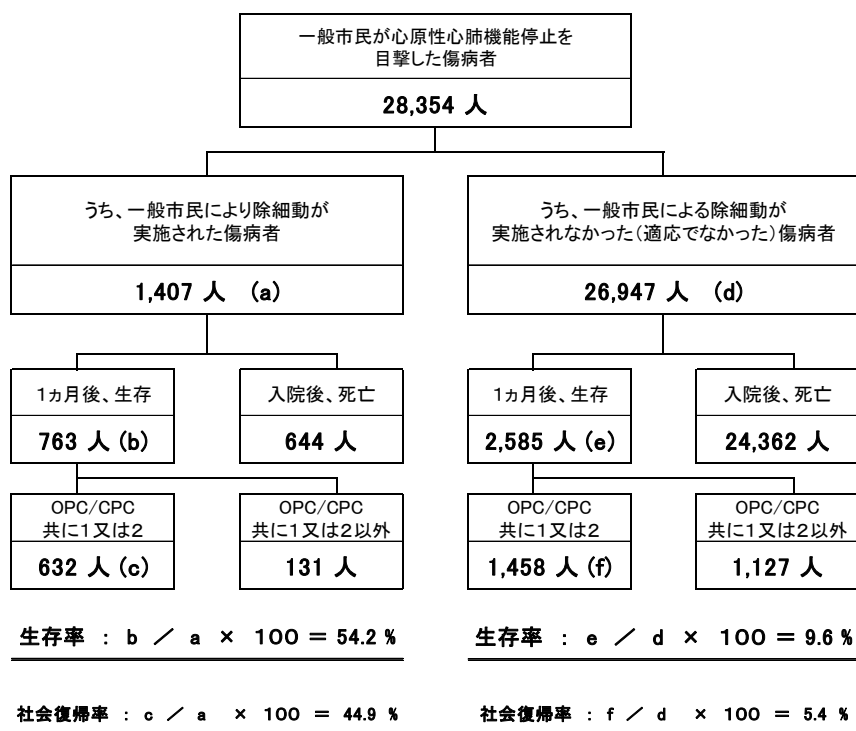
また、一般市民により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は44.9%であり、一般市民による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者含む。）の1ヵ月後社会復帰率5.4%と比較して約8.3倍高くなっている。

さらに平成26年と比較すると、一般市民により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率、1ヶ月後社会復帰率はそれぞれ3.8ポイント、1.6ポイント上昇した（第96図、第97表参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



第96図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率（令和5年）



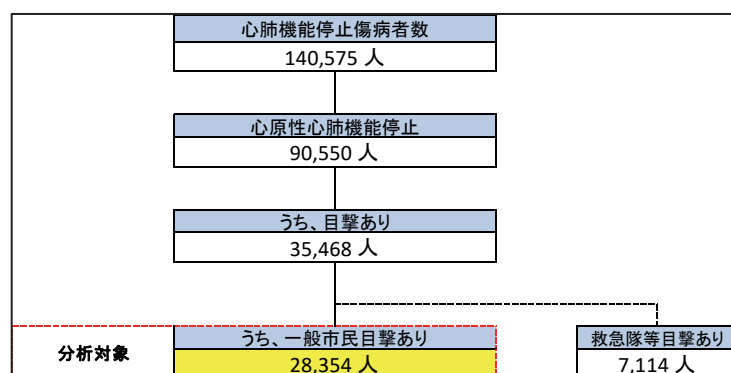
第97表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率（10 ヶ年比較）

区 分	年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790	26,500	28,834	28,354
うち、一般市民により除細動が実施された傷病者		1,030	1,103	1,204	1,260	1,254	1,311	1,092	1,096	1,229	1,407
1ヵ月後、生存		519	596	642	674	701	703	581	540	618	763
生存率		50.4%	54.0%	53.3%	53.5%	55.9%	53.6%	53.2%	49.3%	50.3%	54.2%
OPC/CPC共に1又は2		446	508	547	576	605	603	479	440	523	632
社会復帰率		43.3%	46.1%	45.4%	45.7%	48.2%	46.0%	43.9%	40.1%	42.6%	44.9%
うち、一般市民による除細動が実施されなかった（適応でなかった）傷病者		24,225	23,393	24,365	24,278	24,502	24,249	24,698	25,404	27,605	26,947
1ヵ月後、生存		2,563	2,590	2,758	2,770	2,883	2,856	2,574	2,404	2,353	2,585
生存率		10.6%	11.1%	11.3%	11.4%	11.8%	11.8%	10.4%	9.5%	8.5%	9.6%
OPC/CPC共に1又は2		1,526	1,595	1,679	1,656	1,750	1,688	1,463	1,398	1,371	1,458
社会復帰率		6.3%	6.8%	6.9%	6.8%	7.1%	7.0%	5.9%	5.5%	5.0%	5.4%
うち、一般市民による除細動の適応有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

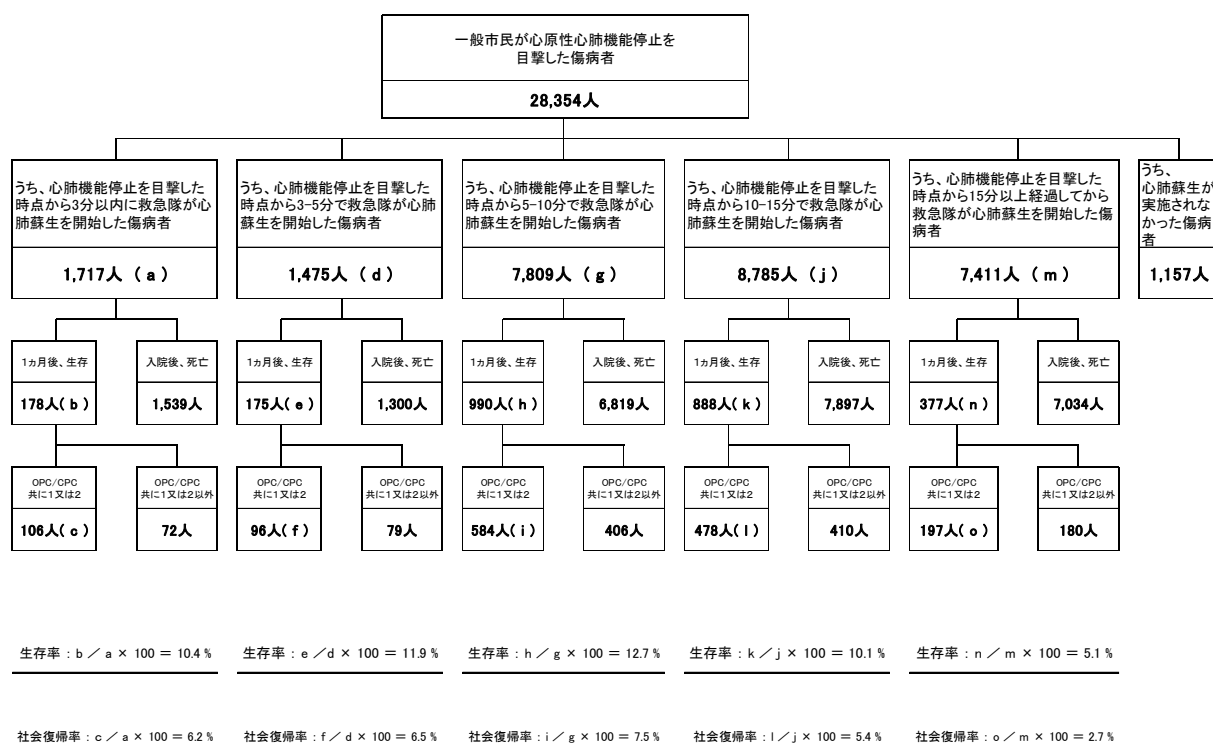
5. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率

令和5年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万8,354人のうち、救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分以内に実施された場合の1ヵ月後生存率は10.4%~12.7%で、1ヵ月後社会復帰率は6.2%~7.5%であった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分を経過すると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は低下傾向を示した（第98図、第99表及び第100図参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



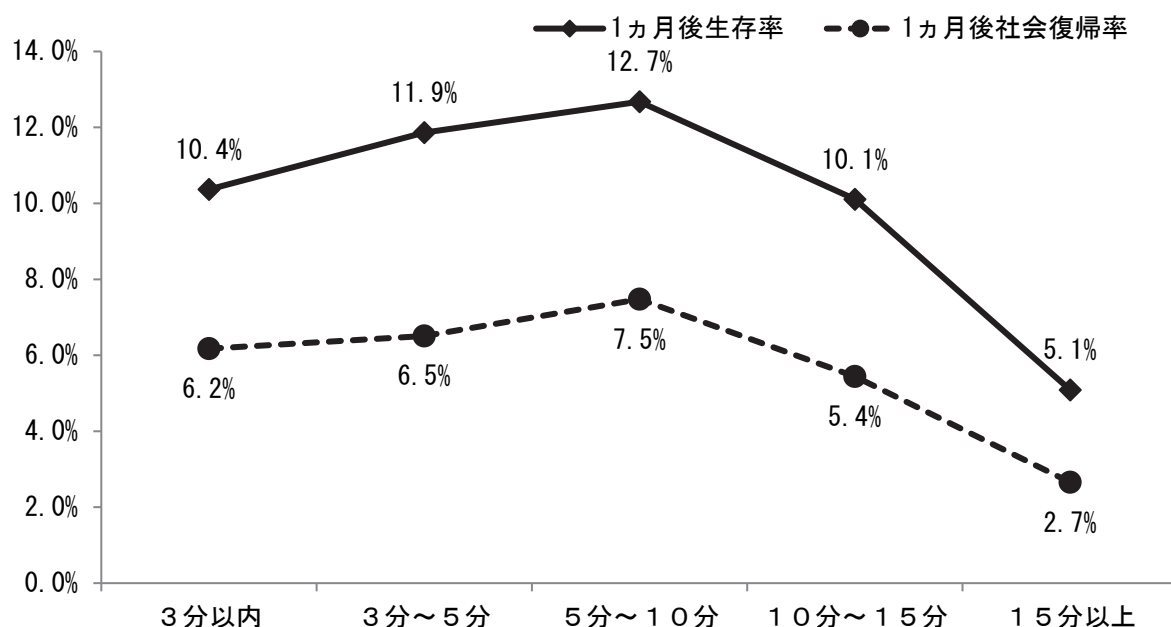
第98図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（令和5年）



第99表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10 ヶ年比較）

区 分	年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790	26,500	28,834	28,354
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者		1,697	1,569	1,604	1,698	1,659	1,701	1,568	1,598	1,715	1,717
1ヵ月後、生存		208	208	198	222	213	223	171	164	156	178
生存率		12.3%	13.3%	12.3%	13.1%	12.8%	13.1%	10.9%	10.3%	9.1%	10.4%
OPC/CPC共に1又は2		124	129	124	135	130	138	91	85	104	106
社会復帰率		7.3%	8.2%	7.7%	8.0%	7.8%	8.1%	5.8%	5.3%	6.1%	6.2%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3～5分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者		1,580	1,621	1,555	1,577	1,580	1,578	1,367	1,463	1,489	1,475
1ヵ月後、生存		210	214	187	194	204	208	152	145	132	175
生存率		13.3%	13.2%	12.0%	12.3%	12.9%	13.2%	11.1%	9.9%	8.9%	11.9%
OPC/CPC共に1又は2		122	141	119	117	118	120	91	85	82	96
社会復帰率		7.7%	8.7%	7.7%	7.4%	7.5%	7.6%	6.7%	5.8%	5.5%	6.5%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から5～10分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者		8,509	8,079	8,472	8,268	8,112	8,072	7,587	7,332	7,711	7,809
1ヵ月後、生存		1,171	1,142	1,256	1,257	1,216	1,220	1,090	973	909	990
生存率		13.8%	14.1%	14.8%	15.2%	15.0%	15.1%	14.4%	13.3%	11.8%	12.7%
OPC/CPC共に1又は2		726	747	808	779	766	740	650	609	585	584
社会復帰率		8.5%	9.2%	9.5%	9.4%	9.4%	9.2%	8.6%	8.3%	7.6%	7.5%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から10～15分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者		7,075	6,921	7,360	7,306	7,369	7,321	7,845	8,420	9,157	8,785
1ヵ月後、生存		709	744	833	800	829	829	772	805	849	888
生存率		10.0%	10.7%	11.3%	10.9%	11.2%	11.3%	9.8%	9.6%	9.3%	10.1%
OPC/CPC共に1又は2		416	420	483	465	486	451	405	452	453	478
社会復帰率		5.9%	6.1%	6.6%	6.4%	6.6%	6.2%	5.2%	5.4%	4.9%	5.4%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から15分以上経過してから救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者		5,587	5,383	5,602	5,895	5,953	5,754	6,393	6,901	8,129	7,411
1ヵ月後、生存		242	254	319	329	322	309	319	352	419	377
生存率		4.3%	4.7%	5.7%	5.6%	5.4%	5.4%	5.0%	5.1%	5.2%	5.1%
OPC/CPC共に1又は2		120	121	157	170	162	164	159	169	228	197
社会復帰率		2.1%	2.2%	2.8%	2.9%	2.7%	2.9%	2.5%	2.4%	2.8%	2.7%
うち、心肺蘇生を実施しなかった傷病者 うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の傷病者		807	923	976	794	1,083	1,134	1,030	786	633	1,157

第100図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（令和5年）



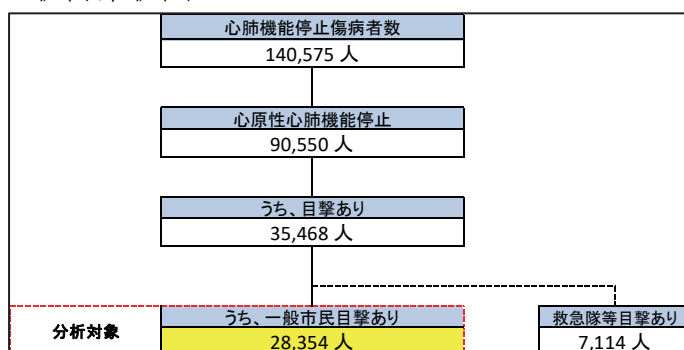
6. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率

令和5年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万8,354人のうち、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は28.1%となっており、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後生存率7.4%と比較して約3.8倍高くなっている。

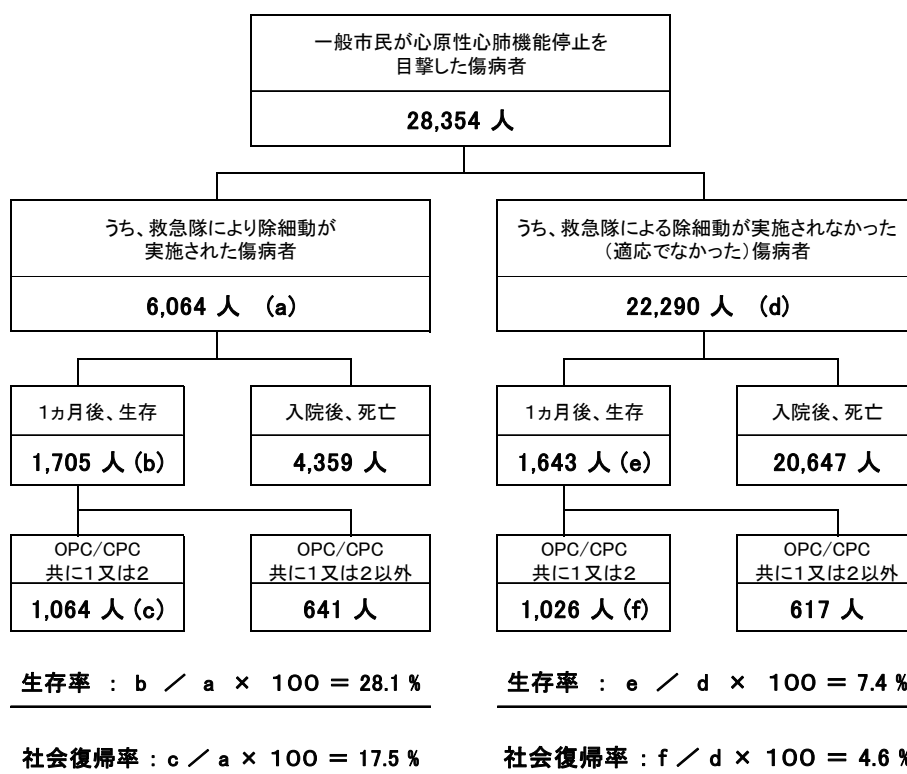
また、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は17.5%であり、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後社会復帰率4.6%と比較して約3.8倍高くなっている。

さらに平成26年と比較すると、救急隊活動により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ0.2ポイント、1.4ポイント低下している（第101図、第102表参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



第101図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（令和5年）



第102表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（10 ヶ年比較）

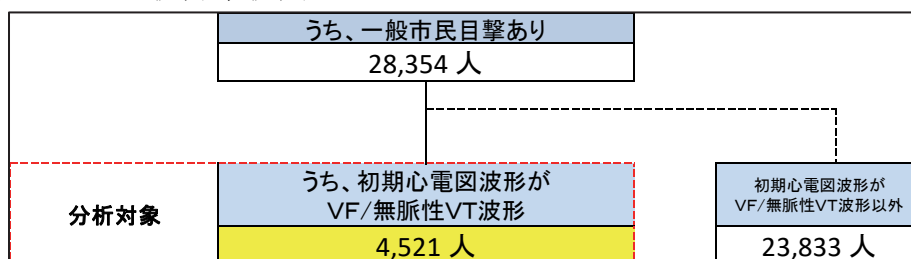
区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790	26,500	28,834	28,354
うち、救急隊により除細動が実施された傷病者	5,973	5,790	6,115	6,061	6,025	5,860	5,825	5,819	6,004	6,064
1ヵ月後、生存	1,689	1,738	1,882	1,829	1,828	1,864	1,730	1,565	1,536	1,705
生存率	28.3%	30.0%	30.8%	30.2%	30.3%	31.8%	29.7%	26.9%	25.6%	28.1%
OPC/CPC共に1又は2	1,129	1,175	1,269	1,204	1,232	1,225	1,082	1,004	995	1,064
社会復帰率	18.9%	20.3%	20.8%	19.9%	20.4%	20.9%	18.6%	17.3%	16.6%	17.5%
うち、救急隊による除細動が実施されなかった（適応でなかった）傷病者	19,267	18,706	19,454	19,477	19,731	19,700	19,965	20,681	22,830	22,290
1ヵ月後、生存	1,392	1,444	1,518	1,615	1,756	1,695	1,425	1,379	1,435	1,643
生存率	7.2%	7.7%	7.8%	8.3%	8.9%	8.6%	7.1%	6.7%	6.3%	7.4%
OPC/CPC共に1又は2	842	927	957	1,028	1,123	1,066	860	834	899	1,026
社会復帰率	4.4%	5.0%	4.9%	5.3%	5.7%	5.4%	4.3%	4.0%	3.9%	4.6%
うち、除細動の適用有無が不明の傷病者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

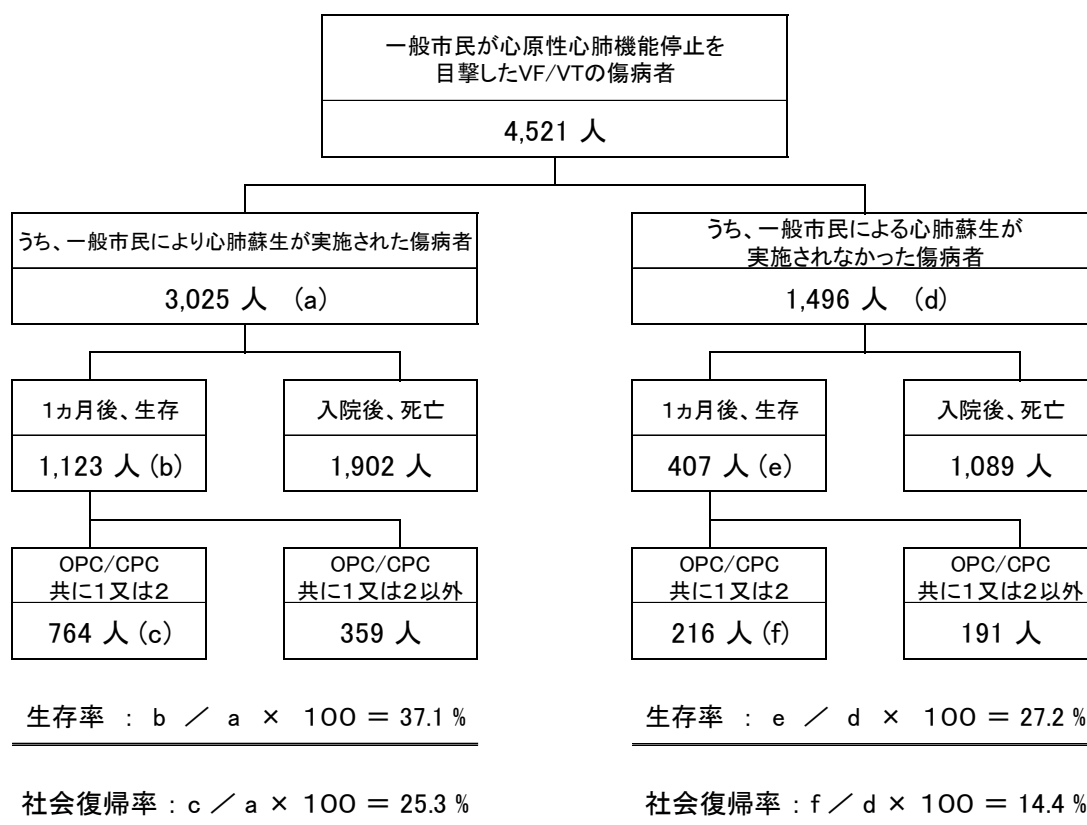
令和5年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった傷病者4,521人のうち、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の1ヵ月後生存率は37.1%、1ヵ月後社会復帰率は25.3%であり、心肺蘇生が実施されなかった傷病者と比較し、1ヵ月後生存率は約1.4倍、1ヵ月後社会復帰率は約1.7倍高くなっている。

また、平成26年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ0.8ポイント、2.1ポイント低下している（第103図、第104表参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



第103図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（令和5年）



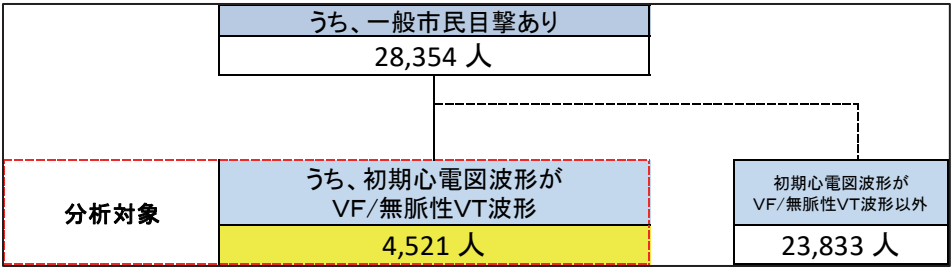
**第104表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV
F又は無脈性V Tで、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10
ヵ年比較）**

区 分	年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
一般市民が心原性心肺機能停止を 目撃したVF/VTの傷病者		4,770	4,660	4,882	4,804	4,684	4,490	4,508	4,367	4,308	4,521
うち、一般市民により心肺蘇生が 実施された傷病者		2,774	2,808	2,962	2,903	2,941	2,868	2,870	2,837	2,853	3,025
1ヵ月後、生存		1,051	1,086	1,220	1,142	1,187	1,206	1,143	1,038	994	1,123
生存率		37.9%	38.7%	41.2%	39.3%	40.4%	42.1%	39.8%	36.6%	34.8%	37.1%
OPC/CPC共に1又は2		760	815	892	839	891	872	785	723	688	764
社会復帰率		27.4%	29.0%	30.1%	28.9%	30.3%	30.4%	27.4%	25.5%	24.1%	25.3%
うち、一般市民による心肺蘇生が 実施されなかった傷病者		1,996	1,852	1,920	1,901	1,743	1,622	1,638	1,530	1,455	1,496
1ヵ月後、生存		565	564	559	570	508	493	463	379	378	407
生存率		28.3%	30.5%	29.1%	30.0%	29.1%	30.4%	28.3%	24.8%	26.0%	27.2%
OPC/CPC共に1又は2		335	340	332	320	283	272	254	205	210	216
社会復帰率		16.8%	18.4%	17.3%	16.8%	16.2%	16.8%	15.5%	13.4%	14.4%	14.4%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無 が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

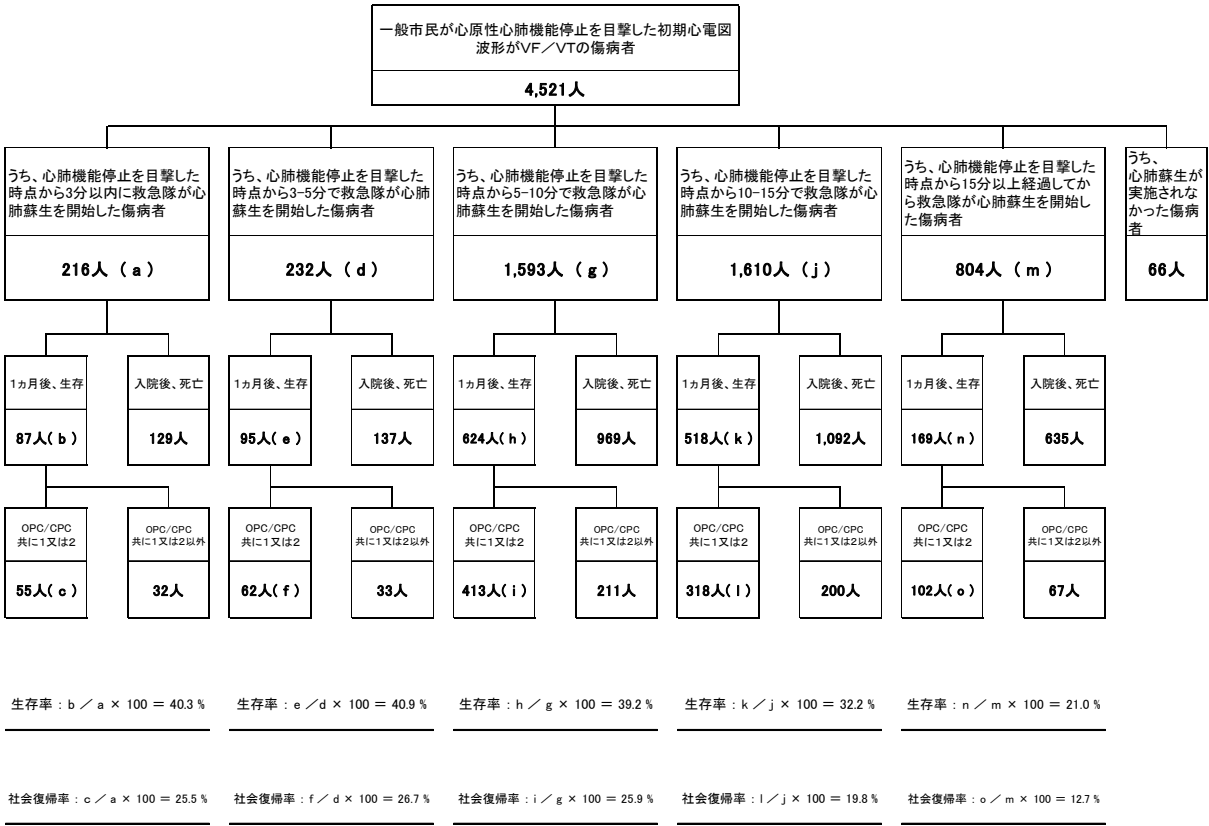
8. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

令和5年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった傷病者4,521人のうち、救急隊が心肺蘇生を開始するまでの時間が10分以内の場合、1ヵ月後生存率は39.2%～40.9%で、1ヵ月後社会復帰率は25.5～26.7%であった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分を超えると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は低下傾向を示した（第105図、第106表及び第107図参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



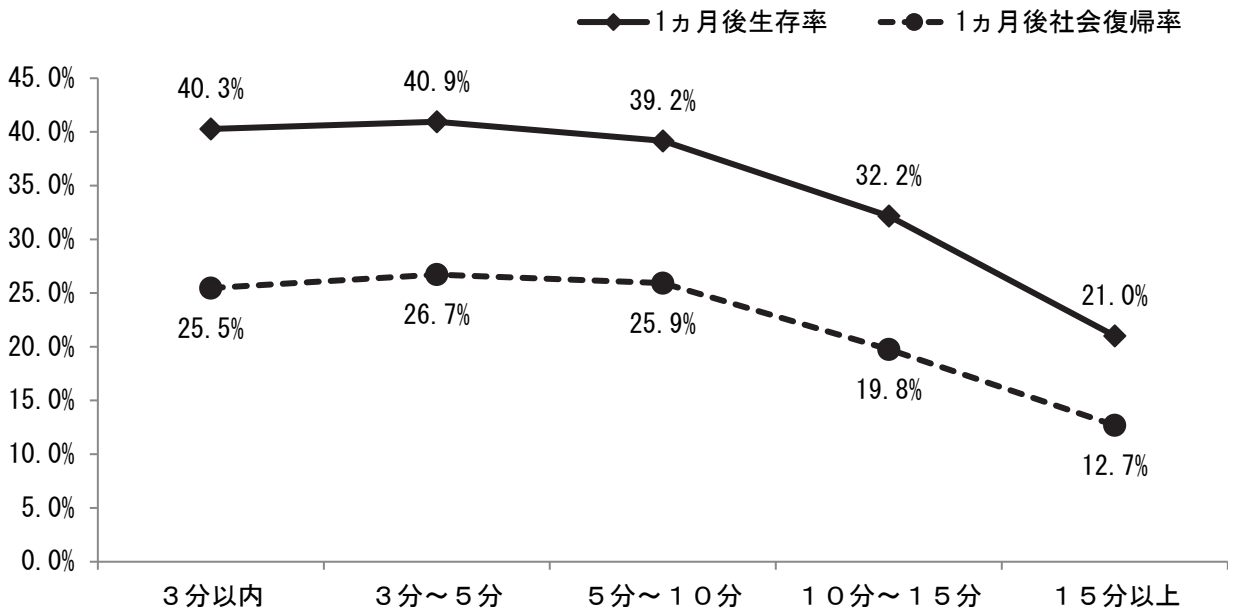
第105図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（令和5年）



第106表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV F 又は無脈性V Tで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10 カ年比較）

区 分	年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がVF/VTの傷病者		4,770	4,660	4,882	4,804	4,684	4,490	4,508	4,367	4,308	4,521
うち、心肺停止を目撃した時点から3分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者		285	268	230	257	243	244	217	223	218	216
1ヵ月後、生存		111	104	100	106	102	100	86	85	72	87
生存率		38.9%	38.8%	43.5%	41.2%	42.0%	41.0%	39.6%	38.1%	33.0%	40.3%
OPC/CPC共に1又は2		77	77	73	73	66	70	56	56	52	55
社会復帰率		27.0%	28.7%	31.7%	28.4%	27.2%	28.7%	25.8%	25.1%	23.9%	25.5%
うち、心肺停止を目撃した時点から3-5分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者		326	321	290	278	260	277	210	205	186	232
1ヵ月後、生存		134	136	118	109	101	110	78	73	64	95
生存率		41.1%	42.4%	40.7%	39.2%	38.8%	39.7%	37.1%	35.6%	34.4%	40.9%
OPC/CPC共に1又は2		88	97	88	71	75	71	56	50	45	62
社会復帰率		27.0%	30.2%	30.3%	25.5%	28.8%	25.6%	26.7%	24.4%	24.2%	26.7%
うち、心肺停止を目撃した時点から5-10分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者		2,007	1,923	2,012	1,954	1,932	1,798	1,705	1,576	1,485	1,593
1ヵ月後、生存		792	782	826	838	805	778	730	621	560	624
生存率		39.5%	40.7%	41.1%	42.9%	41.7%	43.3%	42.8%	39.4%	37.7%	39.2%
OPC/CPC共に1又は2		539	574	593	574	575	550	487	430	390	413
社会復帰率		26.9%	29.8%	29.5%	29.4%	29.8%	30.6%	28.6%	27.3%	26.3%	25.9%
うち、心肺停止を目撃した時点から10-15分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者		1,417	1,454	1,590	1,554	1,522	1,475	1,608	1,551	1,588	1,610
1ヵ月後、生存		451	467	544	495	521	525	516	465	493	518
生存率		31.8%	32.1%	34.2%	31.9%	34.2%	35.6%	32.1%	30.0%	31.0%	32.2%
OPC/CPC共に1又は2		303	300	360	330	355	327	304	296	287	318
社会復帰率		21.4%	20.6%	22.6%	21.2%	23.3%	22.2%	18.9%	19.1%	18.1%	19.8%
うち、心肺停止を目撃した時点から15分以上経過してから救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者		686	641	698	733	671	625	696	788	823	804
1ヵ月後、生存		108	133	158	144	133	148	151	163	176	169
生存率		15.7%	20.7%	22.6%	19.6%	19.8%	23.7%	21.7%	20.7%	21.4%	21.0%
OPC/CPC共に1又は2		70	82	82	92	75	94	102	87	117	102
社会復帰率		10.2%	12.8%	11.7%	12.6%	11.2%	15.0%	14.7%	11.0%	14.2%	12.7%
その他		49	53	62	28	56	71	72	24	8	66

第107図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV F 又は無脈性V Tで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（令和5年）

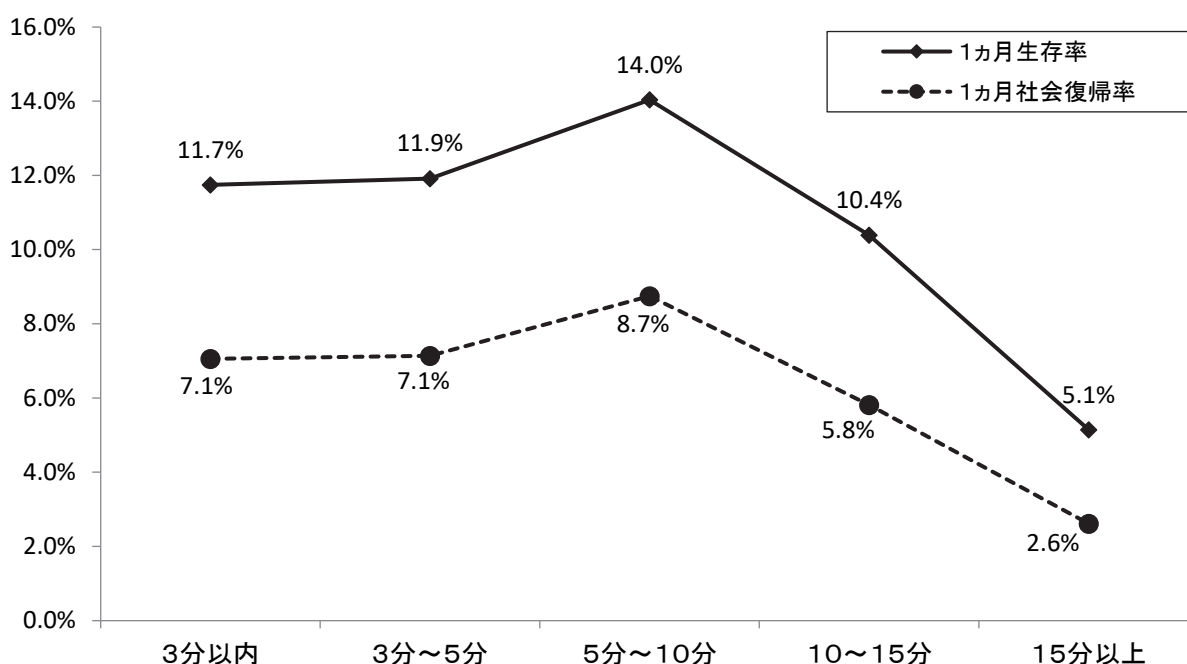


9. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間区分別の生存率（10 ヶ年集計）

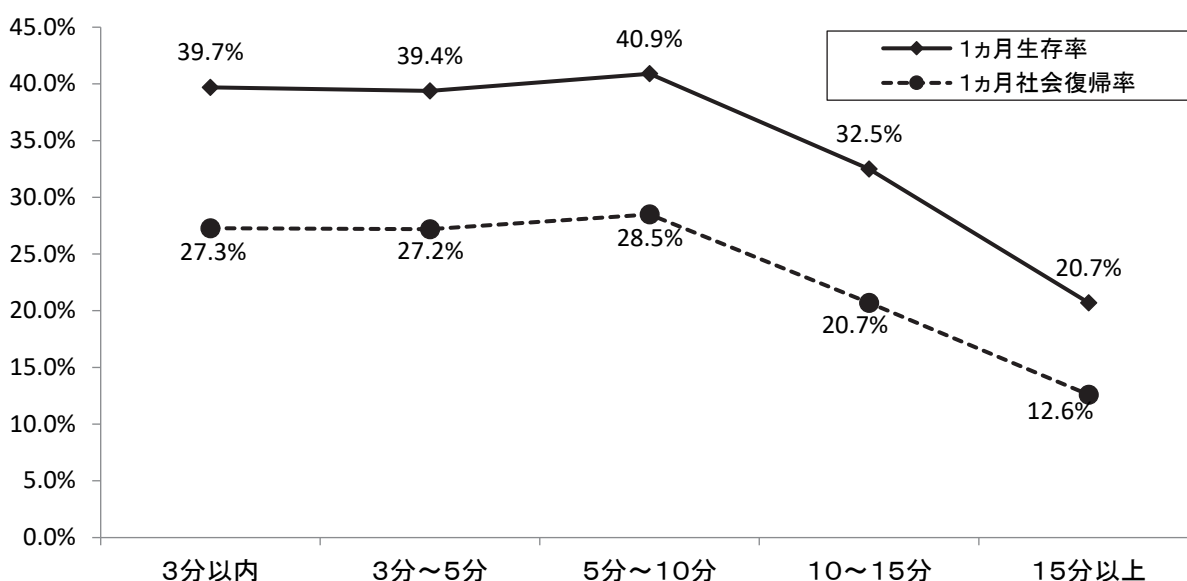
平成 26 年から令和 5 年までの 10 ヶ年集計のうち、5 分～10 分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した場合の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は、それぞれ 14.0%、8.7%であった。

救急隊が心肺蘇生を開始するまで 10 分を超えると、1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。また、初期心電図波形が V F 又は無脈性 V T の場合は、救急隊が心肺蘇生を開始するまで 10 分を超えると、1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した（第 108 図、第 109 図参照）。

第108図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10 ヶ年集計）



第109図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形が V F 又は無脈性 V T の傷病者（10 ヶ年集計）



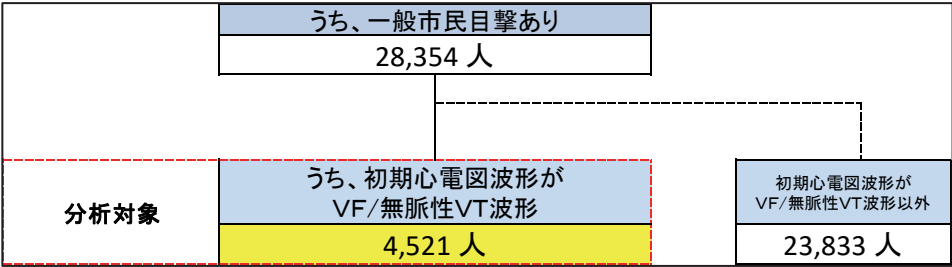
10. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（初期心電図波形がV F /無脈性V Tの傷病者）

令和5年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がV F 又は無脈性V Tであった傷病者 4,521 人のうち、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は 33.8%で、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後生存率は 33.6%であった。

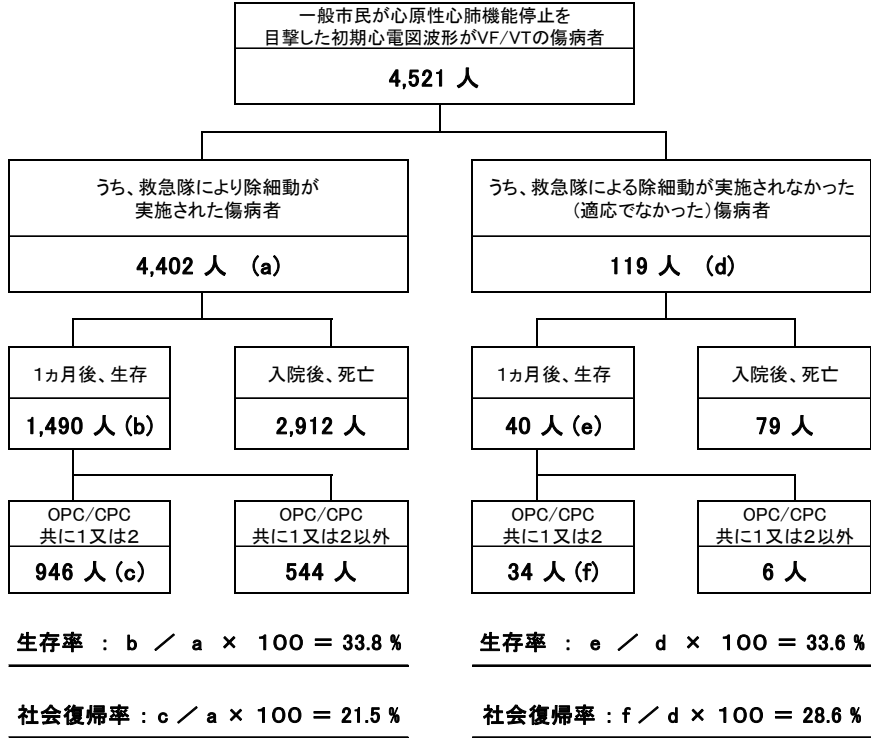
また、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は 21.5%で、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後社会復帰率は 28.6%であった。

平成26年と比較すると、救急隊により除細動を実施された傷病者の1ヵ月後生存率は横ばい、1ヵ月後社会復帰率は、1.2ポイント低下している（第110図、第111表参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



第110図 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、かつ初期心電図波形がV F 又は無脈性V Tの傷病者で、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（令和5年）



第111表 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、かつ初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの傷病者で、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（10 カ年比較）

区 分	年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がVF/VTの傷病者		4,770	4,660	4,882	4,804	4,684	4,490	4,508	4,367	4,308	4,521
うち、救急隊により除細動が実施された傷病者		4,588	4,446	4,686	4,631	4,519	4,422	4,438	4,327	4,264	4,402
	1ヵ月後、生存	1,550	1,570	1,702	1,658	1,635	1,667	1,565	1,406	1,357	1,490
	生存率	33.8%	35.3%	36.3%	35.8%	36.2%	37.7%	35.3%	32.5%	31.8%	33.8%
	OPC/CPC共に1又は2	1,043	1,091	1,167	1,111	1,128	1,119	1,003	921	889	946
	社会復帰率	22.7%	24.5%	24.9%	24.0%	25.0%	25.3%	22.6%	21.3%	20.8%	21.5%
うち、救急隊による除細動が実施されなかった（適応でなかった）傷病者		182	214	196	173	165	68	70	40	44	119
	1ヵ月後、生存	66	80	77	54	60	32	41	11	15	40
	生存率	36.3%	37.4%	39.3%	31.2%	36.4%	47.1%	58.6%	27.5%	34.1%	33.6%
	OPC/CPC共に1又は2	52	64	57	48	46	25	36	7	9	34
	社会復帰率	28.6%	29.9%	29.1%	27.7%	27.9%	36.8%	51.4%	17.5%	20.5%	28.6%
うち、除細動の適用有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

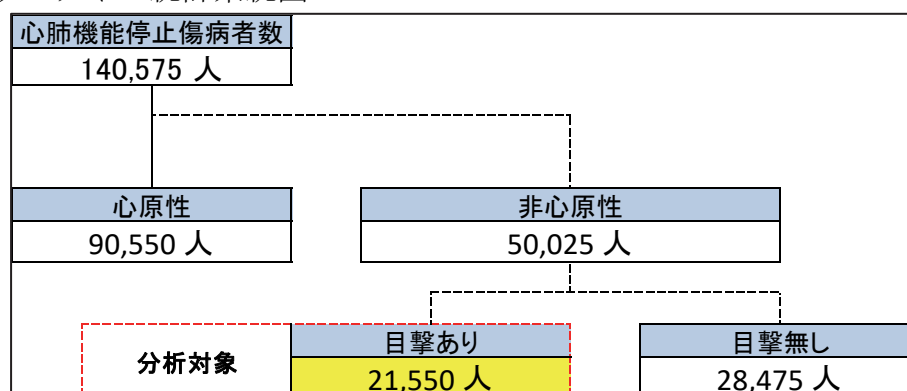
3 非心原性心肺機能停止傷病者の分析

1. 非心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

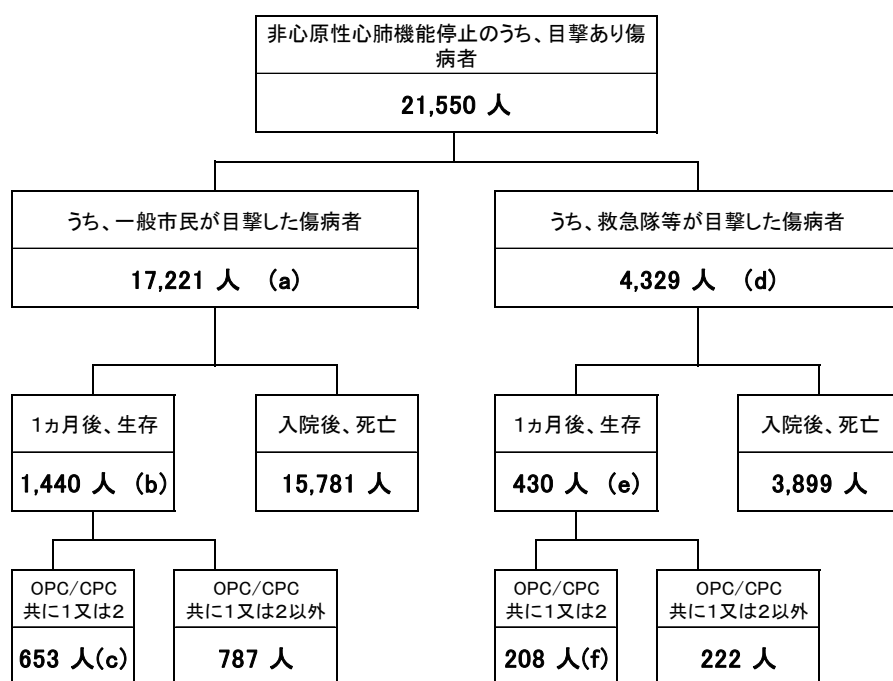
令和5年中に非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万1,550人のうち、一般市民が心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は8.4%で、1ヵ月後社会復帰率は3.8%であった。平成26年と比較すると、1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ0.7ポイント低下、0.3ポイント上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は9.9%で、1ヵ月後社会復帰率は4.8%であった。平成26年と比較すると、それぞれ0.2ポイント低下、0.5ポイント上昇している（第112図、第113表参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



第112図 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（令和5年）



$$\text{生存率} : b / a \times 100 = 8.4 \%$$

$$\text{生存率} : e / d \times 100 = 9.9 \%$$

$$\text{社会復帰率} : c / a \times 100 = 3.8 \%$$

$$\text{社会復帰率} : f / d \times 100 = 4.8 \%$$

第113表 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10ヵ年比較）

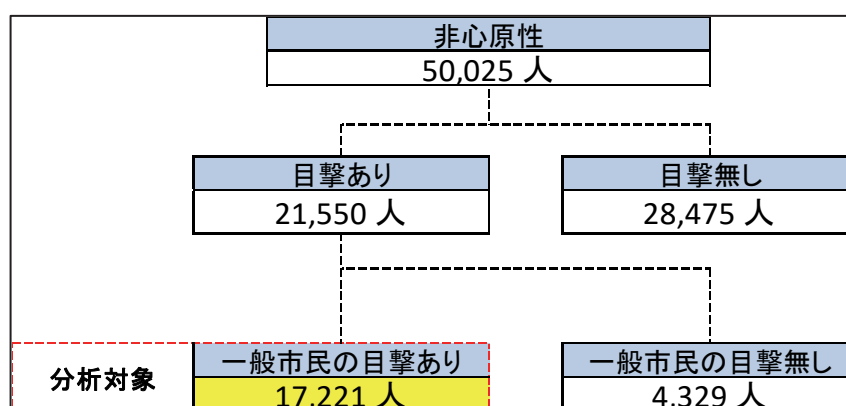
区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
非心原性の心肺機能停止傷病者	49,810	49,724	48,445	48,716	48,318	47,387	46,552	47,402	51,230	50,025
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者	21,016	21,184	21,175	21,049	21,133	20,592	19,849	20,627	21,928	21,550
うち、一般市民が目撃した傷病者	16,802	17,116	17,159	17,131	17,186	16,777	16,064	16,572	17,546	17,221
1ヵ月後、生存	1,525	1,538	1,691	1,695	1,769	1,739	1,409	1,381	1,421	1,440
生存率	9.1%	9.0%	9.9%	9.9%	10.3%	10.4%	8.8%	8.3%	8.1%	8.4%
OPC/CPC共に1又は2	594	616	738	729	841	770	618	564	649	653
社会復帰率	3.5%	3.6%	4.3%	4.3%	4.9%	4.6%	3.8%	3.4%	3.7%	3.8%
うち、救急隊が目撃した傷病者	4,214	4,068	4,016	3,918	3,947	3,815	3,785	4,055	4,382	4,329
1ヵ月後、生存	427	431	463	450	466	449	419	429	453	430
生存率	10.1%	10.6%	11.5%	11.5%	11.8%	11.8%	11.1%	10.6%	10.3%	9.9%
OPC/CPC共に1又は2	180	181	211	204	214	229	183	198	206	208
社会復帰率	4.3%	4.4%	5.3%	5.2%	5.4%	6.0%	4.8%	4.9%	4.7%	4.8%
うち、目撃者が不詳である傷病者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点が目撃されていない傷病者	28,561	28,540	27,270	27,667	27,185	26,795	26,703	26,775	29,302	28,475

2. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

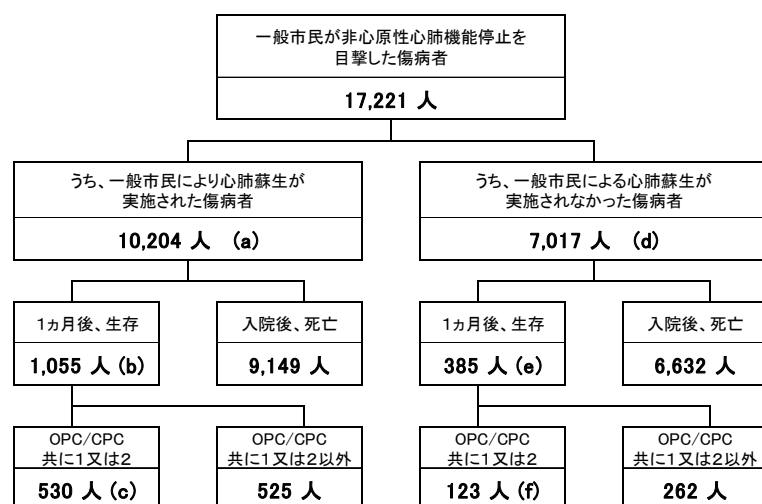
令和5年中に一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は1万7,221人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は1万204人（59.3%）であった。そのうち、1ヵ月後生存者は1,055人、1ヵ月後生存率は10.3%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後生存率5.5%と比較して約1.9倍高くなっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち1ヵ月後社会復帰者は530人、1ヵ月後社会復帰率は5.2%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後社会復帰率1.8%と比較して約3.0倍高くなっている。

平成26年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者の1ヵ月後生存率は0.9ポイント低下、1ヵ月後社会復帰率は横ばいとなっている（第114図、第115表参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



第114図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（令和5年）



$$\text{生存率} : b / a \times 100 = 10.3\%$$

$$\text{生存率} : e / d \times 100 = 5.5\%$$

$$\text{社会復帰率} : c / a \times 100 = 5.2\%$$

$$\text{社会復帰率} : f / d \times 100 = 1.8\%$$

第115表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10 ヲ年比較）

区 分	年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
一般市民が非心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		16,802	17,116	17,159	17,131	17,186	16,777	16,064	16,572	17,546	17,221
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者		8,938	9,240	9,293	9,600	9,932	9,659	9,255	9,539	10,365	10,204
	1ヵ月後、生存	1,000	1,010	1,149	1,192	1,277	1,219	1,028	997	1,014	1,055
	生存率	11.2%	10.9%	12.4%	12.4%	12.9%	12.6%	11.1%	10.5%	9.8%	10.3%
	OPC/CPC共に1又は2	462	456	550	572	674	605	489	447	502	530
	社会復帰率	5.2%	4.9%	5.9%	6.0%	6.8%	6.3%	5.3%	4.7%	4.8%	5.2%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者		7,864	7,876	7,866	7,531	7,254	7,118	6,809	7,033	7,181	7,017
	1ヵ月後、生存	525	528	542	503	492	520	381	384	407	385
	生存率	6.7%	6.7%	6.9%	6.7%	6.8%	7.3%	5.6%	5.5%	5.7%	5.5%
	OPC/CPC共に1又は2	132	160	188	157	167	165	129	117	147	123
	社会復帰率	1.7%	2.0%	2.4%	2.1%	2.3%	2.3%	1.9%	1.7%	2.0%	1.8%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

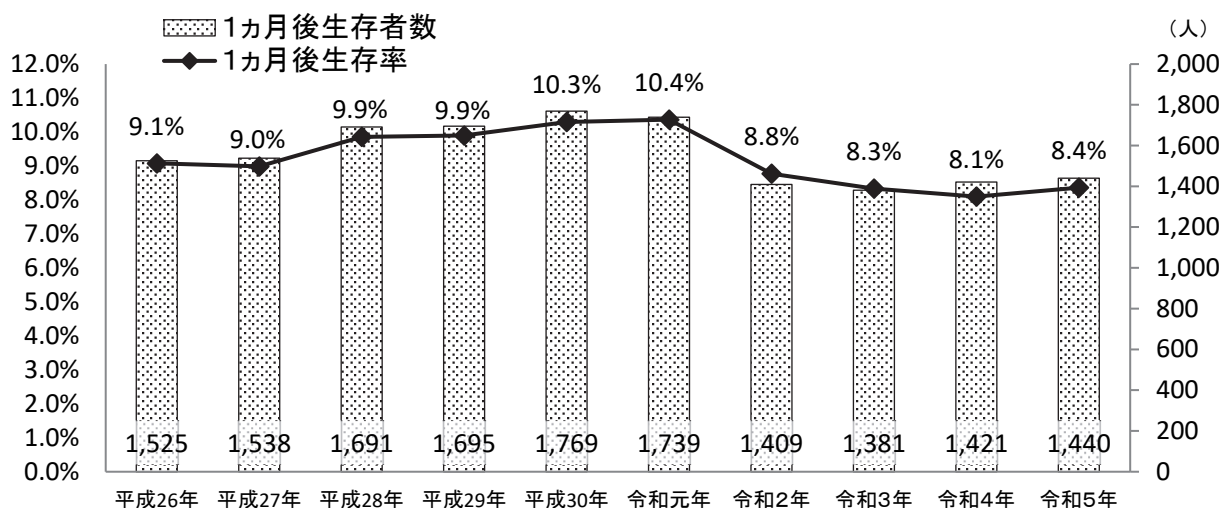
3. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移（都道府県別及び年齢区分別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）

令和5年中に一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は8.4%であり、1ヵ月後社会復帰率は3.8%であった（第116図、第117図参照）。

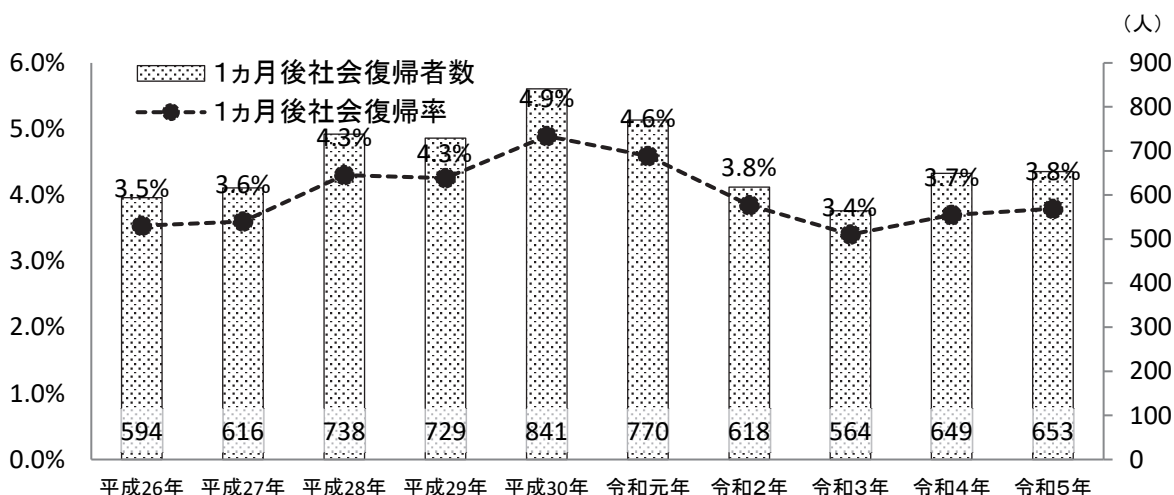
平成26年から令和5年までの10ヵ年集計による、一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は9.2%であり、1ヵ月後社会復帰率は4.0%であった（別表22参照）。

一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者について、年齢区分別にみると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに満0～9歳が最も高い（第118表参照）。10ヵ年における都道府県別の1ヵ月後生存率は、沖縄県（16.3%）、島根県（14.3%）、佐賀県（13.8%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率については、佐賀県（8.7%）、島根県（8.4%）、沖縄県（8.3%）等が高くなっている（別表22参照）。

第116図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率（10ヵ年推移）

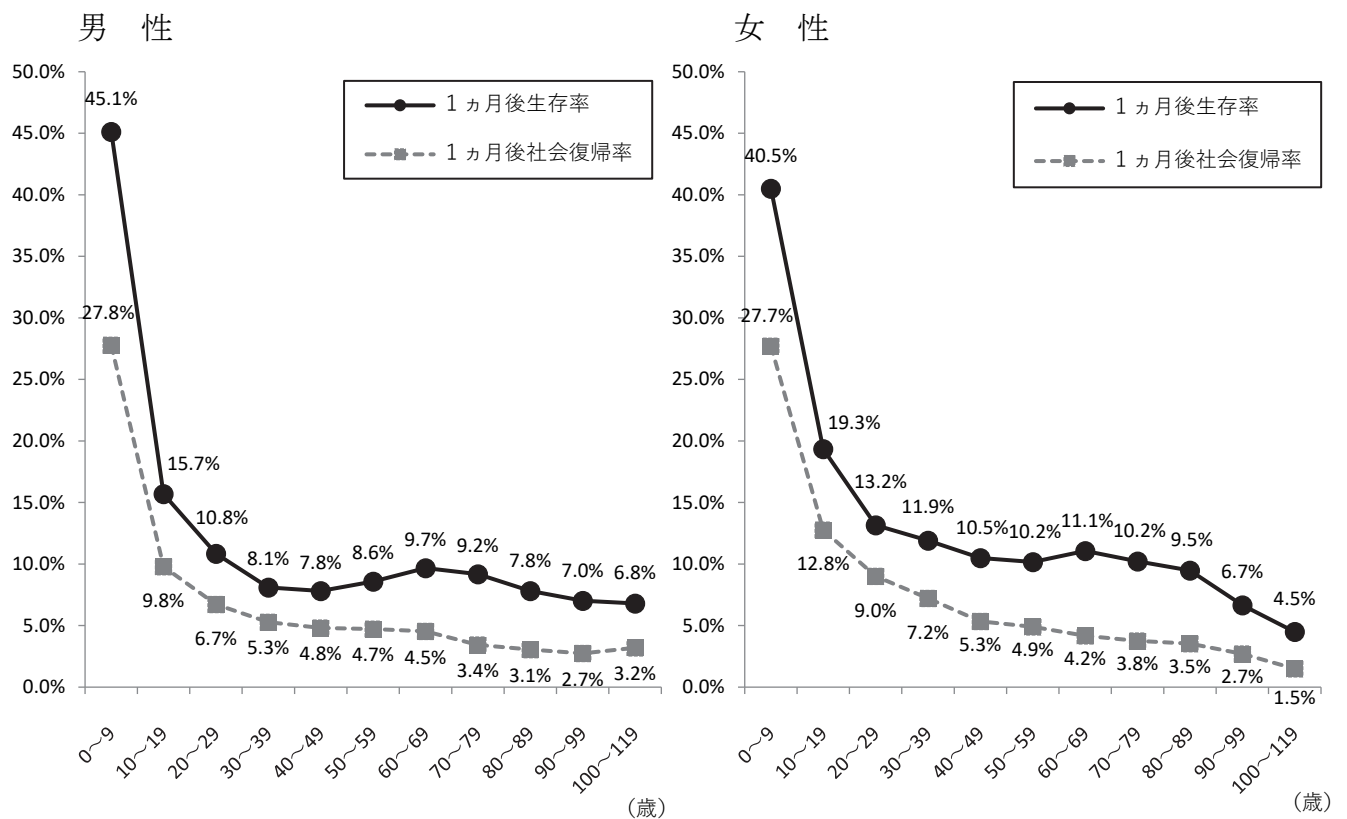


第117図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後社会復帰率（10ヵ年推移）



第118表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区分別の生存率（10 ヶ年集計）

		10ヵ年集計											
		総件数	一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者数										
			男性						女性				
			人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
					1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率			1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率	
年齢区分	0～9	9,506	1,744	1,033	466	45.1%	287	27.8%	711	288	40.5%	197	27.7%
	10～19	7,950	1,753	1,236	194	15.7%	121	9.8%	517	100	19.3%	66	12.8%
	20～29	15,099	3,101	2,113	229	10.8%	142	6.7%	988	130	13.2%	89	9.0%
	30～39	22,438	3,710	2,518	204	8.1%	133	5.3%	1,192	142	11.9%	86	7.2%
	40～49	50,892	7,331	4,786	374	7.8%	230	4.8%	2,545	267	10.5%	136	5.3%
	50～59	82,856	10,487	7,015	602	8.6%	331	4.7%	3,472	353	10.2%	170	4.9%
	60～69	152,215	19,095	12,812	1,239	9.7%	581	4.5%	6,283	695	11.1%	262	4.2%
	70～79	298,441	38,666	25,090	2,304	9.2%	862	3.4%	13,576	1,387	10.2%	510	3.8%
	80～89	434,272	55,269	30,506	2,385	7.8%	933	3.1%	24,763	2,348	9.5%	877	3.5%
	90～99	208,268	26,966	9,433	662	7.0%	259	2.7%	17,533	1,168	6.7%	474	2.7%
	100～119	10,371	1,452	250	17	6.8%	8	3.2%	1,202	54	4.5%	18	1.5%
	不詳	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	0	—
合 計		1,292,308	169,574	96,792	8,676	9.0%	3,887	4.0%	72,782	6,932	9.5%	2,885	4.0%



4 用語の定義及び収集方法について （「平成 20 年度救急統計活用検討会」報告書による）

（１） ウツタイン様式とは

「ウツタイン様式」とは、心肺機能停止傷病者について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指し、平成 2 年にノルウェーの「ウツタイン修道院」で開催された国際蘇生会議において提唱されたことからこのように呼ばれる。

（２） 各用語の定義について

●心肺機能停止

脈拍が触知出来ない、反応が無い（意識が無い）、無呼吸あるいはあえぎ呼吸（死戦期呼吸）で確認される心臓機能の機械的な活動の停止をいう。

●V F、無脈性V T 傷病者

V F：心室細動（Ventricular Fibrillation）

無脈性V T：無脈性心室頻拍（Pulseless Ventricular Tachycardia）

●A E D

A E D：自動体外式除細動器（Automated External Defibrillator）

小型の機器で、傷病者の胸に貼ったパッドから自動的に心臓の状態を判断し、もし心室細動や無脈性心室頻拍の不整脈があったと判断された場合は、電気ショックを心臓に与える機能を持っている。

●一般市民による応急手当

胸骨圧迫、人工呼吸等の心肺蘇生法及びA E Dによる除細動の実施をいう。

※胸骨圧迫、人工呼吸、除細動のいずれかが実施された場合に「一般市民による応急手当あり」としている。

●一般市民による目撃

心肺機能停止の時点を目撃、または音を聞いた人のことをいう。「目撃、または音を聞いた」に該当する例は、次のとおりである。

- ✓ 家族の目前で「倒れた」、「ぐったりした」等、また、物音を聞いてすぐに駆けつけたところ倒れていた場合。
- ✓ 交通事故等の目撃者からの通報で、救急隊（救急隊と連携して出動した消防隊も含む。以下同じ。）到着時には心肺機能停止状態であった場合。
- ✓ 通報時、通報者が傷病者の生存を確認できたが、救急隊到着時には心肺機能停止状態であった場合。

●除細動実施傷病者

A E D又は半自動体外式除細動器で除細動が必要と判断され、実施したもの。

●除細動未実施傷病者

A E D又は半自動体外式除細動器で、除細動が必要でないと判断されたもの、又は、A E Dを装着していないもの。

●救急隊等

救急隊または救急隊と連携して出動した消防隊をいう。

●初期心電図波形

救急隊等が傷病者に接触し、最初に確認した心電図波形をいう。

※救急隊到着前に、一般市民により除細動が行われ、傷病者の心拍が再開した傷病者については、心電図波形上、V F、無脈性V Tが救急隊によって確認されないため、「初期心電図波形が、V F、無脈性V T」には含まれない。

●社会復帰者

脳機能カテゴリー(C P C)、全身機能カテゴリー(O P C)が共に1又は2であったものをいう。

●C P C、O P C

グラスゴー・ピッツバーグ脳機能・全身機能カテゴリー (The Glasgow - Pittsburgh Outcome Categories) は、心肺蘇生が成功した傷病者のその後の生活の質 (Q O L : Quality of Life) を評価するために広く用いられている分類法であり、脳機能カテゴリー (C P C : Cerebral Performance Categories) と全身機能カテゴリー (O P C : Overall Performance Categories) に分類し評価している。

●脳機能カテゴリー(CPC)

(1) CPC1:機能良好

意識は清明、普通の生活ができ、労働が可能である。障害があるが軽度の構音障害、脳神経障害、不完全麻痺などの軽い神経障害あるいは精神障害まで。

(2) CPC2:中等度障害

意識あり。保護された状況でパートタイムの仕事ができ、介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。片麻痺、痙攣失調、構音障害、嚥下障害、記憶力障害、精神障害など。

(3) CPC3:高度障害

意識あり。脳の障害により、日常生活に介助を必要とする。少なくとも認識力は低下している。高度な記憶力障害や認知力障害、Locked-in症候群のように目でのみ意思表示ができるなど。

(4) CPC4:昏睡

昏睡、植物状態。意識レベルは低下、認識力欠如、周囲との会話や精神的交流も欠如。

(5) CPC5:死亡、若しくは脳死

●全身機能カテゴリー(OPC)

(1) OPC1:機能良好

健康で意識清明。正常な生活を営む。OPC1であるとともに脳以外の原因による軽度の障害。

(2) OPC2:中等度障害

意識あり。OPC2の状態。あるいは脳以外の原因による中等度の障害、若しくは両者の合併。介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。保護された状況でパートタイムの仕事ができるが厳しい仕事はできない。

(3) OPC3:高度障害

意識あり。OPC3の状態。あるいは脳以外の原因による高度の障害、若しくは両者の合併。日常生活に介助が必要。

(4) OPC4:昏睡

OPC4に同じ。

(5) OPC5:死亡、もしくは脳死

OPC5に同じ。

(3) 収集方法、データクリーニング基本方針について

●収集方法

全国の消防本部が、「ウツタイン様式オンライン入力要領」に従ってデータを収集し、収集したデータを次のいずれかの方法により消防庁システムへ登録することでデータ収集を行っている。

- ✓ 消防庁オンラインシステムの登録画面にデータを直接入力し、そのデータを登録する。
- ✓ 国が提供している「救急調査オフライン処理システム」の登録画面にデータを入力し、そのデータを消防庁オンラインシステムに登録する。
- ✓ 消防本部が独自に保有する統計システムを用いてデータを入力し、消防庁オンラインシステムに整合するようにデータ変換したものを登録する。

●収集項目

事例No	発生年月日	年	月	日	性別	□男 □女	年齢
救急救命士乗車	□あり □なし	医師の乗車	□あり □なし	医師の2次救命処置	□あり □なし		
1. 心停止の目撃							
□ 目撃、または音を聞いた							
□ 家族 □ その他のバイスタンダー(□友人 □同僚 □通行人 □その他)							
□ 消防隊 □ 救急隊(□救急救命士隊)							
□ 既に心肺機能停止(発見時)							
2. バイスタンダーCPR □あり (□胸骨圧迫 □人工呼吸 □市民等による除細動) □なし							
バイスタンダーCPRまたは市民等による除細動開始時刻							
_____時_____分 □確定 □推定 □不明							
□口頭指導あり							
3. 初期心電図波形							
□VF(心室細動) □Pulseless VT(無脈性心室頻拍) □PEA(無脈性電氣的活動)							
□心静止 □その他()							
4. 救急救命処置等の内容							
□除細動(□二相性 □単相性) 初回除細動実施時刻 _____時_____分 施行回数 _____回							
実施者 □救急救命士 □救急隊員 □消防職員 □その他							
□気道確保 □特定行為器具使用(□LM □食道閉鎖式エアウェイ □気管内チューブ)							
□静脈路確保							
□薬剤投与 初回投与時刻 _____時_____分 投与回数 _____回							
5. 時間経過							
覚知 _____時_____分 現着 _____時_____分 接触 _____時_____分 CPR開始 _____時_____分 病院収容 _____時_____分							
6. 心停止の推定原因							
□心原性: □確定 □除外診断による心原性							
□非心原性: □脳血管障害 □呼吸器系疾患 □悪性腫瘍 □外因性 □その他()							
7. 転帰及び予後							
・病院収容前の心拍再開 □あり □なし 初回心拍再開時刻 _____時_____分							
□ 1ヶ月予後 (回答: □あり □なし)							
□ 1ヶ月生存 □あり □なし							
○ 脳機能カテゴリー(CPC)							
□ CPC1 機能良好 □ CPC2 中等度障害 □ CPC3 高度障害							
□ CPC4 昏睡 □ CPC5 死亡、もしくは脳死							
○ 全身機能カテゴリー(OPC)							
□ OPC1 機能良好 □ OPC2 中等度障害 □ OPC3 高度障害							
□ OPC4 昏睡 □ OPC5 死亡、もしくは脳死							

●データクリーニング基本方針

報告のあったデータを以下の方針に基づき、精査し、平成 17 年からの全てのウツタインデータを改めて見直し、全てのウツタイン統計データの再集計を行った。

- ✓ システムやコンバートによるエラーであることが明らかであるものについては、修正可能であれば修正、又は各消防本部に確認して修正する。
- ✓ 各消防本部別・各項目別のエラー件数が、それぞれの消防本部における心肺機能停止傷病者数からみて 25%以上だった場合、当該消防本部に確認し修正する。
- ✓ 最終的には都道府県にてデータを確認

(4) その他

都道府県別のデータについては、10 年分のデータを合わせて集計している。

一定の標本蓄積がなされたが、都道府県別で正確な比較をするには、地域ごとに医療提供体制に違いがあること、傷病者の背景因子に違いがあること、さらにデータの精度を向上させる必要があること等から、平成 22 年度救急業務高度化推進検討会（救急蘇生作業部会）において、都道府県別に単純比較を行うことについては適切でない指摘されており、データを活用する際には十分に注意を払う必要がある。

別 表

別表15 心肺機能停止傷病者全搬送人員（都道府県別）

都道府県	年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
北海道		5,567	5,401	5,545	5,605	5,697	5,679	5,652	5,891	6,451	6,559
青森県		1,680	1,674	1,657	1,637	1,612	1,607	1,584	1,654	1,620	1,660
岩手県		1,664	1,566	1,523	1,489	1,625	1,603	1,614	1,613	1,734	1,699
宮城県		2,271	2,283	2,358	2,255	2,490	2,556	2,419	2,396	2,584	2,651
秋田県		1,497	1,558	1,498	1,481	1,480	1,435	1,377	1,490	1,550	1,610
山形県		1,549	1,455	1,424	1,352	1,435	1,477	1,331	1,337	1,521	1,479
福島県		2,331	2,158	2,183	2,221	2,220	2,207	2,230	2,291	2,575	2,629
茨城県		3,126	3,070	2,975	3,147	3,279	3,221	3,123	3,061	3,368	3,302
栃木県		2,093	2,036	2,102	2,201	2,146	2,134	2,088	2,173	2,370	2,399
群馬県		2,250	2,161	2,041	2,123	2,240	2,210	2,199	2,213	2,419	2,353
埼玉県		6,818	6,505	6,889	7,176	7,115	7,067	7,512	7,692	8,481	8,262
千葉県		5,595	5,676	5,649	5,869	6,030	6,170	5,914	6,342	6,989	6,894
東京都		12,941	12,446	12,449	12,574	12,679	12,405	12,414	12,766	14,093	13,521
神奈川県		8,896	8,613	8,518	8,794	8,904	8,830	9,059	9,057	9,858	9,742
新潟県		2,916	2,824	2,867	2,858	2,893	2,831	2,590	2,775	2,918	2,946
富山県		1,095	1,040	1,085	1,052	1,164	1,069	1,060	1,110	1,237	1,242
石川県		1,099	1,105	1,090	1,118	1,107	1,121	1,020	1,149	1,260	1,119
福井県		727	747	771	743	785	764	705	758	795	767
山梨県		918	982	812	979	871	952	936	989	1,042	1,047
長野県		2,544	2,382	2,375	2,530	2,385	2,387	2,294	2,402	2,769	2,672
岐阜県		2,389	2,331	2,193	2,312	2,231	2,132	2,090	2,160	2,262	2,440
静岡県		4,152	4,143	3,998	4,208	4,034	3,931	3,895	3,879	4,284	4,181
愛知県		6,990	6,980	6,775	7,146	7,122	7,187	7,050	7,217	8,082	7,945
三重県		2,065	2,072	2,087	2,125	2,197	2,093	2,056	1,968	2,381	2,343
滋賀県		1,286	1,208	1,180	1,288	1,298	1,327	1,289	1,395	1,514	1,432
京都府		2,479	2,425	2,471	2,553	2,526	2,550	2,578	2,562	2,957	2,736
大阪府		7,658	7,791	7,855	8,175	8,389	8,193	8,343	8,817	9,940	9,547
兵庫県		4,868	4,757	4,842	4,993	4,964	4,922	5,112	5,224	5,613	5,597
奈良県		1,239	1,296	1,303	1,329	1,342	1,334	1,305	1,445	1,596	1,578
和歌山県		1,179	1,075	1,100	1,142	1,139	1,106	1,103	1,198	1,336	1,304
鳥取県		495	419	621	632	587	592	468	437	537	535
島根県		1,002	891	867	853	857	799	716	798	890	852
岡山県		1,840	1,842	1,898	1,898	1,957	1,824	1,794	1,898	2,119	2,121
広島県		2,351	2,349	2,123	2,251	2,227	2,379	2,350	2,429	2,784	2,801
山口県		1,342	1,376	1,414	1,392	1,343	1,424	1,356	1,258	1,541	1,607
徳島県		734	758	727	733	722	743	756	766	816	829
香川県		1,008	954	861	948	849	893	914	940	995	1,018
愛媛県		1,652	1,560	1,510	1,611	1,515	1,541	1,494	1,472	1,720	1,681
高知県		785	750	794	781	748	742	749	762	870	849
福岡県		4,118	4,050	4,265	4,365	4,496	4,214	4,365	4,436	4,812	4,887
佐賀県		841	850	815	916	840	810	866	838	985	903
長崎県		1,274	1,286	1,320	1,408	1,343	1,255	1,351	1,342	1,403	1,518
熊本県		1,686	1,730	1,708	1,722	1,719	1,669	1,693	1,655	1,976	1,861
大分県		1,101	981	1,109	1,171	1,117	1,053	1,125	1,123	1,174	1,118
宮崎県		1,029	1,121	1,137	1,046	1,116	1,081	1,172	1,171	1,245	1,214
鹿児島県		1,623	1,612	1,520	1,556	1,547	1,472	1,544	1,522	1,740	1,655
沖縄県		1,188	1,132	1,250	1,260	1,336	1,280	1,273	1,273	1,522	1,470
全国		125,951	123,421	123,554	127,018	127,718	126,271	125,928	129,144	142,728	140,575

別表16 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が心肺蘇生を実施した件数（都道府県別）

年 都道府県	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
北海道	438	546	563	571	610	555	600	594	743	701
青森県	162	198	174	195	180	208	192	181	186	171
岩手県	190	192	180	194	175	215	223	208	210	229
宮城県	243	304	320	306	314	328	321	347	338	344
秋田県	146	195	205	168	182	191	169	174	136	200
山形県	153	198	188	169	186	173	173	159	185	185
福島県	317	284	298	286	295	272	302	285	341	359
茨城県	279	291	324	292	373	359	325	344	359	303
栃木県	212	231	263	252	268	269	299	283	261	270
群馬県	268	281	253	328	295	300	297	285	279	299
埼玉県	774	789	841	894	831	884	1,008	999	1,090	1,073
千葉県	536	544	517	543	622	705	702	715	743	791
東京都	1,572	1,207	1,364	1,458	1,459	1,429	1,460	1,544	1,883	1,936
神奈川県	965	985	1,044	1,084	1,238	1,100	1,135	1,123	1,227	1,288
新潟県	277	292	286	285	318	284	327	287	292	357
富山県	78	80	82	69	87	72	90	91	97	96
石川県	108	97	96	98	116	108	112	110	129	92
福井県	37	49	69	48	61	64	58	70	66	69
山梨県	105	103	96	112	104	136	133	137	143	139
長野県	249	231	239	257	241	236	281	260	284	255
岐阜県	275	237	251	290	299	261	271	306	323	326
静岡県	394	407	436	459	422	419	390	400	441	420
愛知県	913	948	959	954	925	962	859	917	976	977
三重県	223	229	242	250	267	247	252	215	316	276
滋賀県	133	139	131	118	123	145	143	137	171	141
京都府	247	249	286	292	298	316	341	297	401	339
大阪府	1,158	1,210	1,288	1,032	1,111	1,061	1,031	1,151	1,289	1,264
兵庫県	552	505	571	545	606	556	570	644	709	687
奈良県	159	182	195	194	208	192	209	224	266	233
和歌山県	102	117	92	110	93	117	123	110	140	135
鳥取県	56	59	78	71	77	71	45	52	57	54
島根県	98	109	97	89	77	74	81	81	90	88
岡山県	184	155	160	189	201	165	172	181	202	184
広島県	181	201	192	206	221	253	245	275	336	328
山口県	115	119	161	152	180	180	139	148	187	204
徳島県	59	62	62	72	57	50	58	66	66	80
香川県	70	66	66	74	67	57	91	82	91	67
愛媛県	194	187	171	189	196	191	180	196	240	192
高知県	65	60	81	80	68	80	63	65	75	76
福岡県	406	391	384	409	459	398	428	449	478	497
佐賀県	74	90	70	80	69	70	72	79	85	73
長崎県	158	134	151	174	178	161	160	169	179	199
熊本県	182	177	210	214	165	199	170	193	214	282
大分県	123	103	123	123	123	132	131	135	145	126
宮崎県	119	126	148	123	126	153	179	129	152	159
鹿児島県	180	180	176	203	182	178	146	162	200	155
沖縄県	150	133	171	147	212	213	218	166	247	208
全国	13,679	13,672	14,354	14,448	14,965	14,789	14,974	15,225	17,068	16,927

別表17 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数（都道府県別）

都道府県	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
北海道	47	78	60	66	74	84	63	75	75	91
青森県	18	18	14	18	13	19	11	12	11	18
岩手県	13	23	13	23	20	25	21	19	16	21
宮城県	25	29	33	29	47	47	30	24	39	33
秋田県	16	9	8	12	15	22	18	16	13	16
山形県	11	20	21	28	19	24	12	19	16	23
福島県	27	17	32	30	33	37	30	24	29	31
茨城県	34	43	41	32	41	50	42	34	25	36
栃木県	15	20	21	31	29	17	21	17	28	27
群馬県	42	41	56	58	50	57	37	23	39	36
埼玉県	79	106	118	109	114	116	131	123	123	144
千葉県	71	101	98	95	111	127	93	97	112	123
東京都	272	289	317	354	321	337	247	278	359	348
神奈川県	126	135	150	144	168	178	144	155	153	180
新潟県	28	46	35	50	51	40	32	32	55	47
富山県	5	4	14	8	12	14	15	14	17	16
石川県	16	10	21	18	20	26	21	11	9	12
福井県	8	8	8	13	8	10	5	8	9	6
山梨県	15	13	11	14	9	11	14	6	12	8
長野県	23	22	26	29	25	27	25	32	37	30
岐阜県	52	44	48	54	35	46	34	23	21	35
静岡県	46	48	59	64	54	68	44	44	54	62
愛知県	82	86	110	96	109	118	107	89	107	138
三重県	26	34	29	55	38	36	22	35	34	44
滋賀県	23	19	25	22	18	20	22	19	17	28
京都府	26	25	25	34	34	44	40	24	44	22
大阪府	94	90	93	102	121	127	104	95	114	149
兵庫県	68	81	73	81	83	72	68	67	76	75
奈良県	13	13	11	22	22	16	16	25	17	25
和歌山県	11	12	12	14	17	17	12	9	9	17
鳥取県	9	7	5	11	12	4	6	5	3	10
島根県	15	7	12	10	9	8	12	10	8	16
岡山県	22	22	21	14	19	20	16	11	28	32
広島県	74	64	71	83	15	24	25	28	38	40
山口県	17	25	25	37	25	20	14	10	12	19
徳島県	12	3	12	11	7	8	10	8	8	7
香川県	6	5	10	6	3	7	10	6	3	6
愛媛県	11	15	13	11	19	15	16	15	25	17
高知県	4	9	8	11	8	17	11	7	10	8
福岡県	57	49	57	49	48	44	58	66	51	94
佐賀県	9	15	17	12	8	14	13	17	8	12
長崎県	7	16	19	17	9	14	16	14	20	17
熊本県	17	24	13	18	19	18	20	18	26	23
大分県	15	15	15	20	9	16	11	12	8	13
宮崎県	18	23	22	22	21	23	19	11	13	21
鹿児島県	14	18	15	18	22	23	13	8	20	12
沖縄県	25	14	51	47	54	61	41	24	19	26
全国	1,664	1,815	1,968	2,102	2,018	2,168	1,792	1,719	1,970	2,214

区分	平成30年				令和元年				区分	令和2年				令和3年						
	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止患者者				一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止患者者					一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止患者者				一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止患者者						
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	社会復帰率		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	社会復帰率			
北海道	1039	174	16.7%	107	10.3%	984	151	15.3%	79	8.0%	1061	127	12.0%	62	5.8%	1092	150	13.7%	89	8.2%
青森県	314	17	5.4%	14	4.5%	351	27	7.7%	19	5.4%	349	39	11.2%	20	5.7%	329	26	7.9%	13	4.0%
岩手県	345	24	7.0%	16	4.6%	361	27	7.5%	14	3.9%	366	24	6.6%	17	4.6%	359	26	7.2%	16	4.5%
宮城県	572	68	11.9%	51	8.9%	594	80	13.5%	54	9.1%	561	63	11.2%	39	7.0%	601	59	9.8%	33	5.5%
秋田県	251	28	11.2%	13	5.2%	277	29	10.5%	19	6.9%	265	28	10.6%	16	6.0%	273	27	9.9%	16	5.9%
山形県	261	32	12.3%	21	8.0%	270	31	11.5%	22	8.1%	263	34	12.9%	25	9.5%	240	22	9.2%	14	5.8%
福島県	474	45	9.5%	29	6.1%	448	43	9.6%	15	3.3%	509	57	11.2%	24	4.7%	469	35	7.5%	13	2.8%
茨城県	607	66	10.9%	52	8.6%	584	66	11.3%	47	8.0%	577	65	11.3%	35	6.1%	587	40	6.8%	30	5.1%
栃木県	474	63	13.3%	39	8.2%	466	66	14.2%	41	8.8%	489	52	10.6%	38	7.8%	506	38	7.5%	20	4.0%
群馬県	524	82	15.6%	51	9.7%	506	55	10.9%	31	6.1%	517	60	11.6%	37	7.2%	509	61	12.0%	44	8.6%
埼玉県	1612	240	14.9%	135	8.4%	1675	232	13.9%	136	8.1%	1851	200	10.8%	110	5.9%	1823	230	12.6%	134	7.4%
千葉県	1218	160	13.1%	115	9.4%	1272	163	12.8%	107	8.4%	1294	145	11.2%	85	6.6%	1322	125	9.5%	85	6.4%
東京都	3009	347	11.5%	240	8.0%	3045	407	13.4%	287	9.4%	2974	300	10.1%	188	6.3%	3241	305	9.4%	198	6.1%
神奈川県	1896	316	16.7%	201	10.6%	1756	257	14.6%	151	8.6%	1774	247	13.9%	143	8.1%	1806	221	12.2%	148	8.2%
新潟県	518	77	14.9%	60	11.6%	458	51	11.1%	39	8.5%	495	48	9.7%	37	7.5%	486	42	8.6%	34	7.0%
富山県	168	26	15.5%	14	8.3%	147	29	19.7%	20	13.6%	151	20	13.2%	17	11.3%	169	22	13.0%	14	8.3%
石川県	169	34	20.1%	19	11.2%	163	36	22.1%	25	15.3%	164	31	18.9%	20	12.2%	166	26	15.7%	19	11.4%
福井県	110	13	11.8%	11	10.0%	116	15	12.9%	8	6.9%	105	7	6.7%	5	4.8%	128	12	9.4%	9	7.0%
山梨県	186	13	7.0%	9	4.8%	257	22	8.6%	14	5.4%	234	20	8.5%	12	5.1%	243	17	7.0%	13	5.3%
長野県	377	48	12.7%	31	8.2%	373	38	10.2%	31	8.3%	408	39	9.6%	26	6.4%	379	39	10.3%	31	8.2%
岐阜県	499	67	13.4%	50	10.0%	443	43	9.7%	34	7.7%	463	51	11.0%	38	8.2%	492	52	10.6%	43	8.7%
静岡県	784	103	13.1%	73	9.3%	768	81	10.5%	59	7.7%	705	59	8.4%	41	5.8%	733	68	9.3%	41	5.6%
愛知県	1385	236	17.0%	161	11.6%	1399	257	18.4%	170	12.2%	1303	203	15.6%	130	10.0%	1358	195	14.4%	99	7.3%
三重県	442	47	10.6%	37	8.4%	419	57	13.6%	43	10.3%	413	49	11.9%	29	7.0%	370	28	7.6%	17	4.6%
滋賀県	219	36	16.4%	26	11.9%	221	42	19.0%	29	13.1%	229	45	19.7%	34	14.8%	252	40	15.9%	33	13.1%
京都府	499	81	16.2%	56	11.2%	536	116	21.6%	74	13.8%	582	94	16.2%	52	8.9%	515	68	13.2%	38	7.4%
大阪府	2035	301	14.8%	193	9.5%	1944	282	14.5%	174	9.0%	1996	262	13.1%	151	7.6%	2120	269	12.7%	155	7.3%
兵庫県	1044	160	15.3%	87	8.3%	969	151	15.6%	90	9.3%	998	134	13.4%	67	6.7%	1096	130	11.9%	67	6.1%
奈良県	316	44	13.9%	21	6.6%	312	32	10.3%	20	6.4%	327	30	9.2%	21	6.4%	355	41	11.5%	26	7.3%
和歌山県	155	25	16.1%	16	10.3%	191	29	15.2%	18	9.4%	192	30	15.6%	19	9.9%	178	22	12.4%	15	8.4%
鳥取県	142	22	15.5%	14	9.9%	139	17	12.2%	9	6.5%	86	10	11.6%	4	4.7%	89	5	5.6%	2	2.2%
徳島県	108	15	13.9%	10	9.3%	109	15	13.8%	15	13.8%	119	18	15.1%	17	14.3%	123	15	12.2%	9	7.3%
岡山県	305	43	14.1%	30	9.8%	288	39	13.5%	14	4.9%	270	35	13.0%	24	8.9%	306	28	9.2%	21	6.9%
広島県	400	46	11.5%	35	8.8%	430	59	13.7%	48	11.2%	430	62	14.4%	47	10.9%	477	60	12.6%	43	9.0%
山口県	281	34	12.1%	13	4.6%	294	36	12.2%	23	7.8%	242	30	12.4%	14	5.8%	260	30	11.5%	10	3.8%
徳島県	99	18	18.2%	12	12.1%	99	16	16.2%	12	12.1%	101	17	16.8%	11	10.9%	113	13	11.5%	8	7.1%
香川県	142	9	6.3%	8	5.6%	140	11	7.9%	5	3.6%	171	18	10.5%	12	7.0%	179	9	5.0%	4	2.2%
愛媛県	342	34	9.9%	25	7.3%	347	35	10.1%	22	6.3%	311	30	9.6%	23	7.4%	337	23	6.8%	19	5.6%
高知県	113	14	12.4%	8	7.1%	133	26	19.5%	16	12.0%	107	14	13.1%	8	7.5%	101	11	10.9%	7	6.9%
福岡県	637	161	25.3%	110	17.3%	572	124	21.7%	82	14.3%	624	130	20.8%	86	13.8%	633	119	18.8%	85	13.4%
佐賀県	123	20	16.3%	16	13.0%	123	30	24.4%	25	20.3%	129	23	17.8%	15	11.6%	133	17	12.8%	12	9.0%
長崎県	279	27	9.7%	21	7.5%	259	28	10.8%	21	8.1%	284	22	7.7%	15	5.3%	289	27	9.3%	19	6.6%
熊本県	291	34	11.7%	22	7.6%	284	37	13.0%	21	7.4%	256	30	11.7%	18	7.0%	287	31	10.8%	21	7.3%
大分県	179	17	9.5%	14	7.8%	212	28	13.2%	20	9.4%	210	22	10.5%	14	6.7%	217	24	11.1%	17	7.8%
宮崎県	199	26	13.1%	18	9.0%	236	25	10.6%	15	6.4%	268	36	13.4%	29	10.8%	231	27	11.7%	14	6.1%
鹿児島県	317	43	13.6%	23	7.3%	302	41	13.6%	24	7.9%	276	42	15.2%	31	11.2%	287	32	11.1%	20	7.0%
沖縄県	297	48	16.2%	28	9.4%	288	77	26.7%	49	17.0%	291	53	18.2%	36	12.4%	241	37	15.4%	20	8.3%
全国	25,756	3,584	13.9%	2,355	9.1%	25,560	3,559	13.9%	2,291	9.0%	25,790	3,155	12.2%	1,942	7.5%	26,500	2,944	11.1%	1,888	6.9%

区分	令和4年				令和5年					
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止患者				一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止患者					
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率		
北海道	1,236	121	9.8%	74	6.0%	1,139	134	11.8%	92	8.1%
青森県	337	23	6.8%	8	2.4%	322	31	9.6%	11	3.4%
岩手県	378	15	4.0%	8	2.1%	395	23	5.8%	19	4.8%
宮城県	599	62	10.4%	42	7.0%	610	71	11.6%	44	7.2%
秋田県	274	19	6.9%	15	5.5%	315	22	7.0%	11	3.5%
山形県	290	25	8.6%	16	5.5%	287	29	10.9%	19	7.1%
福島県	530	38	7.2%	13	2.5%	597	44	7.4%	16	2.7%
茨城県	615	38	6.2%	23	3.7%	558	52	9.3%	31	5.6%
栃木県	499	40	8.0%	22	4.4%	502	50	10.0%	32	6.4%
群馬県	499	56	11.2%	30	6.0%	503	60	11.9%	44	8.7%
埼玉県	1,982	241	12.2%	156	7.9%	1,985	268	13.5%	165	8.3%
千葉県	1,444	148	10.2%	91	6.3%	1,515	198	13.1%	114	7.5%
東京都	3,576	295	8.2%	209	5.8%	3,435	337	9.8%	236	6.9%
神奈川県	2,016	209	10.4%	149	7.4%	2,024	279	13.8%	179	8.8%
新潟県	460	37	8.0%	29	6.3%	509	58	11.4%	44	8.6%
富山県	159	15	9.4%	9	5.7%	164	19	11.6%	12	7.3%
石川県	175	22	12.6%	12	6.9%	136	22	16.2%	11	8.1%
福井県	130	10	7.7%	8	6.2%	129	7	5.4%	4	3.1%
山梨県	242	13	5.4%	11	4.5%	223	17	7.6%	12	5.4%
長野県	449	45	10.0%	26	5.8%	386	41	10.6%	25	6.5%
岐阜県	494	46	9.3%	37	7.5%	533	40	7.5%	28	5.3%
静岡県	743	64	8.6%	42	5.7%	738	65	8.8%	36	4.9%
愛知県	1,385	195	14.1%	126	9.1%	1,371	217	15.8%	131	9.6%
三重県	483	56	11.6%	28	5.8%	440	44	10.0%	25	5.7%
滋賀県	286	28	9.8%	18	6.3%	238	34	14.3%	21	8.8%
京都府	655	75	11.5%	49	7.5%	580	64	11.0%	33	5.7%
大阪府	2,322	279	12.0%	181	7.8%	2,262	321	14.2%	190	8.4%
兵庫県	1,143	122	10.7%	59	5.2%	1,165	170	14.6%	88	7.6%
奈良県	406	44	10.8%	20	4.9%	355	40	11.3%	25	7.0%
和歌山県	217	30	13.8%	22	10.1%	215	29	13.5%	20	9.3%
鳥取県	120	9	7.5%	5	4.2%	110	9	8.2%	2	1.8%
島根県	141	9	6.4%	7	5.0%	137	23	16.8%	21	15.3%
岡山県	308	42	13.6%	26	8.4%	294	38	12.9%	16	5.4%
広島県	539	54	10.0%	38	7.1%	550	50	9.1%	36	6.5%
山口県	318	42	13.2%	14	4.4%	343	32	9.3%	15	4.4%
徳島県	113	20	17.7%	15	13.3%	130	15	11.5%	9	6.9%
香川県	175	13	7.4%	8	4.6%	140	10	7.1%	8	5.7%
愛媛県	393	33	8.4%	25	6.4%	352	21	6.0%	18	5.1%
高知県	116	13	11.2%	10	8.6%	108	6	5.6%	3	2.8%
福岡県	669	110	16.4%	74	11.1%	692	139	20.1%	93	13.4%
佐賀県	152	24	15.8%	17	11.2%	137	19	13.9%	12	8.8%
長崎県	295	23	7.8%	13	4.4%	338	25	7.4%	13	3.8%
熊本県	332	37	11.1%	26	7.8%	390	52	13.3%	36	9.2%
大分県	207	21	10.1%	12	5.8%	183	10	5.5%	7	3.8%
宮崎県	251	20	8.0%	12	4.8%	245	24	9.8%	18	7.3%
鹿児島県	344	38	11.0%	28	8.1%	283	32	11.3%	21	7.4%
沖縄県	337	52	15.4%	31	9.2%	311	57	18.3%	44	14.1%
全国	28,834	2,971	10.3%	1,894	6.6%	28,354	3,348	11.8%	2,090	7.4%

別表19 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率
(10 ヶ年集計、都道府県別)

都道府県	10ヵ年 全傷病者数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止傷病者				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後 生存率		1ヵ月後 社会復帰率
北海道	58,047	10,412	1,475	14.2%	865	8.3%
青森県	16,385	3,321	289	8.7%	172	5.2%
岩手県	16,130	3,568	253	7.1%	158	4.4%
宮城県	24,263	5,610	656	11.7%	427	7.6%
秋田県	14,976	2,814	280	10.0%	165	5.9%
山形県	14,360	2,601	292	11.2%	196	7.5%
福島県	23,045	4,932	412	8.4%	211	4.3%
茨城県	31,672	5,813	558	9.6%	374	6.4%
栃木県	21,742	4,753	511	10.8%	328	6.9%
群馬県	22,209	4,954	638	12.9%	395	8.0%
埼玉県	73,517	17,358	2,205	12.7%	1,350	7.8%
千葉県	61,128	12,460	1,477	11.9%	950	7.6%
東京都	128,288	31,864	3,389	10.6%	2,207	6.9%
神奈川県	90,271	18,113	2,504	13.8%	1,605	8.9%
新潟県	28,418	4,811	583	12.1%	454	9.4%
富山県	11,154	1,527	215	14.1%	141	9.2%
石川県	11,188	1,602	286	17.9%	180	11.2%
福井県	7,562	1,133	111	9.8%	83	7.3%
山梨県	9,528	2,181	176	8.1%	115	5.3%
長野県	24,740	3,946	433	11.0%	278	7.0%
岐阜県	22,540	4,777	531	11.1%	403	8.4%
静岡県	40,705	7,548	788	10.4%	525	7.0%
愛知県	72,494	13,697	2,206	16.1%	1,453	10.6%
三重県	21,387	4,242	473	11.2%	290	6.8%
滋賀県	13,217	2,391	380	15.9%	266	11.1%
京都府	25,837	5,409	800	14.8%	492	9.1%
大阪府	84,708	21,326	2,879	13.5%	1,851	8.7%
兵庫県	50,892	10,347	1,457	14.1%	781	7.5%
奈良県	13,767	3,272	378	11.6%	214	6.5%
和歌山県	11,682	1,855	263	14.2%	175	9.4%
鳥取県	5,323	1,171	152	13.0%	79	6.7%
島根県	8,525	1,332	199	14.9%	154	11.6%
岡山県	19,191	2,896	380	13.1%	233	8.0%
広島県	24,044	4,301	518	12.0%	363	8.4%
山口県	14,053	2,735	319	11.7%	152	5.6%
徳島県	7,584	1,084	164	15.1%	117	10.8%
香川県	9,380	1,538	115	7.5%	75	4.9%
愛媛県	15,756	3,454	275	8.0%	197	5.7%
高知県	7,830	1,154	144	12.5%	87	7.5%
福岡県	44,008	6,171	1,300	21.1%	898	14.6%
佐賀県	8,664	1,308	203	15.5%	147	11.2%
長崎県	13,500	2,742	276	10.1%	198	7.2%
熊本県	17,419	3,100	392	12.6%	257	8.3%
大分県	11,072	1,959	231	11.8%	155	7.9%
宮崎県	11,332	2,281	247	10.8%	168	7.4%
鹿児島県	15,791	3,071	361	11.8%	240	7.8%
沖縄県	12,984	2,718	499	18.4%	319	11.7%
全国	1,292,308	261,652	32,673	12.5%	20,943	8.0%

別表20 一般市民が目撃した心原性心臓機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性V Tの傷病者の生存率
(10 カ年比較、都道府県別)

区分	平成28年				平成27年				平成26年				平成25年				平成24年				
	一般市民による心臓機能停止の特が目撃された心原性かつ 初期心電図波形がVF/VTCである心臓機能停止傷病者				一般市民による心臓機能停止の特が目撃された心原性かつ 初期心電図波形がVF/VTCである心臓機能停止傷病者				一般市民による心臓機能停止の特が目撃された心原性かつ 初期心電図波形がVF/VTCである心臓機能停止傷病者				一般市民による心臓機能停止の特が目撃された心原性かつ 初期心電図波形がVF/VTCである心臓機能停止傷病者				一般市民による心臓機能停止の特が目撃された心原性かつ 初期心電図波形がVF/VTCである心臓機能停止傷病者				
	12月後生存者数	12月後生存率	12月後社会復帰者数	社会復帰率	12月後生存者数	12月後生存率	12月後社会復帰者数	社会復帰率	12月後生存者数	12月後生存率	12月後社会復帰者数	社会復帰率	12月後生存者数	12月後生存率	12月後社会復帰者数	社会復帰率	12月後生存者数	12月後生存率	12月後社会復帰者数	社会復帰率	
都府県	206	38.8%	43	20.9%	241	104	65	27.0%	239	104	65	27.2%	233	91	39.1%	61	26.2%	233	91	39.1%	61
北海道	68	19	10	14.7%	63	21	15	23.8%	62	23	11	17.7%	69	17	24.6%	12	17.4%	69	17	24.6%	12
青森県	60	16	10	16.7%	63	20	13	20.6%	60	18	11	18.3%	63	18	34.0%	8	15.1%	63	18	34.0%	8
岩手県	98	28	16	16.3%	108	39	27	25.0%	96	40	23	24.0%	111	34	30.6%	25	22.5%	111	34	30.6%	25
秋田県	42	13	8	19.0%	51	13	11	21.6%	62	26	15	24.2%	33	9	27.3%	7	21.2%	33	9	27.3%	7
山形県	34	6	5	14.7%	44	13	9	20.5%	52	14	14	26.9%	44	20	45.5%	11	25.0%	44	20	45.5%	11
福島県	93	32	25	26.9%	82	20	15	18.3%	92	14	14	15.2%	86	23	26.7%	14	16.3%	86	23	26.7%	14
茨城県	119	32	21	17.6%	90	29	24	26.7%	117	34	21	17.9%	113	34	30.1%	27	23.9%	113	34	30.1%	27
栃木県	90	32	19	21.1%	94	27	23	24.5%	97	20	20	20.6%	86	32	37.2%	21	24.4%	86	32	37.2%	21
群馬県	90	38	30	33.3%	82	35	17	20.7%	90	36	40	44.4%	99	31	31.3%	22	22.2%	99	31	31.3%	22
埼玉県	272	90	62	22.8%	267	88	57	21.3%	299	105	35	11.9%	321	112	34.9%	68	21.2%	321	112	34.9%	68
千葉県	269	85	62	23.0%	217	79	56	25.8%	229	68	29	7.6%	199	57	28.6%	41	20.6%	199	57	28.6%	41
東京都	518	122	72	13.9%	457	112	66	14.4%	497	128	76	15.3%	501	138	27.5%	76	15.2%	501	138	27.5%	76
神奈川県	388	122	82	24.3%	307	98	72	23.5%	303	114	78	25.7%	323	116	35.9%	78	24.1%	323	116	35.9%	78
新潟県	99	28	20	20.2%	80	24	20	25.0%	101	34	28	27.7%	99	40	40.4%	27	27.3%	99	40	40.4%	27
富山県	47	12	8	17.0%	32	9	5	15.6%	39	17	13	33.3%	33	18	54.5%	12	36.4%	33	18	54.5%	12
石川県	45	23	18	40.0%	37	18	14	37.8%	36	12	8	22.2%	40	17	42.5%	9	22.5%	40	17	42.5%	9
福井県	13	1	1	7.7%	23	9	8	34.8%	27	12	10	37.0%	18	5	27.8%	4	22.2%	18	5	27.8%	4
山梨県	31	11	6	19.4%	22	7	6	27.3%	29	8	6	20.7%	37	8	21.6%	5	13.5%	37	8	21.6%	5
長野県	77	28	22	28.6%	68	14	6	8.8%	77	26	16	20.8%	74	24	32.4%	15	20.3%	74	24	32.4%	15
岐阜県	78	27	21	26.9%	74	32	24	32.4%	86	34	26	30.2%	86	24	27.9%	16	18.6%	86	24	27.9%	16
静岡県	170	45	32	18.8%	158	53	42	26.6%	124	41	33	26.6%	160	43	26.9%	25	15.6%	160	43	26.9%	25
愛知県	300	139	101	33.7%	297	131	99	33.3%	288	154	110	38.2%	280	118	42.1%	79	28.2%	280	118	42.1%	79
三重県	65	22	14	21.5%	67	18	9	13.4%	78	22	22	28.2%	95	28	29.5%	21	22.1%	95	28	29.5%	21
滋賀県	36	17	12	33.3%	50	20	14	28.0%	50	22	18	36.0%	43	22	51.2%	17	39.5%	43	22	51.2%	17
京都府	102	41	24	23.5%	112	40	26	23.2%	94	45	32	34.0%	89	41	46.1%	30	33.7%	89	41	46.1%	30
大阪府	332	126	91	27.4%	374	155	123	32.9%	435	160	118	27.1%	384	157	40.9%	118	30.7%	384	157	40.9%	118
兵庫県	189	67	44	23.3%	167	73	40	24.0%	187	71	37	19.8%	162	80	49.4%	49	30.2%	162	80	49.4%	49
奈良県	44	10	6	13.6%	64	18	11	17.2%	56	27	14	25.0%	60	14	23.3%	9	15.0%	60	14	23.3%	9
和歌山県	35	17	11	31.4%	31	9	5	16.1%	37	12	12	32.4%	35	12	34.3%	8	22.9%	35	12	34.3%	8
徳島県	23	13	9	39.1%	18	8	6	33.3%	24	13	7	29.2%	17	4	23.5%	4	23.5%	17	4	23.5%	4
香川県	34	10	8	23.5%	27	13	10	37.0%	30	7	7	23.3%	32	9	28.1%	8	25.0%	32	9	28.1%	8
岡山県	60	21	16	26.7%	50	19	16	32.0%	58	22	13	22.4%	60	22	36.7%	15	25.0%	60	22	36.7%	15
広島県	64	21	23	35.9%	81	36	22	27.2%	83	32	23	27.7%	70	29	41.4%	19	27.1%	70	29	41.4%	19
山口県	42	16	11	26.2%	43	10	7	16.3%	47	13	12	25.5%	44	18	40.9%	13	29.5%	44	18	40.9%	13
徳島県	24	7	2	8.3%	32	12	12	37.5%	25	12	10	40.0%	34	12	35.3%	9	26.5%	34	12	35.3%	9
香川県	24	5	3	12.5%	18	6	5	27.8%	23	4	4	17.4%	26	9	34.6%	9	34.6%	26	9	34.6%	9
愛媛県	41	7	5	12.2%	38	10	7	18.4%	51	21	16	31.4%	47	13	27.7%	8	17.0%	47	13	27.7%	8
高知県	24	7	6	25.0%	29	12	8	27.6%	24	14	10	41.7%	26	7	26.9%	3	11.5%	26	7	26.9%	3
福岡県	144	68	47	32.6%	171	83	59	34.5%	168	84	62	36.9%	168	75	44.6%	60	35.7%	168	75	44.6%	60
佐賀県	24	6	5	20.8%	34	25	5	14.7%	24	9	8	33.3%	20	7	35.0%	6	30.0%	20	7	35.0%	6
熊本県	48	14	10	20.8%	46	14	11	23.9%	41	15	11	26.8%	43	11	25.6%	9	20.9%	43	11	25.6%	9
鹿児島県	56	18	13	23.2%	60	26	20	33.3%	61	26	17	27.9%	74	31	41.9%	19	25.7%	74	31	41.9%	19
大分県	43	17	10	23.3%	34	10	9	26.5%	39	13	8	20.5%	40	18	45.0%	11	27.5%	40	18	45.0%	11
宮崎県	41	7	5	12.2%	33	9	5	15.2%	33	15	12	36.4%	31	13	41.9%	11	35.5%	31	13	41.9%	11
鹿児島県	61	13	6	9.8%	60	16	12	20.0%	50	10	9	18.0%	64	29	45.3%	24	37.5%	64	29	45.3%	24
沖縄県	67	21	16	23.9%	58	29	19	32.6%	62	28	18	29.0%	42	22	52.4%	16	38.1%	62	28	52.4%	16
全国	4,770	1,616	1,095	23.0%	4,660	1,650	1,155	24.8%	4,882	1,779	1,224	25.1%	4,804	1,712	35.6%	1,159	24.1%	4,804	1,712	35.6%	1,159

区分	平成30年					令和元年					区分	令和2年					令和3年				
	一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心源性か？ 初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止患者					一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心源性か？ 初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止患者						一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心源性か？ 初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止患者					一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心源性か？ 初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止患者				
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰率		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率				
北海道	225	97	43.1%	68	196	79	40.3%	43	21.9%	北道	206	74	35.9%	37	222	83	37.4%	48	21.6%		
青森県	51	11	21.6%	9	50	12	24.0%	8	16.0%	青森県	61	26	42.6%	14	52	16	30.8%	9	17.3%		
岩手県	53	14	26.4%	11	65	17	26.0%	11	17.0%	岩手県	56	10	17.9%	8	57	19	33.3%	13	22.6%		
宮城県	109	38	34.9%	28	102	47	46.1%	34	33.3%	宮城県	112	34	30.4%	20	101	25	24.8%	14	13.9%		
秋田県	41	13	31.7%	6	48	17	35.4%	10	20.8%	秋田県	47	14	29.8%	8	45	11	24.4%	7	15.6%		
山形県	42	10	23.8%	7	39	16	41.0%	10	25.6%	山形県	37	14	37.8%	12	37	10	27.0%	8	21.6%		
福島県	77	21	27.3%	14	78	18	23.1%	20	25.6%	福島県	82	25	30.5%	13	76	21	27.6%	9	11.8%		
茨城県	127	36	28.3%	22	103	28	27.2%	23	22.3%	茨城県	94	36	38.3%	24	25.5%	107	24	22.4%	19	17.8%	
栃木県	96	35	36.5%	22	89	37	41.6%	26	29.2%	栃木県	71	24	33.8%	17	75	12	16.0%	8	10.7%		
群馬県	108	42	38.9%	25	72	20	27.8%	12	16.7%	群馬県	81	34	42.0%	23	85	30	35.3%	23	27.1%		
埼玉県	250	91	36.4%	49	196	71	36.7%	60	30.6%	埼玉県	282	76	27.0%	41	269	97	36.1%	59	21.9%		
千葉県	224	87	38.8%	66	235	86	36.6%	60	25.5%	千葉県	200	69	34.5%	40	223	45	20.2%	31	13.9%		
東京都	465	102	21.9%	66	474	131	27.6%	92	19.4%	東京都	507	115	22.7%	72	499	121	24.2%	78	15.6%		
神奈川県	340	138	40.6%	94	295	132	45.0%	62	21.0%	神奈川県	312	116	37.2%	73	269	85	31.6%	53	19.7%		
新潟県	32	35	38.0%	30	69	28	40.6%	21	30.4%	新潟県	36	30	34.9%	23	88	23	26.1%	20	22.7%		
富山県	38	13	34.2%	8	32	11	34.4%	11	34.4%	富山県	36	15	41.7%	12	33	11	28.2%	8	20.6%		
石川県	45	19	42.2%	11	33	17	51.5%	15	45.5%	石川県	42	24	57.1%	18	42	15	35.9%	11	30.6%		
福井県	29	10	34.5%	8	27	8	29.6%	3	13.0%	福井県	21	4	19.0%	2	23	8	34.8%	7	30.4%		
山梨県	26	6	23.1%	4	23	9	38.5%	8	34.8%	山梨県	31	11	35.5%	7	22	30	26.7%	7	23.3%		
長野県	72	25	34.7%	17	65	15	23.1%	12	18.5%	長野県	74	24	32.4%	15	64	22	34.4%	17	26.6%		
岐阜県	76	35	46.1%	27	77	24	31.2%	21	27.3%	岐阜県	67	32	47.8%	27	40.3%	67	24	35.8%	20	29.9%	
静岡県	147	51	34.7%	42	143	46	32.2%	33	23.1%	静岡県	106	26	24.5%	18	17.0%	120	39	32.5%	24	20.0%	
愛知県	292	135	46.2%	93	291	137	47.1%	95	32.6%	愛知県	276	114	41.3%	75	249	111	44.6%	62	24.9%		
三重県	66	20	30.3%	17	67	26	38.8%	21	31.3%	三重県	76	29	38.2%	19	57	41	22.0%	4	9.8%		
滋賀県	37	13	35.1%	10	46	21	45.7%	16	34.6%	滋賀県	60	31	51.7%	25	41.7%	51	22	43.1%	20	39.2%	
京都府	84	34	40.5%	25	102	52	51.0%	31	30.4%	京都府	99	47	47.5%	24	24.2%	80	32	40.0%	18	22.5%	
大阪府	380	162	42.6%	117	312	137	43.9%	99	31.7%	大阪府	338	131	38.8%	79	234%	321	121	37.7%	87	27.1%	
兵庫県	191	80	41.9%	46	185	89	48.1%	58	31.4%	兵庫県	181	73	40.3%	42	23.2%	186	67	36.0%	35	18.8%	
奈良県	56	19	33.9%	10	56	16	28.6%	13	23.2%	奈良県	50	11	22.0%	9	18.0%	49	17	34.7%	12	24.5%	
和歌山県	33	8	24.2%	6	38	15	39.5%	9	23.7%	和歌山県	47	21	44.7%	12	25.0%	37	14	37.8%	9	24.3%	
徳島県	19	5	26.3%	4	14	4	28.6%	2	14.3%	徳島県	8	3	37.5%	2	20.0%	7	0	0.0%	0	0.0%	
香川県	19	9	47.4%	6	24	8	33.3%	8	33.3%	香川県	23	3	39.1%	8	34.8%	20	7	35.0%	4	20.0%	
岡山県	59	19	32.2%	13	51	19	37.3%	9	17.6%	岡山県	41	19	46.3%	12	29.3%	44	20	45.5%	13	29.5%	
広島県	80	23	28.8%	17	83	36	43.4%	28	33.7%	広島県	83	39	47.0%	30	36.1%	88	40	45.5%	32	36.4%	
山口県	46	19	41.3%	7	45	19	42.2%	15	33.3%	山口県	38	10	26.3%	7	18.4%	30	11	36.7%	3	10.0%	
徳島県	19	7	36.8%	3	28	10	35.7%	6	21.4%	徳島県	22	8	36.4%	3	13.6%	26	3	11.5%	2	7.7%	
香川県	21	5	23.8%	5	24	8	33.3%	4	16.7%	香川県	26	9	34.6%	6	23.1%	28	4	14.3%	2	7.1%	
愛媛県	57	18	31.6%	15	44	12	27.3%	10	22.7%	愛媛県	42	12	28.6%	11	26.2%	44	13	29.5%	11	25.0%	
福岡県	156	85	54.5%	66	141	68	48.2%	46	32.6%	福岡県	162	80	49.4%	59	36.4%	160	67	41.9%	48	30.0%	
佐賀県	31	13	41.9%	9	29	11	37.9%	10	34.5%	佐賀県	25	12	48.0%	7	28.0%	27	5	18.5%	3	11.1%	
長門県	46	13	28.3%	9	38	14	36.8%	10	26.3%	長門県	42	10	23.8%	7	16.7%	39	13	33.3%	10	25.6%	
熊本県	53	17	32.1%	13	65	24	36.9%	13	20.0%	熊本県	44	12	27.3%	10	22.7%	43	18	41.9%	13	30.2%	
大分県	32	9	28.1%	8	24	14	33.3%	11	26.2%	大分県	37	15	40.5%	10	27.0%	37	16	43.2%	11	29.7%	
宮崎県	36	13	36.1%	8	34	12	35.3%	7	20.6%	宮崎県	56	25	44.6%	19	33.3%	57	15	40.5%	7	18.9%	
鹿児島県	63	20	31.7%	11	51	19	37.3%	10	19.8%	鹿児島県	51	25	49.0%	19	37.3%	57	18	31.6%	13	22.8%	
沖縄県	50	9	18.0%	6	60	31	51.7%	22	36.7%	沖縄県	52	21	40.4%	17	32.7%	59	18	30.5%	11	16.6%	
全国	4,684	1,693	36.2%	1,174	4,490	1,699	37.6%	1,144	25.3%	全国	4,508	1,666	35.6%	1,039	4,367	1,417	32.4%	928	21.3%		

区分	令和4年					令和5年				
	一般市街地より心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ 初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止患者					一般市街地より心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ 初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止患者				
	12月後生存者数	12月後生存者率	12月後社会復帰者数	12月後社会復帰率	12月後生存者数	12月後生存者率	12月後社会復帰者数	12月後社会復帰率	12月後生存者数	12月後社会復帰率
総計県	191	67	35.1%	41	21.5%	206	71	34.5%	46	22.3%
北海道	41	12	29.3%	4	9.8%	50	16	32.0%	9	18.0%
青森県	49	9	18.4%	5	10.2%	62	16	25.8%	13	21.0%
岩手県	92	31	33.7%	22	23.9%	98	37	37.8%	22	22.4%
宮城県	39	10	25.6%	9	23.1%	45	8	17.8%	5	11.1%
秋田県	45	12	26.7%	5	11.1%	35	12	34.3%	10	28.6%
山形県	75	21	28.0%	7	9.3%	104	23	22.1%	10	9.6%
福島県	93	14	14.7%	10	10.8%	107	33	30.8%	19	17.8%
茨城県	74	12	16.2%	8	10.8%	74	22	29.7%	14	18.9%
栃木県	66	24	36.4%	15	22.7%	79	25	31.6%	19	24.1%
群馬県	266	93	35.0%	57	21.4%	267	91	34.1%	55	20.6%
埼玉県	243	73	30.0%	45	18.5%	246	94	38.2%	55	22.4%
東京都	412	89	21.6%	63	15.3%	438	100	22.8%	69	15.8%
神奈川県	283	78	27.6%	54	19.1%	315	116	36.8%	72	22.9%
新潟県	71	13	18.3%	11	15.5%	110	37	33.6%	30	27.3%
富山県	34	9	26.5%	6	17.6%	38	12	31.6%	9	23.7%
石川県	34	14	41.2%	9	26.5%	38	16	42.1%	8	21.1%
福井県	24	5	20.8%	4	16.7%	18	3	16.7%	1	5.6%
山梨県	26	8	30.8%	8	30.8%	24	7	29.2%	6	25.0%
長野県	75	16	21.3%	6	8.0%	56	18	31.0%	11	19.0%
岐阜県	69	24	34.8%	20	29.0%	91	24	26.4%	15	16.5%
静岡県	119	34	28.6%	22	18.5%	132	28	21.1%	11	8.3%
愛知県	269	107	39.8%	70	26.0%	296	122	41.2%	80	27.0%
三重県	73	25	34.2%	12	16.4%	53	16	30.2%	11	20.8%
滋賀県	41	12	29.3%	6	14.6%	42	19	45.2%	11	26.2%
京都府	98	43	43.9%	29	29.6%	79	35	44.3%	18	22.8%
大阪府	319	129	40.4%	98	30.7%	331	132	39.9%	91	27.5%
兵庫県	180	56	31.1%	31	17.2%	188	81	43.1%	41	21.8%
奈良県	56	18	32.1%	11	19.6%	37	9	24.3%	4	10.8%
和歌山県	36	19	52.8%	13	36.1%	40	19	47.5%	11	27.5%
鳥取県	11	3	27.3%	2	18.2%	13	3	23.1%	1	7.7%
島根県	19	5	26.3%	4	21.1%	23	10	43.5%	10	43.5%
岡山県	50	25	50.0%	16	32.0%	40	11	27.5%	7	17.5%
広島県	96	32	33.3%	20	20.8%	93	27	29.0%	21	22.6%
山口県	42	16	38.1%	8	19.0%	44	11	25.0%	7	15.9%
徳島県	24	11	45.8%	8	33.3%	19	8	42.1%	7	36.8%
香川県	19	3	15.8%	3	15.8%	26	6	23.1%	5	19.2%
愛媛県	44	14	31.8%	11	25.0%	55	10	18.2%	8	14.5%
高知県	18	9	50.0%	6	33.3%	11	2	18.2%	1	9.1%
福岡県	181	70	38.7%	49	27.1%	194	83	42.8%	57	29.4%
佐賀県	30	9	30.0%	7	23.3%	24	10	41.7%	4	16.7%
長崎県	42	14	33.3%	9	21.4%	57	18	31.6%	9	15.8%
熊本県	56	20	35.7%	14	25.0%	55	18	32.7%	13	23.6%
大分県	22	5	22.7%	3	13.6%	26	7	26.9%	5	19.2%
宮崎県	36	11	30.6%	5	13.9%	26	12	46.2%	9	34.6%
鹿児島県	60	23	38.3%	17	28.3%	44	16	40.9%	13	29.5%
沖縄県	63	25	39.7%	15	23.8%	69	34	49.3%	27	39.1%
全国	4,301	1,372	31.8%	898	20.8%	4,521	1,530	33.8%	980	21.7%

別表21 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（10ヵ年集計、都道府県別）

都道府県	10ヵ年 全傷病者数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された 心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止症例				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後 生存率		1ヵ月後 社会復帰率
北海道	58,047	2,165	850	39.3%	517	23.9%
青森県	16,385	567	173	30.5%	111	19.6%
岩手県	16,130	578	156	27.0%	103	17.8%
宮城県	24,263	1,027	353	34.4%	231	22.5%
秋田県	14,976	453	134	29.6%	86	19.0%
山形県	14,360	409	127	31.1%	90	22.0%
福島県	23,045	845	218	25.8%	124	14.7%
茨城県	31,672	1,072	300	28.0%	219	20.4%
栃木県	21,742	846	253	29.9%	172	20.3%
群馬県	22,209	852	315	37.0%	207	24.3%
埼玉県	73,517	2,764	948	34.3%	582	21.1%
千葉県	61,128	2,275	743	32.7%	506	22.2%
東京都	128,288	4,768	1,168	24.5%	730	15.3%
神奈川県	90,271	3,085	1,095	35.5%	718	23.3%
新潟県	28,418	895	292	32.6%	230	25.7%
富山県	11,154	368	127	34.5%	88	23.9%
石川県	11,188	386	175	45.3%	121	31.3%
福井県	7,562	219	65	29.7%	48	21.9%
山梨県	9,528	285	84	29.5%	63	22.1%
長野県	24,740	704	212	30.1%	137	19.5%
岐阜県	22,540	771	280	36.3%	217	28.1%
静岡県	40,705	1,380	406	29.4%	279	20.2%
愛知県	72,494	2,838	1,268	44.7%	864	30.4%
三重県	21,387	681	215	31.6%	141	20.7%
滋賀県	13,217	456	199	43.6%	149	32.7%
京都府	25,837	939	410	43.7%	257	27.4%
大阪府	84,708	3,526	1,410	40.0%	1,021	29.0%
兵庫県	50,892	1,816	737	40.6%	423	23.3%
奈良県	13,767	528	159	30.1%	99	18.8%
和歌山県	11,682	369	146	39.6%	96	26.0%
鳥取県	5,323	154	56	36.4%	37	24.0%
島根県	8,525	251	87	34.7%	70	27.9%
岡山県	19,191	513	197	38.4%	130	25.3%
広島県	24,044	821	321	39.1%	235	28.6%
山口県	14,053	421	143	34.0%	90	21.4%
徳島県	7,584	253	90	35.6%	62	24.5%
香川県	9,380	235	59	25.1%	46	19.6%
愛媛県	15,756	463	130	28.1%	102	22.0%
高知県	7,830	230	90	39.1%	59	25.7%
福岡県	44,008	1,645	763	46.4%	557	33.9%
佐賀県	8,664	268	91	34.0%	64	23.9%
長崎県	13,500	442	136	30.8%	95	21.5%
熊本県	17,419	567	210	37.0%	145	25.6%
大分県	11,072	352	124	35.2%	86	24.4%
宮崎県	11,332	369	132	35.8%	88	23.8%
鹿児島県	15,791	561	191	34.0%	134	23.9%
沖縄県	12,984	582	238	40.9%	167	28.7%
全国	1,292,308	45,994	16,076	35.0%	10,796	23.5%

別表22 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率
(10ヵ年集計、都道府県別)

都道府県	10ヵ年 全傷病者数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された非心原性の心肺機能停止傷病者	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後 生存率		1ヵ月後 社会復帰率
北海道	58,047	6,618	634	9.6%	229	3.5%
青森県	16,385	1,868	129	6.9%	43	2.3%
岩手県	16,130	1,996	124	6.2%	63	3.2%
宮城県	24,263	2,730	273	10.0%	125	4.6%
秋田県	14,976	2,289	178	7.8%	75	3.3%
山形県	14,360	1,906	176	9.2%	70	3.7%
福島県	23,045	2,291	134	5.8%	42	1.8%
茨城県	31,672	3,673	245	6.7%	122	3.3%
栃木県	21,742	2,340	178	7.6%	86	3.7%
群馬県	22,209	2,317	301	13.0%	135	5.8%
埼玉県	73,517	7,685	773	10.1%	318	4.1%
千葉県	61,128	7,564	582	7.7%	235	3.1%
東京都	128,288	16,625	959	5.8%	398	2.4%
神奈川県	90,271	10,214	1,093	10.7%	509	5.0%
新潟県	28,418	4,595	287	6.2%	160	3.5%
富山県	11,154	1,632	147	9.0%	81	5.0%
石川県	11,188	1,990	187	9.4%	57	2.9%
福井県	7,562	1,013	34	3.4%	12	1.2%
山梨県	9,528	879	67	7.6%	30	3.4%
長野県	24,740	4,273	380	8.9%	208	4.9%
岐阜県	22,540	2,414	248	10.3%	144	6.0%
静岡県	40,705	6,128	370	6.0%	159	2.6%
愛知県	72,494	10,819	944	8.7%	387	3.6%
三重県	21,387	2,696	338	12.5%	155	5.7%
滋賀県	13,217	2,142	234	10.9%	100	4.7%
京都府	25,837	2,731	292	10.7%	131	4.8%
大阪府	84,708	8,960	1,178	13.1%	463	5.2%
兵庫県	50,892	8,089	770	9.5%	231	2.9%
奈良県	13,767	1,291	132	10.2%	39	3.0%
和歌山県	11,682	1,993	202	10.1%	90	4.5%
鳥取県	5,323	566	78	13.8%	21	3.7%
島根県	8,525	1,485	213	14.3%	124	8.4%
岡山県	19,191	2,996	257	8.6%	110	3.7%
広島県	24,044	4,025	268	6.7%	119	3.0%
山口県	14,053	1,714	171	10.0%	56	3.3%
徳島県	7,584	1,287	125	9.7%	68	5.3%
香川県	9,380	1,221	99	8.1%	51	4.2%
愛媛県	15,756	1,885	158	8.4%	88	4.7%
高知県	7,830	1,222	120	9.8%	23	1.9%
福岡県	44,008	8,404	1,039	12.4%	482	5.7%
佐賀県	8,664	1,413	195	13.8%	123	8.7%
長崎県	13,500	1,711	181	10.6%	107	6.3%
熊本県	17,419	2,204	283	12.8%	119	5.4%
大分県	11,072	1,531	143	9.3%	64	4.2%
宮崎県	11,332	1,752	157	9.0%	78	4.5%
鹿児島県	15,791	2,433	212	8.7%	79	3.2%
沖縄県	12,984	1,964	320	16.3%	163	8.3%
全国	1,292,308	169,574	15,608	9.2%	6,772	4.0%

